令　和　７　年　度

一般会計・特別会計

鳥羽市歳入歳出決算成果説明書

目　　次

１．令和７年度決算の概要
（１）　決算の特徴及び概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
（２）　第六次鳥羽市総合計画に基づく事業　・・・・・・・・・・・・　２
一般会計決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
（１）　決算規模　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
（２）　決算収支　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（３）　歳入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
（４）　歳出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
財政指標の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７
資料１　決算収支の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１
資料２　歳入決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２
資料３　歳出（目的別）決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・　３３
資料４　歳出（性質別）決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・　３４
資料５　市税決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５
資料６　人件費の内訳別決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・　３６
資料７　地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業　・・　３８

２．令和７年度一般会計主務課別決算成果説明書
（１）　議会事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９
（２）　企画財政課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４５
（３）　総務課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６１
（４）　会計課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８８
（５）　税務課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９１
（６）　選挙管理委員会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９９
（７）　監査委員事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０５
（８）　市民課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０８
（９）　健康福祉課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２５
(10)　環境課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８４
(11)　農林水産課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９５
(12)　観光商工課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１５
(13)　建設課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４５
(14)　消防本部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６０
(15)　教育委員会総務課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７２
(16)　学校教育課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７９
(17)　生涯学習課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９６
(18)　定期船課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１３

３．令和７年度特別会計主務課別決算成果説明書
令和７年度特別会計決算状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３１６
（１） 国民健康保険事業特別会計（市 民 課） ・・・ ３１８
（２） 介護保険事業特別会計（健康福祉課） ・・・ ３３３
（３） 定期航路事業特別会計（定期船課） ・・・ ３４６
（４） 後期高齢者医療特別会計（市 民 課） ・・・ ３５５

４．基　　金
基金の運用の状況を示す書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３６０
（１） 積立基金
（ア）財政調整基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３６０
（イ）減債基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３６０
（ウ）職員退職手当基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３６０
（エ）奨学基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３６０
（オ）ふるさと創生基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３６１
（カ）福祉基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３６１
（キ）公共施設等管理適正化基金 ・・・・・・・・・・・・・ ３６１
（ク）中山間ふるさと水と土保全基金 ・・・・・・・・・・・ ３６１
（ケ）観光振興基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３６１
（コ）都市計画事業基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３６２
（サ）みえ森と緑の県民税市町交付金基金 ・・・・・・・・・ ３６２
（シ）森林環境譲与税基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３６２
（ス）国民健康保険支払準備基金 ・・・・・・・・・・・・・・ ３６２
（セ）国民健康保険高額医療費資金貸付基金 ・・・・・・・・ ３６２
（ソ）国民健康保険出産費資金貸付基金 ・・・・・・・・・・ ３６３
（タ）介護保険給付準備基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・ ３６３
（チ）定期航路事業職員退職手当基金 ・・・・・・・・・・・・ ３６３
（ツ）定期航路事業減債基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・ ３６３
（２）定額資金運用基金
（ア）土地開発基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３６４

令和７年度　決算の概要

１．決算の特徴及び概要

○ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、水道基本料金の減免事業を実施したほか、学校給食費無償化事業（小・中学校）を実施し、物価高騰に直面する市民及び子育て世帯への経済的負担軽減を図りました。

○ 鳥羽中央中学校の開校に向け、令和４年度から継続して実施してきた校舎の大規模改修、通学路の歩道拡幅、グリーンベルトの敷設、横断歩道・街灯の設置など、生徒が安全・安心に通学できる環境の整備を進めました。

○ 令和８年度からの宿泊税の賦課徴収開始に向け、旅館組合などの関係団体と意見交換を重ねながら「鳥羽市宿泊税条例」及び「観光まちづくり基金条例」を制定し、持続可能な観光まちづくりを推進するための財政基盤を整えました。

令和７年度の決算は、一般会計で実質収支が6億9,460万1千円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても1億877万9千円の黒字となりました。

また、特別会計の実質収支は国民健康保険事業で8,388万7千円、介護保険事業で1億2,747万2千円、後期高齢者医療で860万9千円の黒字となり、４事業で合計2億1,996万9千円の黒字となりました。

令和７年度における一般会計、特別会計の決算状況は下表のとおりです。

【　会計別決算状況　】　　（単位：千円）

区分 ＼ 会計		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額（形式収支） C（A-B）	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 E（C-D）	令和６年度実質収支 F	令和７年度単年度収支 G（E-F）
一般会計		14,881,271	14,079,133	802,138	107,537	694,601	585,822	108,779
特別会計	国民健康保険事業	2,576,412	2,492,525	83,887	0	83,887	52,421	31,466
	介護保険事業	2,917,464	2,789,992	127,472	0	127,472	131,758	△ 4,286
	定期航路事業	701,597	701,596	1	0	1	1	0
	後期高齢者医療	635,758	627,149	8,609	0	8,609	6,112	2,497
	小計	6,831,231	6,611,262	219,969	0	219,969	190,292	29,677
合計（一般＋特別）		21,712,502	20,690,395	1,022,107	107,537	914,570	776,114	138,456

【用語解説】

形式収支　･･･　当該年度に収入された現金（歳入決算額）から支出された現金（歳出決算額）を差し引いたもので、現金主義の建前にたって表されます。

実質収支　･･･　形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、発生主義の要素を加味し、実質的な財政収支の結果を明らかにしたものです。

単年度収支　･･･　当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの実質的な収支を捉えたものです。

翌年度へ繰り越すべき財源　･･･　繰越明許費や事故繰越などにより、事業を翌年度に繰り越したときに必要な財源をいいます。

２．第六次鳥羽市総合計画に基づく事業

第六次鳥羽市総合計画における前期基本計画の最終年度にあたる令和７年度は、「誰もがキラめく鳥羽　海の恵みがつなぐ鳥羽」の実現に向け、目指すまちの姿を達成するため、次の５つの政策の柱に基づき施策の展開を図りました。

【めざすまちの姿と実施した主な事業】

めざすまちの姿 中事業名称	主な事業内容	決算成果説明書
１.出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち		
鳥羽高校活性化支援事業	アドバイザーによる起業体験プログラムの実施	53 ページ
地域おこし協力隊支援事業	地域おこし協力隊インターンの実施	53 ページ
移住相談支援事業	移住コーディネーター委嘱や海外在住者向け移住セミナーの実施	55 ページ
乳児等通園支援事業	こども誰でも通園制度の実施に向けた受入環境の整備	159 ページ
中学校管理業務	鳥羽中央中学校開校に向けた校歌制作や通学路整備など	276 ページ
外国語教育推進事業	小学校５・６年生及び中学生を対象に外国語の学習アプリを導入	282 ページ
保健体育総務業務	中学校部活動の地域展開に向け、専門職員を配置し、学校と地域クラブの連携を推進	308 ページ
２.人が集い活力あふれるまち		
鳥羽駅周辺エリア再生事業	鳥羽駅周辺エリア2040将来ビジョンの策定実施	49 ページ
農業振興鳥獣害対策事業	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金の拡充	198 ページ
多様な旅行者の受入推進事業	日仏海洋学シンポジウムの誘致・開催を通じた国際学術交流の促進と観光ブランド価値の向上など	227 ページ
離島の魅力創出事業	若年層をターゲットとした新たな島旅構築やツアーの受け入れなど	235 ページ
都市計画一般管理経費	鳥羽市立地適正化計画の策定	254 ページ
博物館運営事業	海の博物館の意匠を踏まえた照明改修	307 ページ
３.人と自然が調和した環境にやさしいまち		
環境保全対策事業	再生可能エネルギー導入促進のため太陽光発電の補助を実施	188 ページ
みえ森と緑の県民税事業	みえ森と緑の県民税を活用した危険木の伐採	203 ページ
土木一般管理経費	三重県・伊勢市・志摩市と連携し「伊勢・鳥羽・志摩リアス式チャリフェス」を実施	247 ページ
空き家活用促進事業	鳥羽市空家等対策計画改定に係る基礎調査の実施	248 ページ
４.誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち		
地域交通企画事業	第２次鳥羽市地域公共交通計画を策定	56 ページ
防災資機材等整備事業	避難所用簡易ベッド・簡易トイレ等の資機材整備	80 ページ
福祉医療費助成事業	マイナンバーカードを用いた受給資格確認のシステム整備	117 ページ
地域共生社会推進事業	ひきこもりサポート・まちトーク等の地域共生施策の推進	137 ページ
雨水公共下水道事業	公共下水道（雨水）事業の着手	255 ページ
消防施設整備維持管理経費	菅島分団格納庫新築移転事業の着手	270 ページ

めざすまちの姿 中事業名称	主な事業内容	決算成果説明書
５.行政改革大綱（効率的・効果的なまちづくりを進めるために）		
DX推進事業	DX推進のための専門人材を登用し、推進体制を整備	47 ページ
総合計画推進事業	第六次鳥羽市総合計画後期基本計画の策定	49 ページ
ふるさと納税推進事業	ポータルサイトの拡充や返礼品の魅力アップ、PR活動の実施	52 ページ
基幹統計調査事業	国が実施する国勢調査などの基幹統計調査	57 ページ
庁内情報化推進事業	総合住民情報システム標準化や公開型WebGISシステムの構築	85 ページ
宿泊税賦課経費	令和８年度導入に向けた宿泊税の周知、システム整備等に要する支援	96 ページ

新市長就任による主な新規・拡充事業

令和７年４月から新市長が就任したことを踏まえ、新市長の思いである、“できるだけ速く”、“少しずつでも”の実現に向け事業に取り組みました。

中事業名	主な事業内容	決算成果説明書
地域づくり推進事業	子ども食堂や交流会、住民主体の地域活性化事業を通じた地域共生社会の構築	53 ページ
住民基本台帳事務	証明申請書の記入を省力化する「書かない窓口機能」の導入	116 ページ
介護予防施設管理運営事業	神島介護予防拠点施設「しおさい」の改修工事に着手	145 ページ
放課後児童健全育成事業	加茂地区放課後児童クラブ「どんぐり」の新設工事	155 ページ
保育所運営事業	令和８年度から３歳以上児の主食提供を開始するための設備や備品等の整備	161 ページ
海女文化継承啓発事業	藻場保全のため、防御ネット等を活用した対策の実証実験を実施	208 ページ
鳥羽市観光駐車場対策事業	交通渋滞の緩和による観光客の利便性向上及び市民の生活道路の確保	224 ページ
中小企業支援事業	物価高騰の影響を受けた市内小規模事業者への補助の実施	238 ページ
高校生修学支援事業	離島高校生の通学費・下宿費補助率を拡充	274 ページ
小学校管理業務	体育館の空調設備設置事業に着手	275 ページ
教育支援事業	新入生等応援金の拡充や、小学校児童自転車用ヘルメット購入費の助成	280 ページ
小中学校（園）保健振興事業	熱中症対策の一環として、各学校へウォーターサーバーを設置	293 ページ
学校給食運営事業	学校給食費の無償化を通年化	294 ページ

一般会計決算の状況

１．決算規模

令和７年度の一般会計決算額は、歳入が148億8,127万1千円で前年度に比べると9億7,462万9千円（7.0%）の増加となりました。また、歳出は140億7,913万3千円で、前年度に比べると7億6,067万3千円（5.7%）の増加となりました。

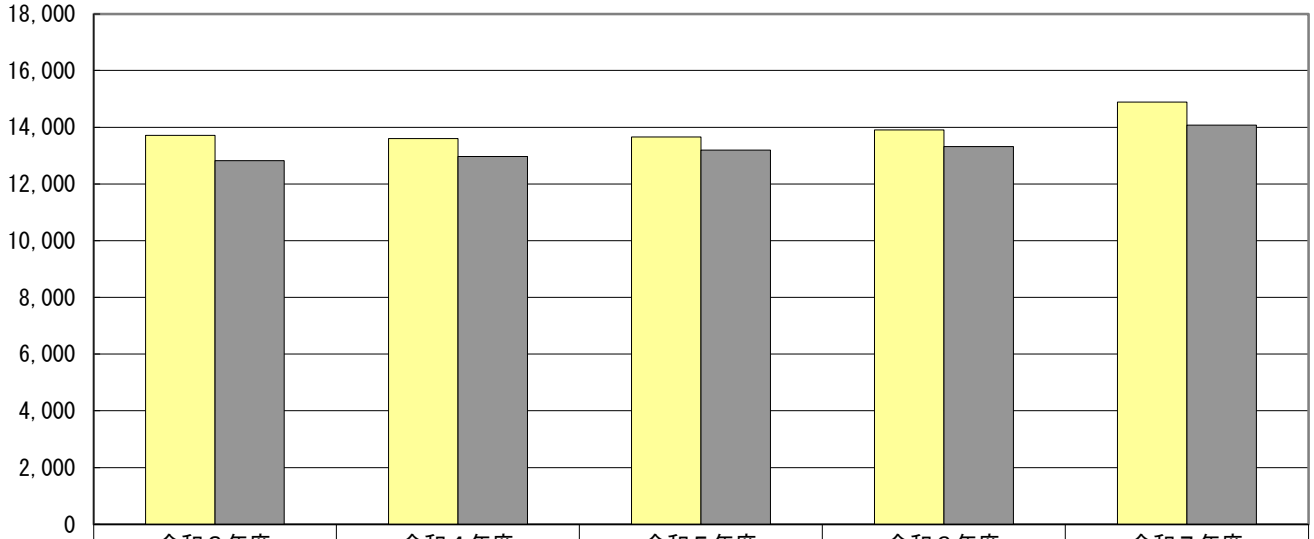
令和７年度決算額と前年度決算額との増減額の主な要因は、歳入において地方特例交付金や国庫支出金、市債が減少したものの、市税や地方交付税、県支出金、諸収入が増加したこと、歳出において扶助費や公債費、繰出金が減少したものの、人件費や普通建設事業費、物件費、補助費等が増加したことによるものです。

【　一般会計決算収支状況　】　　（単位：千円、%）

区　　分	令和７年度（A）	令和６年度（B）	増減額（A－B）	増減率
A：歳入決算額	14,881,271	13,906,642	974,629	7.0
B：歳出決算額	14,079,133	13,318,460	760,673	5.7
C：歳入歳出差引額（形式収支）（A－B）	802,138	588,182	213,956	36.4
D：翌年度へ繰り越すべき財源	107,537	2,360	105,177	4,456.7
E：実質収支（C－D）	694,601	585,822	108,779	18.6
F：単年度収支（E－前年度E）	108,779	116,636	△ 7,857	△ 6.7
G：財政調整基金積立額	290,698	212,537	78,161	36.8
H：繰上償還金	0	0	0	－
I：財政調整基金取崩し額	200,000	0	200,000	皆増
J：実質単年度収支（F＋G＋H－I）	199,477	329,173	△ 129,696	△ 39.4

近年における決算規模の推移は以下のとおりです。

【決算規模の推移】　　（単位：百万円）



	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
□歳入	13,709	13,600	13,659	13,907	14,881
■歳出	12,825	12,972	13,189	13,319	14,079

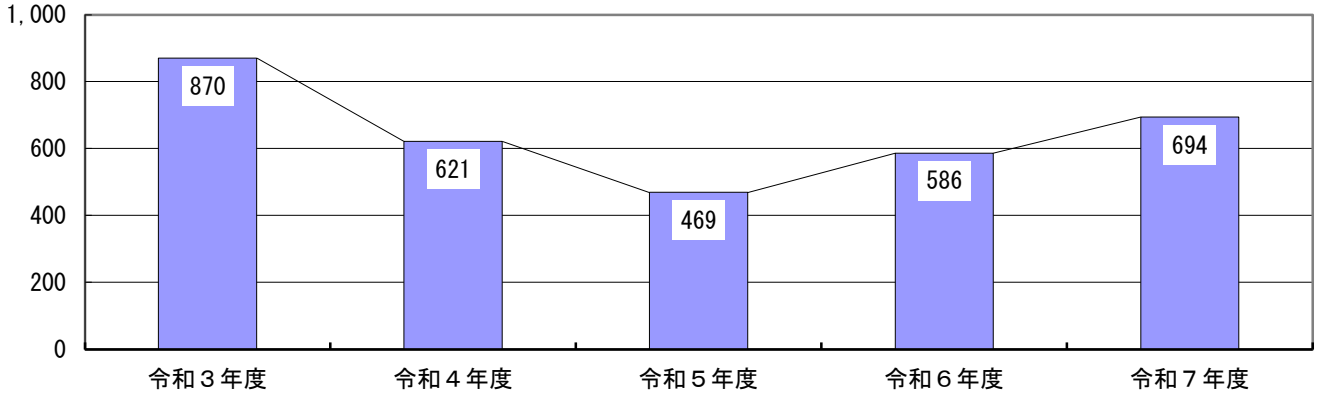
２．決算収支

（１）実質収支

決算収支の状況は、歳入歳出差引額（形式収支）で8億213万8千円の黒字となり、前年度と比較すると2億1,395万6千円増加し、翌年度へ繰り越すべき財源（1億753万7千円）を差し引いた実質収支は6億9,460万1千円の黒字で、前年度と比較して1億877万9千円増加しました。

近年における実質収支の推移は、以下のとおりです。

【実質収支の推移】　（単位：百万円）

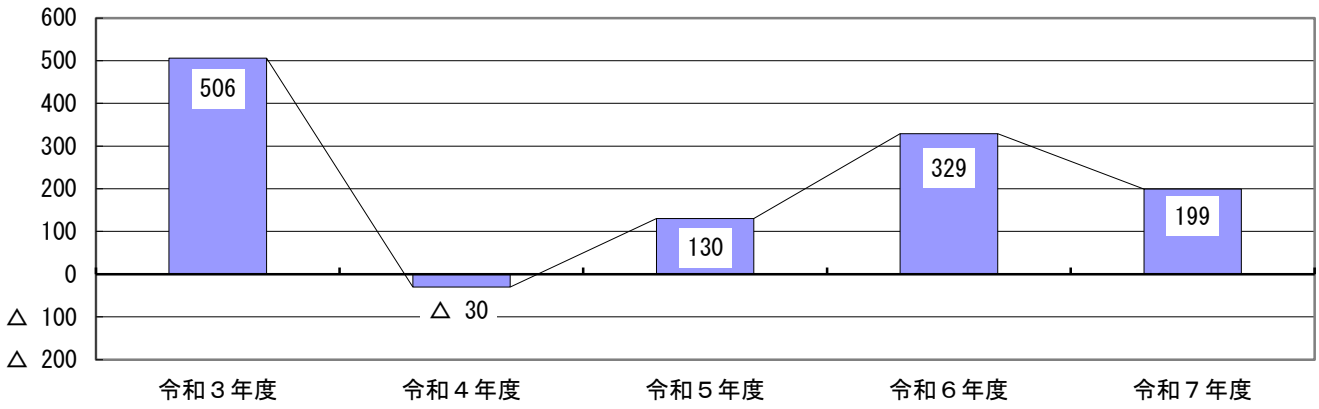


（２）単年度収支、実質単年度収支

令和７年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億877万9千円の黒字となりました。また、黒字要素及び赤字要素を勘案した実質単年度収支は、財政調整基金の取崩し額は皆増となったものの、積立額が増加し、1億9,947万7千円の黒字となりました。

近年における実質単年度収支の推移は、以下のとおりです。

【実質単年度収支の推移】　（単位：百万円）



【用語解説】

実質単年度収支 ・・・　単年度収支には、実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還）や赤字要素（財政調整基金の取崩し）が含まれており、これらを加減した単年度収支が実質的にどのようになったかを表したものです。

＊実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

３．歳入

（１）総括

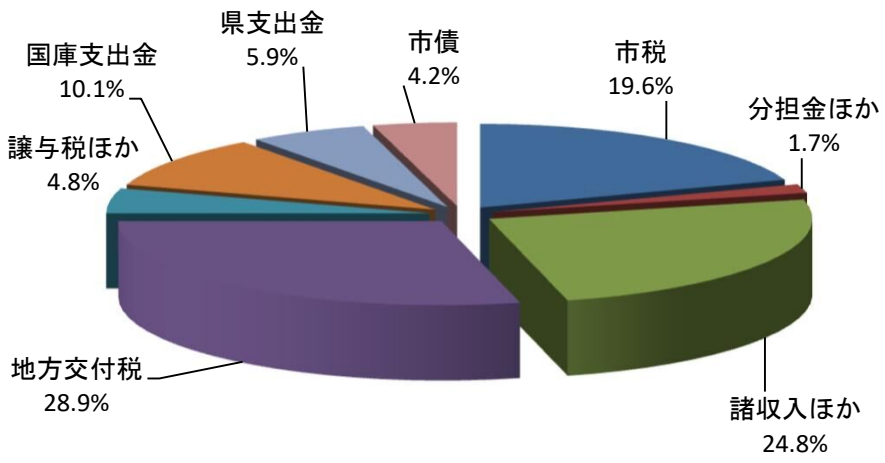
歳入合計額は148億8,127万1千円となり、前年度と比較すると、9億7,462万9千円（7.0%）の増加となりました。

主な要因としては、地方特例交付金で6,309万4千円減少したほか、国庫支出金で1億933万2千円減少したものの、市税で1億3,667万7千円、地方交付税で1億5,068万5千円、県支出金で1億5,714万3千円、繰入金で4億650万円、諸収入で1億7,589万2千円増加したことによるものです。

【歳入決算状況】　　（単位：千円、%）

科目＼区分	令和７年度（A）	構成比	令和６年度（B）	構成比	増減額（A－B）	増減率
1 市税	2,917,328	19.6	2,780,651	20.0	136,677	4.9
2 地方譲与税	67,938	0.5	66,981	0.5	957	1.4
3 利子割交付金	3,200	0.0	821	0.0	2,379	289.8
4 配当割交付金	18,942	0.1	19,157	0.1	△ 215	△ 1.1
5 株式等譲渡所得割交付金	29,735	0.2	26,385	0.2	3,350	12.7
6 法人事業税交付金	65,218	0.4	59,565	0.4	5,653	9.5
7 地方消費税交付金	502,470	3.4	465,289	3.4	37,181	8.0
8 環境性能割交付金	9,823	0.1	10,545	0.1	△ 722	△ 6.8
9 地方特例交付金	9,593	0.1	72,687	0.5	△ 63,094	△ 86.8
10 地方交付税	4,298,965	28.9	4,148,280	29.8	150,685	3.6
11 交通安全対策特別交付金	650	0.0	704	0.0	△ 54	△ 7.7
12 分担金及び負担金	22,647	0.1	20,743	0.1	1,904	9.2
13 使用料及び手数料	236,381	1.6	251,124	1.8	△ 14,743	△ 5.9
14 国庫支出金	1,500,409	10.1	1,609,741	11.6	△ 109,332	△ 6.8
15 県支出金	872,534	5.9	715,391	5.2	157,143	22.0
16 財産収入	54,079	0.4	62,366	0.5	△ 8,287	△ 13.3
17 寄附金	1,154,659	7.7	1,167,905	8.4	△ 13,246	△ 1.1
18 繰入金	1,608,612	10.8	1,202,112	8.6	406,500	33.8
19 繰越金	588,182	3.9	470,581	3.4	117,601	25.0
20 諸収入	292,906	2.0	117,014	0.8	175,892	150.3
21 市債	627,000	4.2	638,600	4.6	△ 11,600	△ 1.8
歳入合計	14,881,271	100.0	13,906,642	100.0	974,629	7.0

【歳入決算の構成比】

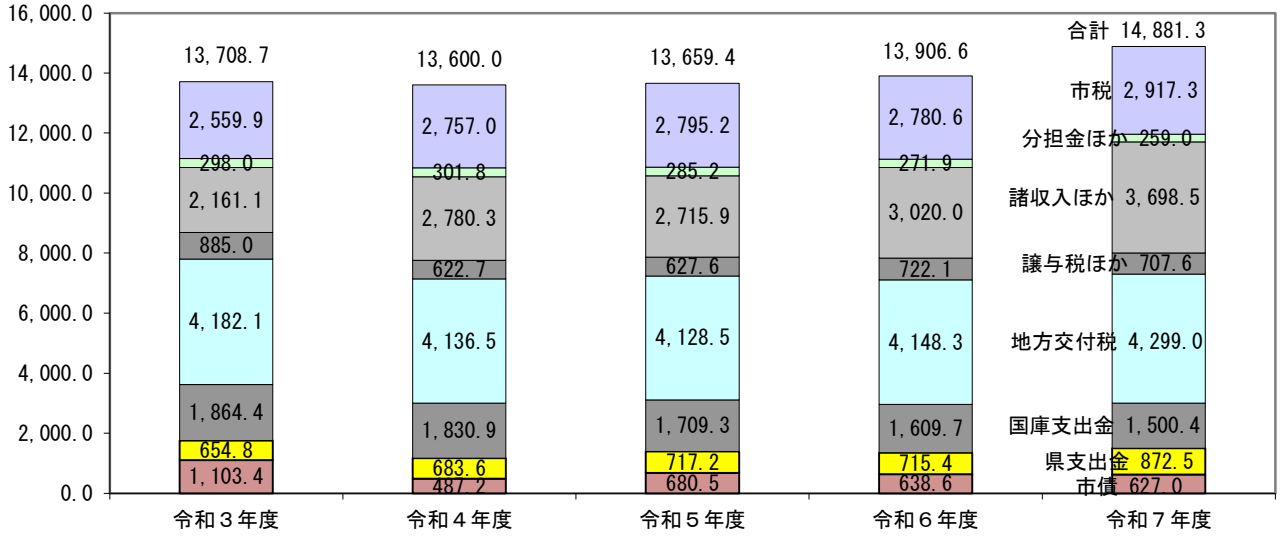


「譲与税ほか」
- 地方譲与税
- 利子割交付金
- 配当割交付金
- 株式等譲渡所得割交付金
- 法人事業税交付金
- 地方消費税交付金
- 環境性能割交付金
- 地方特例交付金
- 交通安全対策特別交付金

「分担金ほか」
- 分担金及び負担金
- 使用料及び手数料

「諸収入ほか」
- 財産収入
- 寄附金
- 繰入金
- 繰越金
- 諸収入

【歳入決算額の推移】　　（単位：百万円）



（２）財源の区分別分類

自主財源では、特に使用料及び手数料や寄附金で減少となったほか、財産収入が減となったものの、市税や繰入金、諸収入の増により増加しました。

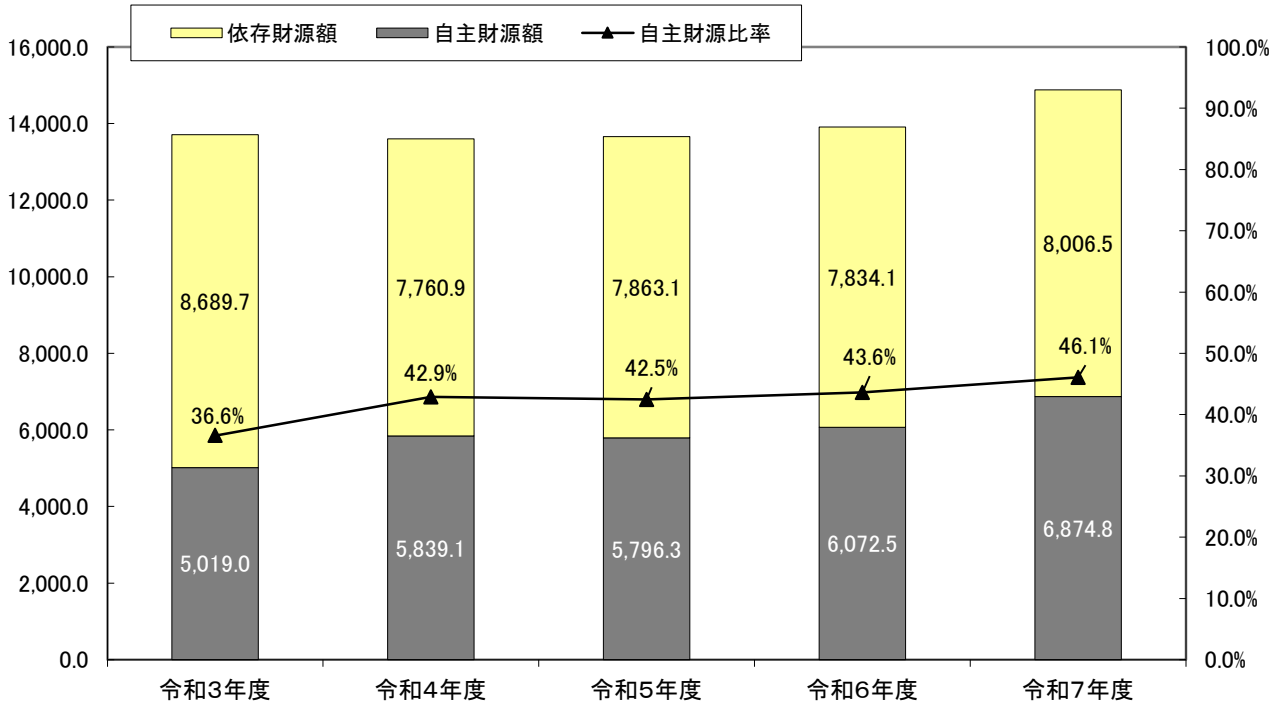
依存財源では、国庫支出金や、定額減税減収補填特例交付金の減により地方特例交付金が減少となったものの、地方交付税や県支出金、地方消費税交付金の増により増加しました。

この結果、自主財源比率は前年度に比べ2.5ポイント増の46.1％となりました。

【財源区分別　歳入決算状況】　　（単位：千円、％）

科目＼区分	令和７年度（Ａ）	構成比	令和６年度（Ｂ）	構成比	増減額（Ａ－Ｂ）	増減率
自主財源	6,874,794	46.1	6,072,496	43.6	802,298	13.2
市税	2,917,328	19.6	2,780,651	20.0	136,677	4.9
分担金及び負担金	22,647	0.1	20,743	0.1	1,904	9.2
使用料及び手数料	236,381	1.6	251,124	1.8	△ 14,743	△ 5.9
財産収入	54,079	0.4	62,366	0.5	△ 8,287	△ 13.3
寄附金	1,154,659	7.7	1,167,905	8.4	△ 13,246	△ 1.1
繰入金	1,608,612	10.8	1,202,112	8.6	406,500	33.8
繰越金	588,182	3.9	470,581	3.4	117,601	25.0
諸収入	292,906	2.0	117,014	0.8	175,892	150.3
依存財源	8,006,477	53.9	7,834,146	56.4	172,331	2.2
地方譲与税	67,938	0.5	66,981	0.5	957	1.4
利子割交付金	3,200	0.0	821	0.0	2,379	289.8
配当割交付金	18,942	0.1	19,157	0.1	△ 215	△ 1.1
株式等譲渡所得割交付金	29,735	0.2	26,385	0.2	3,350	12.7
法人事業税交付金	65,218	0.4	59,565	0.4	5,653	9.5
地方消費税交付金	502,470	3.4	465,289	3.4	37,181	8.0
環境性能割交付金	9,823	0.1	10,545	0.1	△ 722	△ 6.8
地方特例交付金	9,593	0.1	72,687	0.5	△ 63,094	△ 86.8
地方交付税	4,298,965	28.9	4,148,280	29.8	150,685	3.6
交通安全対策特別交付金	650	0.0	704	0.0	△ 54	△ 7.7
国庫支出金	1,500,409	10.1	1,609,741	11.6	△ 109,332	△ 6.8
県支出金	872,534	5.9	715,391	5.2	157,143	22.0
市債	627,000	4.2	638,600	4.6	△ 11,600	△ 1.8
歳入合計	14,881,271	100.0	13,906,642	100.0	974,629	7.0

【自主財源の推移】　　（単位：百万円）



【用語解説】

自主財源 ･･･ 市税や使用料など、市が自主的に収入できる財源です。

依存財源 ･･･ 地方交付税や国庫・県支出金など、国や県により配分される財源です。

【企業版ふるさと納税寄附金を活用して実施した事業】

自主財源として収入した寄附金のうち、企業版ふるさと納税を活用して実施した事業は下記のとおりです。

中事業名	主な内容	地域再生計画の名称	担当課	決算成果説明書
鳥羽駅周辺エリア再生事業	鳥羽駅周辺エリア再生ビジョン策定業務	第２期鳥羽市まち・ひと・しごと創生推進計画	企画財政課	49 ページ
地域づくり推進事業	地域団体が自ら企画提案・実施する地域活性化事業補助		〃	53 ページ
へき地診療所運営事業	オンライン診療に必要な機器の維持		健康福祉課	178 ページ
多様な旅行者の受入推進事業	日仏海洋学シンポジウム誘致受入事業		観光商工課	227 ページ
博物館運営事業	海の博物館照明器具のLED化		生涯学習課	307 ページ

【用語解説】

企業版ふるさと納税寄附金 ･･･ 内閣府の認定を受けた地域再生計画に基づく事業に対して、志のある企業が寄附を行うことを通じて、地方公共団体が実施する地方創生の取組を応援する制度です。

（３）一般財源等の状況

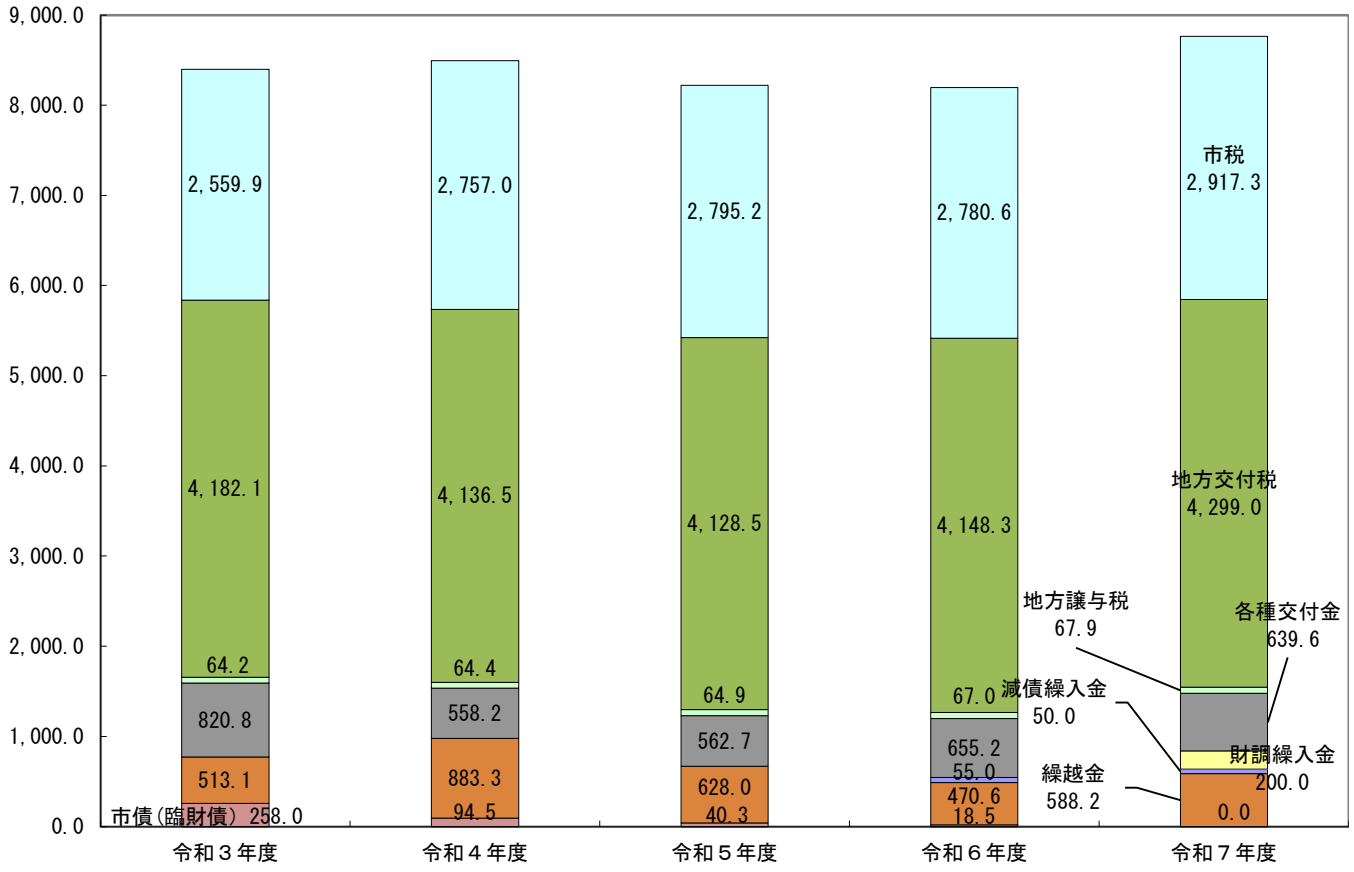
一般財源等は、前年度に比べ5億6,689万8千円（6.9%）増の87億6,204万4千円となりました。

この主な要因は、臨時財政対策債が皆減となったほか各種交付金や減債基金繰入金が減少したものの、市税や地方交付税、地方譲与税が増加したほか、繰越金も大幅に増加したことに加え、財政調整基金繰入金が皆増となったことによるものです。

【一般財源等　歳入決算状況】　　（単位：千円、%）

科目＼区分	令和７年度（A）	構成比	令和６年度（B）	構成比	増減額（A－B）	増減率
1　市税	2,917,328	33.3	2,780,651	33.9	136,677	4.9
2　地方交付税	4,298,965	49.0	4,148,280	50.6	150,685	3.6
3　地方譲与税	67,938	0.8	66,981	0.8	957	1.4
4　各種交付金	639,631	7.3	655,153	8.0	△ 15,522	△ 2.4
5　財政調整基金繰入金	200,000	2.3	0	0.0	200,000	皆増
6　減債基金繰入金	50,000	0.6	55,000	0.7	△ 5,000	△ 9.1
7　繰越金	588,182	6.7	470,581	5.8	117,601	25.0
8　市債（臨時財政対策債）	0	0.0	18,500	0.2	△ 18,500	皆減
一般財源等合計	8,762,044	100.0	8,195,146	100.0	566,898	6.9

【一般財源等の推移】　　（単位：百万円）



【用語解説】

一般財源等 ・・・　市税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、繰越金、臨時財政対策債など使途が特定されていない財源です。

（４）市税の状況

市税収入は、前年度に比べ1億3,667万7千円（4.9%）増の29億1,732万8千円となりました。主な要因として、現年度課税分では定額減税の終了のほか、営業所得の増加により個人市民税が前年度より8,798万9千円（14.6%）の増、業績の回復により法人市民税が1,132万円（6.8%）の増、固定資産税では、太陽光発電設備新設等により4,062万5千円（2.7%）の増、入湯税では入湯客増加により940万4千円（5.8%）の増となりました。市たばこ税は、売上本数の減少から532万1千円（3.8%）の減となりました。滞納繰越分では、固定資産税において、不動産競売事件が続行されていた高額案件で徴収不能となり、428万8千円（14.2%）の減となりました。

市税収納率では、現年課税分は前年度に比べ0.2ポイント増の98.3%、滞納繰越分は2.8ポイント減の27.8%となり、市税全体では0.4ポイント増の95.2%となりました。

【市税決算の状況】　　（単位：千円、%）

区分 / 税目		令和７年度			令和６年度			収納額増減	増減率
		調定額	収納額（A）	収納率	調定額	収納額（B）	収納率	（A-B）	
市　税		3,063,507	2,917,328	95.2	2,934,011	2,780,651	94.8	136,677	4.9
市民税		901,654	878,332	97.4	806,085	781,660	97.0	96,672	12.4
個人市民税		721,599	700,702	97.1	637,211	615,026	96.5	85,676	13.9
	現年	700,842	692,178	98.8	612,980	604,189	98.6	87,989	14.6
	滞納	20,757	8,524	41.1	24,231	10,837	44.7	△ 2,313	△ 21.3
法人市民税		180,055	177,630	98.7	168,874	166,634	98.7	10,996	6.6
	現年	178,182	177,360	99.5	166,969	166,040	99.4	11,320	6.8
	滞納	1,873	270	14.4	1,905	594	31.2	△ 324	△ 54.5
固定資産税		1,667,257	1,555,159	93.3	1,637,010	1,519,213	92.8	35,946	2.4
純固定資産税		1,666,579	1,554,481	93.3	1,635,941	1,518,144	92.8	36,337	2.4
	現年	1,565,657	1,528,625	97.6	1,526,930	1,488,000	97.5	40,625	2.7
	滞納	100,922	25,856	25.6	109,011	30,144	27.7	△ 4,288	△ 14.2
交付金　現年		678	678	100.0	1,069	1,069	100.0	△ 391	△ 36.6
軽自動車税		72,680	70,119	96.5	72,056	69,807	96.9	312	0.4
軽自動車税		68,653	66,092	96.3	68,296	66,047	96.7	45	0.1
	現年	66,512	65,647	98.7	65,967	65,259	98.9	388	0.6
	滞納	2,141	445	20.8	2,329	788	33.8	△ 343	△ 43.5
環境性能割		4,027	4,027	100.0	3,760	3,760	100.0	267	7.1
	現年	4,027	4,027	100.0	3,760	3,760	100.0	267	7.1
市たばこ税		133,898	133,898	100.0	139,219	139,219	100.0	△ 5,321	△ 3.8
	現年	0	0	－	0	0	－	0	－
	滞納	0	0	－	0	0	－	0	－
入湯税		170,572	170,572	100.0	161,167	161,084	99.9	9,488	5.9
	現年	170,488	170,488	100.0	161,167	161,084	99.9	9,404	5.8
	滞納	84	84	100.0	0	0	－	84	皆増
都市計画税		117,446	109,248	93.0	118,474	109,668	92.6	△ 420	△ 0.4
	現年	109,920	107,320	97.6	110,185	107,376	97.5	△ 56	△ 0.1
	滞納	7,526	1,928	25.6	8,289	2,292	27.7	△ 364	△ 15.9
合計	現年	2,930,204	2,880,221	98.3	2,788,246	2,735,996	98.1	144,225	5.3
	滞納	133,303	37,107	27.8	145,765	44,655	30.6	△ 7,548	△ 16.9

【目的税の充当状況】

①入湯税

歳入決算額　　170,572 千円

事業内容	充当額
鉱泉源保護管理整備費	49,790千円
観光振興基金積立金	116,177千円
合　　計	165,966千円

※年度間の調整を行っているため、歳入決算額と充当額に差異が生じています。

②都市計画税

歳入決算額（A）　　109,248 千円

（単位：千円）

区分及び充当事業内容＼年度	令和７年度事業費	財源内訳		
		国・県支出金や地方債等の特定財源	一般財源	うち都市計画税充当額
都市計画事業　計（B）	144,307	64,814	79,493	212
都市計画総務費	44,801	13,569	31,232	0
公共下水道費	2,589	2,394	195	0
都市下水路費	6,216	2,900	3,316	0
公園費	90,701	45,951	44,750	212
地方債償還額（C）	1,263,702	20,068	1,243,634	※1　96,377
合計（B＋C）	1,408,009	84,882	1,323,127	※2　96,588
次年度基金積立額（A－（B＋C））				12,660

※1 都市計画認可事業の起債償還額となります。

※2 表示単位未満で四捨五入していますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

（５）地方譲与税の状況

地方譲与税は、前年度に比べ95万7千円（1.4%）増の6,793万8千円となりました。

この主な要因は、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税が増加したことによるものです。

（６）各種交付金の状況

①利子割交付金

利子割交付金は、前年度に比べ237万9千円（289.8%）増の320万円となりました。

②配当割交付金

配当割交付金は、前年度に比べ21万5千円（1.1%）減の1,894万2千円となりました。

③株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度に比べ335万円(12.7%)増の2,973万5千円となりました。

④法人事業税交付金

法人事業税交付金は、前年度に比べ565万3千円（9.5%）増の6,521万8千円となりました。

⑤地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度に比べ3,718万1千円（8.0%）増の5億247万円となりました。

なお、地方消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てています。

※資料7　地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業を参照

⑥環境性能割交付金

環境性能割交付金は、前年度に比べ72万2千円（6.8%）減の982万3千円となりました。

⑦地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度に比べ6,309万4千円（86.8%）減の959万3千円となりました。

この主な要因は、定額減税減収補填特例交付金が減少したことによるものです。

⑧交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、前年度に比べ5万4千円（7.7%）減の65万円となりました。

（７）地方交付税の状況

地方交付税は、前年度に比べ1億5,068万5千円（3.6%）増の42億9,896万5千円となりました。

＜普通交付税＞

前年度に比べ6,654万円（1.8%）増の36億7,592万2千円となりました。

○基準財政需要額

高齢者保健福祉費で福祉サービス利用者の減少により減となったほか、児童・生徒数の減少により小学校費及び中学校費で減となったことに加え、基準財政需要額に算入される公債費が、地方債残高の減少により減となりました。

一方、物価高に対応するため単位費用が全体的に上昇し各個別算定経費において増加したことに加え、普通交付税の再算定による臨時経済対策費が増加したことから、前年度に比べ1億4,128万6千円（2.3%）の増加となりました。

○基準財政収入額

定額減税終了に伴い定額減税減収補てん特例交付金が大きく減少したほか、市たばこ税が減少したものの、市民税（所得割）や固定資産税（償却資産）、地方消費税交付金などが増加したことにより、前年度に比べ7,474万6千円（3.0%）の増加となりました。

＜特別交付税＞

特別交付税は、災害件数が少なかったことにより、消防団員の災害に係る出動報酬が減少したほか、緊急消防援助隊の派遣に係る経費などが減少したものの、DX推進に係る専門人材派遣事業としてCIO補佐官等の外部人材の任用に係る費用や、防災資機材整備に係る地域防災緊急整備に要する費用が皆増となったほか、離島航路に要する費用が増加したことにより、前年度に比べ8,414万5千円（15.6%）の増加となりました。

【地方交付税の状況】　（単位：千円、%）

科目＼区分		令和７年度（A）	令和６年度（B）	増減額（A－B）	増減率
普通交付税　決定額	（ア＝エ＋オ）	3,675,922	3,609,382	66,540	1.8
基準財政需要額	（イ）	6,251,509	6,110,223	141,286	2.3
基準財政収入額	（ウ）	2,575,587	2,500,841	74,746	3.0
交付基準額	（エ＝イ－ウ）	3,675,922	3,609,382	66,540	1.8
調整額	（オ）	0	0	0	－
※参考 臨時財政対策債発行可能額	（カ）	0	18,587	△ 18,587	皆減
※参考 普通交付税＋臨時財政対策債	（ア＋カ）	3,675,922	3,627,969	47,953	1.3
特別交付税　決定額	（キ）	623,043	538,898	84,145	15.6
震災復興特別交付税　決定額	（ク）	0	0	0	－
地方交付税　合計	（ア＋キ＋ク）	4,298,965	4,148,280	150,685	3.6

※臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なります。

（８）分担金及び負担金の状況

分担金及び負担金は、前年度に比べ190万4千円（9.2%）増の2,264万7千円となりました。

（９）使用料及び手数料の状況

使用料及び手数料は、前年度に比べ1,474万3千円（5.9%）減の2億3,638万1千円となりました。

この主な要因は、衛生使用料でへき地診療所使用料が減少したことによるものです。

（10）国庫支出金の状況

国庫支出金は、前年度に比べ1億933万2千円（6.8%）減の15億40万9千円となりました。

この主な要因は、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金や介護予防・地域ささえあいサポート拠点整備モデル事業補助金が皆増となったほか、離島活性化交付金、障害者自立支援給付費負担金が増加したものの、生活保護費負担金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が減少したほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が大幅に減少したことによるものです。

【地方経済・生活環境創生交付金を活用した主な事業】

中事業名	主な内容	担当課	決算成果説明書
政策推進・調整事業	地域共生推進業務	企画財政課	49 ページ
地域づくり推進事業	地域のつながりづくり推進業務	〃	53 ページ
鳥羽への移住・定住応援事業	鳥羽の魅力を発信するための情報発信など	〃	54 ページ
伊勢志摩移住プロモーション事業	都市部での「伊勢志摩移住フェア」の開催など	〃	55 ページ
ふるさと鳥羽関係人口創出事業	関係人口創出型仕事マッチング推進事業	〃	56 ページ
地域交通企画事業	鳥羽駅周辺公共交通の乗り継ぎ円滑化のための表示サインの整備	〃	56 ページ
防災資機材等整備事業	避難所の生活環境の向上に資する資機材の整備	総務課	80 ページ
庁内情報化推進事業	公開型地理情報システム構築業務	〃	85 ページ
税務一般管理経費	書かない窓口機能を導入するためのシステム改修	税務課	92 ページ
住民基本台帳事務	書かない窓口機能を導入するためのシステム改修	市民課	116 ページ
地域生活推進事業	基本操作やLINE、キャッシュレス決済の方法などのスマートフォン教室の開催	健康福祉課	131 ページ
へき地診療所運営事業	医療MaaS実証業務	〃	178 ページ
観光振興推進事業	伊勢志摩観光コンベンション機構が実施する伊勢志摩観光型MaaSに対する負担金	観光商工課	219 ページ
多様な旅行者の受入推進事業	インバウンドの推進を図るため、国際交流員受入体制の構築やへのセールス活動の実施など	〃	227 ページ
鳥羽らしさを感じる景観整備事業	ミジュマル公園の開園に合わせ観光案内サインの整備	〃	235 ページ
地域のしごと魅力発信事業	学生のインターンシップや就業体験の促進など	〃	241 ページ
起業育成支援事業	起業家育成のためのセミナー開催	〃	243 ページ
社会教育関係団体育成事業	市民文化祭の開催	生涯学習課	300 ページ
生涯スポーツ振興事業	ジュニアスポーツ支援事業やフェンシング大会の実施など	〃	308 ページ

（11）県支出金の状況

県支出金は、前年度に比べ1億5,714万3千円（22.0%）増の8億7,253万4千円となりました。

この主な要因は、農地及び農業用施設災害復旧費補助金が皆減となったほか、児童手当支給費負担金が減少したものの漁港施設整備事業費補助金（国補事業）や障害者自立支援給付費等負担金が増加したほか、地域医療介護総合確保基金事業補助金や公立学校情報機器整備事業費補助金、いのちを守る防災・減災総合補助金が皆増となったことによるものです。

【いのちを守る防災・減災総合補助金の主な充当事業】

中事業名	主な内容	担当課	決算成果説明書
地震対策推進事業	津波避難路や自主防災倉庫等整備に対する補助金	総務課	79 ページ
防災資機材等整備事業	備蓄品の入れ替えや防災資機材等の整備	〃	80 ページ
自主防災組織等支援事業	自主防災組織が実施する訓練等に対する助成事業	〃	81 ページ
防災啓発活動推進事業	高潮ハザードマップ、内水ハザードマップの作成	〃	82 ページ
警防消防活動業務	大規模災害時に必要なポータブル電源の整備	消防本部	261 ページ
消防施設整備維持管理経費	可搬型ヘリポート用夜間灯火購入	〃	270 ページ

（12）財産収入の状況

財産収入は、前年度に比べ828万7千円（13.3%）減の5,407万9千円となりました。

この主な要因は、金利上昇により預金利子が増加したものの、不動産売払収入が減少したことによるものです。

（13）寄附金の状況

寄附金は、前年度に比べ1,324万6千円（1.1%）減の11億5,465万9千円となりました。

この主な要因は、ふるさと納税寄附金や企業版ふるさと納税寄附金が減少したことによるものです。

（14）繰入金の状況

繰入金は、前年度に比べ4億650万円（33.8%）増の16億861万2千円となりました。

この主な要因は、公共施設等管理適正化基金繰入金が皆減となったほか、職員退職手当基金繰入金や減債基金繰入金は減少したものの、ふるさと創生基金繰入金や観光振興基金繰入金が増加したほか、財政調整基金繰入金やみえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金が皆増となったことによるものです。

【ふるさと創生基金繰入金（ふるさと納税分）充当事業の主なもの】

中事業名	主な内容	テーマ	担当課	決算成果説明書
鳥羽駅周辺エリア再生事業	鳥羽駅周辺エリア再生ビジョン策定業務ほか	その他	企画財政課	49 ページ
ふるさと納税推進事業	PR活動等を実施し寄附の拡大 ※寄附件数は過去最多	その他	〃	52 ページ
防犯対策推進事業	自治会への防犯灯整備補助	その他	総務課	76 ページ
地域情報化推進事業	一斉メール配信（とばメール）に係るサービス利用料	その他	〃	84 ページ
国際交流事業	姉妹都市サンタバーバラ市との中学生派遣招致事業	その他	市民課	109 ページ

中事業名	主な内容	テーマ	担当課	決算成果説明書
子ども医療費公費負担事業	子ども医療費（市単独事業分）	子育て	市民課	120 ページ
福祉運送事業	高齢者外出支援事業ほか	高齢・福祉	健康福祉課	132 ページ
介護予防・地域支え合い事業	配食サービス・寄り合い拠点・見守り支援	高齢・福祉	〃	140 ページ
保育所運営事業	処遇改善・保育士・配食補助員の配置	子育て	〃	161 ページ
予防接種事業	高齢者肺炎球菌・インフルエンザ・帯状疱疹予防接種事業	高齢・福祉	〃	174 ページ
鳥羽市休日・夜間応急診療所	休日・夜間応急診療所運営費	その他	〃	177 ページ
資源循環型社会形成事業	リサイクルパークの管理業務	その他	環境課	193 ページ
海女文化継承啓発事業	海女さん応援事業・海女漁業食害対策ほか	水産・地域	農林水産課	208 ページ
漁業経営構造改善事業	漁協の加工処理施設建設に係る負担金	高齢・福祉	〃	209 ページ
観光振興推進事業	観光案内所運営委託料・鳥羽みなとまつり大会補助金ほか	その他	観光商工課	219 ページ
起業育成支援事業	創業支援事業補助	その他	〃	243 ページ
土木一般管理経費	労務環境整備（CAD導入費など）	その他	建設課	247 ページ
都市計画区域整備事業	鳥羽駅前広場舗装工事負担金	その他	〃	254 ページ
消防職員研修事業	救急救命士育成費用	その他	消防本部	262 ページ
離島救急患者搬送費補助事業	離島救急者搬送費補助金ほか	離島対策	〃	264 ページ
中学校管理業務	新中学校準備費用・休日部活動バス運行・学校施設備品整備ほか	子育て	教育委員会総務課	276 ページ
幼稚園管理業務	幼稚園支援員の配置	子育て	〃	278 ページ
教育支援事業	新入生等応援金事業・ヘルメット購入補助ほか	子育て	学校教育課	280 ページ
外国語教育推進事業	外国人英語指導業務（ALT）・英語検定業務	子育て	〃	282 ページ
学校給食運営事業	ふるさと給食・賄材料費高騰分・学校給食費無償化事業	子育て	〃	294 ページ
博物館運営事業	海女ガイド事業・海の博物館指定管理業務	その他	生涯学習課	307 ページ
運動施設管理運営事業	市民プール更衣室修繕・サブアリーナ舞台照明整備など	その他	〃	311 ページ

※決算額と充当額の差異については、一般財源化しています。

（15）繰越金の状況

繰越金は、前年度に比べ1億1,760万1千円（25.0%）増の5億8,818万2千円となりました。

（16）諸収入の状況

諸収入は、前年度に比べ1億7,589万2千円（150.3%）増の2億9,290万6千円となりました。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症予防接種費用助成金が皆減となったものの、デジタル基盤改革支援補助金や三重県消防学校派遣職員人件費が皆増となったほか、日本スポーツ振興センター災害補償金や消防団員退職報償金等が増加したことによるものです。

（17）市債の状況

市債は、前年度に比べ1,160万円（1.8％）減の6億2,700万円となりました。

この主な要因は、県防災通信設備整備事業負担金債や庁舎設備改修事業債が皆増となったほか、河川整備事業債が増加したものの、消防庁舎主訓練塔建設事業の完了に伴い消防施設整備事業債が減少したことや、昨年度に引き続き各種災害復旧事業債の借入がなかったことに加え、保健福祉施設整備事業債、保育所施設整備事業債及び臨時財政対策債が皆減となったことによるものです。

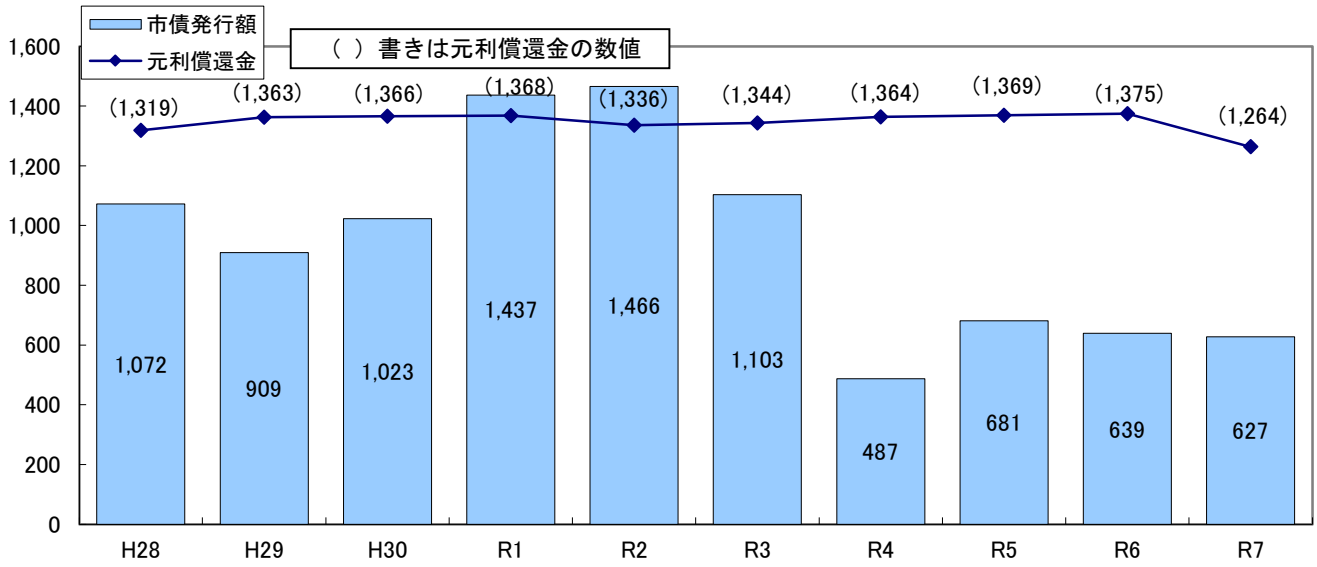
なお、市債の借入状況及び年度末現在高状況は、次のとおりです。

【市債の借入状況】

起債の目的	起債事業	借入額（千円）	借入先	借入年月日（最終償還日）	借入年数（据置）	借入利率（％）	備　考
県防災通信設備整備事業負担金	緊急防災・減災	3,400	振興協会	R8.4.20 (R18.3.24)	10 (2)	1.5	防災通信ネットワーク整備事業
庁舎設備改修事業	脱炭素化	21,100	地方公共団体金融機構	R8.5.26 (R23.3.25)	15 (2)	2.5	鳥羽市役所本庁舎等照明器具改修工事
防災対策事業	緊急防災・減災	23,200	振興協会（出来高）	R8.4.20 (R18.3.24)	10 (2)	1.5	被災者生活再建支援システム構築事業ほか
老人福祉施設整備事業	公共施設適正管理	7,100	共済組合	R8.3.30 (R20.3.20)	10 (1)	1.8	国崎老人憩いの家解体工事
医療施設整備事業	過疎対策	2,300	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	長岡診療所医療備品整備事業
	辺地対策	5,400	財務省	R8.5.26 (R23.3.25)	10 (2)	2.1	坂手・菅島・神島診療所医療備品整備事業
火葬場整備事業	過疎対策	4,800	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	堅神火葬場火葬炉設備修繕工事
ごみ処理施設整備事業	過疎対策	3,100	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	ホイールローダー整備事業
農業基盤整備事業	公共事業	3,200	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	15 (3)	1.9 （見直し）	相差地区用排水施設負担金
	一般補助施設整備	2,100	財務省	R8.5.26 (R23.3.25)	15 (3)	1.9 （見直し）	長岡地区排水路整備工事
漁港整備事業	過疎対策	29,900	財務省（出来高）	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	坂手漁港護岸機能保全工事ほか
	過疎対策	1,500	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	和具（答志）漁港用地舗装工事
観光施設整備事業	過疎対策	8,000	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	公衆無線LAN環境整備工事ほか
地方道路等整備事業	過疎対策	15,900	財務省（出来高）	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	市道森崎村山線道路改良工事ほか
	緊急自然災害防止	101,400	地方公共団体金融機構	R8.5.26 (R23.3.25)	15 (3)	2.5	市道鳥羽小学校線道路改良工事ほか
河川整備事業	緊急自然災害防止	36,300	地方公共団体金融機構（出来高）	R8.5.26 (R23.3.25)	15 (3)	2.5	普通河川沙魚川河川改修工事ほか
	緊急浚渫	5,400	振興協会	R8.4.20 (R18.3.24)	10 (2)	1.5	普通河川谷田川堆積土砂撤去工事ほか
鳥羽港耐震対策事業負担金	過疎対策	6,000	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	鳥羽港耐震対策事業負担金
公共下水道整備事業	公共事業	1,100	財務省	R8.5.26 (R23.3.25)	15 (3)	1.9 （見直し）	雨水公共下水道測量業務
都市下水路整備事業	一般単独（河川）	2,900	地方公共団体金融機構	R8.5.26 (R18.3.25)	10 (2)	2.1	鳥羽ポンプ場操作盤設置工事
都市公園等整備事業	過疎対策	27,400	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	鳥羽中央公園整備事業（防球ネット）ほか

起債の目的	起債事業	借入額（千円）	借入先	借入年月日（最終償還日）	借入年数（据置）	借入利率（%）	備　　考
市営住宅整備事業	公共施設適正管理	17,700	共済組合	R8.3.30 (R20.3.20)	10 (1)	1.8	幸丘市営住宅解体工事
	公営住宅	1,700	財務省	R8.5.26 (R23.3.25)	15 (3)	1.9 （見直し）	安楽島団地照明器具改修工事
消防施設整備事業	緊急防災・減災	38,200	振興協会	R8.4.20 (R18.3.24)	10 (2)	1.5	南三重通信指令室整備事業負担金ほか
	過疎対策	13,900	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	耐震性防火水槽整備工事
	辺地対策	20,600	財務省	R8.5.26 (R18.3.25)	10 (2)	2.1	菅島格納庫建替設計業務ほか
教育施設整備事業	過疎対策	59,200	財務省	R8.3.25 (R20.3.1)	12 (2)	2.0	鳥羽東中学校大規模改修工事
	過疎対策	5,700	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	学校体育館空調設備設置事業
公民館施設整備事業	辺地対策	8,900	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	10 (2)	2.1	中央公民館坂手分館浄化槽等改修工事
学校給食施設整備事業	過疎対策	5,400	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	学校給食配送車整備ほか
文化財保存推進事業	過疎対策	29,300	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	旧鳥羽小学校校舎外壁改修工事
博物館整備事業	過疎対策	23,500	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	海の博物館照明器具改修工事ほか
過疎地域持続的発展特別事業	過疎対策	7,000	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	福祉運送事業
	過疎対策	4,000	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	種苗放流事業
	過疎対策	5,400	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	学校図書館整備事業
	過疎対策	23,600	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	学校給食調理事業
漁港整備事業【繰越】	過疎対策	12,000	財務省	R8.3.25 (R20.3.1)	12 (2)	2.0	坂手漁港護岸機能保全工事ほか
地方道路等整備事業【繰越】	国土強靭	18,900	財務省	R8.3.25 (R20.3.1)	12 (2)	2.0	市道鳥羽安楽島線道路改良工事
	過疎対策	20,500	財務省	R8.3.25 (R20.3.1)	12 (2)	2.0	市道森崎村山線道路改良工事ほか
市債借入　合計		627,000					

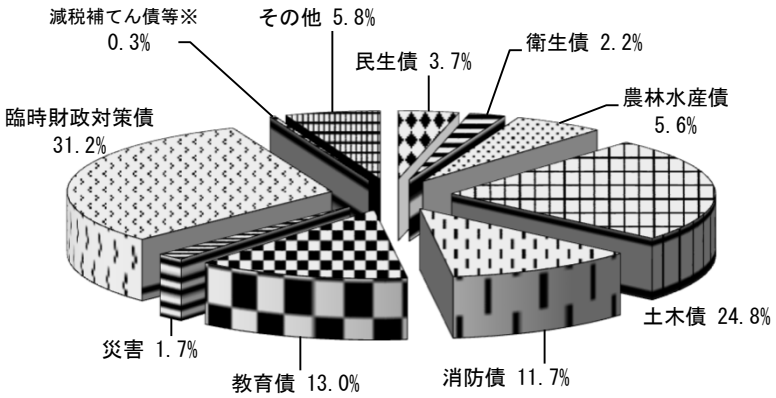
【市債発行額、元利償還金の推移（一般会計）】　　（単位：百万円）



【地方債年度末現在高】　　（単位：千円）

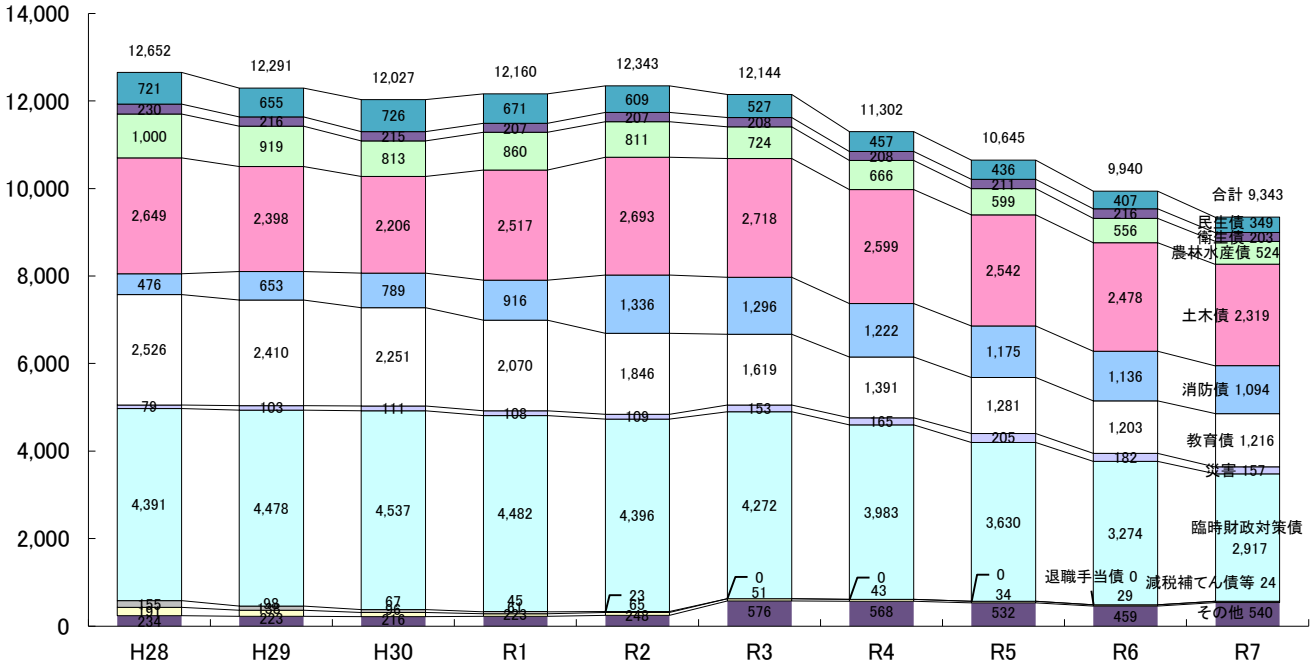
民生債	349,294
衛生債	203,296
農林水産債	523,503
土木債	2,318,799
消防債	1,094,264
教育債	1,215,944
災害	156,710
臨時財政対策債	2,916,697
減税補てん債等※	24,456
その他	539,591
一般会計　合計	9,342,554

目的別現在高構成比



※　減税補てん債等…減税補てん債、財政健全化債、減収補てん債

【市債年度別残高の推移（一般会計）】　　（単位：百万円）



４．歳出

（１）目的別歳出決算の状況

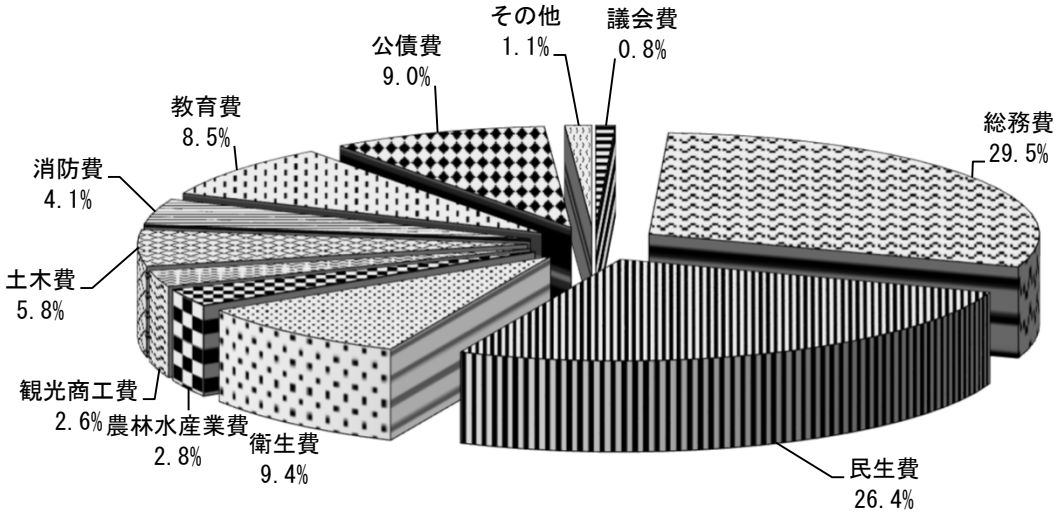
目的別歳出合計額は、140億7,913万3千円となり、前年度と比較すると7億6,067万3千円（5.7%）の増加となりました。

主な要因としては、観光商工費で2,823万9千円、消防費で643万8千円、諸支出金で1,155万8千円のほか、公債費で1億1,146万5千円が減少したものの、民生費で3,801万6千円、土木費で3,468万4千円が増加したほか、国政選挙・市長選挙等の選挙費や総合住民情報システム標準化対応業務により庁内情報化推進事業で大きく増加したことから総務費で6億5,212万9千円、小、中学校の学習用端末の更新や学校給食費無償化事業の実施により教育費で1億8,891万5千円の増加となったことによるものです。

【目的別歳出決算状況】　　（単位：千円、%）

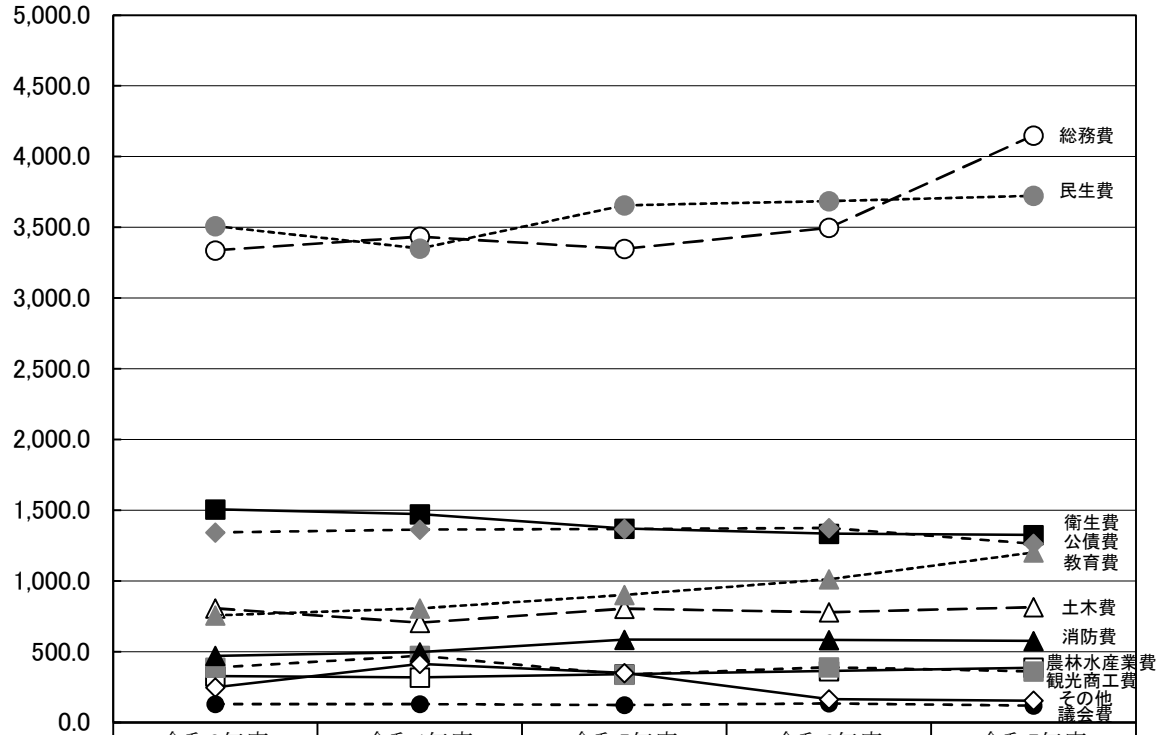
科目＼区分	令和７年度（A）	構成比	令和６年度（B）	構成比	増減額（A－B）	増減率
1 議会費	119,146	0.8	135,035	1.0	△ 15,889	△ 11.8
2 総務費	4,150,454	29.5	3,498,325	26.3	652,129	18.6
3 民生費	3,723,260	26.4	3,685,244	27.7	38,016	1.0
4 衛生費	1,325,728	9.4	1,333,447	10.0	△ 7,719	△ 0.6
5 農林水産業費	388,143	2.8	362,898	2.7	25,245	7.0
6 観光商工費	361,317	2.6	389,556	2.9	△ 28,239	△ 7.2
7 土木費	815,337	5.8	780,653	5.9	34,684	4.4
8 消防費	575,431	4.1	581,869	4.4	△ 6,438	△ 1.1
9 教育費	1,201,983	8.5	1,013,068	7.6	188,915	18.6
10 災害復旧費	2,992	0.0	0	0.0	2,992	皆増
11 公債費	1,263,702	9.0	1,375,167	10.3	△ 111,465	△ 8.1
12 諸支出金	151,640	1.1	163,198	1.2	△ 11,558	△ 7.1
歳出合計	14,079,133	100.0	13,318,460	100.0	760,673	5.7

【目的別歳出決算の構成比】



※その他･･･災害復旧費、諸支出金

【目的別歳出決算額の推移】　　（単位：百万円）



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
議会費	130.4	130.4	122.9	135.0	119.2
総務費	3,337.6	3,435.3	3,347.8	3,498.3	4,150.5
民生費	3,509.9	3,351.1	3,655.8	3,685.2	3,723.3
衛生費	1,506.6	1,473.4	1,370.6	1,333.4	1,325.7
農林水産業費	326.6	319.1	340.7	362.9	388.1
観光商工費	387.8	472.1	339.5	389.6	361.3
土木費	806.1	706.0	804.8	780.7	815.3
消防費	471.4	497.1	585.3	581.9	575.4
教育費	757.2	807.8	902.7	1,013.1	1,202.0
公債費	1,343.5	1,364.4	1,369.2	1,375.2	1,263.7
その他	248.3	415.2	349.5	163.2	154.6

①議会費の状況

議会費は、前年度に比べ1,588万9千円（11.8%）減の1億1,914万6千円となりました。

この主な要因は、議会放送設備更新事業が完了したことによるものです。

②総務費の状況

総務費は、前年度に比べ6億5,212万9千円（18.6%）増の41億5,045万4千円となりました。

この主な要因は、令和８年度から賦課徴収を開始する宿泊税に係るシステム整備補助事業が皆増となったほか、衆議院議員選挙や三重県知事選挙、鳥羽市長選挙など各種選挙費や防災資機材等整備事業、職員給や退職手当の増加により給与等管理業務が増加したことに加え、総合住民情報システム標準化対応業務に要する費用で大きく増加したことから、庁内情報化推進事業が増加したことによるものです。また、庁舎の照明器具をLED器具への取替えを行ったことから、庁舎等維持管理業務においても増加となっています。

③民生費の状況

民生費は、前年度に比べ3,801万6千円（1.0％）増の37億2,326万円となりました。

この主な要因は、住民税非課税世帯支援給付金給付事業や住民税均等割世帯支援給付金給付事業の皆減や定額減税調整給付金給付事業が減少したものの、地域介護・福祉空間整備等事業や物価高対応子育て応援手当事業の皆増のほか、児童手当事業や障害者自立支援給付事業において増加となったことによるものです。

④衛生費の状況

衛生費は、前年度に比べ771万9千円（0.6％）減の13億2,572万8千円となりました。

この主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道基本料金減免に係る水道事業会計補助金が皆増となったものの、地域脱炭素化促進事業の皆減やへき地診療所運営事業、し尿処理事業が減少したことによるものです。

⑤農林水産業費の状況

農林水産業費は、前年度に比べ2,524万5千円（7.0％）増の3億8,814万3千円となりました。

この主な要因は、漁業者応援事業が皆減となったものの、水産加工施設整備の補助支援を行った漁業経営構造改善事業や、カムチャツカ半島沖地震に伴う津波被害を受けた漁場の復旧支援として漁場復旧対策支援事業が皆増となったほか、農業振興鳥獣害対策事業や漁港整備事業（国補事業）が増加したことによるものです。

⑥観光商工費の状況

観光商工費は、前年度に比べ2,823万9千円（7.2％）減の3億6,131万7千円となりました。

この主な要因は、ミジュマル公園の開園に伴い臨時駐車場を開設したことから鳥羽市観光駐車場対策事業が増加したほか、海外プロモーションの実施や日仏海洋学シンポジウムの誘致により多様な旅行者の受入推進事業が増加したものの、プレミアム付商品券事業の皆減により減少したことによるものです。

⑦土木費の状況

土木費は、前年度に比べ3,468万4千円（4.4％）増の8億1,533万7千円となりました。

この主な要因は、河内ダム関連道路整備事業の完了に伴う皆減や鳥羽中央公園芝生広場改修事業の完了により中央公園施設整備事業が減少したものの、地方道路整備（交付金）事業が増加したほか、緊急自然災害防止対策事業債や緊急浚渫事業債を活用したことによる市単道路改良事業、市単河川改良事業が増加したことによるものです。

⑧消防費の状況

消防費は、前年度に比べ643万8千円（1.1％）減の5億7,543万1千円となりました。

この主な要因は、消防車両等の更新整備により消防車両等整備維持管理経費が増加したほか、格納庫整備事業の皆増により消防施設整備維持管理経費が増加したものの、消防ポンプ操法大会事業や主訓練塔整備事業の完了により消防庁舎整備事業が皆減になったことによるものです。

⑨教育費の状況

教育費は、前年度に比べ1億8,891万5千円（18.6％）増の12億198万3千円となりました。

この主な要因は、鳥羽東中学校大規模改修事業が減少したほか、パリ2024オリパラ推進事業が皆減となったものの、児童・生徒の学習用端末の更新整備により小学校・中学校ICT教育推進事業が大きく増加したほか、学校給食費無償化事業の通年化により学校給食運営事業の増に加え、海の博物館の照明器具交換事業や浄化槽設置事業費の増により博物館運営事業が増加したことによるものです。

⑩災害復旧費の状況

災害復旧費は、前年度に比べ299万2千円の皆増となりました。

この主な要因は、農地、道路橋りょう及び河川災害復旧事業に対応したことによるものです。

⑪公債費の状況

公債費は、前年度に比べ1億1,146万5千円（8.1％）減の12億6,370万2千円となりました。

この主な要因は、借り入れ利率上昇に伴い償還利子が増加したものの、平成22年度に借り入れた一般補助施設整備等事業債（マリンターミナル整備事業）の償還が満了したほか、計画的な地方債の発行に努めたことにより償還元金が減少したことによるものです。

⑫諸支出金の状況

諸支出金は、前年度に比べ1,155万8千円（7.1％）減の1億5,164万円となりました。

この主な要因は、船舶建造に係る公債費の減少により、定期航路事業特別会計繰出金が減少したことによるものです。

（２）性質別歳出決算の状況

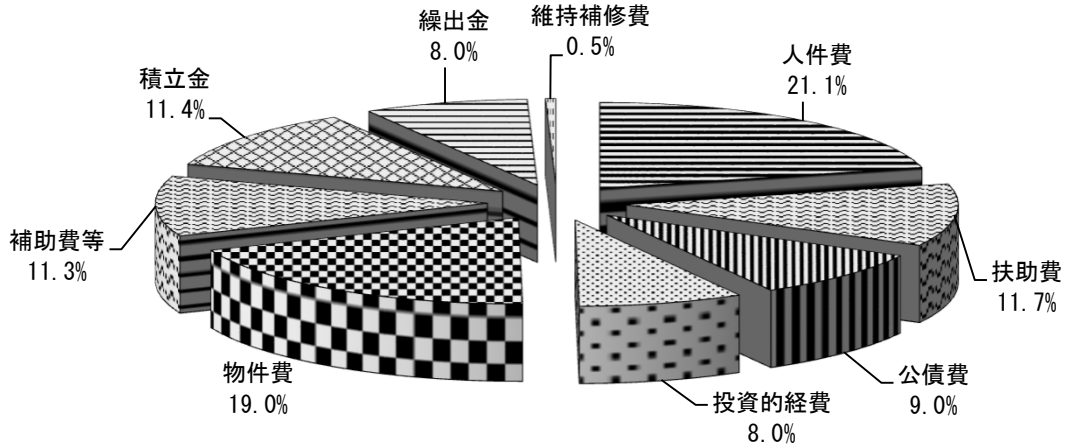
性質別歳出合計額は、140億7,913万3千円となり、前年度と比較すると7億6,067万3千円（5.7%）の増加となりました。

主な要因としては、義務的経費において、公債費で1億1,146万5千円が減少したものの、人事院勧告に伴う職員給や退職手当の増で人件費が2億8,998万5千円増加したほか、投資的経費においては、補助事業の増に伴い8,631万9千円増加しました。また、その他の経費においては、総合住民情報システム標準化対応に係るシステム改修等により物件費で4億9,586万1千円が増加したほか、補助費等で3,216万5千円、積立金で4,171万4千円の増加となりました。

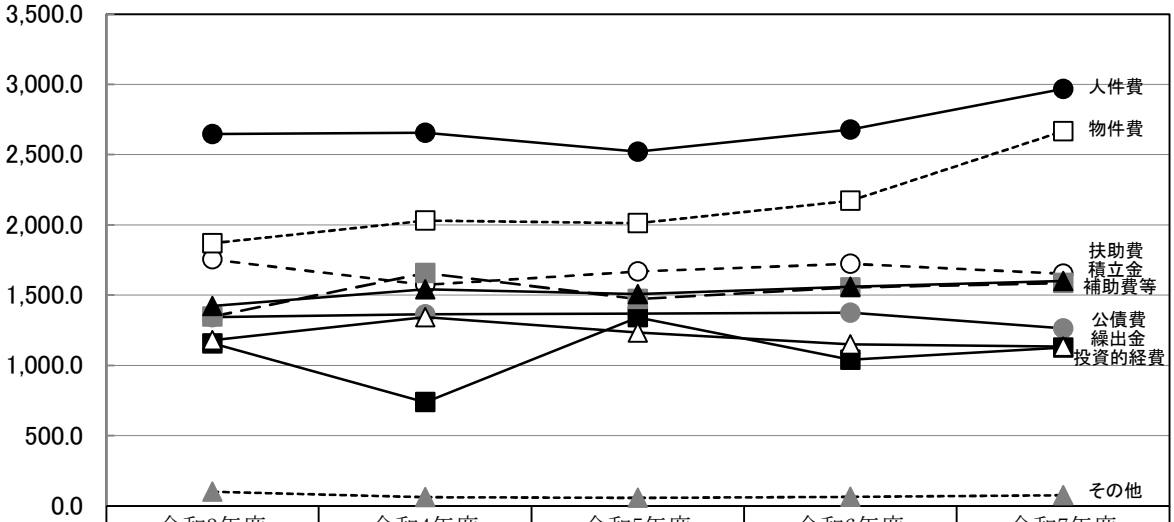
【性質別歳出決算状況】　　（単位：千円、%）

科目＼区分	令和７年度（A）	構成比	令和６年度（B）	構成比	増減額（A－B）	増減率
義務的経費	5,885,969	41.8	5,778,057	43.4	107,912	1.9
人件費	2,968,980	21.1	2,678,995	20.1	289,985	10.8
うち職員給	1,681,523	11.9	1,604,619	12.0	76,904	4.8
扶助費	1,653,287	11.7	1,723,895	13.0	△ 70,608	△ 4.1
公債費	1,263,702	9.0	1,375,167	10.3	△ 111,465	△ 8.1
投資的経費	1,126,324	8.0	1,040,005	7.8	86,319	8.3
普通建設事業	1,123,332	8.0	1,040,005	7.8	83,327	8.0
うち人件費	27,036	0.2	33,069	0.2	△ 6,033	△ 18.2
補助事業	680,601	4.9	591,281	4.4	89,320	15.1
単独事業	427,443	3.0	436,117	3.3	△ 8,674	△ 2.0
県営事業負担金	13,394	0.1	12,607	0.1	787	6.2
同級団体施行事業負担金	1,894	0.0	0	0.0	1,894	皆増
災害復旧費	2,992	0.0	0	0.0	2,992	皆増
補助事業	0	0.0	0	0.0	0	－
単独事業	2,992	0.0	0	0.0	2,992	皆増
その他の経費	7,066,840	50.2	6,500,398	48.8	566,442	8.7
物件費	2,668,535	19.0	2,172,674	16.3	495,861	22.8
維持補修費	75,584	0.5	64,209	0.5	11,375	17.7
補助費等	1,586,985	11.3	1,554,820	11.7	32,165	2.1
積立金	1,601,149	11.4	1,559,435	11.7	41,714	2.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－
繰出金	1,134,587	8.0	1,149,260	8.6	△ 14,673	△ 1.3
歳出合計	14,079,133	100.0	13,318,460	100.0	760,673	5.7

【性質別歳出決算の構成比】



【性質別歳出決算額の推移】　　（単位：百万円）



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	2,647.0	2,656.5	2,522.0	2,679.0	2,969.0
扶助費	1,754.9	1,574.1	1,668.9	1,723.9	1,653.3
公債費	1,343.5	1,364.4	1,369.2	1,375.2	1,263.7
投資的経費	1,157.5	738.4	1,342.4	1,040.0	1,126.3
物件費	1,870.6	2,032.6	2,012.4	2,172.7	2,668.5
補助費等	1,348.7	1,657.9	1,473.2	1,554.8	1,587.0
積立金	1,423.1	1,542.4	1,508.0	1,559.4	1,601.1
繰出金	1,178.7	1,344.0	1,235.0	1,149.3	1,134.6
その他	101.4	61.6	57.7	64.2	75.6

※その他…維持補修費、投資及び出資金、貸付金

①人件費の状況

人件費は、前年度に比べ2億8,998万5千円（10.8%）増の29億6,898万円となりました。

この主な要因は、会計年度任用職員報酬や時間外勤務手当が増加したほか、人事院勧告に基づく給与改定により、基本給や期末勤勉手当が増加したことに加え、地域手当の支給や、退職者数の増により退職手当が大きく増加したことによるものです。

②扶助費の状況

扶助費は、前年度に比べ7,060万8千円（4.1%）減の16億5,328万7千円となりました。

この主な要因は、児童手当事業や障害者自立支援給付事業で増加したほか、物価高対応子育て応援手当事業が皆増となったものの、住民税非課税世帯支援給付金給付事業や住民税均等割世帯支援給付金給付事業の皆減や生活扶助事業での減、また、定額減税調整給付金給付事業が大きく減少したことによるものです。

③公債費の状況

公債費は、前年度に比べ1億1,146万5千円（8.1%）減の12億6,370万2千円となりました。

この主な要因は、借り入れ利率上昇に伴い償還利子が増加したものの、平成22年度に借り入れた一般補助施設整備等事業債（マリンターミナル整備事業）の償還が満了したほか、計画的な地方債の発行に努めたことにより償還元金が減少したことによるものです。

④普通建設事業費の状況

普通建設事業費は、前年度に比べ8,332万7千円（8.0％）増の11億2,333万2千円となりました。

補助事業において、都市公園整備（交付金）事業や鳥羽東中学校大規模改修事業が減少したものの、農業基盤整備事業や漁港整備事業（国補事業）が増加したほか、介護予防施設しおさいの改修事業や、グループホーム整備事業の補助支援を行った地域介護・福祉空間整備等事業が皆増となったことから増加となりました。

また、単独事業では、庁舎の照明器具をLED器具への取替えを行った庁舎等維持管理業務や消防車両の更新整備を行った消防車両等整備維持管理経費が皆増となったほか、緊急自然災害防止対策事業債や緊急浚渫事業債を活用した市単道路改良事業や市単河川改良事業が増加したものの、中央公園施設整備事業が減少したほか、議会放送設備の更新や消防庁舎の主訓練塔整備事業の完了に伴い減少となりました。

県営事業負担金では、河内ダム関連道路整備事業が事業完了に伴い皆減となったものの、鳥羽港耐震化事業や防災通信ネットワーク整備事業費が増加したことによるものです。

⑤災害復旧費の状況

災害復旧費は、前年度に比べ299万2千円の皆増となりました。

農地、道路橋りょう及び河川災害復旧事業に対応したことによるものです。

⑥物件費の状況

物件費は、前年度に比べ4億9,586万1千円（22.8％）増の26億6,853万5千円となりました。

この主な要因は、旧安楽島保育所の除却事業が皆減となったものの、老人憩いの家や市営住宅の除却事業、DX推進事業が皆増となったほか、衆議院議員選挙や三重県知事選挙、鳥羽市長選挙などの各種選挙費や防災資機材等整備事業に加え、小学校・中学校ICT教育推進事業で学習用端末の更新整備や、総合住民情報システム標準化対応に係るシステム改修により大きく増加したことよるものです。

⑦維持補修費の状況

維持補修費は、前年度に比べ1,137万5千円（17.7％）増の7,558万4千円となりました。

この主な要因は、小学校、中学校等に係る維持補修費は減少したものの、道路維持や市営住宅の維持補修費が増加したことによるものです。

⑧補助費等の状況

補助費等は、前年度に比べ3,216万5千円（2.1％）増の15億8,698万5千円となりました。

この主な要因は、プレミアム付商品券事業が皆減となったほか、過年度の国庫支出金や県支出金の返還金、鳥羽志勢広域連合分担金、下水道事業会計の繰出金が減少したものの、宿泊税導入に係るシステム整備補助金や水産加工施設を整備する補助支援を行った漁業経営構造改善事業、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した水道基本料金減免事業の補助金が皆増となったほか、学校給食費無償化事業が大きく増加したことによるものです。

⑨積立金の状況

積立金は、前年度に比べ4,171万4千円（2.7％）増の16億114万9千円となりました。

この主な要因は、減債基金積立金や都市計画事業基金積立金が減少したものの、財政調整基金積立金やふるさと創生基金積立金、観光振興基金積立金が増加したことによるものです。

⑩投資及び出資金の状況

投資及び出資金の支出はありませんでした。

⑪貸付金の状況

貸付金の支出はありませんでした。

⑫繰出金の状況

繰出金は、前年度に比べ1,467万3千円（1.3％）減の11億3,458万7千円となりました。

この主な要因は、国民健康保険事業特別会計繰出金や介護保険事業特別会計繰出金が増加したものの、後期高齢者医療特別会計繰出金や定期航路事業特別会計繰出金が減少したことによるものです。

財政指標の状況

１．財政力指数

令和７年度の財政力指数は「0.409」となり、前年度に比べ「0.003」の増加となりました。

この要因は、令和７年度の単年度財政力指数が令和４年度を上回ったことから、単年度財政力指数の３か年平均値により求められる財政力指数が連動して増加したことによるものです。

単年度財政力指数は「0.412」となり、前年度に比べ「0.003」の増加となりました。

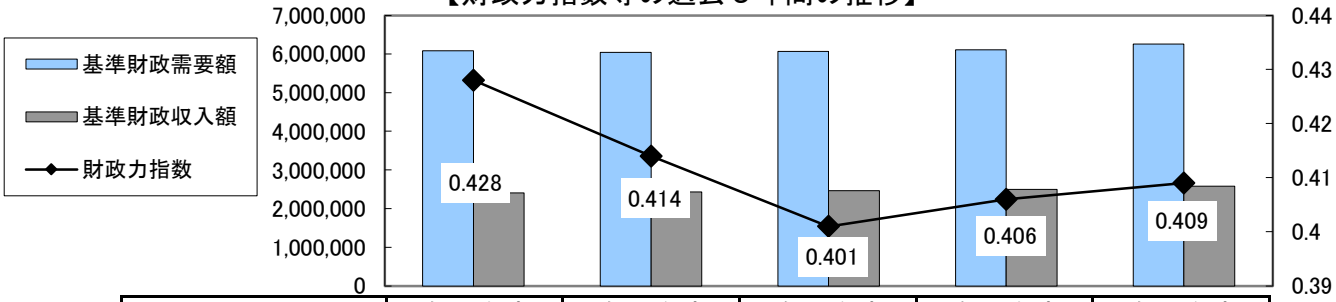
単年度財政力指数の分母となる基準財政需要額において、高齢者保健福祉費で福祉サービス利用者の減少により減となったほか、基準財政需要額に算入される公債費が地方債現在高の減少により減となったものの、物価高に対応する臨時経済対策費が増加したことにより、前年度に比べ、1億4,193万円（2.3%）の増加となりました。

また、分子となる基準財政収入額では、定額減税減収補てん特例交付金や市たばこ税が減少となったものの、市民税（所得割）や固定資産税（償却資産）、地方消費税交付金などが増加したことにより、前年度に比べ7,679万9千円（3.1%）の増加となりました。

【財政力指数等の推移】

区分	令和７年度	令和６年度	増減(R7-R6)	増減率(%)
財政力指数	0.409	0.406	0.003	0.7
（単年度財政力指数）	0.412	0.409	0.003	0.7
基準財政収入額（千円）	2,575,587	2,498,788	76,799	3.1
基準財政需要額（千円）	6,252,160	6,110,230	141,930	2.3

【財政力指数等の過去５年間の推移】



区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数	0.428	0.414	0.401	0.406	0.409
（単年度財政力指数）	0.396	0.402	0.406	0.409	0.412
基準財政収入額	2,406,479	2,430,369	2,463,117	2,498,788	2,575,587
基準財政需要額	6,084,125	6,042,788	6,068,057	6,110,230	6,252,160

※基準財政需要額及び基準財政収入額については錯誤措置前の数値ですので、差し引いた数値は当該年度の普通交付税決定額と異なる場合があります。

【用語解説】

基準財政需要額 ･･･ 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が行政サービスを実施するために必要と想定される標準的な財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算出した額です。

基準財政収入額 ･･･ 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算出した額です。

財政力指数 ･･･ 地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３か年の平均値で表されます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、１を超えると普通交付税は交付されません。

２．経常収支比率

令和７年度普通会計決算における経常収支比率は88.3%で、前年度に比べ0.5ポイント増加しました。各区分における内訳は、公債費で2.0ポイント、繰出金で0.5ポイント、補助費等で0.1ポイント減少したものの、人件費で2.5ポイント、物件費で0.5ポイント増加したことによるものです。

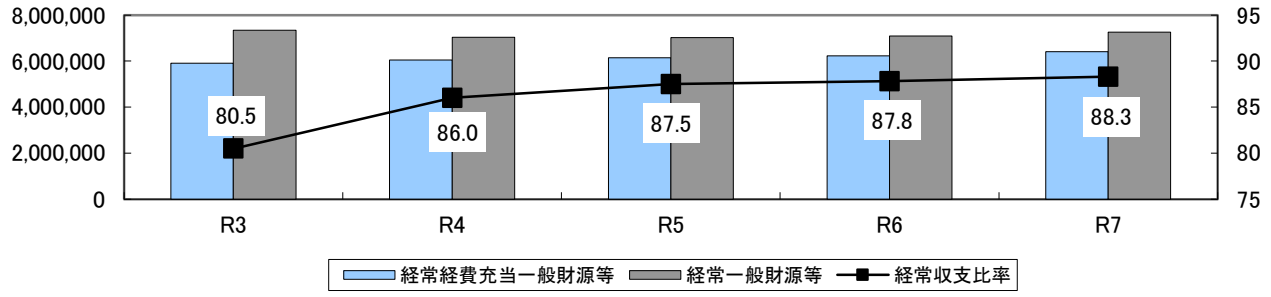
この主な要因として、経常経費充当一般財源等では、繰出金や公債費が減少したものの、人件費や物件費が増加したことにより、前年度より１億8,688万1千円の増となりました。

また、経常一般財源等では、臨時財政対策債が皆減となったことや各種交付金が減少したものの、市税や普通交付税、地方譲与税が増加したことから、前年度より1億7,375万6千円の増となりました。

このことから、経常収支比率算定の際の分子となる経常経費充当一般財源等が分母となる経常一般財源等の増額幅を上回ったことにより、経常収支比率が上昇しました。

【経常収支比率の推移】　　（単位：千円、%）

区分	令和７年度（A）		令和６年度（B）		増減（A－B）	
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率
経常経費充当一般財源等	6,405,967	88.3	6,219,086	87.8	186,881	0.5
人件費	2,479,248	34.2	2,242,622	31.7	236,626	2.5
物件費	903,371	12.5	847,471	12.0	55,900	0.5
維持補修費	38,633	0.5	21,510	0.3	17,123	0.2
扶助費	483,066	6.7	481,990	6.8	1,076	△ 0.1
補助費等	509,846	7.0	505,501	7.1	4,345	△ 0.1
公債費	1,241,540	17.1	1,354,825	19.1	△ 113,285	△ 2.0
繰出金	750,263	10.3	765,167	10.8	△ 14,904	△ 0.5
経常一般財源等	7,253,547		7,079,791		173,756	
市税	2,808,080		2,670,983		137,097	
地方譲与税	67,938		66,981		957	
普通交付税	3,675,922		3,609,382		66,540	
各種交付金	639,631		655,153		△ 15,522	
その他	61,976		58,792		3,184	
臨時財政対策債	0		18,500		皆減	



【用語解説】

普通会計 ･･･ 総務省地方財政状況調査（決算統計）において、財政比較等を行うために用いられる会計区分で、鳥羽市の場合、平成22年度までは、福祉資金等貸付事業特別会計が、平成24年度までは、住宅新築資金等貸付事業特別会計が含まれていますが、現在は一般会計のみとなります。

経常収支比率 ･･･ 財政構造の弾力性を表す指標のことで、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、市税や地方交付税などの一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。この比率が低いほど財政構造に弾力性がある（財政にゆとりがある）ことを示します。

一般的には75%が妥当とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれています。

３．健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により算出した、令和７年度決算における健全化判断比率及び資金収支比率は、いずれも早期健全化基準を下回りました。

【健全化判断比率の推移】　（単位：%）

区分	令和７年度	令和６年度	増減
実質赤字比率	― (14.06)	― (14.12)	―
連結実質赤字比率	― (19.06)	― (19.12)	―
実質公債費比率	7.5 (25.0)	7.8 (25.0)	△ 0.3
将来負担比率	― (350.0)	― (350.0)	―

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「－」を記載しています。また、下段の括弧内の数値は、鳥羽市における早期健全化基準を記載しています。

【資金不足比率の推移】　（単位：%）

区分	令和７年度	令和６年度	増減
定期航路事業特別会計	― (20.00)	― (20.00)	―
水道事業会計	― (20.00)	― (20.00)	―
下水道事業会計	― (20.00)	― (20.00)	―

※資金不足額がない場合は、「－」を記載しています。また、下段の括弧内の数値は経営健全化基準を記載しています。

【用語解説】

実質赤字比率 ･･･　普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいいます。実質赤字の比率を示すものであるため、実質収支が黒字のときは「－」で表されます。

※実質赤字額　＝　繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

また、類似する指標で「実質収支比率」というものがあり、これは黒字のときは正数、赤字のときは負数で示されます。

連結実質赤字比率 ･･･　全ての会計を連結した実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率をいいます。

※連結実質赤字額　＝　各会計の実質黒字（剰余額）の合算額

－　各会計の実質赤字（資金不足額）の合算額

実質公債費比率 ･･･　公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、普通会計における公債費の元利償還金に、公営企業の元利償還金への繰出金及び一部事務組合の公債費への負担金などを加えて算出した、実質的な償還額から特定財源を控除した額を、標準財政規模で除して得た数値の過去３ヵ年の平均値で表されます。なお、比率の算定では、分子・分母とも元利償還金等にかかる基準財政需要額の算入額を控除して算定されます。

この比率が１８％を超えると地方債の発行について総務大臣などの許可が必要となります。

将来負担比率 ･･･　市が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいいます。

なお、比率の算定においては、実質公債費比率と同様に元利償還金等にかかる基準財政需要額に算入される見込額を控除して算定されます。

資金不足比率 ･･･　公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率をいいます。実質赤字比率と同様に、資金不足額がない場合は「－」で表されます。

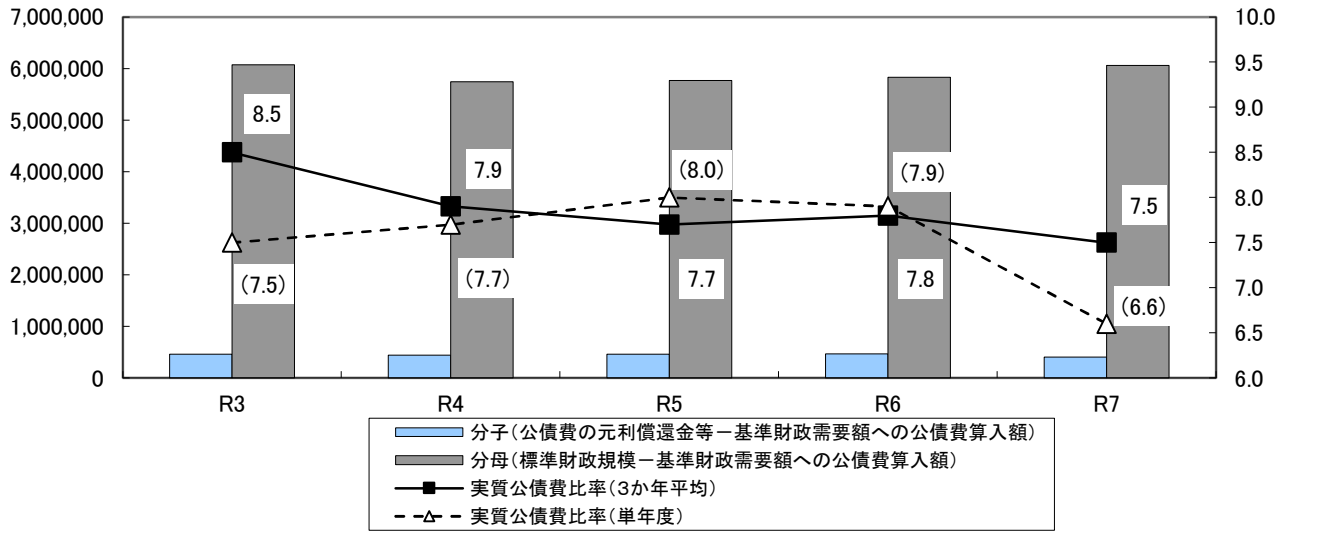
（１）実質公債費比率の状況

令和７年度の実質公債費比率は7.5％で、前年度に比べ0.3ポイント減少しました。また、単年度の比率は、6.6％で前年度から1.3ポイントの減少となりました。

この主な要因は、分子において、元利償還金等から控除する基準財政需要額への公債費算入額が減少したものの、元利償還金がそれを上回る減少となったことから、分子全体として減少となりました。分母においては、標準財政規模が増加したものの、基準財政需要額への公債費算入額が減少したことから増加となりました。このことから、単年度比率は減少となりました。

また、実質公債費比率は、３か年平均により求めることから、令和７年度の単年度比率が減少したことに伴い、各単年度比率に連動して減少となりました。

【実質公債費比率の推移】　（単位：%）



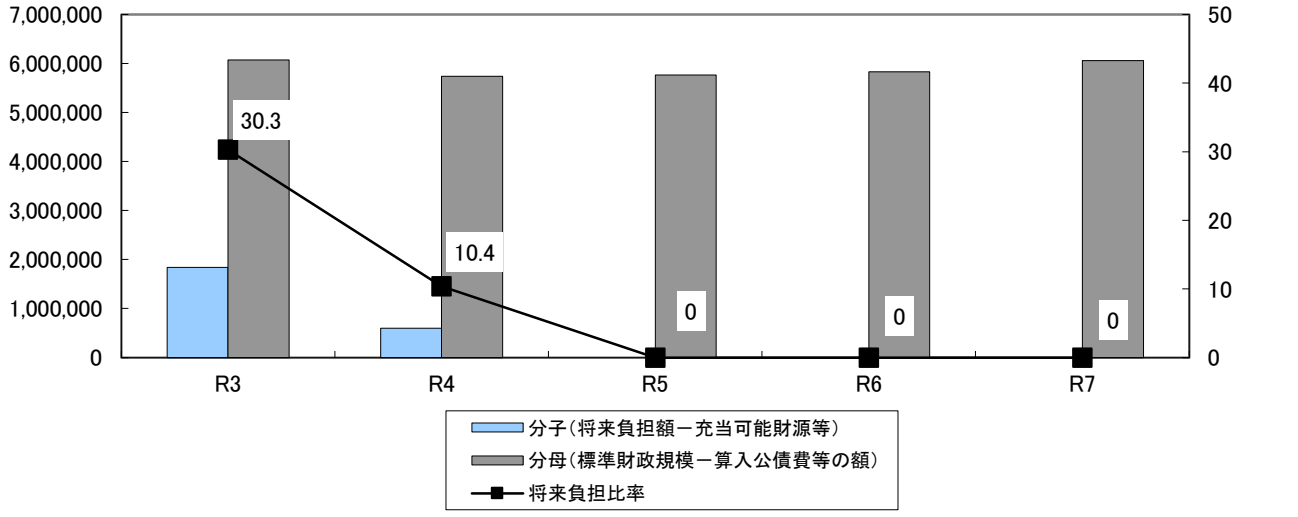
（２）将来負担比率の状況

令和７年度の将来負担比率は、令和５年度から引き続き算定されませんでした。

この主な要因は、分子において、公債費における基準財政需要額算入見込額の減により充当可能財源等が減少したものの、地方債現在高などの減により将来負担額が大きく減少したことから、将来負担額から充当可能財源等を控除した値がマイナスとなり算定されませんでした。

なお、分母においては、標準財政規模から控除する算入公債費等の額が減少したものの、標準財政規模が増加したことにより増加しました。

【将来負担比率の状況】　（単位：%）



資料1　決算収支の状況

（単位：千円・％）

区　　分	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	金　額	増減率	金　額	増減率	金　額	増減率	金　額	増減率	金　額	増減率
〔収支状況〕										
歳入総額　A	13,708,725	△ 11.0	13,599,950	△ 0.8	13,659,376	0.4	13,906,642	1.8	14,881,271	7.0
歳出総額　B	12,825,420	△ 13.9	12,971,925	1.1	13,188,795	1.7	13,318,460	1.0	14,079,133	5.7
歳入歳出差引額　(A-B)　C	883,305	72.2	628,025	△ 28.9	470,581	△ 25.1	588,182	25.0	802,138	36.4
翌年度繰越財源　D	13,277	77.0	7,295	△ 45.1	1,395	△ 80.9	2,360	69.2	107,537	4,456.7
実質収支　(C-D)　E	870,028	72.1	620,730	△ 28.7	469,186	△ 24.4	585,822	24.9	694,601	18.6
単年度収支　(E-前年度E)　F	364,432	130.3	△ 249,298	△ 168.4	△ 151,544	－	116,636	－	108,779	△ 6.7
財政調整基金積立金　G	141,446	△ 46.6	219,388	55.1	281,885	28.5	212,537	△ 24.6	290,698	36.8
繰上償還金　H	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
財政調整基金取崩額　I	0	皆減	0	－	0	－	0	－	200,000	皆増
実質単年度収支(F+G+H-I)　J	505,878	56.7	△ 29,910	△ 105.9	130,341	－	329,173	152.5	199,477	△ 39.4
〔指数/普通会計〕										
基準財政収入額	2,406,479	△ 5.2	2,430,369	1.0	2,463,117	1.3	2,498,788	1.4	2,575,587	3.1
基準財政需要額	6,084,125	6.4	6,042,788	△ 0.7	6,068,057	0.4	6,110,230	0.7	6,252,160	2.3
普通交付税交付基準額	3,677,646	15.6	3,612,419	△ 1.8	3,604,940	△ 0.2	3,611,442	0.2	3,676,573	1.8
標準財政規模	7,097,903	6.3	6,784,699	△ 4.4	6,771,783	△ 0.2	6,806,143	0.5	6,952,091	2.1
経常収支比率	80.5	△ 8.4	86.0	6.8	87.5	1.7	87.8	0.3	88.3	0.6
財政力指数　(3か年平均)	0.428	△ 3.6	0.414	△ 3.3	0.401	△ 3.1	0.406	1.2	0.409	0.7
実質収支比率	12.3	61.8	9.1	△ 26.0	6.9	△ 24.2	8.6	24.6	10.0	16.3
経常一般財源額	7,331,214	13.9	7,033,966	△ 4.1	7,019,968	△ 0.2	7,079,791	0.9	7,253,547	2.5
公債費負担比率	15.2	△ 7.9	14.6	△ 3.9	15.3	4.8	15.5	1.3	13.6	△ 12.3
実質公債費比率(3か年平均)	8.5	△ 8.6	7.9	△ 7.1	7.7	△ 2.5	7.8	1.3	7.5	△ 3.8
将来負担比率	30.3	△ 42.3	10.4	△ 65.7	－	皆減	－	－	－	－
地方債現在高	12,143,998	△ 1.6	11,302,262	△ 6.9	10,645,193	△ 5.8	9,939,844	△ 6.6	9,342,554	△ 6.0

資料2　歳入決算の状況

（単位：千円・％）

区　　分	令　和　３　年　度			令　和　４　年　度			令　和　５　年　度			令　和　６　年　度			令　和　７　年　度		
	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率
1.市税	2,559,870	18.7	△6.5	2,756,979	20.3	7.7	2,795,193	20.5	1.4	2,780,651	20.0	△0.5	2,917,328	19.6	4.9
2.地方譲与税	64,269	0.5	1.3	64,438	0.5	0.3	64,895	0.5	0.7	66,981	0.5	3.2	67,938	0.5	1.4
3.利子割交付金	1,446	0.0	△29.8	797	0.0	△44.9	684	0.0	△14.2	821	0.0	20.0	3,200	0.0	289.8
4.配当割交付金	14,211	0.1	48.9	12,129	0.1	△14.7	13,689	0.1	12.9	19,157	0.1	39.9	18,942	0.1	△1.1
5.株式等譲渡所得割交付金	15,390	0.1	49.7	8,722	0.1	△43.3	14,923	0.1	71.1	26,385	0.2	76.8	29,735	0.2	12.7
6.法人事業税交付金	29,515	0.2	149.6	46,917	0.3	59.0	54,724	0.4	16.6	59,565	0.4	8.8	65,218	0.4	9.5
7.地方消費税交付金	475,003	3.5	6.9	471,338	3.5	△0.8	457,508	3.3	△2.9	465,289	3.4	1.7	502,470	3.4	8.0
8.環境性能割交付金	6,869	0.1	1.2	8,450	0.0	23.0	9,250	0.1	9.5	10,545	0.1	14.0	9,823	0.1	△6.8
9.地方特例交付金	277,279	2.0	2,161.5	8,741	0.1	△ 96.8	10,425	0.1	19.3	72,687	0.5	597.2	9,593	0.1	△ 86.8
10.地方交付税	4,182,104	30.5	14.5	4,136,481	30.4	△1.1	4,128,496	30.2	△0.2	4,148,280	29.8	0.5	4,298,965	28.9	3.6
11.交通安全対策特別交付金	1,056	0.0	△3.2	996	0.0	△5.7	885	0.0	△11.1	704	0.0	△20.5	650	0.0	△7.7
12.分担金及び負担金	26,076	0.2	2.0	27,245	0.2	4.5	25,181	0.2	△7.6	20,743	0.1	△17.6	22,647	0.1	9.2
13.使用料及び手数料	271,951	2.0	△2.3	274,593	2.0	1.0	260,004	1.9	△5.3	251,124	1.8	△3.4	236,381	1.6	△5.9
14.国庫支出金	1,864,378	13.6	△41.4	1,830,943	13.5	△1.8	1,709,274	12.5	△6.6	1,609,741	11.6	△5.8	1,500,409	10.1	△6.8
15.県支出金	654,819	4.8	△25.8	683,542	5.0	4.4	717,227	5.2	4.9	715,391	5.2	△0.3	872,534	5.9	22.0
16.財産収入	96,040	0.7	3.5	40,719	0.3	△57.6	49,559	0.4	21.7	62,366	0.5	25.8	54,079	0.4	△13.3
17.寄附金	768,306	5.6	32.5	940,843	6.9	22.5	858,246	6.3	△8.8	1,167,905	8.4	36.1	1,154,659	7.7	△1.1
18.繰入金	637,473	4.7	△55.3	747,949	5.5	17.3	1,046,522	7.6	39.9	1,202,112	8.6	14.9	1,608,612	10.8	33.8
19.繰越金	513,096	3.7	47.3	883,305	6.5	72.2	628,025	4.6	△28.9	470,581	3.4	△25.1	588,182	3.9	25.0
20.諸収入	146,173	1.0	△13.2	167,511	1.2	14.6	133,598	1.0	△20.2	117,014	0.8	△12.4	292,906	2.0	150.3
21.市債	1,103,400	8.0	△24.7	487,200	3.6	△55.8	680,500	5.0	39.7	638,600	4.6	△6.2	627,000	4.2	△1.8
22.自動車取得税交付金	1	0.0	△75.0	112	0.0	11,100.0	568	0.0	407.1	―	0.0	皆減	―	0.0	―
合　　計	13,708,725	100.0	△11.0	13,599,950	100.0	△0.8	13,659,376	100.0	0.4	13,906,642	100.0	1.8	14,881,271	100.0	7.0

資料3　歳出(目的別)決算の状況

(単位:千円・%)

区　　分	令　和　3　年　度			令　和　4　年　度			令　和　5　年　度			令　和　6　年　度			令　和　7　年　度		
	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率
1. 議会費	130,406	1.0	2.1	130,367	1.0	0.0	122,878	0.9	△5.7	135,035	1.0	9.9	119,146	0.8	△11.8
2. 総務費	3,337,559	26.0	△26.6	3,435,319	26.5	2.9	3,347,786	25.4	△2.5	3,498,325	26.3	4.5	4,150,454	29.5	18.6
3. 民生費	3,509,905	27.4	13.0	3,351,037	25.8	△4.5	3,655,826	27.7	9.1	3,685,244	27.7	0.8	3,723,260	26.4	1.0
4. 衛生費	1,506,596	11.7	10.6	1,473,407	11.4	△2.2	1,370,638	10.4	△7.0	1,333,447	10.0	△2.7	1,325,728	9.4	△0.6
5. 農林水産業費	326,614	2.5	△45.3	319,134	2.5	△2.3	340,667	2.6	6.7	362,898	2.7	6.5	388,143	2.8	7.0
6. 観光商工費	387,823	3.0	△21.5	472,072	3.6	21.7	339,543	2.6	△28.1	389,556	2.9	14.7	361,317	2.6	△7.2
7. 土木費	806,052	6.3	△41.5	706,037	5.5	△12.4	804,797	6.1	14.0	780,653	5.9	△3.0	815,337	5.8	4.4
8. 消防費	471,398	3.7	△51.3	497,098	3.8	5.5	585,265	4.4	17.7	581,869	4.4	△0.6	575,431	4.1	△1.1
9. 教育費	757,235	5.9	△4.9	807,804	6.2	6.7	902,718	6.9	11.7	1,013,068	7.6	12.2	1,201,983	8.5	18.6
10. 災害復旧費	135,537	1.1	365.7	131,249	1.0	△3.2	189,827	1.4	44.6	0	0.0	皆減	2,992	0.0	皆増
11. 公債費	1,343,501	10.5	0.6	1,364,424	10.5	1.6	1,369,164	10.4	0.3	1,375,167	10.3	0.4	1,263,702	9.0	△8.1
12. 諸支出金	112,794	0.9	△22.5	283,977	2.2	151.8	159,686	1.2	△43.8	163,198	1.2	2.2	151,640	1.1	△7.1
合　　計	12,825,420	100.0	△13.9	12,971,925	100.0	1.1	13,188,795	100.0	1.7	13,318,460	100.0	1.0	14,079,133	100.0	5.7

資料4　歳出(性質別)決算の状況

(単位:千円・%)

区　　分	令　和　3　年　度			令　和　4　年　度			令　和　5　年　度			令　和　6　年　度			令　和　7　年　度		
	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率
〔義務的経費〕															
人　件　費	2,647,040	20.6	2.1	2,656,536	20.5	0.4	2,521,969	19.1	△5.1	2,678,995	20.1	6.2	2,968,980	21.1	10.8
扶　助　費	1,754,922	13.7	30.8	1,574,109	12.1	△10.3	1,668,894	12.7	6.0	1,723,895	13.0	3.3	1,653,287	11.7	△4.1
公　債　費	1,343,501	10.5	0.6	1,364,424	10.5	1.6	1,369,164	10.4	0.3	1,375,167	10.3	0.4	1,263,702	9.0	△8.1
小　　計	5,745,463	44.8	9.0	5,595,069	43.1	△2.6	5,560,027	42.2	△0.6	5,778,057	43.4	3.9	5,885,969	41.8	1.9
〔投資的経費〕															
普通建設事業	1,021,992	8.0	△52.4	607,123	4.7	△40.6	1,152,587	8.7	89.8	1,040,005	7.8	△9.8	1,123,332	8.0	8.0
(1)補助事業	287,841	2.3	△79.4	350,127	2.7	21.6	629,094	4.7	79.7	591,281	4.4	△6.0	680,601	4.9	15.1
(2)単独事業	646,263	5.0	△11.6	204,846	1.6	△68.3	497,956	3.8	143.1	436,117	3.3	△12.4	427,443	3.0	△2.0
(3)県営事業負担金	87,888	0.7	308.3	52,150	0.4	△40.7	25,537	0.2	△51.0	12,607	0.1	△50.6	13,394	0.1	6.2
(4)同級団体施行事業負担金	―	―		―	―		―	―		―	―		1,894	0.0	皆増
災害復旧事業費	135,537	1.0	365.7	131,249	1.0	△3.2	189,827	1.4	44.6	0	0.0	皆減	2,992	0.0	皆増
(1)補助事業	53,088	0.4	431.0	82,544	0.6	55.5	159,936	1.2	93.8	0	0.0	皆減	0	0.0	―
(2)単独事業	82,449	0.6	331.5	48,705	0.4	△40.9	29,891	0.2	△38.6	0	0.0	皆減	2,992	0.0	皆増
小　　計	1,157,529	9.0	△46.8	738,372	5.7	△36.2	1,342,414	10.1	81.8	1,040,005	7.8	△22.5	1,126,324	8.0	8.3
(うち支弁人件費)	32,642	0.3	△35.1	33,836	0.3	3.7	33,308	0.3	△1.6	33,069	0.2	△0.7	27,036	0.2	△18.2
〔その他の経費〕															
物件費	1,870,564	14.6	11.9	2,032,614	15.6	8.7	2,012,412	15.3	△1.0	2,172,674	16.3	8.0	2,668,535	19.0	22.8
維持補修費	69,412	0.5	△6.3	61,543	0.5	△11.3	57,668	0.4	△6.3	64,209	0.5	11.3	75,584	0.5	17.7
補助費等	1,348,642	10.5	△58.5	1,657,889	12.8	22.9	1,473,240	11.2	△11.1	1,554,820	11.7	5.5	1,586,985	11.3	2.1
積立金	1,423,076	11.1	20.8	1,542,436	11.9	8.4	1,508,024	11.4	△2.2	1,559,435	11.7	3.4	1,601,149	11.4	2.7
投資及び出資金	0	0.0	―	0	0.0	―	0	0.0	―	0	0.0	―	0	0.0	―
貸付金	32,000	0.3	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	―	0	0.0	―	0	0.0	―
繰出金	1,178,734	9.2	△4.8	1,344,002	10.4	14.0	1,235,010	9.4	△8.1	1,149,260	8.6	△6.9	1,134,587	8.0	△1.3
小　　計	5,922,428	46.2	△20.4	6,638,484	51.2	12.1	6,286,354	47.7	△5.3	6,500,398	48.8	3.4	7,066,840	50.2	8.7
合　　計	12,825,420	100.0	△13.9	12,971,925	100.0	1.1	13,188,795	100.0	1.7	13,318,460	100.0	1.0	14,079,133	100.0	5.7

資料5　市税決算の状況

（単位：千円・％）

区　分			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
1. 市民税			791,266	30.8	△ 4.6	751,155	27.2	△ 5.1	808,874	29.0	7.7	781,660	28.1	△ 3.4	878,332	30.1	12.4
	個人		683,299	26.7	△ 5.4	639,678	23.2	△ 6.4	661,374	23.7	3.4	615,026	22.1	△ 7.0	700,702	24.0	13.9
		現年	676,830	26.4	△ 5.5	631,642	22.9	△ 6.7	655,783	23.5	3.8	604,189	21.7	△ 7.9	692,178	23.7	14.6
		滞納	6,469	0.3	△ 0.9	8,036	0.3	24.2	5,591	0.2	△ 30.4	10,837	0.4	93.8	8,524	0.3	△ 21.3
	法人		107,967	4.1	1.3	111,477	4.0	3.3	147,500	5.3	32.3	166,634	6.0	13.0	177,630	6.1	6.6
		現年	106,777	4.1	0.7	110,768	4.0	3.7	146,883	5.3	32.6	166,040	6.0	13.0	177,360	6.1	6.8
		滞納	1,190	0.0	89.5	709	0.0	△ 40.4	617	0.0	△ 13.0	594	0.0	△ 3.7	270	0.0	△ 54.5
2. 固定資産税			1,357,373	53.1	△ 9.7	1,519,740	55.1	12.0	1,503,944	53.7	△ 1.0	1,519,213	54.6	1.0	1,555,159	53.3	2.4
	純固定資産税		1,355,992	53.0	△ 9.7	1,518,392	55.1	12.0	1,502,845	53.7	△ 1.0	1,518,144	54.6	1.0	1,554,481	53.3	2.4
		現年	1,262,000	49.3	△ 14.5	1,487,094	53.9	17.8	1,482,770	53.0	△ 0.3	1,488,000	53.5	0.4	1,528,625	52.4	2.7
		滞納	93,992	3.7	283.9	31,298	1.2	△ 66.7	20,075	0.7	△ 35.9	30,144	1.1	50.2	25,856	0.9	△ 14.2
	交付金	現年	1,381	0.1	△ 2.5	1,348	0.0	△ 2.4	1,099	0.0	△ 18.5	1,069	0.0	△ 2.7	678	0.0	△ 36.6
3. 軽自動車税			66,708	2.6	2.4	67,918	2.5	1.8	68,108	2.4	0.3	69,807	2.5	2.5	70,119	2.4	0.4
	軽自動車税		64,447	2.5	2.0	64,899	2.4	0.7	65,511	2.3	0.9	66,047	2.4	0.8	66,092	2.3	0.1
		現年	63,342	2.5	2.0	64,315	2.4	1.5	64,974	2.3	1.0	65,259	2.4	0.4	65,647	2.3	0.6
		滞納	1,105	0.0	1.7	584	0.0	△ 47.1	537	0.0	△ 8.0	788	0.0	46.7	445	0.0	△ 43.5
	環境性能割		2,261	0.1	17.0	3,019	0.1	33.5	2,597	0.1	△ 14.0	3,760	0.1	44.8	4,027	0.1	7.1
		現年	2,261	0.1	17.0	3,019	0.1	33.5	2,597	0.1	△ 14.0	3,760	0.1	44.8	4,027	0.1	7.1
4. 市たばこ税			135,918	5.3	3.3	155,421	5.6	14.3	144,229	5.2	△ 7.2	139,219	5.0	△ 3.5	133,898	4.6	△ 3.8
		現年	135,918	5.3	3.3	155,421	5.6	14.3	144,229	5.2	△ 7.2	139,219	5.0	△ 3.5	133,898	4.6	△ 3.8
5. 入湯税			107,258	4.2	11.1	150,191	5.5	40.0	157,795	5.6	5.1	161,084	5.8	2.1	170,572	5.8	5.9
		現年	106,340	4.2	10.3	150,191	5.5	41.2	157,699	5.6	5.0	161,084	5.8	2.1	170,488	5.8	5.8
		滞納	918	0.0	570.1	0	0.0	皆減	96	0.0	皆増	0	0.0	皆減	84	0.0	皆増
6. 都市計画税			101,347	4.0	△ 10.0	112,554	4.1	11.1	112,243	4.1	△ 0.3	109,668	4.0	△ 2.3	109,248	3.8	△ 0.4
		現年	94,083	3.7	△ 14.9	110,118	4.0	17.0	110,720	4.0	0.5	107,376	3.9	△ 3.0	107,320	3.7	△ 0.1
		滞納	7,264	0.3	263.0	2,436	0.1	△ 66.5	1,523	0.1	△ 37.5	2,292	0.1	50.5	1,928	0.1	△ 15.9
合　計			2,559,870	100.0	△ 6.5	2,756,979	100.0	7.7	2,795,193	100.0	1.4	2,780,651	100.0	△ 0.5	2,917,328	100.0	4.9
		現年	2,448,932	95.7	△ 9.4	2,713,916	98.4	10.8	2,766,754	99.0	1.9	2,735,996	98.4	△ 1.1	2,880,221	98.7	5.3
		滞納	110,938	4.3	218.2	43,063	1.6	△ 61.2	28,439	1.0	△ 34.0	44,655	1.6	57.0	37,107	1.3	△ 16.9

資料6　人件費の内訳別決算の状況

（単位：千円・％）

区　　分	令　和　３　年　度		令　和　４　年　度		令　和　５　年　度		令　和　６　年　度		令　和　７　年　度	
	金　額	増減率	金　額	増減率	金　額	増減率	金　額	増減率	金　額	増減率
1．議員報酬手当	76,924	3.6	76,654	△ 0.4	69,719	△ 9.0	66,876	△ 4.1	70,436	5.3
2．委員等報酬	316,454	0.5	331,010	4.6	365,787	10.5	408,330	11.6	443,435	8.6
（1）委員等報酬	37,711	△ 6.0	37,966	0.7	42,418	11.7	39,310	△ 7.3	50,195	27.7
（2）会計年度任用報酬（パートタイム）	278,743	1.5	293,044	5.1	323,369	10.3	369,020	14.1	393,240	6.6
3．市長等特別職給与	35,658	5.0	35,658	0.0	35,322	△ 0.9	33,813	△ 4.3	32,844	△ 2.9
4．職員給（職員（再任用職員含む））	1,579,953	5.1	1,520,048	△ 3.8	1,511,664	△ 0.6	1,552,271	2.7	1,620,871	4.4
（1）基本給	1,024,556	2.6	1,005,152	△ 1.9	988,494	△ 1.7	1,009,899	2.2	1,042,206	3.2
（ア）給料	990,032	2.4	969,279	△ 2.1	952,693	△ 1.7	976,077	2.5	988,327	1.3
（イ）扶養手当	32,467	10.4	33,643	3.6	33,555	△ 0.3	31,718	△ 5.5	31,236	△ 1.5
（ウ）地域手当	2,057	0.6	2,230	8.4	2,246	0.7	2,104	△ 6.3	22,643	976.2
（2）その他の手当	555,397	9.9	514,896	△ 7.3	523,170	1.6	542,372	3.7	578,665	6.7
（ア）時間外勤務手当	76,296	70.1	61,215	△ 19.8	65,018	6.2	59,103	△ 9.1	83,012	40.5
（イ）管理職手当	14,326	0.0	14,325	0.0	14,274	△ 0.4	14,279	0.0	14,817	3.8
（ウ）特殊勤務手当	6,394	4.5	8,970	40.3	6,320	△ 29.5	6,266	△ 0.9	6,030	△ 3.8
（エ）期末勤勉手当	393,485	4.1	367,993	△ 6.5	377,176	2.5	402,051	6.6	411,765	2.4
（オ）通勤手当	21,384	8.8	20,528	△ 4.0	20,139	△ 1.9	20,197	0.3	20,614	2.1
（カ）住居手当	16,771	1.1	15,410	△ 8.1	14,027	△ 9.0	14,384	2.5	16,467	14.5
（キ）児童手当	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（ク）初任給調整手当	9,955	0.0	9,955	0.0	9,618	△ 3.4	9,582	△ 0.4	8,644	△ 9.8
（ケ）夜間勤務手当	2,955	△ 1.2	3,003	1.6	3,081	2.6	3,240	5.2	3,355	3.5
（コ）休日勤務手当	11,389	△ 2.1	11,844	4.0	12,400	4.7	12,898	4.0	13,065	1.3
（サ）特地勤務手当	1,092	53.8	1,113	1.9	661	△ 40.6	276	△ 58.2	275	△ 0.4
（シ）管理職特別手当	930	400.0	540	△ 41.9	456	△ 15.6	96	△ 78.9	261	171.9
（ス）単身赴任手当	420	皆増	0	皆減	0	－	0	－	360	皆増
（3）臨時職員給与	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（単位：千円・％）

区　　分	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	金　額	増減率	金　額	増減率	金　額	増減率	金　額	増減率	金　額	増減率
5. 会計年度任用職員（フルタイム）	50,239	9.0	45,643	△ 9.1	44,785	△ 1.9	52,348	16.9	60,652	15.9
（1）基本給	40,218	6.2	36,653	△ 8.9	36,254	△ 1.1	40,016	10.4	46,162	15.4
（ア）給料	40,218	6.2	36,653	△ 8.9	36,254	△ 1.1	40,016	10.4	46,162	15.4
（イ）地域手当	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
（2）その他の手当	10,021	21.5	8,990	△ 10.3	8,531	△ 5.1	12,332	44.6	14,490	17.5
（ア）通勤手当	667	24.0	570	△ 14.5	493	△ 13.5	500	1.4	506	1.2
（イ）時間外勤務手当	818	156.4	576	△ 29.6	615	6.8	425	△ 30.9	719	69.2
（ウ）期末勤勉手当	8,536	15.4	7,844	△ 8.1	7,423	△ 5.4	11,407	53.7	13,265	16.3
（エ）夜間勤務手当	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
（オ）休日勤務手当	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
6. 地方公務員共済組合等負担金	350,204	4.0	348,185	△ 0.6	350,206	0.6	351,765	0.4	372,816	6.0
7. 退職手当	173,004	△ 20.1	238,282	37.7	88,913	△ 62.7	152,756	71.8	307,791	101.5
（1）市長等特別職及び職員	172,284	△ 20.4	237,812	38.0	88,913	△ 62.6	152,380	71.4	307,791	102.0
（2）会計年度任用職員（フルタイム）	720	900.0	470	△ 34.7	0	皆減	376	皆増	0	皆減
8. 災害補償費	2,205	5.0	2,159	△ 2.1	2,522	16.8	2,258	△ 10.5	2,248	△ 0.4
（1）災害補償基金負担金	2,205	5.0	2,159	△ 2.1	2,336	8.2	2,258	△ 3.3	2,248	△ 0.4
（2）その他	0	－	0	－	186	皆増	0	皆減	0	－
9. 職員互助会補助金	3,974	2.4	3,938	△ 0.9	3,839	△ 2.5	3,962	3.2	3,919	△ 1.1
10. その他	58,425	△ 3.7	54,959	△ 5.9	49,212	△ 10.5	53,607	8.9	53,968	0.7
人　件　費　合　計	2,647,040	2.1	2,656,536	0.4	2,521,969	△ 5.1	2,677,986	6.2	2,968,980	10.9
人件費充当一般財源	2,290,669	△ 1.1	2,281,764	△ 0.4	2,177,691	△ 4.6	2,322,834	6.7	2,581,914	11.2
職員数	304	△ 1.3	299	△ 1.6	301	0.7	299	△ 0.7	296	△ 1.0

資料７

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他の社会保障施策に要する経費

【歳　入】　地方消費税交付金　502,470 千円

（うち社会保障財源化分（引き上げ分）　269,542 千円）

【歳　出】　社会保障施策に要する経費　3,739,709 千円

事業名		決算額	国庫	県	市債	その他	一般財源	うち引き上げ分の地方消費税交付金
社会福祉	社会福祉	157,415	41,646	5,605	7,000	24,193	78,971	10,899
	高齢者福祉	129,924	3,469	41,698	0	32,000	52,757	7,281
	障害者福祉	800,010	380,068	186,085	0	3,555	230,302	31,783
	児童福祉	880,071	221,052	33,798	0	61,755	563,466	77,762
	父母子福祉	13,497	2,582	7,423	0	127	3,365	464
	生活保護	272,817	202,860	7,447	0	17	62,493	8,624
	小計	2,253,734	851,677	282,056	7,000	121,647	991,354	136,813
社会保険	国民健康保険事業特別会計への繰出	198,049	27,042	78,657	0	0	92,350	12,745
	後期高齢者医療特別会計への繰出	313,064	0	59,172	0	0	253,892	35,039
	介護保険事業特別会計への繰出	409,283	13,716	6,858	0	5,107	383,602	52,940
	小計	920,396	40,758	144,687	0	5,107	729,844	100,724
保健衛生	保健衛生	5,337	4,630	40	0	626	41	6
	疾病予防	116,636	45,234	606	0	23,712	47,084	6,498
	医療提供体制	331,230	13,454	35,972	7,700	138,963	135,141	18,650
	健康増進	8,250	681	381	0	4,130	3,058	422
	医療費助成	104,126	0	44,968	0	12,574	46,584	6,429
	小計	565,579	63,999	81,967	7,700	180,005	231,908	32,005
合計		**3,739,709**	**956,434**	**508,710**	**14,700**	**306,759**	**1,953,106**	**269,542**

2. 令和７年度　一般会計
主務課別決算成果説明書

決算成果説明書には以下の内容が記載されています

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費

主務課に配当された目ごとの決算額を記載しています。

（単位：千円）

予算現額	決算額	内訳					
					繰入金	その他	一般財源
29,873	28,527	1,533	0	0	0	47	26,957

主務課に配当された事業区分ごとの決算額を記載しています

決算事項別明細書の備考欄での事業名を記載しています。

大事業名　1　総務給与等管理費　12,862 千円　事項別明細書　P 56 ～

企画一般管理経費

事業名称を記載しています。

予算現額　10,702 千円

決算　) 千円

翌年度　) 千円

（前年度決算額）　7,054 千円

事業ごとの決算額などを記載しています。

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

第六次鳥羽市総合計画での「まちづくりの目標」（政策目標）を記載しています。

移住・定住の相談支援と育休代替として、会計年度任用職員（２人）を配置しました。政策決定に必要な資料の作

○主な経費

会計年度任用職員報酬	4,306千円
時間外勤務手当	3,378千円

○主な財源

国庫補助金	地方経済・生活環境創生交付金	1,533千円

議　　会　　事　　務　　局

【総括】

鳥羽市議会では、平成22年度の鳥羽市議会基本条例の制定をはじめ、これまでに多くの議会改革を実施してきました。令和７年度は、市議会の円滑かつ民主的な運営を推進することを目的とした「鳥羽市議会サポーター」の設置、鳥羽市議会における活動・協議・会議の発信を目的とした、市議会だより「わたしの議会。」の発行、インターネット、SNS、ケーブルテレビによる本会議や各委員会等の情報発信を行いました。

本会議では、124件の議案について、それぞれ原案可決や同意などの議決を行いました。

行政常任委員会では、条例改正等の審議を行うとともに、令和８年度に市長への政策提言を行うことを目標に掲げ、テーマ別に２班に分かれて所管事務調査を実施しました。

予算決算常任委員会では、当初予算や補正予算、決算認定に係る審査を行いました。中でも、決算認定審査及び当初予算審査では、その日審議した内容について議員間討議（振り返り）を行いました。

議員間討議においては、決算認定審査・当初予算審査ともに、各委員から各種事業に対する意見出しが行われ、決算審査で２項目、当初予算審査で３項目を提言書として市長に手交しました。

議会改革推進特別委員会では、多くの自治体で危惧されている人口減少・高齢化の加速による議員のなり手不足について、本市議会においても将来を見据え、議員の厚生年金加入における意見書の提出及び議員報酬・政務活動費について議論を行いました。

広報広聴委員会では、年５回の市議会だよりを発行し、議案の審査内容や議員の議会活動などの情報を市民に届けました。また、令和７年度に「鳥羽市議会サポーター制度」を設置し、公募により任命された13人のサポーターにより、本会議及び委員会の傍聴や、サポーター同士の意見交換会などの活動が行われました。

令和７年度の活動を通じ、サポーターからは51件の意見報告が出されたことや、12月に開催された意見交換会において、市議会活動の幅広い周知方法等について活発な議論が展開されました。これらの活動を通じ、議会を身近に感じてもらう機会の創出及び市議会の円滑な運営の推進に寄与しました。

行政視察については、11団体90人の受入れを実施しました。視察内容は、議会改革・議会運営や広報・広聴の取組のほか、医療MaaSの取組状況や漁業振興、地域包括支援や歴史資源を活かした教育と観光の取組に関するものとなりました。

【新たに実施した事業】

鳥羽市議会の運営等に関し、市民からの要望、提言その他の意見を広く聴取し、市議会運営等に反映させ、市議会の円滑かつ民主的な運営を推進することを目的に「鳥羽市議会サポーター」を設置しました。公募により任命された13人のサポーターが、市議会や委員会の傍聴を通して得た所感をまとめた意見報告書の提出や、サポーター同士の意見交換会におけるグループワークを実施したことで、間接的な議会への参画及び市議会・市政に対する関心を高める機会を創出することができました。

【予算執行を伴わない事業】

SNSを活用した議会スケジュール等の発信や、鳥羽市議会サポーターによる本会議及び委員会傍聴を通じ、「開かれた議会」の環境づくりに努めました。

（款） 1 議会費

（項） 1 議会費

（目） 1 議会費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
122,841	119,146	0	0	0	0	17	119,129

大事業名 1 議会給与等管理費 119,146 千円 事項別明細書 P 54 ～

議会活動事業

予算現額	2,000 千円
決算額	688 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	495 千円

まちづくりの目標：5・行政改革大綱

議会運営において、令和７年５月15日に本会議を開催して以降、延べ25日の本会議を開催しました。

委員会について、行政常任委員会では、本年度付託された47件を審査し、全ての議案を可決しました。また、所管事務調査については、令和７年度より「新しい自治体のあり方と可能性について」「市民目線から見た行政のあり方について」の２つをテーマとし、令和８年度において市長に対し政策提言を行うため、調査・研究を行いました。

予算決算常任委員会では、当初予算・補正予算審査及び決算認定に係る審査を行いました。

決算審査において、委員会終了後に毎日振り返りを行うとともに、新年度の予算編成に係る提言書をとりまとめ、市長に手交しました。また、３月の当初予算審査においては、令和８年度予算に対する提言書を市長に手交しました。

議会改革推進特別委員会では、多くの自治体で人口減少・高齢化の加速による議員のなり手不足が危惧されることから、本市議会においても将来を見据え、議員の厚生年金加入の意見書提出及び議員報酬・政務活動費について議論を行いました。

○主な経費　　費用弁償　　618千円

1.会議の開催

会議名	本会議	出席人員	一般質問		議案質疑	
5月15日会議	1日	13人				
6月5日から6月23日までの会議	5日	64人	10人	21件	1人	1件
8月27日から9月24日までの会議	5日	60人	7人	16件		
10月22日会議	1日	13人				
11月26日から12月15日までの会議	5日	64人	10人	18件		
12月22日会議	1日	12人			1人	1件
1月19日会議	1日	13人				
2月25日から3月31日までの会議	6日	77人	8人	11件	2人	3件
合計（延べ数）	25日	316人	35人	66件	4人	5件

議会活動事業

2. 議決件数内容

区　　分	5月15日	6月	9月	10月22日	12月	1月19日	3月	合計
原案可決	1	11	13	1	27	2	35	90
修正可決								0
否　　決								0
同　　意	1	13	3				1	18
承　　認								0
否認・不承認								0
認　　定			3					3
採　　択		1	1					2
趣旨採択								0
継続審査								0
不採択								0
了　　承		2	5				1	8
選挙・その他	3							3
合　　計	5	27	25	1	27	2	37	124

3. 委員会の開催状況

委員会名	日数	出席人員	開催日
議会運営委員会	9 日	53 人	R7　5/12、5/30、8/22、10/20、11/20 12/22
			R8　1/15、2/19、3/23
行政常任委員会	7 日	80 人	R7　6/16、8/27、9/8、12/8、12/22
			R8　1/19、3/9
予算決算常任委員会	18 日	209 人	R7　6/17、8/27、9/9、9/10、9/11、9/12 9/16、10/22、11/26、12/9、12/22
			R8　1/19、3/10、3/11、3/12、3/13 3/16、3/31
議会改革推進特別委員会	1 日	12 人	R7　6/23
全員協議会	10 日	128 人	R7　4/24、5/15、6/13、9/5、10/20 12/5、12/15 R8　1/19、3/6、3/23
広報広聴委員会	7 日	47 人	R7　4/8、6/5、6/23、7/4、10/6、11/26
			R8　1/9
合計（延べ数）	52 日	529 人	

議会活動事業

4.委員会の付託議案・可決状況

委員会名	会議月	付託議案数	可決・採択・同意数	否決数
行政常任委員会	6月	8件 (1)	8件 (1)	0件
	9月	8件 (1)	8件 (1)	0件
	12月	12件	12件	0件
	1月	1件	1件	0件
	3月	18件	18件	0件
	合　計	47件 (2)	47件 (2)	0件

（　）数は、正数字の内の請願数を示す。

委員会名	会議月	付託議案数	可決・認定数	否決・不認定数
予算決算常任委員会	6月	2件	2件	0件
	9月	6件(3件)	6件(3件)	0件
	10月	1件	1件	0件
	12月	15件	15件	0件
	1月	1件	1件	0件
	3月	13件	13件	0件
	合　計	38件(3件)	38件(3件)	0件

（　）数は、正数字の内の認定数を示す。

3.請願の受理状況

件　　名	上程年月日　委員会	結　　果
離島架橋の早期実現を求める請願	R7. 6. 5 行政常任	R7. 6. 23 採　択
鳥羽の子どもたちの「豊かな学び」の保障と充実を求める請願書	R7. 8. 27 行政常任	R7. 9. 24 採　択

4.委員会行政視察

委員会名	年月日	視察先	視察内容
行政常任委員会	R7 11/13	三重県伊勢市	まちづくり協議会について
議会運営委員会	R8 1/21 ～ 1/22	兵庫県高砂市	高砂市議会ハラスメント防止条例について
		岡山県備前市	修正動議の提出について

議会一般管理経費		予算現額	120,841 千円
		決算額	118,458 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	134,540 千円

【行政視察の受入れ】

令和７年度においては、11団体90人の行政視察を受入れました。うち議会対応の受入れは７件で、内容は、議会改革・議会運営や広報・広聴の取り組みに関するものでした。また、執行部対応の受入れは４件で、内容は、医療MaaSの取組状況や漁業振興、地域包括支援に関する事業のほか、歴史資源を活かした教育と観光の取組に関するものでした。

【田原市議会との交流事業】

田原市議会との交流事業は、鳥羽・田原を結ぶ重要な施設・事業所である鳥羽フェリーターミナルにおいて開催しました。交流会では、田原市議会・鳥羽市議会交流の経緯紹介の後、伊勢湾口道路建設に向けたこれまでの歴史とこれからの取組について、情報交換を行いました。

○主な経費

議員報酬等		70,436千円
委託料	会議録デジタル音声データ反訳・会議録作成業務	2,019千円
	議会運営コンサルティング業務	396千円
負担金補助及び交付金		
全国市議会議長会		306千円
全国離島振興市町村議会議長会		50千円
金刀比羅宮本宮例大祭参加負担金		39千円
政務活動費		1,726千円

1.議長会開催状況

（１）全国市議会議長会	４回
（２）全国離島振興市町村議会議長会	２回
（３）東海市議会議長会	１回
（４）三重県市議会議長会	２回
（５）中南勢都市議会議長会	１回
（６）伊勢志摩地域市町議会連絡協議会	１回
（７）その他の議長会関係	３回

2.市議会だより「わたしの議会。」の発行

発行日　５月１日、６月１日、８月１日、11月１日、２月１日

総発行部数　38,000部

議会一般管理経費

3.行政視察団体来庁数　　11団体90人（議会対応　7団体57人、執行部対応　4団体33人）

月	団体名	人数	視察内容
7	神奈川県愛川町	5	議会改革の取り組みについて
7	岡山県備前市	6	・議会図書室について ・ICTの活用について
8	山口県上関市	10	・医療MaaSについて ・漁業振興について
8	埼玉県久喜市	12	議会改革の取り組みについて
10	静岡県菊川市	10	地域包括支援について
10	山口県下関市	11	議会改革に関する取組について
10	北海道深川市	5	TOBAミライトークについて
10	福井県南越前町	7	鳥羽市における医療MaaSの取組状況、運営体制及び課題について
11	三重県東員町	5	通年議会について
1	広島県福山市	13	議会改革の取組について（TOBAミライトーク・サポーター制度）
1	京都府綾部市	6	九鬼氏ゆかりの歴史資源を活かした教育と観光の取組について

4.議員別政務活動費の支出状況

議員名	交付決定額	調査研究費・研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	資料作成費・購入費	事務費	支出合計額	返還額
倉田　正義	156,000		156,000					156,000	0
五十嵐ちひろ	156,000	17,000	113,515			11,764		142,279	13,721
世古　雅人	156,000	40,000						40,000	116,000
山本　欽久	156,000	91,490			64,510			156,000	0
瀬﨑　伸一	156,000						19,668	19,668	136,332
南川　則之	156,000		156,000					156,000	0
濱口　正久	156,000	92,060			63,940			156,000	0
河村　孝	156,000	76,858		17,088		8,000	54,054	156,000	0
戸上　健	156,000		153,920					153,920	2,080
木下　順一	156,000	51,280	101,320			3,400		156,000	0
坂倉　広子	156,000	11,340			31,530	59,856	19,459	122,185	33,815
尾﨑　幹	156,000	120,776			35,224			156,000	0
世古　安秀	156,000		122,353				33,647	156,000	0
合　計	2,028,000	500,804	803,108	17,088	195,204	83,020	126,828	1,726,052	301,948

企　　画　　財　　政　　課

【総括】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に影響を受けた生活者等を支援する「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用するにあたり、事業の実施に向けて庁内各課と協議し、計画に位置付けていく役割を担いました。また、昨年度に引き続き、本市の観光交流拠点・交通結節点となる鳥羽駅周辺エリアの賑わい創出のため、市内各種団体等から推薦された代表者で構成する策定委員会等で協議を行い、官民協働の指針となる「鳥羽駅周辺エリア2040将来ビジョン」を策定しました。

移住・定住施策については、移住コーディネーターの委嘱や移住専用LINEを活用したきめ細やかな相談対応、海外在住者向けの移住セミナー、東京などでの移住フェアへの参加を実施しました。結果として、新規移住相談30件、移住者15人の実績に繋がりました。また、地域おこし協力隊の活動では、菅島での海産物商品開発、相差でのインバウンド推進、ふるさと納税の返礼品開拓、空き家対策（相談会やバンク運営支援）など、各地域・分野に隊員を配置し、地域活性化を図りました。関係人口の創出では、短期就労と観光を組み合わせた「おてつたび」を活用し、地域づくりの担い手や地場産業の人手不足解消を図り、13事業者が利用、42人の参加（累計滞在日数487日）を獲得しました。

令和７年は５年毎の「国勢調査」の実施年であり、本市でも世帯員の数や就業状態等について調査を行いました。令和８年６月に公表された「人口速報集計結果」では、本市の人口は15,129人と発表されており、５年前の令和２年調査と比べて13.7%の減少となりました。

財政運営については、市長選挙に伴う肉付け予算（第２号）を編成したほか、物価高騰の影響を受ける方などへの支援策や防災・減災対策をはじめ、子育て施策の充実、地域経済の活性化に向けた各種事業などを含めた補正予算（第１号～第11号）を編成し、持続可能な財政運営に取り組みました。また、ふるさと納税や企業版ふるさと納税の寄附金などをふるさと創生基金へ約11.5億円積み立てたほか、前年度の決算剰余金を財政調整基金へ約2.9億円積み立てるなど基金の適切な管理に努めました。

ふるさと納税推進事業については、市内への経済波及効果の高い旅行関連商品を中心に、観光イベントとの連携やふるさと応援大使のメイ氏とのコラボ企画などによるＰＲ活動を実施した結果、過去最高の寄附件数となる16,164件、11.3億円の寄附を獲得するとともに、ガバメントクラウドファンディングの実施や返礼品開発支援を通じて地場産業振興と関係人口の創出を図りました。企業版ふるさと納税では、件数・金額とも過去最高となる15社、4,386万円の寄附を獲得し、官民連携による地方創生事業の推進や物納寄附による災害備蓄・子育て支援用品等の充実化を図りました。

【新たに実施した事業】

新たに「ＤＸ推進係」を設置し、外部専門人材であるＣＩＯ（最高情報責任者）補佐官を登用して推進体制を整備し、市民サービスの向上や業務効率化に向けた「ＤＸ推進ロードマップ」を策定したほか、生成ＡＩの業務利用に関するガイドラインの策定および提供、一部手数料のキャッシュレス決済やオンライン申請の導入支援などを進めました。

計画期間満了に伴い、まち･ひと･しごと創生総合戦略を内包した「第六次鳥羽市総合計画後期基本計画」を策定しました。また、それに基づく実行計画として地域未来交付金を活用した実施計画を取りまとめ、令和８年度から地方創生事業の推進に取り組んでいます。そのほか、期間満了に伴う「第２次鳥羽市地域公共交通計画」及び「鳥羽市過疎地域持続的発展計画」の策定に取り組みました。

【予算執行を伴わない事業】

南海トラフ地震等の大規模災害発生後の迅速な復興に繋げるため、市職員を対象とした事前復興に関するイメージトレーニングを実施し、「事前復興まちづくり計画」の重要性について庁内横断的な共通認識の醸成を図りました。

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 1 一般管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
29,873	28,537	1,533	0	0	0	47	26,957

大事業名 1 総務給与等管理費 12,862 千円 事項別明細書 P 56 ～

企画一般管理経費

		予算現額	10,702 千円
		決算額	10,200 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	7,054 千円

移住・定住の相談支援と育休代替として、会計年度任用職員（２人）を配置しました。政策決定に必要な資料の作成や事業調整など、諸業務を円滑に実施しました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬 4,306千円

時間外勤務手当 3,378千円

○主な財源

国庫補助金 地方経済・生活環境創生交付金 1,533千円

財政一般管理経費

		予算現額	2,663 千円
		決算額	2,662 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	1,901 千円

持続可能な財政運営を図ることを目的に、当初予算及び補正予算の編成を行ったほか、決算に関する事務や財務書類作成など円滑に進めるため、時間外勤務手当を支出しました。

○主な経費

時間外勤務手当 2,662千円

大事業名 7 行政改革推進事業 15,675 千円 事項別明細書 P 58 ～

行政改革推進業務

		予算現額	24 千円
		決算額	23 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	978 千円

行政改革推進業務

総合計画内に位置付けた行政改革大綱に基づく取り組みとして、施策マネジメントシートによる事務事業評価及び検証・見直しを行いました。

また、行政経営を推進するため、職員ワーキング等による議論を進めました。

DX推進事業		予算現額	16,484 千円
		決算額	15,652 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	ー 千円

本市における自治体ＤＸを戦略的かつ迅速に推進するため、外部専門人材としてＣＩＯ補佐官を登用し、ＤＸ推進体制を確立しました。各課の業務実態及び課題を整理の上、市民サービスの向上と業務効率化の実現のための「ＤＸ推進ロードマップ」を策定し、職員の意識醸成や業務環境の刷新への道筋を整理しました。

デジタルツールの活用としては、生成ＡＩの業務活用を図るため、市職員の生成ＡＩ活用時の情報入力及び作成データの取扱いに関するガイドラインを定めるとともに、職員が業務利用できる生成ＡＩの調達・提供を行いました。

また、業務支援ツールの選定・活用拡大に関しては、根本的な業務変革を見据え、複数部署で伴走型検証を展開し、今後の本格展開に向けた課題を整理したほか、一部手数料のキャッシュレス決済やオンライン申請導入に際しての支援・環境整備を図りました。

さらに、個別業務システムの刷新に先立ち、投資対効果の最大化と行政プロセスの最適化を実現するため、決裁権限の見直しや少額・定型事務の省力化、デジタル前提の業務環境整備に取り組みました。全庁横断的な業務改善や、各所属における主体的な取組を含め、26件の業務改善を行うことで、事務執行の合理化及びデジタルシフト化の進展を図りました。

○主な経費

委託料

ＤＸ推進支援業務委託（高度専門人材の派遣）	11,000千円

使用料

ＡＩ議事録作成支援システム利用料	845千円
業務フロー・業務量可視化システム利用料	990千円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 3 財政管理費 (単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
7,761	7,530	0	0	0	0	0	7,530

大事業名 1 財政事務経費 7,530 千円 事項別明細書 P 60 ～

予算編成及び執行管理等業務		予算現額	7,761 千円
		決算額	7,530 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	5,574 千円

予算編成及び執行管理等業務

当初予算編成に加え、市長選挙に伴う肉付け予算のほか、物価高騰に対応する事業への対応のための補正予算（第１号～第11号）を編成しました。

また、財務書類作成支援コンサルティング業務により助言を受けながら、地方公会計財務書類を作成したほか、財務会計システム老朽化に伴い、システムサーバをクラウドサービスへの移行を行いました。

○主な経費

委託料	財務書類作成支援コンサルティング業務	1,100千円
使用料	財務会計システム使用料	5,245千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 5 財産管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,506,780	1,457,189	0	0	0	0	1,149,889	307,300

大事業名 3 基金積立金 1,457,189 千円 事項別明細書 P 62 ～

積立金（基金）

予算現額	1,506,780 千円
決算額	1,457,189 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	1,396,130 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

ふるさと納税制度による寄附金、地方応援税制による企業版ふるさと納税寄附金、一般寄附金をふるさと創生基金へ積み立てたほか、令和６年度の決算剰余金を財政調整基金へ積み立てました。また、普通交付税において追加交付のあった臨時財政対策債償還基金費相当額を国の通知に基づき、適切に減債基金への積み立てを行いました。

○主な経費

基金積立金

財政調整基金	286,300千円
減債基金	21,000千円
ふるさと創生基金積立金	1,149,889千円

○主な財源

寄附金

ふるさと納税寄附金	1,124,675千円
企業版ふるさと納税寄附金	24,700千円
一般寄附金	514千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 6 企画費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
62,048	60,035	990	1,000	0	40,215	0	17,830

大事業名 1 企画調整事業 55,893 千円 事項別明細書 P 62 ～

総合計画推進事業		予算現額	13,168 千円
		決算額	12,630 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	434 千円

総合計画審議会を開催し、第六次鳥羽市総合計画の事業進捗を図るため、施策評価を実施するとともに、市民アンケート調査やポスターセッションを行いました。

また、前期基本計画及び第２期鳥羽市総合戦略の計画期間が満了したことから、新たにまち・ひと・しごと創生総合戦略を内包した後期基本計画を策定しました。

○主な経費

委員報酬　総合計画審議会委員報酬　1,220千円

計画及び策定委託料　第六次鳥羽市総合計画後期基本計画策定業務　11,990千円

○主な財源

県補助金　地域の未来予測作成支援等補助金　1,000千円

政策推進・調整事業		予算現額	3,447 千円
		決算額	3,048 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	7,275 千円

庁内の横断的な事業の調整を行うことで全庁的な意思決定と市政推進に寄与しました。地域共生社会の実現に向けたプロモーション活動を行ったほか、今後のまちづくりに向けた情報収集と有識者からの助言を得るため、視察や企業との協議等を積極的に実施しました。

○主な経費

委託料　地域共生推進業務　1,980千円

○主な財源

国庫補助金　地方経済・生活環境創生交付金　990千円

鳥羽駅周辺エリア再生事業		予算現額	41,284 千円
		決算額	40,215 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	31,797 千円

交通・観光の拠点であり、地域内外の交流活動や経済活動の核として活性化が求められている鳥羽駅周辺エリアについて、官民の多様な主体による連携と協働を進める共通の指針として「鳥羽駅周辺エリア2040将来ビジョン」を策定しました。

鳥羽駅周辺エリア再生事業

また、土地取得等の関連事業の実施にあたり、マネジメント支援を受けることで、専門的知見を入れた効果的かつ円滑な事業の推進を図りました。

○主な経費

計画及び策定委託料	鳥羽駅周辺エリア再生ビジョン策定業務	17,952千円
委託料	鳥羽駅周辺エリア再生事業マネジメント支援業務	20,900千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	40,215千円

大事業名 2 地域連携事業 4,142 千円 事項別明細書 P 62 ～

国際特別都市建設促進事業

予算現額	272 千円
決算額	266 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	201 千円

まちづくりの目標：5・行政改革大綱

国際特別都市建設促進連盟に加盟する市町とともに、「国際観光文化都市の整備等」「歴史・文化を活かしたまちづくりの推進」「大規模災害に備えるための防災・減災対策」「IL0132号条約の批准に向けた取組等」の４事項について関係省庁や国会議員等へ要望活動を行いました。

また、島根県松江市で開催された首長会議等に参加し、加盟都市の資源を活かした国際交流に係る取り組みの推進について意見交換を行いました。

○主な経費

普通旅費	76千円
会費等負担金	
国際特別都市建設連盟会費	150千円
国際特別都市建設連盟首長会議負担金	40千円

三重県鉄道網整備促進事業

予算現額	3,877 千円
決算額	3,876 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	3,876 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

県と沿線市町で組織する「三重県鉄道網促進期成同盟会」及びリニア中央新幹線の全線同時開業と県内への停車駅設置を図るために県及び県内市町等で組織する「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」に加盟し、連携し情報収集や情報発信、関係機関への要望活動を実施しました。

○主な経費

会費等負担金	
三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金	44千円
リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金	10千円
負担金及び補助金	
三重県地域交通体系整備基金市町負担金	3,822千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 13 地域振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
719,372	636,242	11,251	574	0	583,495	0	40,922

大事業名 1 離島振興事業 5,312 千円 事項別明細書 P 68 ～

離島振興事業

予算現額	3,134 千円
決算額	2,812 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	1,105 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

全国離島振興三重県支部連絡協議会や鳥羽協議会等との連携を図り、研修会の開催やアイランダーへの出展、要望活動を実施しました。また、国土交通省国土政策局審議官等の視察対応や離島医療会議の開催受け入れを行うことにより、本市の離島が抱える課題を伝えることで、今後の要望活動や相談体制強化を図りました。

企業が本市の離島地域における課題解決事業に対し補助を実施することで、地域に係る企業を増やし、地域の活性化を図りました。連携企業：5社

○主な経費

補助金

全国離島振興鳥羽協議会補助金 1,100千円

企業等との連携による地域課題解決事業補助金 1,698千円

○主な財源

国庫補助金 離島活性化交付金 200千円

繰入金 ふるさと創生基金繰入金 1,100千円

離島甲子園参加事業

予算現額	2,500 千円
決算額	2,500 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	2,500 千円

まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

沖縄県宮古島市で開催の第16回全国離島交流中学生野球大会へ鳥羽チームとして参加し、野球の試合を通じた交流により、離島の中学生の夢づくり人づくりに寄与し、郷土愛を育みました。

○主な経費

会費等負担金

第16回全国離島交流中学生野球大会参加負担金 2,500千円

○主な財源

繰入金 ふるさと創生基金繰入金 2,500千円

大事業名 2 地域振興事業 597,362 千円 事項別明細書 P 68 ～

ふるさと納税推進事業

予算現額	647,426 千円
決算額	569,092 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	568,987 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

寄附の受入れを通じた関係人口の創出および市内産業の振興を図るため、寄附の拡大に取り組みました。市内への経済波及効果の高い旅行関連商品を中心に、観光イベントとの連携やふるさと応援大使のメイ氏とのコラボ企画などによるPR活動を実施した結果、寄附件数は16,164件（過去最高）寄附額は11.3億円となったほか、4件のガバメントクラウドファンディング（GCF）の実施や、新設した特産品造成に係る支援を通じて、地場産業振興と関係人口創出を図りました。

また、企業版ふるさと納税では、件数・金額とも過去最高となる15社・4,386万円の寄附を獲得し、官民連携による地方創生事業の推進や物納寄附による災害備蓄・子育て支援用品等の充実化を図りました。

○主な経費

報償費 331,583千円

手数料 227,549千円

○主な財源

繰入金 ふるさと創生基金繰入金 569,092千円

＜ふるさと納税の実績＞

		計	うち旅行関連商品	うち真珠製品	うち加工品	うちその他返礼品
令和６年度	寄附件数	13,544件	6,118件	3,445件	892件	3,089件
	寄附額	11.4億円	6.6億円	3.6億円	0.4億円	0.8億円
令和７年度	寄附件数 (前年度対比)	16,164件 (119.3%)	6,915件 (113.0%)	3,519件 (102.1%)	804件 (90.1%)	4,926件 (159.5%)
	寄附額 (前年度対比)	11.3億円 (99.1%)	6.4億円 (97.0%)	2.6億円 (72.2%)	0.3億円 (75.0%)	2.0億円 (250.0%)

過疎及び辺地対策事業

予算現額	238 千円
決算額	197 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	208 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

全国過疎地域自立促進連盟及び三重県ふるさと振興協議会と連携し、過疎地域の振興等の要望活動に取り組みました。

また、計画期間の満了に伴い、新たに第２期鳥羽市過疎地域持続的発展計画を策定するとともに、既存の辺地計画等について、事業の追加などの変更を行いました。

○主な経費

会費等負担金

全国過疎地域自立促進連盟会費及び三重県ふるさと振興協議会会費 151千円

鳥羽高校活性化支援事業	予算現額	803 千円
	決算額	803 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,001 千円

県立鳥羽高等学校の活性化・魅力化を図るため、２年生が選択する「鳥羽学」にて、地域課題の発見と課題解決に向けて学習を行い、生徒達が自ら考えた課題解決方法を市長及び市議会で発表した他、地域おこし協力隊ＯＢとともに実践できるよう支援しました。

また、市内の企業と鳥羽高校１年生が連携し、起業に関する体験を通じてチャレンジ精神や行動力を身につけることを目的に「とばっ子市場」を開催し、地域の情報発信や鳥羽高校の魅力発信に寄与しました。

○主な経費

委託料	地域力創造アドバイザー業務	803千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	803千円

地域づくり推進事業	予算現額	27,270 千円
	決算額	27,270 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	26,747 千円

地域共生社会の理念のもと、2040年の鳥羽市の将来像を見据え、相互につながり支え合うことで誰もが安心していきいきと暮らせるまちの構築を目的に、既存の地域活動・つながりの下支えや年代や地区を超えた新たなつながりづくりに取り組みました。

具体的には、子ども食堂や放課後児童クラブ等の既存の地域活動支援等を実施したほか起業志望者等の交流会開催、住民が主体的に実施する地域活性化事業（kiccaプロジェクト）に対する補助等を行いました。

○主な経費

委託料	鳥羽市地域のつながりづくり推進業務	17,270千円
負担金及び補助金		
	鳥羽市企業版ふるさと納税を活用した地域活性化事業補助金	10,000千円

○主な財源

国庫補助金	地方経済・生活環境創生交付金	8,635千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	10,000千円

大事業名 3 地域おこし協力隊事業 19,500 千円 事項別明細書 P 70 ～

地域おこし協力隊支援事業	予算現額	2,235 千円
	決算額	2,223 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,098 千円

「地域おこし協力隊インターン」を実施し、答志町和具、菅島、鳥羽なかまち、神島に地域おこし協力隊インターンを実施し、15名の受け入れを行いました。

地域おこし協力隊支援事業

インターン参加者から令和８年度新規隊員の２名の着任につなげることができました。

○主な経費

報償費	1,800千円
旅費	230千円

地域おこし協力隊事業		予算現額	18,161 千円
		決算額	17,277 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	13,815 千円

ふるさと納税担当と離島振興（菅島）担当に加え、新たに相差担当と空き家対策担当に各１名配置し、地域活性化を図りました。

菅島では、地元産の海産物を使った商品開発を行い、菅島のプロモーションや、シェアハウスの整備等を行いました。

ふるさと納税では、市場調査や返礼品の開拓、寄付者へのフォローなどの業務を行いました。

空き家対策では、ファイナンシャルプランナー及び宅建士の資格を持つ隊員による空き家の所有者向けの相談や空き家バンク運営のサポートを実施しました。

相差では、相差DMOと連携しながら、外国人観光客向けのガイドメニュー開発や受け入れ整備を進めました。

○主な経費

報償費		11,700千円
家賃及び共益費		2,458千円
補助金	地域おこし協力隊関係事業補助金	800千円
消耗品費		665千円
備品購入費	地域おこし協力隊事業パソコン購入	149千円

大事業名　5　移住・定住促進事業　14,068 千円　事項別明細書　P 70 ～

鳥羽への移住・定住応援事業		予算現額	7,563 千円
		決算額	4,360 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	6,036 千円

定住支援員を市内各地域に配置し移住者の定住及び定着の支援をしたほか、鳥羽ぐらしフォトコンテストの開催や本市に暮らす魅力等を広報とばでの情報発信によるインナープロモーションを実施しました。

国内では移住者獲得競争が激しくなっていることから、まだまだ取り組まれていない海外在住者向けの移住セミナーを令和６年度に引き続き実施し、日本への帰国検討者層をターゲットに帰る際に使える制度などより具体的な移住セミナーを実施しました。

東京からの移住者に対して移住奨励金を支給することで首都圏からの移住促進を図りました。また新たに結婚生活を始める夫婦の住居費の補助を行い、子育て世帯の定住促進を図りました。

鳥羽への移住・定住応援事業

○主な経費

報償費	定住支援員報償費	1,920千円
委託料	海外移住プロモーション業務	847千円
負担金及び補助金	結婚新生活支援事業補助金	862千円

○主な財源

国庫補助金	地方経済・生活環境創生交付金	76千円
県補助金	結婚新生活支援事業費補助金	574千円

移住相談支援事業

予算現額	6,021 千円
決算額	5,819 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	5,762 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

鳥羽市移住コーディネーターを委嘱し、実体験を基に移住・定住相談窓口での相談業務や移住希望者の現地案内など、個々の移住希望者に応じた移住相談支援を行いました。また移住相談会へ参加し、鳥羽ぐらしのＰＲを行いました。

多様化する移住相談に柔軟かつ迅速に対応するため、移住専用LINEを活用し、多くの移住相談の対応を行いました。

移住相談会やセミナーで使用する鳥羽市移住パンフレットの在庫が不足したため、掲載する施設等の情報の更新を踏まえ新たに作成しました。

【移住相談実績】：移住相談LINE登録数　150件
：新規移住相談者数　30件（電話、メールでの簡易問合せを除く）
：移住者数　10世帯　15人

○主な経費

報償費		3,360千円
委託料	鳥羽ぐらしパンフレット作製業務	1,472千円
家賃及び共益費		396千円

○主な財源

国庫補助金	地方経済・生活環境創生交付金	1,075千円

伊勢志摩移住プロモーション事業

予算現額	657 千円
決算額	525 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	686 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

東京での移住フェアやセミナーに出展する際に、「伊勢志摩」のネームバリューを活かして効果的な情報発信を行いました。移住検討者に、多様な生活スタイルを紹介することで、地域として移住者の取りこぼしが無いように連携して相談対応を行いました。特に関東方面での知名度は低く、これまで集客に苦戦していたことから東京国際フォーラムで開催される「ふるさと回帰フェア」や有楽町で開催の三重県移住フェアに伊勢志摩で参加しました。

また、三重テラスで「伊勢志摩移住フェア」を開催し、地域のプロモーションを図りました。

○主な経費

旅費	イベント・フェア参加旅費	230千円
会場借上料	移住交流イベント出展料	121千円

伊勢志摩移住プロモーション事業

○主な財源

国庫補助金　地方経済・生活環境創生交付金　147千円

ふるさと鳥羽関係人口創出事業

予算現額	3,364 千円
決算額	3,364 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	ー 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

本市における少子高齢化や人口減少に伴う「地域づくりの担い手不足」および「地場産業の人手不足」という深刻な地域課題に対し、短時間の労働（お手伝い）と観光（旅）を融合させた就労マッチングプラットフォーム「おてつたび」の活用を促進することにより、関係人口の創出をはかりました。

利用事業者数：　13者（うち 新規登録事業者： 7者）

参加者数　：　42人

累計滞在日数：　487日

○主な経費

委託料　関係人口創出型仕事マッチング推進事業　3,364千円

○主な財源

国庫補助金　地方経済・生活環境創生交付金　1,118千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　15　交通事業費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
19,149	18,232	2,254	0	0	0	0	15,978

大事業名　1　地域交通事業　18,232 千円　事項別明細書　P 72 ～

地域交通企画事業

予算現額	19,149 千円
決算額	18,232 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	194 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

鳥羽市地域公共通計画が期間満了となることから、第２次鳥羽市地域公共交通計画を策定するため、利用者アンケートや交通事業者や関連各課へのヒアリングを行い、鳥羽市地域公共交通会議にて議論を重ね、本計画案を策定しました。

また、令和５年度に策定した案内サイン整備改修計画に基づき、地域公共交通会議が鳥羽駅から鳥羽マリンターミナルまでの必要箇所に整備した案内サインを支援しました。

○主な経費

委託料　鳥羽市地域公共交通計画改訂支援業務　13,420千円

負担金及び補助金　地域公共交通会議補助金　4,546千円

○主な財源

国庫補助金　地方経済・生活環境創生交付金　2,254千円

（款） 2 総務費

（項） 5 統計調査費

（目） 1 統計調査総務費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
6,951	5,851	0	12	0	0	0	5,839

大事業名 1 統計調査給与等管理費 5,851 千円 事項別明細書 P 88 ～

統計調査管理業務

予算現額	6,951 千円
決算額	5,851 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	4,309 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

各種統計調査等に係る事務処理を円滑に実施し、国から公表された統計調査の結果や各課及び関係機関から収集したデータを取りまとめて統計要覧等を作成し、広く活用できるようホームページなどで公表しました。

また、調査員の確保対策事業として、あらかじめ統計調査員となる意思を有する人を募集しました。

○主な経費

給料 2,685千円

職員手当 1,483千円

○主な財源

県委託金 県統計調査員確保対策事業交付金 12千円

（款） 2 総務費

（項） 5 統計調査費

（目） 2 基幹統計調査費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,591	9,736	0	9,736	0	0	0	0

大事業名 1 基幹統計調査事業 9,736 千円 事項別明細書 P 88 ～

基幹統計調査事業

予算現額	10,591 千円
決算額	9,736 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	2,170 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

国が実施する以下の基幹統計調査を行いました。

【経済センサス調査区設定】（毎年） 期日：令和７年４月１日

経済センサスの調査区について確認作業を実施しました。

【経済センサス-活動調査】（５年毎） 期日：令和８年６月１日

令和８年度に実施する経済センサス-活動調査を円滑に実施するため、準備を行いました。

基幹統計調査事業

【経済センサス-基礎調査（乙調査）】（毎年）　期日：令和７年６月１日

すべての産業分野の事業所を対象とした調査を実施し、事業所の活動状況を調査しました。

【学校基本調査】（毎年）　期日：令和７年５月１日

学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校に関する基本的事項を調査しました。

【国勢調査】（５年毎）　期日：令和７年１０月１日

人口や世帯にかかるあらゆる行政分野の基礎資料を得るため、人口や世帯の実態に関する基本的事項を調査しました。

【農林業センサス】（５年毎）　期日：令和７年２月１日

昨年度に実施した農林業センサスの結果の公表に向け、調査票データの審査事務を行いました。

○主な経費

報酬	統計調査員報酬	8,014千円
時間外勤務手当		600千円
消耗品費		449千円
委託料		
国勢調査調査員事務委託料		249千円
住民情報端末賃貸借		165千円

○主な財源

県委託金	基幹統計調査委託金	9,736千円

（款）　2　総務費

（項）　5　統計調査費

（目）　3　県統計調査費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
58	52	0	52	0	0	0	0

大事業名　1　県統計調査事業　　52 千円　事項別明細書　P 88 ～

県統計調査事業

予算現額	58 千円
決算額	52 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	52 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

本市の人口に関する資料を毎月三重県に報告するとともに、行政運営の基礎資料として、県が作成する人口推移、年齢別人口の推計資料等の情報提供を受けました。

○主な経費

消耗品費		24千円
コピー借上料及び使用料		14千円

○主な財源

県委託金	県統計調査委託金	52千円

（款） 11 公債費

（項） 1 公債費

（目） 1 元金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,224,290	1,224,290	0	0	0	0	21,880	1,202,410

大事業名 1 長期債償還元金 1,224,290 千円 事項別明細書 P 198 ～

長期債償還元金		予算現額	1,224,290 千円
		決算額	1,224,290 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	1,343,949 千円

長期債借入金の償還元金を支出しました。

都市計画事業に認可された償還元金については、都市計画税を財源としているほか、公営住宅整備に係る事業については、市営住宅使用料を財源としています。

○主な財源

使用料　市営住宅使用料　21,880千円

（款） 11 公債費

（項） 1 公債費

（目） 2 利子

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
39,413	39,412	0	0	0	0	278	39,134

大事業名 1 長期債償還利子 39,412 千円 事項別明細書 P 198 ～

長期債償還利子		予算現額	39,413 千円
		決算額	39,412 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	31,218 千円

長期債借入金の償還利子を支出しました。

都市計画事業に認可された償還利子については、都市計画税を財源としているほか、公営住宅整備に係る事業については、市営住宅使用料を財源としています。

○主な財源

使用料　市営住宅使用料　278千円

（款） 12 諸支出金

（項） 1 公営企業費

（目） 1 交通事業費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
268,962	151,640	0	0	0	0	0	151,640

大事業名 1 定期航路事業特別会計繰出金 151,640 千円 事項別明細書 P 198 ～

定期航路事業特別会計繰出金		予算現額	268,962 千円
		決算額	151,640 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	163,198 千円

定期航路事業の単年度における赤字分に対し、一般会計から繰出しを行い、離島住民の生活の安定と利便性向上のため、重要な交通手段である定期航路事業の運営を支援しました。

○主な経費

繰出金 定期航路事業特別会計繰出金 151,640千円

総　　務　　課

【総括】

人事・労務管理においては、職員が働き続けたいと実感できる環境を創出するため、職員の健康管理や福利厚生事業、研修機会の提供等による人材育成など、多様な人材の確保を総合的に推進し、組織全体の体制整備に努めました。

内部事務については、庁舎等の維持管理や文書の収受及び発送をはじめ、契約事務の管理や庁内情報ネットワーク等の運用管理等、行政事務の多岐にわたる各課の下支えを行いました。

契約事務では、公正で適切な入札の執行を目指すとともに、近年の社会経済情勢等を踏まえ、入札制度検討会において制度改正の検討を行いました。

また、財産管理では、遊休未利用財産（土地、建物）について売却及び貸付を行い、財源確保に努めました。

菅島採石場に関しては、鳥羽商工会議所と連携し、新たな地域産業の振興や景観保全、土地利用のあり方等について協議するため、関係者による検討会を立ち上げました。

防災業務では、新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）を活用し、能登半島地震での教訓を踏まえた防災資機材の整備を行ったほか、防災行政無線などの通信機器の維持管理、災害時協力協定の締結、毎年実施している市防災訓練（津波一斉避難訓練）など、平時における災害への備えに取り組みました。気象警報等発表時には、災害対策本部を設置し、各種災害対応にあたりました。さらに、町内会・自治会が実施する自主防災活動や自主防災倉庫等、津波避難路の整備費用を補助することで、地域の防災力強化及び自助・共助への取り組みを進めたほか、地域・企業が実施する防災訓練への支援や出前とーく等による防災啓発を行うなど、防災意識の向上に努めました。

情報管理業務では、総合住民情報システムにおける基幹20業務のクラウド移行及び標準化対応を実施し、中長期的な行政運営の効率化及び情報システムの維持管理コストの最適化に向けた次世代インフラを構築しました。

【新たに実施した事業】

適正な人材確保と配置の最適化に向け、採用プロセスの抜本的な見直しを行いました。具体的には、多様な人材の確保を目的に、令和８年３月から募集を開始した７月採用にかかる試験より、従来の一斉試験方式に加え、全国の会場（全国47都道府県・約200カ所）で受験可能な「テストセンター方式」の導入や能力重視型の筆記試験へ変更しました。また、特に深刻な船員の担い手不足に対応するため、通年採用の実施に加え「船員育成枠」を設け、２名の採用につなげることができました。

庁舎の施設整備では、鳥羽市地球温暖化対策実行計画に基づき、本庁舎及び西庁舎における省エネルギー化を推進するため、令和９年12月に蛍光管の製造が禁止となる蛍光灯器具を、ＬＥＤ器具へ取り替えるなど庁舎設備を整えました。

地域の自主的な防犯対策の一つとして、防犯カメラを整備する市内の町内会・自治会に対してその整備に要する費用の一部を補助する防犯カメラ整備事業費補助金を創設しました。

【予算執行を伴わない事業】

認定特定非営利活動法人SEEDS Asiaとの「鳥羽市の地域と学校の連携による安全の推進に関する協定書」に基づき、鳥羽市全域を対象とした災害対応能力強化研修として「防災リレー講座」を実施しました。防災リレー講座は、全12回を想定しており、令和７年度は７回実施しました。

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 1 一般管理費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
683,007	677,175	0	1,273	0	30,000	36,258	609,644

大事業名 1 総務給与等管理費 660,531 千円 事項別明細書 P 56 ～

給与等管理業務

予算現額	659,825 千円
決算額	657,316 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	509,150 千円

まちづくりの目標：5・行政改革大綱

特別職２人と一般職員（派遣職員含む）49人の給与及び福利厚生に関する事務について、適正な執行を徹底しました。

本年度は、人事異動による増員や地域手当の新設、人事院勧告に伴う給与水準の引上げ等により、給料、職員手当及び職員共済費が増加しました。

また、特別職の任期満了を含む24人（前年度比８人増）の退職があったことから、昨年度と比較すると職員手当全体で137,656千円の増加となりました。

子ども・子育て支援法等の一部改正（地方公務員共済組合法）に対しても、人事給与システムの改修を迅速に行うことで遅滞なく対応し、法令に準拠した適正な管理体制を維持しました。

○主な経費

報酬		
産業医報酬		804千円
給料		186,363千円
職員手当		387,740千円
職員共済費		59,774千円
委託料		
年末調整業務		55千円

○主な財源

繰入金	職員退職手当基金繰入金	30,000千円

職員数及び平均給与月額

令和７年４月１日現在（給与実態調査より）

職員総数	平均給与月額	平均年齢
326人	387,832円	40.5歳

給与改定の概要（R７人事院勧告）

・給料表の水準の引上げ（行政職の平均改定率3.00％）

・期末勤勉手当の支給月数引上げ（0.05月分）

・通勤手当の見直し（距離区分の引上げ）

職員健康管理業務	予算現額	3,729 千円
	決算額	3,215 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	3,348 千円

職員の心身の健康保持及びメンタル不調の未然防止に向け、確実な検診実施と事後フォローを推進し、定期健康診断（計304人受診）や人間ドック等に加え、産業医による結果検証に基づく受診勧奨や特定保健指導を徹底しました。

なお、493名が受検したストレスチェックでは、高ストレス該当者50名への産業医面談の推奨や15部署の集団分析を実施しました。さらに、採用５年目までの若手職員や復職者等を中心に延べ30名へのメンタルヘルスカウンセリングを行い、リスクの早期発見や予防に努めました。あわせて、組織的なこころの健康増進を図るため、係長級以上を対象にパワーハラスメント防止研修を実施し、規範意識を醸成しました。

また、年次有給休暇の平均取得日数は12.2日（前年比横ばい）となっており、適切な労務環境の維持に努めました。

○主な経費

委託料

健康診断業務	2,363千円
ストレスチェック	365千円
こころの健康相談	487千円

<u>正規職員・会計年度任用職員等の健康診断受診状況</u>

受診内訳	正規職員	会計年度任用職員	職員計	受診割合
対象者	326	206	532	－
受診者	318	198	516	97.0%
うち人間ドック	147	65	212	39.9%
うち巡回ドック	171	133	304	57.1%
その他（派遣・休職・途中退職等）	8	8	16	－

<u>ストレスチェックの受検状況</u>

区分	合計	割合	
対象者	514	－	
受検者	493	95.9%	
高ストレス該当者	50	10.1%	※受検者の内

<u>こころの健康相談業務</u>

○研修

研修内容	受講対象職員	受講者数
職場のこころの健康相談業務に基づく（ハラスメント防止）研修	係長級以上	124

○メンタルヘルスカウンセリング

月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	計
人数	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	30

職員健康管理業務

年次有給休暇の状況

	平均取得日数
R６．１．１～R６.12.31	12.3日
R７．１．１～R７.12.31	12.2日
比　　較	△0.1日

※集計対象は、各年とも全期間在職した者（育休、新採等を除く）

大事業名　2　秘書管理費　2,607 千円　事項別明細書　P 56 ～

儀式、表彰

予算現額	152 千円
決算額	21 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	150 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

市制71周年記念表彰式を開催し、地域住民の福祉増進及び住民自治の振興発展に特に顕著な功績のあった市民功労者に対し、その功績をたたえ表彰を行い、市民の市政振興発展と社会文化の興隆に対する意欲の高揚を図ることができました。

○主な経費

報償費

市民功労者等表彰（５人）　21千円

渉外

予算現額	3,216 千円
決算額	2,586 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	2,043 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

市長、副市長が効率的かつ効果的に公務を行えるよう職務環境を整えるとともに、国・県・市民等をはじめとする関係者との渉外活動を行い、円滑な市政運営に努めました。

○主な経費

普通旅費　955千円
交際費　87千円
消耗品費　292千円
会費等負担金
全国市長会分担金　176千円
東海市長会負担金　35千円
三重県市長会分担金　567千円
三重県地方自治研究センター会費　40千円
金刀比羅宮本宮例大祭参加負担金　78千円
NITTAIDAI×自治体フォーラム2025参加負担金　10千円

大事業名	4　総務管理経費（行政・法規）	11,321 千円　事項別明細書　P 58 ～

行政管理事務		予算現額	8,023 千円
		決算額	6,626 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	7,019 千円

多様化する行政課題や市民ニーズに対応するため、課長会議等を開催し、庁内での情報共有や課題解決に努めました。

また、庁舎や連絡所など点在する公共施設の文書の収受や発送を行い、円滑な行政運営を図りました。

○主な経費

通信運搬費	3,523千円
コピー借上料及び使用料	2,002千円
備品購入費	53千円
会費等負担金	
安全運転管理者負担金（副安全運転管理者含む７人分）	88千円
甲種防火管理新規講習受講料	8千円

＜市議会会議の開催及び議案提出状況＞

開催年月日	市長議案提出件数				報告件数
	議案	認定	諮問	計	
令和7年5月15日会議	1			1	
令和7年6月5日～6月23日会議	22			22	2
令和7年8月27日～9月24日会議	15	3		18	5
令和7年10月22日会議	1			1	
令和7年11月26日～12月15日会議	17			17	
令和7年12月22日会議	10			10	
令和8年1月19日会議	2			2	
令和8年2月25日～3月31日会議	34		1	35	1
合計	102	3	1	106	8

＜課長会議の開催＞　合計12回（令和7年4月24日、5月29日、6月19日、7月29日、8月21日、9月18日、10月27日、11月19日、12月11日、令和8年1月22日、2月18日、3月18日）

法規管理事務		予算現額	4,760 千円
		決算額	4,695 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	4,563 千円

例規審査委員会を開催し、条例及び規則の整備を行ったほか、条例等の制定改廃に伴う例規システムの更新を行い、法規管理の適正化を図りました。

また、職員向けに法制執務基礎研修を含む総合法令管理システム操作研修を実施し、資質向上を図りました。

法規管理事務

○主な経費

消耗品費　317千円

委託料

例規集管理業務　4,352千円

＜例規の制定改廃＞

条例及び規則を次のとおり制定改廃し、公布しました。　(件)

	制　定	全部改正	一部改正	廃　止	合　計
条　例	3	0	39	0	42
規　則	2	0	28	0	30

＜例規審査委員会の開催＞

合計５回（書面審査除く）（令和7年5月14日、8月7日、11月5日、令和8年2月4日、2月19日）

大事業名　5　情報公開等経費　0 千円　事項別明細書　P 58 ～

鳥羽市情報公開・個人情報保護審査会

予算現額	63 千円
決算額	0 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	0 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

鳥羽市情報公開条例に基づく公文書の公開請求や鳥羽市個人情報の保護に関する法律の施行等に関する条例に基づく個人情報の開示請求において、適正に事務処理を行いました。

なお、公文書の公開請求の主な内容は、工事等の設計書を求めるものでした。

また、請求者から不服申立て等はなかったため、審査会は開催しませんでした。

＜情報公開の状況＞　(件)

請求件数	決定件数	公開	部分公開	非公開	不存在	取下げ
104	93	73	17	2	1	11

＜個人情報開示の状況＞　(件)

請求件数	決定件数	公開	部分公開	非公開	不存在	取下げ
2	2	2	0	0	0	0

鳥羽市行政不服審査会

予算現額	84 千円
決算額	0 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	0 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

市の処分及び不作為等について、不服申立てがなかったため、審査会は開催しませんでした。

大事業名	6　人事管理経費	2,716 千円　事項別明細書　P 58 ～

人事管理業務	予算現額	1,263 千円
	決算額	1,262 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	1,714 千円

多様化する行政需要に対応できる組織体制につなげるため、年間を通じて積極的な採用試験を展開しました。令和８年４月１日採用に向けては、６月の前期試験、９月の後期試験に加え、充足していない職種に対しては２次募集を実施しました。

また、船員の通年募集や一般事務職の募集時期の前期試験への前倒し、状況に応じた年度途中の採用など、人材確保に向けたあらゆるアプローチを講じました。

そのほか、令和８年３月から募集を開始した次期試験においては、選考基準や受験方法の見直しを行い、より多様な人材が受験しやすい環境づくりへと繋げる工夫を講じました。

○主な経費

委託料

職員採用試験業務　378千円

令和８年４月１日採用職員選考試験実施状況　（単位：人）

	受験申込数	受験者数	採用者数
一般事務職	37	24	7
保育士	6	5	3
技術職（土木）	1	1	1
船員（航海及び機関）	0	0	0
船員（育成枠）	6	5	2
保健師又は社会福祉士	4	4	3
消防職	5	4	3
医師	0	0	0
合　計	59	43	19

令和７年度職員採用選考試験実施状況（通年募集）　（単位：人）

	受験申込数	受験者数	採用者数
船員（航海及び機関）	4	3	2

職員数内訳（特別職を除く）　令和７年４月１日現在

職種別	人数	前年度比	職種別	人数	前年度比
一般事務職	152	△ 4	社会教育主事	1	0
技術職	19	1	教諭	6	0
看護師	7	△ 1	消防職	45	0
保育士	44	1	医師	2	0
保健師	7	0	船員	27	△ 1
管理栄養士	2	1	調理員	3	△ 1
社会福祉士他	4	0	その他技能労務職	5	0
介護支援員	1	0	合計	326	△ 4
理学療法士	1	0			

人事管理業務

職員の異動状況

・令和７年４月１日採用者数　16人（一般事務職７人、技術職（土木）２人、保育士４人、保健師１人、管理栄養士１人、消防職１人）
・令和７年７月１日採用者数　１人（船員１人）
・令和７年11月１日採用者数　２人（一般事務職２人）
・令和７年度一般職退職者数　28人（普通退職（定年扱い）７人、その他普通退職等21人）

研修		予算現額	1,892 千円
		決算額	1,454 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	1,105 千円

多様化する市民ニーズへの対応や行政課題の解決に向け、職員の資質向上と組織力の底上げを目的に多角的な人材育成につなげるため、三重県市町総合事務組合主催の研修への派遣や階級別職員研修を軸に、業務の改善や改革を推進するための高度な専門研修を継続して実施しました。

また、市民と協働を推進するための「ファシリテーション研修」や、誰もが活躍できる職場環境を目指す「障害者差別解消研修」などの研修も実施しました。

さらに、職員の主体的・自律的な成長を促すため、受講料の助成を伴う多様な通信教育講座を提供し、時間や場所にとらわれない学習環境を整備したことで、自己啓発に努める職員の意欲向上につなげました。

○主な経費

旅費	439千円
委託料	
職員研修業務	641千円
会費等負担金	
専門研修	177千円
補助金	
通信教育	84千円

派遣研修

研 修 科 目	受講者数
ワンステップ研修Ⅰ～Ⅴ	15
ツーステップ研修Ⅰ～Ⅳ	8
スリーステップ研修Ⅰ～Ⅳ	6
マネージャー研修（コーチング）	6
リーダー研修（ハラスメント）	1
リーダー研修（リスクマネジメント）	2
定年延長職員研修	3
公営企業会計研修	1
人事評価者研修	1
監査委員研修	1

研修

研 修 科 目	受講者数
給与実務研修	2
行政対象暴力総合対策研修	5
複式簿記入門研修	1
部下マネジメント研修	1
自治体内弁護士が教えるクレーム対応研修	2
議会答弁書作成研修	2
チラシ・パンフレットデザイン研修	2
政策法務研修（情報公開条例研修）	2
三重地方行財政研修（入門編）	2
情報発信研修	1
災害時のメンタルヘルス研修	16
税務実務研修（市町村税（個人税））	4
税務実務研修（固定資産税（家屋））	3
法制執務研修（初級編）	3
法制執務研修（実務編）	2
契約事務基礎研修	2
組織活性化研修	1
ハードクレーム研修	1
訴訟対応研修	1
プレゼンテーションスキル研修	1
合計	98

専門研修

研 修 科 目	受講者数
自治体土地評価研修会（初任者研修）	2
若手土木技術者のための公共工事基礎知識	1
土木施工管理入門	1
災害復旧実務	1
土木工事監督と検査（基礎編）	1
土木工事積算入門	1
第89回三重県小児保健協会学術集会	1
基準点測量（基礎・実践編）	1
地方自治情報化推進フェア	1
危険物施設総合研修訓練	1
第11回（2025年度）心電図検定試験	4
第8回通信指令シンポジウム	1
合計	16

研修

庁内研修

研 修 科 目	受講者数
新規採用職員事務研修	16
新卒就職者激励会（商工会議所主催）	15
階級別職員研修（課長級）	19
階級別職員研修（課長補佐級）	25
階級別職員研修（係長級）	37
日常から使えるプレゼンスキル研修	23
ファシリテーション研修	19
障害者差別解消に関する研修	31
交通安全研修	16
メンタルヘルス研修	18
人権教育研究協議会夏季研修会（市民課）	12
不当要求防止責任者講習（総務課防災危機管理室）	28
財務・会計に関する研修（企画財政課、会計課）	17
認知症サポーター養成講座（健康福祉課）	14
入札・契約事務研修（総務課契約管財係）	12
合計	302

通信教育

研 修 科 目	受講者数
英語仕事術　初級コース（あいさつ・電話編）	1
Excel自由自在	1
入社１～３年目の仕事力向上コース	2
管理者コース	1
合計	5

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　2　文書広報費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
13,349	12,781	0	0	0	0	459	12,322

大事業名　1　広報広聴事業　12,781 千円　事項別明細書　P 58 ～

文書広報事業

予算現額	13,349 千円
決算額	12,781 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	12,382 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

市民へ市政等に関する情報を発信するため、広報とばを年間12回（合計376ページ）発行しました。より分かりやすく見やすい紙面づくりを目指し、QRコードの掲載を増やしたほか特にお知ら

文書広報事業

せしたい特集記事を前のページに掲載するなど、市民に親しまれる広報誌作りを心がけました。
　また、有料広告を暮らしの情報ページに掲載し、450千円の収入を得ることができました。
　市政に関するテーマについては、とば出前とーく「おしゃべりし対話」を16団体で18回実施し市民へ市の施策等を説明しました。

○主な経費

報償費	広報とば配布	4,898千円
印刷製本費	広報紙印刷、封筒印刷など	6,769千円
会費等負担金		
日本広報協会会費		24千円
三重県都市広報協議会会費		5千円
オンデマンド広報セミナー2025参加費		6千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
63,976	60,042	0	0	21,100	0	928	38,014

大事業名　1　庁舎維持管理経費　49,194 千円　事項別明細書　P 62 ～

庁舎等維持管理業務

予算現額	52,420 千円
決算額	49,194 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	26,248 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

　本庁舎・西庁舎の各種保守契約を行い、適切な施設の維持管理を行ったほか、不具合箇所の修繕を行うなど、利用者が安全・安心に施設を利用できるように努めました。
　また、鳥羽市地球温暖化対策実行計画に基づき、本庁舎及び西庁舎における省エネルギー化を推進するため、令和９年１２月に製造が禁止となる蛍光管を使用した照明器具からＬＥＤ器具へ取り替え、庁舎設備を整えました。

○主な経費

光熱水費　電気、水道、ガス	11,263千円
修繕料　トイレ、電話、外階段等	1,713千円
浄化槽保守点検業務委託料	1,098千円
施設清掃業務委託料	4,252千円
委託料	
庁舎管理警備業務	594千円
庁舎周辺管理業務	495千円
構内電話交換設備保守点検業務	535千円

庁舎等維持管理業務

エレベーター保守点検業務（本庁舎）	323千円
エレベーター設備保守点検業務（西庁舎）	356千円
建築物環境衛生管理業務（西庁舎）	654千円
夜間機械警備業務（西庁舎）	356千円
庁舎周辺危険木伐採業務	822千円
低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物収集運搬処理業務	837千円
工事請負費	
鳥羽市役所本庁舎及び西庁舎照明器具改修工事	23,551千円

○主な財源

市債　庁舎設備改修事業債	21,100千円

大事業名　2　財産管理経費　10,848 千円　事項別明細書　P 62 ～

市有財産管理業務

予算現額	9,053 千円
決算額	8,366 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	7,404 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

市有財産の管理や処分を適正に行うとともに、自主財源を確保するため、普通財産の貸付や売払いに取り組みました。

○主な経費

建物等災害共済	6,559千円
手数料　不動産鑑定手数料	374千円

■普通財産の貸付

市有財産の有効活用を図るため、有償貸付契約69件、無償貸付契約43件、計112件の貸付を行い30,660千円の土地建物貸付収入を得ました。

■普通財産の売払い

自主財源確保のため、遊休未利用の普通財産を売払い、142千円の不動産売払収入を得ました。

所在地	種別	地目・種類	登記面積（㎡）	実測面積（㎡）	金額（円）	備考
石鏡町字遠大木501	土地	雑種地	275.00	275.00	96,250	遊休未利用地
相差町字藻先692-77	土地	山林	384.00	384.00	25,007	開墾地処理
相差町字見崎36-8	土地	山林	316.00	316.00	20,560	開墾地処理
合計					141,817	

■公有財産の災害共済及び各種保険への加入

市が保有する車両や船舶、建物、工作物等における火災・事故での損害や、市が管理する道路や施設、主催行事等で生じる損害賠償責任に備えて、共済及び保険に加入し、万が一の際の財政負担の軽減に努めました。

市有財産管理業務

共済及び保険に加入していたことにより、令和７年度は、車両・船舶の損害３件に対して147千円の共済金（保険金）を受給しました。

共済及び保険の種類	分担金（保険料）		災害共済金（保険金）受給額		
	件数	金額(円)	災害、事故等	件数	金額(円)
建物総合損害共済	286	3,669,694	台風等による建物損害	0	0
自動車損害共済	130	2,263,236	台風等による車両損害	0	0
			事故による車両損害	2	121,682
			事故による対物賠償	0	0
三重県漁船保険	2	57,068	台風等による船舶損害	1	25,170
道路賠償責任保険	1	215,700	道路における事故の賠償	0	0
市民総合賠償補償保険	1	353,685	市の施設で発生した事故の賠償対応	0	0
合計	420	6,559,383		3	146,852

※解約等保険返戻金　46,758円

■菅島採石場について

菅島採石場の緑化を含む安全対策が早期かつ着実に進捗するよう三重県に、採石法等に基づく採石業者への指導・監督の徹底を求めました。

東山地区においては、県が採石法に基づき期間を１年間に限定して、事業認可を行いました。

大山地区においては、令和４年３月に岩石採取計画の認可期間が満了していることから、堆積した廃土石等について、県から早期の安全対策を実施するよう引き続き指導が行われました。

また、鳥羽商工会議所と連携のもと、今後の菅島採石場における新たな地域産業の振興や景観保全、土地利用のあり方等について、関係者が集まり協議する検討会が２月に開催されました。

■公用車の集中管理

本庁舎及び西庁舎で管理する車両計７台について、庁内グループウェアを利用し、集中管理車両として課の枠組みを超えて共同使用しました。

また、集中管理車両の燃料費について、支払事務を総務課で一括して行うことにより、事務の簡素化や効率的な運用の促進を図りました。

○主な経費

燃料費　560千円

入札契約事務事業

予算現額	2,503 千円
決算額	2,482 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	716 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

市が行う建設工事等の入札や全庁的な取りまとめが必要な案件の入札・契約事務を担当部署から受託し適正に執行するとともに、実務的な指導助言も行いました。

○主な経費

委託料

入札参加資格申請共同受付・審査作業（建設工事等）　1,197千円

入札契約事務事業

会費等負担金

入札参加資格申請共同受付・審査（物品・業務委託）	1,194千円
県市町工事検査担当協議会	10千円

使用料及び賃借料

工事実績情報システム利用料	19千円

■単価契約等

品質の統一や低価格での購入、事務の効率化の観点から全庁的に取りまとめることが効果的な案件について入札・契約事務を行いました。

○ガソリン等公用石油類の単価契約　　○印刷業務の一括発注（納入通知書・封筒）

○公共嘱託登記の単価契約　　○自動販売機設置事業

■入札参加資格者名簿

入札参加資格者名簿の管理、更新を行いました。入札参加資格の審査及び受付は、申請業者の利便性向上や各自治体の事務の簡素化のため、県内各自治体で共同実施しています。共同化参加団体は、建設工事等入札については30団体、物品・業務委託等については27団体となりました。

○鳥羽市建設工事等入札参加資格者名簿登録業者数　　令和８年３月名簿登録分

種別＼地域	市内	県内	県外	合計
建設工事	50	624	636	1,310
設計・建設コンサル等	5	357	381	743
合計	55	981	1,017	2,053

○鳥羽市物品・業務委託等入札参加資格者名簿登録業者数　　令和８年３月名簿登録分

種別＼地域	市内	県内	県外	合計
物品・業務委託等	87	1,586	2,197	3,870

■建設工事等の入札状況

○条件付き一般競争入札

本市では、設計金額130万円以上の土木工事、建築工事、水道工事の３工種について、条件付き一般競争入札を行っています。条件付き一般競争入札とは、市内の業者を格付けし、発注基準に基づいた格付を参加資格として一般競争入札を行うものであり、令和７年度の条件付き一般競争入札は、鳥羽市入札参加資格者名簿に登録があり本市の格付基準において土木工事、建築工事、水道工事それぞれＡ、Ｂ、Ｃの各ランクに格付けされた42業者により行いました。（別表１）

条件付き一般競争入札の実施状況（水道課分は除く）に関しては別表２のとおりです。

○指名競争入札

本市では条件付き一般競争入札で行う工事以外は、原則的に指名競争入札を行っています。

指名競争入札とは、入札に参加する者を市が指名し入札を行うものであり、設計金額130万円以上の指名競争入札の執行及び契約事務を工事発注担当部署から受託して行いました。

業者の選定に当たっては、鳥羽市入札参加資格者名簿に登録された業者の中から工事等発注担当部署が指名業者を選定しています。

入札契約事務事業

令和７年度の当課による指名競争入札の実施状況は、別表３及び別表４のとおりです。

〈別表１〉　格付業者数（延べ数）

工種＼ランク	A	B	C	計
土木工事	9	21	8	38
建築工事	6	13	7	26
水道工事	13	12	5	30

〈別表２〉　条件付き一般競争入札実施状況（金額は税抜き）

発注件数	ランク別工事件数（件）		参加業者数	平均落札率（%）	落札金額（千円）
3	土木Ａ	1	4	94.56	81,270
	建築Ａ	2	6	95.25	156,080
25	土木ＡＢ	15	218	93.42	213,730
	建築ＡＢ	5	38	94.65	88,540
	土木ＡＢ・建築ＡＢ	5	81	94.72	62,220
14	土木ＢＣ	10	98	92.69	30,700
	建築ＢＣ	4	32	93.90	12,800
合計		42	477	94.26	645,340

〈別表３〉　指名競争入札実施状況（金額は税抜き）

区分	発注件数	指名業者数	平均落札率（%）	落札金額（千円）
500万円未満	8	42	90.13	20,715
500～1,000万円未満	1	8	99.92	6,150
1,000～5,000万円未満	7	50	87.40	89,400
5,000万円以上	0	0	－	0
合計	16	100	88.46	116,265

〈別表４〉　指名競争入札実施状況（単価契約）（金額は税抜き）

区分	発注件数	指名業者数	平均落札率（%）	落札金額（千円）
単価契約	2	10	82.46	13

■建設工事等入札参加資格審査会の開催

審査会を16回開催し、指名競争入札の業者選定、条件付き一般競争入札に係る業者格付け、指名停止等28案件について審査を行い、結果を市長へ報告しました。

■工事検査の実施

公共工事における工事検査は、各種法令や条例に基づき工事の品質確保や給付の完了を目的として行われ、令和７年度は71件の工事検査を実施し、契約設計図書に基づき適正に工事が履行されていることを確認しました。

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 8 公平委員会費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
152	142	0	0	0	0	0	142

大事業名 1 公平委員会経費 142 千円 事項別明細書 P 64 ～

公平委員会運営業務		予算現額	152 千円
		決算額	142 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	128 千円

会議資料や会報誌等を通じて他市の審査請求事案の紹介を行うなど、行政委員会として必要な情報の収集や研鑽に努めました。

なお、職員から勤務条件に関する措置要求や不利益処分に関する不服申立てはありませんでした。

○主な経費

委員報酬

公平委員会委員（３人） 108千円

会費等負担金

全国公平委員会連合会 16千円

全国公平委員会連合会東海支部 7千円

三重県公平委員会連合会 11千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 10 防犯対策費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,549	5,019	0	150	0	3,865	0	1,004

大事業名 1 防犯対策事業 5,019 千円 事項別明細書 P 66 ～

防犯対策推進事業		予算現額	5,249 千円
		決算額	5,019 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	3,281 千円

犯罪防止と地域の防犯力向上を目的として、鳥羽市生活安全推進協議会をはじめ、町内会・自治会・警察・関係団体と連携し、各種自主防犯活動に取り組みました。

令和７年度から、地域の自主的な防犯対策の一つとして、町内会・自治会が整備する防犯カメラに対する補助制度を開始しました。

防犯対策推進事業

○主な事業

１．防犯啓発事業

「安心して暮らせる安全な地域社会の実現」を目的とした鳥羽市生活安全推進協議会を12月16日に開催し、地域で防犯活動に取り組んでいる各種団体と情報共有や意見交換を行いました。また、12月７日に市内ショッピングセンターにおいて、鳥羽警察署と鳥羽志摩防犯協会と振り込め詐欺防止と暴力追放の街頭啓発活動を実施しました。

２．防犯灯整備事業補助金

夜間の犯罪等を防ぐため、鳥羽市自治会連合会へ防犯灯整備事業に対する補助を行い、地域の防犯と安全なまちづくりに努めました。

26の町内会・自治会が下記の防犯灯を整備しました。

・新設（LED）　9 か所　　・取替（LED）　153 か所　　合計　162 か所

３．防犯カメラ整備事業費補助金

犯罪等を未然に防ぐため、町内会・自治会が整備する防犯カメラに対する補助を行い、地域の防犯と安全なまちづくりに努めました。

３町内会・自治会が下記の防犯カメラを整備しました。

NO	地区	補助額（円）
1	大明東町町内会	100,000
2	本浦町内会	100,000

NO	地区	補助額（円）
3	岩崎町内会	100,000
合計		300,000

○主な経費

報償費	生活安全推進協議会委員報償費	37千円
会費等負担金		
	海上保安協会	15千円
	鳥羽志摩防犯協会	659千円
	暴力追放鳥羽志摩市民会議	54千円
	みえ犯罪被害者総合支援センター運営費	44千円
補助金		
	自治会連合会防犯灯整備事業費	3,865千円
	防犯カメラ整備事業費	300千円

○主な財源

県補助金	防犯カメラ設置事業補助金	150千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	3,865千円

犯罪被害者等支援事業

予算現額	300 千円
決算額	0 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	0 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

犯罪被害者ご本人やそのご遺族が、事件後に必要となる経済的負担の軽減を図るための犯罪被害者等支援交付金について、交付対象者がいなかったことから予算の執行はありませんでした。

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 12 防災対策費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
137,214	116,998	23,689	14,365	26,600	124	3,179	49,041

大事業名 1 防災対策事業 116,998 千円 事項別明細書 P 68 ～

災害予防対策推進事業

予算現額	15,379 千円
決算額	13,127 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	2,594 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

気象警報発表時には、市災害対策本部を設置し災害対応にあたったほか、大規模災害発生時における県外市町や各防災関係機関等との連携強化を図るため、協定締結による受援体制の強化に向けた取り組みを進めました。

令和７年度は、被災後の迅速な生活再建に向けた体制を構築するため、被災者生活再建支援システムを導入しました。

○主な事業

１．災害対応

・災害対策本部設置状況（設置回数４回）

①７月14日 18：30 大雨警戒により、災害対策本部設置

②７月30日 ８：37 津波注意報発表により、災害対策本部設置

③９月４日 18：30 大雨警戒により、災害対策本部設置

④３月４日 ９：30 広域停電発生により、災害対策本部設置

※上記において、防災情報集約システムにより被害情報等の集約を図りました。

・避難情報の発令状況

７月14日 18：30 大雨の危険性が高まる恐れがあるため、市内全域に警戒レベル３高齢者等避難発令

７月30日 ９：30 津波注意報発表により、市内全域の沿岸部に避難指示発令

上記、避難情報を発令し、災害時地区指定員と町内会・自治会等が連携して避難所を開設しました。

２．職員訓練・防災研修等

「防災対策は総合行政であり、全ての職員が意識を持って行わなければならない。」という信念のもと、訓練や教育の充実を図りました。

【災害時地区指定員説明会】

災害時に地域と協力して避難所の設置・運営を行うため、市内13地区に総勢80人の職員を災害時地区指定員に指定したほか、災害発生後の住家被害調査などを迅速に行えるよう26人の職員を災害時家屋被害調査員に指定しました。

災害時地区指定員（地区数、避難所数及び配置人数）

地区数	避難所数	配置人数
13	56	80

災害予防対策推進事業

【安否確認訓練】

地域防災計画に基づき、全職員を対象とした職員メールを活用した安否確認訓練を実施しました。

【市町等行政職員を対象とした防災研修】

みえ防災・減災センターが主催する市町等行政職員を対象とした防災研修について、関係各課の職員が受講したほか、令和７年度の新たな取り組みとして始まった災害対応のマネジメント能力を持った職員を育成するための、災害即応リーダー育成講座応用コースについて防災担当職員が受講しました。

３．協定締結先等との連携

災害時協力協定の締結に係る取り組みを進めました。令和７年度は、伊勢鳥羽志摩地区警備業協議会と交通及び地域安全の確保等に関する協定を締結したほか、鳥羽観光会館ビル及び有限会社ノアと帰宅困難者等の支援に関する協定、株式会社亀川組と施設等の利用に関する協定、長岡５地区（国崎、相差、畔蛸、千賀、堅子）と避難所開設運営に関する協定を締結するなど、民間企業や地域との連携強化に努めました。

○主な経費

消耗品費	職員用防災服30着、ヘルメットほか	779千円
委託料		
	被災者生活再建支援システム構築業務	7,975千円
	被災者生活再建支援システム用データ抽出業務	1,870千円
会費等負担金		
	県防災ヘリコプター連絡協議会	1,836千円

○主な財源

諸収入		
	三重県市町職員互助会公益事業助成金	579千円
	地域貢献型自動販売機電気料	156千円
市債	防災対策事業債	9,800千円

地震対策推進事業		予算現額	38,268 千円
		決算額	22,477 千円
		翌年度繰越額	14,736 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	15,609 千円

津波避難対策として各町内会・自治会が実施する、一時的な滞在場所となる屋外の津波避難場所への防災倉庫設置や防災資機材整備に要する費用の一部を補助したほか、津波避難場所へ安全かつ迅速に避難するための避難路整備に要する費用を補助することで、地域の防災力の向上を図りました。

地域にある井戸を事前に登録する「災害時協力井戸登録制度」に取り組み、新たに１件の井戸を追加しました。令和７年度末で、26件の井戸が登録されています。

市指定避難所である旧桃取小学校について、避難所の生活環境を改善するための工事を実施し避難所の環境改善に努めました。

地震対策推進事業

○主な事業及び経費

１．補助金　自主防災倉庫等整備事業　　2,733千円

10町内会・自治会等が行う自主防災倉庫等の整備にかかる事業費に対して下記のとおり補助金の助成を行いました。

NO	地区	補助額（円）
1	高丘町内会	300,000
2	岩倉町内会	201,000
3	赤崎町内会	223,000
4	答志和具町内会	500,000
5	幸丘町内会	280,000

NO	地区	補助額（円）
6	岩崎町内会	300,000
7	中之郷町内会	300,000
8	池上町自主防災会	295,000
9	相差町内会	34,000
10	桃取町自主防災会	300,000
合計		2,733,000

２．補助金　津波避難路整備事業　　10,261千円

13町内会・自治会等が行う津波避難路整備にかかる事業費に対して下記のとおり補助金の助成を行いました。

NO	地区	補助額（円）
1	答志町内会	1,390,000
2	池上町自主防災会	465,000
3	国崎町内会	799,000
4	中之郷町内会	800,000
5	小浜町内会	840,000
6	畔蛸自治会	800,000
7	答志和具町内会	685,000

NO	地区	補助額（円）
8	岩倉町内会	800,000
9	坂手町内会	693,000
10	菅島町内会	605,000
11	桃取町自主防災会	792,000
12	本町町内会	800,000
13	今浦町内会	792,000
合計		10,261,000

３．手数料　災害時協力井戸に係る水質検査料　　123千円

１町内会で14件の申請があり、１件を災害時協力井戸として登録しました。

４．工事請負費

旧桃取小学校避難所生活環境改善工事（前金払）　8,800千円

委託料

アスベスト事前調査業務　　461千円

市指定避難所である旧桃取小学校の屋上防水工事や天井改修を行いました。

年度内の工事完了が見込めないことから、工事費の一部を翌年度に繰り越しました。

○主な財源

県補助金	いのちを守る防災・減災総合補助金	6,496千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	124千円
諸収入	三重県市町職員互助会公益事業助成金	1,367千円
市債	防災対策事業債	9,200千円

防災資機材等整備事業

予算現額	60,542 千円
決算額	60,003 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	4,841 千円

まちづくりの目標　**4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち**

防災資機材等整備事業

大規模災害時に備え、備蓄品の入れ替えや防災資機材等の整備を行い、避難所における生活環境の向上に努めました。令和７年度は、国の新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）を活用して避難所の生活環境の向上に資する資機材を整備しました。

○主な経費

１．消耗品費　液体・粉ミルク	7,887千円
・液体ミルク96缶	25千円
・粉ミルクスティックタイプ（アレルギー対応含む）669本	45千円
・遺体収納袋240袋	6,990千円
・トイレ処理セット5,300回分	507千円
・備蓄食料（パン）257缶	100千円
・衛生用品（ウェットティッシュ）180箱	100千円
２．備品購入費	52,116千円
・簡易ベッド（折り畳み式）155台	4,285千円
・段ボールベッド（仕切り付き、ベビーベッド含む）1,040台	6,290千円
・エアーベッド　225台	1,917千円
・プラスチック製簡易ベッド　700台	21,175千円
・ラップ式簡易トイレ（手摺り付き）28台	6,101千円
・ラップ式簡易トイレ専用テント　36基	3,168千円
・プラスチック段ボール製オストメイト用トイレ　10台	1,556千円
・パーテーション140㎝　94基	2,895千円
・和式水洗機能対応簡易トイレ　50基	2,580千円
・ポータブル電源、ソーラーパネル　７セット	2,149千円

○主な財源

国庫補助金	地方経済・生活環境創生交付金	23,689千円
県補助金	いのちを守る防災・減災総合補助金	6,297千円
諸収入		
三重県市町職員互助会公益事業助成金		1,054千円
災害救助費概算金繰替支弁金		23千円

自主防災組織等支援事業

予算現額	300 千円
決算額	157 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	215 千円

まちづくりの目標　**4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち**

地域における防災活動の活性化を図るため、自主防災組織が実施する訓練等に対して助成を行いました。

○主な事業及び経費

補助金　自主防災活動　157千円

６町内会・自治会が行う自主防災訓練にかかる費用に対して、下記のとおり補助金の助成を行いました。

自主防災組織等支援事業

NO	地区	補助額（円）
1	船津町内会	30,000
2	大明西町町内会	30,000
3	答志和具町内会	30,000
4	大里町内会	6,300
5	大明東町町内会	30,000
6	小浜町内会	30,000
合計		156,300

○主な財源

県補助金　　いのちを守る防災・減災総合補助金　　78千円

防災情報提供推進事業

予算現額	19,051 千円
決算額	18,477 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 10,291 千円

市の防災情報伝達手段である防災行政無線（同報系・移動系）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）の維持管理のため、保守点検や修繕工事等を行い、適切な維持管理に努めました。

○主な経費

光熱水費	同報系防災行政無線電気代	668千円
通信運搬費	衛星携帯電話通信費、インターネット回線使用料	567千円
委託料		
	同報系防災行政無線保守点検業務	5,926千円
	移動系防災行政無線保守点検業務	832千円
	全国瞬時警報システム保守点検業務	451千円
	全国瞬時警報システム改修業務委託	4,290千円
使用料	電柱共架料（防災行政無線用通信ケーブル）	50千円
会費等負担金		
	県防災行政無線運営協議会	1,515千円
工事等負担金		
	防災通信ネットワーク（衛星系）整備工事	3,794千円
負担金及び補助金		
	電波利用料	47千円
	「DONETを活用した津波予測・伝達システム」市町協力金	88千円

○主な財源

市債

県防災通信設備整備事業負担金債	3,400千円
防災対策事業債	4,200千円

防災啓発活動推進事業

予算現額	3,674 千円
決算額	2,757 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 634 千円

防災啓発活動推進事業

災害時において自助・共助・公助は重要であることから、地域等が行う訓練への支援、広報や出前とーくを通じた防災啓発を行ったほか、市内一斉津波避難訓練を実施しました。

熊野灘沿岸の高潮浸水想定区域が指定されたことに伴い、高潮ハザードマップを作成したほか雨水出水浸水想定区域指定に伴い、内水ハザードマップを作成しました。

○主な事業

１．市防災訓練（市内一斉津波避難訓練）

11月１日、鳥羽市防災訓練として、南海トラフ地震発生後の津波・土砂災害等から命を守るため、各家庭・職場などその場で地震から身を守る行動をとったのち、津波避難場所まで避難する訓練を実施しました。

２．防災講演会　語り部による防災講演会「防災意識向上プロジェクト」

10月19日、消防庁の「防災意識向上プロジェクト」を活用し、避難所運営に関する問題点や課題（要配慮者対策、女性参画・自助・共助の重要性など）について、一般社団法人南三陸ひとtomoni農園マネージャーや気仙沼地域防災リーダーなどをつとめられている吉田千春氏を講師に招き「～東日本大震災の経験から学ぶ～大規模災害の体験談・教訓と避難所運営の実態について」と題した防災講演会を鳥羽市民体育館サブアリーナで開催しました。

３．防災備蓄活用促進事業

防災備蓄についての意識向上を図るため、赤ちゃんのいるご家庭に防災バッグの配布を通じた防災啓発を行ったほか、備蓄食品を活用した親子調理実習や赤ちゃん防災講座を実施しました。

４．高潮ハザードマップ及び内水ハザードマップ印刷業務

熊野灘沿岸の高潮浸水想定区域が指定されたことから、新たに高潮ハザードマップを作成しました。また、市の雨水出水浸水想定区域指定に伴い、内水ハザードマップを作成しました。

５．緊急地震速報伝達訓練を活用した訓練

消防庁及び気象庁が実施している緊急地震速報伝達訓練を活用して、実際に防災行政無線や館内放送等を鳴らして、地震時における防護行動をとる訓練を実施しました。

６．避難所宿泊体験訓練

実際に避難所で一夜を過ごすことで、避難所で想定される課題や必要な資機材等について考えるきっかけを作り、避難所運営に関わる側、避難する側一人一人の防災力向上を目指すことを目的とした避難所宿泊体験を鳥羽小学校体育館で実施しました。

７．訓練支援

地域や学校、企業等を対象に各種防災訓練実施の支援を行いました。

前年度に引き続き、相差町千鳥ヶ浜海水浴場や市営安楽島海水浴場での避難訓練の実施支援を行ったほか、町内会・自治会と協力した避難所運営や防災訓練を実施しました。

海上保安部や警察などの関係機関と連携した訓練や、市内事業所が実施する訓練の支援、学校が実施する訓練の支援や防災講話の実施など、地域や学校、事業所などさまざまな機関と、訓練を通じて災害時における連携強化や関係性の構築に努めました。

８．出前とーく等

地域や学校、企業等に出向いて、防災啓発の講座を実施しました。

防災啓発活動推進事業

○実施事業一覧

種別	回数	参加人数	備　　考
訓練	7	3,249人	市防災訓練、避難所運営訓練、安否確認訓練など
講演会	2	140人	防災講演会、分野を超えてつながる研修会
出前とーく	12	685人	地域に出向いての防災啓発など
勉強会、研修	14	254人	事業所、児童生徒、保育所職員、外国人
説明会	3	48人	職員説明会、協定説明会など
その他	3	172人	防災クッキング、タウンウォッチングなど
合計	41	4,548人	

○主な経費

印刷製本費

高潮ハザードマップ及び内水ハザードマップ印刷業務　2,057千円

委託料

防災備蓄活用促進事業　700千円

○主な財源

県補助金

いのちを守る防災・減災総合補助金　1,028千円

みえ子ども・子育て応援総合補助金　466千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　14　情報管理費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
348,193	341,750	5,754	0	0	1,518	154,508	179,970

大事業名　1　地域情報化推進事業　3,940 千円　事項別明細書　P 72 ～

地域情報化推進事業

予算現額	4,110 千円
決算額	3,940 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	3,404 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

市民等へ市政情報を発信するため、ホームページ運用管理システム（CMS）やとばメール配信システムの安定的な運用を行いました。

また、庁内ネットワークと外部インターネットとの間に設置したファイアウォールでウイルスチェックを行うなど外部からの侵入を監視し、セキュリティの向上を図りました。

○主な経費

電算委託料　ファイアウォール保守業務　472千円

地域情報化推進事業

使用料

CMS機器・ソフトウェア使用料	1,135千円
一斉メール配信サービス利用料	1,518千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,518千円

大事業名 2 庁内情報化推進事業 329,122 千円 事項別明細書 P 72 ～

庁内情報化推進事業

予算現額	322,749 千円
決算額	316,884 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	35,777 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

職員が業務で使用するパソコンの一括管理体制を維持し、業務に支障が生じない安定的なシステム環境を整備するとともに、グループウェアシステムや業務用チャットツール等を効果的に活用することで、庁内における迅速な情報共有、業務効率化を推進しました。

庁内情報ネットワークシステムの運用にあたっては、三重県情報セキュリティクラウドを経由して接続することで、外部からの不正通信やサイバー攻撃を防ぐとともに、情報端末を操作するすべての職員を対象とした情報リテラシー、情報セキュリティ研修を実施することで、保有する情報資産を安全かつ適切な運用を行いました。

昨年度に引き続き、住民情報システムの標準化・共通化への対応として、ガバメントクラウド運用を行うための住民情報のデータ移行及び通信環境の構築等を行い、令和７年８月より運用を開始しました。

また、ハザードマップや避難所、都市計画や景観規制に関する情報などをオンラインで公開する「公開型GIS（とばデジMap）」の運用を開始し、市民や事業者がパソコンやスマートフォンからいつでも確認できる環境を整えることで、利便性の向上を推進しました。

○主な経費

電算委託料

鳥羽市総合住民情報システム標準化対策業務	163,805千円
総合住民情報システム業務	21,666千円
第５次LGWAN移行業務	4,116千円
公開型地理情報システム構築業務	2,706千円

使用料

総合住民情報システム使用料	53,231千円
総合住民情報システム機器・ソフトウェア賃貸借	11,761千円
AWSガバメントクラウドサービス利用料	12,749千円
内部情報パソコン賃貸借	11,418千円
自治体情報セキュリティ強化対策システム使用料	9,903千円
CATV回線（イントラネット環境）使用料	3,881千円
ファイルサーバシステム賃貸借	2,851千円

庁内情報化推進事業

M365オフィスライセンス等利用料	6,930千円
LOGOチャットサービス利用料	1,478千円
会費等負担金	
地方公共団体情報システム機構（J-LIS）負担金	63千円
負担金及び補助金	
三重県情報ネットワーク回線使用負担金	891千円
三重県セキュリティクラウド運用負担金	1,218千円

○主な財源

国庫補助金	地方経済・生活環境創生交付金	1,353千円
諸収入	デジタル基盤改革支援補助金	154,415千円

社会保障・税番号制度事業

予算現額	12,645 千円
決算額	12,238 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額) 12,375 千円

社会保障・税番号制度により他自治体等との情報連携に必要となる団体内統合宛名システム、ID連携サーバやネットワーク環境等を適切に維持管理を行いました。

○主な経費

電算委託料	
ID連携サーバ保守業務	440千円
社会保障・税番号制度データ標準レイアウト等改版対応	1,320千円
中間サーバ・プラットフォーム第三次システム移行業務	633千円
使用料	
ネットワーク環境使用料	660千円
団体内統合宛名システム(Iaas環境)使用料	702千円
負担金及び補助金	
中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	7,230千円

○主な経費

国庫補助金	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,129千円
子ども・子育て支援事業費補助金	272千円

大事業名 3 行政放送事業 8,688 千円 事項別明細書 P 72 ～

行政放送事業

予算現額	8,689 千円
決算額	8,688 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額) 8,661 千円

行政放送事業

市内のケーブルテレビ網を使った行政チャンネルにより、定期的で即時性のあるものは文字放送により情報発信したり、政府広報動画や市が制作した動画などをエンコードして放送することで広報機能の充実を図りました。

また、市議会の録画中継を行い、直接傍聴できない市民の方へ市議会の様子を伝えました。

○主な経費

委託料

鳥羽市行政チャンネル放送業務	8,595千円
鳥羽市行政チャンネル放送番組データ変換エンコード事務	93千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 17 諸費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
891	792	0	0	0	0	0	792

大事業名 2 弁護士報償経費 792 千円 事項別明細書 P 74 ～

弁護士報償経費

予算現額	891 千円
決算額	792 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	792 千円

まちづくりの目標：5・行政改革大綱

弁護士事務所との法律顧問契約により、定期・臨時法務相談を実施し、法的判断が困難な紛争の適切な解決を図りました。

○主な経費

報償費	法律顧問料	792千円

会　　計　　課

【総括】

公金の審査・支払い・収納業務においては、法令に基づいた適正な事務執行を徹底するとともに、各課と連携して執行状況の把握に努めました。

また、令和７年度は、日本銀行の政策金利引き上げに伴う金融機関の利率上昇を的確に捉え、歳計現金及び基金の効果的な運用に努めました。その結果、前年度比約４倍の資金運用収益をあげ、財源確保に大きく寄与することができました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,831	4,760	0	0	0	0	18	4,742

大事業名　1　総務給与等管理費　4,760 千円　事項別明細書　P 56 ～

給与等管理業務		予算現額	4,003 千円
		決算額	3,932 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	3,388 千円

会計年度任用職員１人に要する経費を支出しました。

○主な経費

会計年度任用職員人件費　3,932千円

職員時間外手当		予算現額	828 千円
		決算額	828 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	615 千円

出納整理期間等における出納事務及び決算書調製事務等を円滑に進めるため、時間外勤務手当を支出しました。

○主な経費

時間外勤務手当　828千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 4 会計管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
7,272	5,338	0	0	0	0	0	5,338

大事業名 1 会計事務経費 5,338 千円 事項別明細書 P 60 ～

会計一般管理経費

予算現額	7,272 千円
決算額	5,338 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	
（前年度決算額）	3,540 千円

金融機関の公金関連取扱業務に係る手数料を支出しました。

○主な経費

手数料

公金収納手数料 4,346千円

会費等負担金

研修参加負担金 40千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 5 財産管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,356	12,355	0	0	0	0	12,355	0

大事業名 3 基金積立金 12,355 千円 事項別明細書 P 62 ～

積立金（基金）

予算現額	12,356 千円
決算額	12,355 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	
（前年度決算額）	3,039 千円

基金の管理運用については、安全性を最優先としつつ、効率的な積み立てを継続して実施しました。

○運用収入基金積立額 （単位：円）

基金名	積立額	基金名	積立額
財産調整	4,398,463	公共施設等管理適正化	549,896
減債	1,689,884	観光振興	455,642
ふるさと創生	3,213,088	都市計画事業	1,524,218
職員退職手当	511,315	みえ森と緑の県民税市町交付金	2,039
奨学	4,598	森林環境譲与税	2,788
福祉	3,508	合　計	12,355,439

（款） 11 公債費

（項） 1 公債費

（目） 2 利子

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,219	0	0	0	0	0	0	0

大事業名 2 一時借入金利子 0 千円 事項別明細書 P 198 ～

一時借入金利子		予算現額	1,000 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	0 千円

一時借入れを行わなかったため、予算執行はありません。

大事業名 3 基金繰替運用利子 0 千円 事項別明細書 P 198 ～

基金繰替運用利子		予算現額	219 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	0 千円

基金繰替運用を行わなかったため、予算執行はありません。

税　　務　　課

【総括】

主たる自主財源である市税を担う担当部署として、地方税法等関係法令に基づき、適正かつ公平な課税と市税等の収入確保に努めました。また、マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で所得証明書及び課税証明書の交付が受けられるコンビニ交付サービスを運用したほか、総合住民情報システムの標準化を行いました。

課税業務では、定額減税の終了のほか、営業所得などの増加により個人市民税が、太陽光発電設備の新設等により固定資産税が、入湯客の増加により入湯税がそれぞれ増額となりました。

徴収業務では、現年度課税分の納期内納付及び納付忘れによる滞納繰越を抑制するため、各税の納期限前にとばメールや市公式LINEを活用して納期限周知を実施するとともに、納期限後毎の督促状送付や年２回の催告書を発送しました。また、年間税額20万円以上の高額課税者のうち、複数期別の未納者に対しては、きめ細やかに催告書を発送するなど、徴収強化に努めました。

滞納処分の取り組みとして、滞納管理システムを導入したほか、不動産公売を実施し売却額を滞納市税に充当しました。また、前年度に引き続き、外国籍を有する滞納者に向けた取り組みとして、文書内容が理解できるよう母国語による催告書を作成し、送付することで納税につなげました。

徴収困難案件については、三重地方税管理回収機構へ15件を移管し、滞納税額の縮減に努めました。

市税収納率は、前年度から0.4ポイント増加し、95.2%となりました。

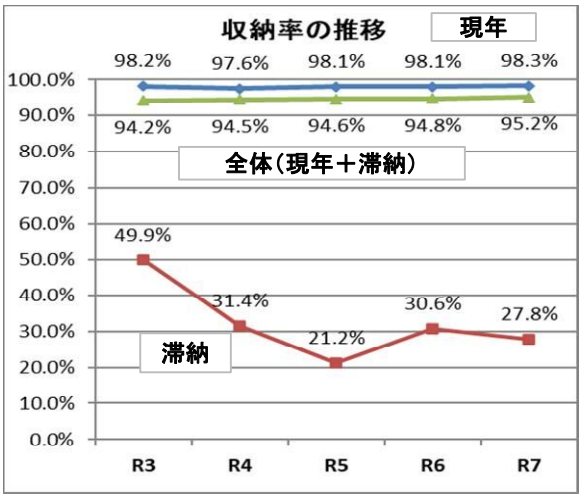
【新たに実施した事業】

持続可能な観光まちづくり施策に要する財源として、県内初となる宿泊税を導入するにあたり、税制度の説明や周知に要する経費のほか、導入に伴う事務負担の軽減及び円滑な徴収を実施するためのシステム整備に要する支援を行いました。

また、納付環境の向上を目的に口座振替登録を推進するため、新たにＷｅｂ口座振替受付サービスを導入し、パソコンやスマートフォンを利用することで来庁することなく、いつでも・どこでも申し込みが行えるようになったほか、マイナンバーカード等を活用し、発行に要する証明申請書の記入を省力化する「書かない窓口機能」を導入し、税証明の発行手続きにおける利便性の向上や作業負担の軽減を図りました。

【予算執行を伴わない事業】

税証明交付手数料の納付を対象とした、キャッシュレスシステムの運用に向けて準備を行いました。





（款） 2 総務費

（項） 2 徴税費

（目） 1 税務総務費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
107,566	105,330	1,581	25,847	0	0	837	77,065

大事業名 1 税務給与等管理費 105,310 千円 事項別明細書 P 74 ～

税務一般管理経費

予算現額	107,506 千円
決算額	105,310 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	100,273 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

人件費を含む事務的な経費を執行したほか市税の状況などを広く周知するため、とば公式LINEや広報とば、ホームページなどを活用しました。

また、新たに税証明の発行手続きにおける利便性向上や作業負担の軽減を図るため、マイナンバーカード等を活用し、発行に要する証明申請書の記入を省力化する「書かない窓口機能」の導入を行いました。

導入により、発行に要する待ち時間の減少や担当職員の負担軽減につながりました。

○主な経費

給料		48,575千円
職員手当等		29,923千円
共済費		16,520千円
電算委託料	総合住民情報システム改修業務　他	3,239千円

○主な財源

国庫補助金	地方経済・生活環境創生交付金	1,581千円

【税務証明等の発行件数】 (単位:件)

内容	有料	無料	合計	内容	有料	無料	合計
評価証明	651	261	912	資産証明	39	1	40
車庫証明	0	0	0	公租公課証明	129	0	129
納税証明	420	284	704	閲覧	742	64	806
完納証明	321	1	322	字切図	20	0	20
所得証明	926	1	927	比隣地証明	0	0	0
扶養証明	0	0	0	廃車証明	0	0	0
租税証明	24	0	24	標識交付証明	29	0	29
事業証明	9	0	9	合計	3,846	613	4,459
課税証明	536	1	537				

上記の内、書かない窓口機能の利用件数は、有料分27件、無料分3件、コンビニでの発行件数は所得証明78件、課税証明74件です。

大事業名	2 固定資産評価審査委員会経費	20 千円	事項別明細書 P 76 ～
	固定資産評価審査委員会経費	予算現額	60 千円
		決算額	20 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	22 千円

固定資産の評価額に関する不服申し立てを審査、決定する機関として地方税法に基づき固定資産評価審査委員会を設置しています。令和７年度は、不服申し立てはありませんでしたが、会議を開催し固定資産税、都市計画税の課税状況の報告のほか意見交換を行いました。

○主な経費

委員報酬　　固定資産評価審査委員会委員　　18千円

（款） 2 総務費

（項） 2 徴税費

（目） 2 賦課徴収費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
58,549	54,183	0	1,167	0	0	198	52,818

大事業名	1 賦課事務経費	45,715 千円	事項別明細書 P 76 ～
	個人市民税賦課経費	予算現額	9,718 千円
		決算額	8,454 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	10,260 千円

税務署職員を講師に招き、税務課職員が業務支援を行い、スマートフォンによる確定申告受付の講習会を開催したほか、申告の地区会場のうち、市内商業施設の会場日数を２日間から５日間に拡大し、申告者の利便性向上に努めました。

また、個人住民税申告について、電子化による申告が可能となりました。

○主な経費

使用料　　eLTAX電子申告審査システム賃貸借　他　　2,385千円

【市内商業施設での申告者推移】

開催年	R07	R08	前年比
開催日数	２日	５日	３日
利用者数	168人	384人	216人

	固定資産税台帳整備事業	予算現額	9,170 千円
		決算額	8,937 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	9,111 千円

固定資産税台帳整備事業

適正かつ公平な評価及び課税を推進するため、土地については、路線図修正、地番現況データの更新、価格形成要因・標準宅地の見直しや調査を行いました。

家屋については、新増築分の現地調査をはじめ、評価計算を実施し、固定資産課税台帳の整備に努めました。

○主な経費

電算委託料	固定資産業務支援システム保守管理業務	660千円
委託料	固定資産土地評価業務	7,505千円
	家屋評価計算業務	772千円

法人市民税賦課経費		予算現額	4,184 千円
		決算額	3,420 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	1,864 千円

eLTAX(電子申告）による電子申告率が87.8%で、前年度と比較して1.3ポイント上昇しました。利便性の向上や課税事務の効率化のため、引き続き電子申告の推進に努めていきます。

課税額は、前年度と比較して1,121万3千円、法人税割は1,400万7千円の増となりました。主な要因は、宿泊業、小売業などが増収となったことによるものです。

【法人市民税調定額推移】

年度	法人数（社）	法人税割額（千円）	均等割額（千円）	合　計（千円）
R07	612	108,000	70,182	178,182
R06	625	93,993	72,976	166,969
R05	624	75,148	72,670	147,818

※法人数については、標準化システムに伴い抽出が異なるため、R06、R07で差異が生じる。

固定資産及び都計税賦課経費		予算現額	13,104 千円
		決算額	12,980 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	4,439 千円

賦課期日(１月１日)における固定資産税、都市計画税の課税客体及び納税義務者の的確な把握と適正かつ公平な賦課業務に取り組みました。

土地について令和９年度評価替えに向けて、価格調査基準日である令和８年１月１日時点における標準宅地の鑑定評価を行いました。また、地価の下落が継続していることから令和７年７月１日時点の価格を基に令和８年度土地の評価額の見直し（時点修正）を実施しました。

土地・家屋については現地や図面等資料を調査の上、地番図・家屋図の異動修正を行い、償却資産については未申告者等の納税者への申告及び修正申告を促し、適正な課税に努めました。

○主な経費

手数料	固定資産税（土地）鑑定評価業務　他	8,563千円
電算委託料	登記情報課税支援システム保守管理業務	238千円
委託料	地番図等異動修正業務	1,555千円

固定資産及び都計税賦課経費

【新増築家屋及び滅失家屋件数】　　（単位：件）

	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度
新増築	44	50	35	34	27
滅　失	87	117	151	144	89

【固定資産税及び都市計画税　調定額推移】　（現年分）　　（単位：千円）

種　別		R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度
固定資産税	土地	246,817	239,294	234,436	232,458	230,640
	家屋	644,902	836,816	841,586	811,388	811,031
	償却	402,341	461,085	446,981	483,084	523,986
	固定計	**1,294,060**	**1,537,195**	**1,523,003**	**1,526,930**	**1,565,657**
都市計画税	土地	31,452	30,372	29,681	29,149	28,875
	家屋	65,021	83,456	84,044	81,036	81,045
	都計計	**96,473**	**113,828**	**113,725**	**110,185**	**109,920**
総　計		**1,390,533**	**1,651,023**	**1,636,728**	**1,637,115**	**1,675,577**

軽自動車税賦課経費

予算現額	1,241 千円
決算額	1,150 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	1,185 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

課税台数は前年度と比較して106台（1.1%）の減となったものの、調定額については54万5千円（0.82%）の増となりました。主な要因としては、車種・税率の区分における「平成27年４月１日以後の最初の新規検査を受けた車両」の登録が増加したことによるものです。

○主な経費

通信運搬費		520千円
会費等負担金	軽自動車税等事務共同処理協議会	116千円
	環境性能割徴収取扱費	198千円

【軽自動車税調定額推移】

年度	課税台数（台）	調定額（千円）
R07	9,207	66,512
R06	9,313	65,967
R05	9,424	65,738
R04	9,496	65,096
R03	9,570	64,217

入湯税賦課経費

予算現額	237 千円
決算額	215 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	57 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

入湯税賦課経費

令和７年度の入湯客数は前年度と比較して62,137人（5.8%）、調定額では9,321千円（5.8%）の増となりました。主な要因は、当市を訪れる観光客等が増え、入湯客数が増加したことによるものです。

【入湯税調定額推移】

年度	事業所数	課税標準（人）	調定額（千円）
R07	50	1,136,586	170,488
R06	49	1,074,449	161,167
R05	48	1,051,322	157,699
R04	51	1,001,915	150,287
R03	54	708,930	106,340

宿泊税賦課経費

予算現額	11,357 千円
決算額	10,559 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	― 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

持続可能な観光まちづくり施策に要する財源として、県内では初めての導入となる宿泊税について、宿泊者から徴収する特別徴収義務者の事務負担の軽減と円滑な徴収を実施するため、税制度の説明会やシステム整備等に要する支援を実施しました。

丁寧な説明会や様々な支援を実施することで、特別徴収義務者から導入に対する理解を得られました。

○主な経費

電算委託料		553千円
会場借上料		35千円
補助金	宿泊税システム整備費	9,745千円

大事業名 2 徴収事務経費 8,468 千円 事項別明細書 P 76 ～

徴収事務経費

予算現額	3,811 千円
決算額	3,524 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	2,690 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

納期内納付の推進や口座振替不納を未然に防止するため、各税目の納期限前にとばメールや市公式LINEを活用して納期限を周知しました。また、納期限後の督促状や年２回の定期催告、年間税額20万円以上の高額課税者の内、複数期別の未納者に対してきめ細やかに催告書を発送し徴収強化に努めました。

また、納付環境の向上を目的にパソコンやスマートフォンを利用したWEB口座振替サービスを新たに導入し、登録受付完了から口座振替開始までの期間が大幅に短縮されました。

現年度分の市税収納率は、前年度の98.1%から0.2ポイント増の98.3%となりました。また、国民健康保険税の収納率については、前年度の96.4%から0.4ポイント増の96.8%となりました。

徴収事務経費

○主な経費

手数料　1,396千円

【納期内納付割合及びコンビニエンスストアにおける収納状況】

年度	納付件数(全体) (A)	納期内納付件数 (B)	割合(%) (B)/(A)	コンビニ収納件数 (C)	割合(%) (C)/(A)	スマホ収納件数 (D)	割合(%) (D)/(A)
R07	102,901	91,261	88.7	16,909	16.4	2,397	2.3
R06	100,125	88,846	88.7	16,541	16.5	2,075	2.1
R05	104,653	92,538	88.4	16,617	15.9	1,646	1.6

滞納整理経費

予算現額	5,727 千円
決算額	4,944 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	4,682 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

総合住民情報システムの標準化対応に合わせて滞納管理システムを導入し、滞納者管理を徹底するとともに滞納処分にかかる帳票作成の軽減を図ったほか、財産調査システムを活用し納付意思を示さない滞納者については滞納処分を執行するなど強制徴収を行うほか、不動産公売を実施し滞納市税に充当しました。

また、昨年度に引き続き、外国籍を有する滞納者に対して母国語で作成した文書催告を実施するほか新規滞納繰越者への一斉催告、警告書等を発送しました。

その他にも、徴収困難事案として選定した滞納者を三重地方税管理回収機構へ15件移管し、徴収額は2,597万円となりました。

滞納繰越分の市税収納率は、固定資産税において徴収不能となったことから前年度の30.6%から2.8ポイント減の27.8%となりました。

現年・滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、前年度の94.8%から0.4ポイント増の95.2%となりました。

国民健康保険税については、滞納繰越分の収納率は前年度の36.5%から0.1ポイント増の36.6%となり、現年分を合わせた全体の収納率は、前年度の91.2%から1.1ポイント増の92.3%となりました。

○主な経費

手数料　765千円

一部事務組合負担金　三重地方税管理回収機構　2,998千円

【催告書発送件数】　(単位：件)

新規滞納者	27
外国語催告書	32
警告書、差押事前通知	997
その他	38

滞納整理経費

【三重地方税管理回収機構移管実績】

年度	移管件数(件)	徴収額(国保、延滞金含)（円）
令和７年度	15	25,970,655
令和６年度	15	22,339,462
令和５年度	9	6,872,226

【差押件数及び市税等充当額】

預金	54件	売掛金等	2件	捜索	0件
不動産	28件	給料	5件	不動産公売	1件
生命保険	17件	動産	0件	合計	111件
債権	4件	自動車	0件		

市税等充当額　：　12,264千円

【市税等不納欠損処分】

税　　目	期別件数(件)	税額（千円）
市　民　税	28	1,852
法人市民税	0	0
固定資産税	299	21,439
軽自動車税	47	310
国民健康保険税	25	3,557
合　　計	399	27,158

選　挙　管　理　委　員　会

【総括】

令和７年度は令和７年４月13日に鳥羽市長選挙及び鳥羽市議会議員補欠選挙、令和７年７月20日に参議院議員通常選挙、令和７年９月７日に三重県知事選挙を執行したほか、令和８年１月23日に衆議院が解散したことに伴い、令和８年２月８日に衆議院議員総選挙を執行しました。

また、選挙啓発では、市内小中学生を対象に選挙啓発ポスター作品の募集を継続して行ったほか、令和７年12月12日に明るい選挙推進強調月間に合わせ、イオン鳥羽店において、街頭啓発活動を行いました。

（款）　2　総務費

（項）　4　選挙費

（目）　1　選挙管理委員会費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
8,574	8,503	0	1	0	0	0	8,502

大事業名　1　選挙管理委員会給与等管理費　8,503 千円　事項別明細書　P 80 ～

選挙管理委員会事業

予算現額	8,574 千円
決算額	8,503 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	7,502 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

鳥羽市選挙管理委員会規程により、定例会及び臨時会を開催し、定例議案や選挙関連議案の審査を行いました。

また、全国市区選挙管理委員会連合会及び全国市区選挙管理委員会連合会東海支部の理事市として、理事会及び総会等に出席しました。

・定例会（４回）　　６月２日、９月１日、12月１日、３月２日

・臨時会（４回）　　４月５日（鳥羽市長選挙及び鳥羽市議会議員補欠選挙に関すること）
７月２日（参議院議員通常選挙に関すること）
８月20日（三重県知事選挙に関すること）
１月26日（衆議院議員総選挙に関すること）

名簿登録者数　　（人）

項目		選挙人			在外選挙人			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
定時登録	令和７年６月１日現在	6,640	7,574	14,214	7	8	15	6,647	7,582	14,229
	令和７年９月１日現在	6,585	7,534	14,119	7	8	15	6,592	7,542	14,134
	令和７年12月１日現在	6,518	7,450	13,968	7	8	15	6,525	7,458	13,983
	令和８年３月１日現在	6,487	7,397	13,884	7	8	15	6,494	7,405	13,899

選挙管理委員会事業		
○主な経費		
職員人件費		7,544千円
委員報酬	選挙管理委員会委員	514千円
会費等負担金	全国市区選挙管理委員会連合会	42千円
	全国市区選挙管理委員会連合会東海支部	23千円
	選挙管理事務の実務講座参加負担金	51千円

（款） 2 総務費

（項） 4 選挙費

（目） 2 選挙常時啓発費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
165	113	0	0	0	0	0	113

大事業名	1 選挙啓発事業		113 千円 事項別明細書 P 80 ～
選挙常時啓発費		予算現額	165 千円
		決算額	113 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	107 千円

市内小中学生を対象に選挙啓発ポスター作品の募集を行い、小学校３校41作品と中学校２校16作品、計５校57作品の応募がありました。その中から、小学校２校10作品、中学校２校５作品、計15作品を鳥羽市の入選作品として三重県へ提出し、県の審査で１作品が入選に選ばれました。

また、12月の明るい選挙推進強調月間に合わせ、イオン鳥羽店において、鳥羽市明るい選挙推進協議会委員と鳥羽市選挙管理委員会委員で、街頭啓発活動を行いました。

○主な経費

報償費 鳥羽市明るい選挙推進協議会委員報償等 109千円

（款） 2 総務費

（項） 4 選挙費

（目） 3 参議院議員選挙費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
13,493	13,154	0	13,154	0	0	0	0

大事業名	1 参議院議員選挙費		13,154 千円 事項別明細書 P 82 ～
参議院議員選挙費		予算現額	13,493 千円
		決算額	13,154 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	― 千円

参議院議員選挙費

令和７年７月28日任期満了に伴い、７月３日公示、７月20日を選挙期日とする参議院議員通常選挙を執行しました。

当日有権者数	14,107人
投票者数（選挙区）	8,428人
うち、期日前投票者数（選挙区）	3,653人
うち、不在者・在外投票者数（選挙区）	63人
うち、当日投票者数（選挙区）	4,712人
投票率（選挙区）	59.74%

○主な経費

報酬		1,999千円
職員手当等		5,284千円
電算委託料	選挙運用支援等業務	1,692千円
	開票集計システム更新業務	165千円
委託料	選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務	1,786千円
使用料	選挙ポスター掲示板借上料	440千円

○主な財源

県支出金	参議院議員選挙委託金	13,154千円

（款） 2 総務費

（項） 4 選挙費

（目） 4 三重県知事選挙費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,603	12,595	0	12,595	0	0	0	0

大事業名 1 三重県知事選挙費 12,595 千円 事項別明細書 P 82 ～

三重県知事選挙費

予算現額	12,603 千円
決算額	12,595 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	― 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

令和７年９月12日任期満了に伴い、８月21日告示、９月７日を選挙期日とする三重県知事選挙を執行しました。

当日有権者数	13,932人
投票者数	6,130人
うち、期日前投票者数	2,138人
うち、不在者投票者数	39人
うち、当日投票者数	3,953人
投票率	44.00%

三重県知事選挙費

○主な経費

報酬		1,982千円
職員手当等		4,998千円
電算委託料	選挙運用支援等業務	1,692千円
委託料	選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務	1,844千円
使用料	選挙ポスター掲示板借上料	440千円

○主な財源

県支出金	三重県知事選挙委託金	12,595千円

（款） 2 総務費

（項） 4 選挙費

（目） 5 鳥羽市長選挙費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
13,018	13,008	0	0	0	0	0	13,008

大事業名 1 鳥羽市長選挙費 13,008 千円 事項別明細書 P 84 ～

鳥羽市長選挙費

予算現額	13,018 千円
決算額	13,008 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	1,862 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

令和７年４月20日任期満了に伴い、４月６日告示、４月13日を選挙期日とする鳥羽市長選挙を執行しました。

当日有権者数	14,005人
投票者数	9,574人
うち、期日前投票者数	4,288人
うち、不在者投票者数	76人
うち、当日投票者数	5,210人
投票率	68.36%

○主な経費

報酬		1,456千円
職員手当等		4,844千円
委託料	選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務	1,980千円
使用料	選挙ポスター掲示板借上料	381千円
補助金	選挙公営	3,668千円

（款） 2 総務費

（項） 4 選挙費

（目） 6 鳥羽市議会議員補欠選挙費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,224	4,221	0	0	0	0	0	4,221

大事業名 1 鳥羽市議会議員補欠選挙費 4,221 千円 事項別明細書 P 84 ～

鳥羽市議会議員補欠選挙費

予算現額	4,224 千円
決算額	4,221 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	849 千円

まちづくりの目標：5・行政改革大綱

鳥羽市議会議員に欠員が生じたため、４月６日告示、４月13日を選挙期日とする鳥羽市長選挙に合わせて鳥羽市議会議員補欠選挙を執行しました。

当日有権者数	14,005人
投票者数	9,564人
うち、期日前投票者数	4,288人
うち、不在者投票者数	68人
うち、当日投票者数	5,208人
投票率	68.29%

○主な経費

報酬		27千円
委託料	選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務	1,980千円
使用料	選挙ポスター掲示板借上料	381千円
補助金	選挙公営	1,368千円

（款） 2 総務費

（項） 4 選挙費

（目） 7 衆議院議員選挙費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
18,000	15,178	0	15,005	0	0	0	173

大事業名 1 衆議院議員選挙費 15,178 千円 事項別明細書 P 86 ～

衆議院議員選挙費

予算現額	18,000 千円
決算額	15,178 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	14,227 千円

まちづくりの目標：5・行政改革大綱

１月23日に衆議院が解散したことにより、１月27日公示、２月８日を選挙期日とする衆議院議員総選挙を執行しました。

衆議院議員選挙費

当日有権者数	13,892人
投票者数（小選挙区）	8,361人
うち、期日前投票者数（小選挙区）	3,666人
うち、不在者・在外投票者数（小選挙区）	59人
うち、当日投票者数（小選挙区）	4,636人
投票率（小選挙区）	60.19%

○主な経費

報酬		1,930千円
職員手当等		5,673千円
電算委託料	選挙運用支援等業務	1,903千円
委託料	選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務	2,310千円
使用料	選挙ポスター掲示板借上料	627千円
備品購入費		660千円

○主な財源

県支出金	衆議院議員選挙等委託金	15,005千円

監　査　委　員　事　務　局

【総括】

監査委員の補助機関として、令和７年度監査計画の基本方針に基づき市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査を実施しました。また、監査実務の向上を図るため、事務研究会や研修会へ参加し、他自治体との情報共有を通じて知見を深めるとともに、適正な事務執行の確保に向けた実務体制の充実に努めました。

（款）　2　総務費

（項）　6　監査委員費

（目）　1　監査委員費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
20,524	20,027	0	0	0	0	0	20,027

大事業名　1　監査委員給与等管理費　　20,027 千円　事項別明細書　P 90 ～

監査委員経費

予算現額	20,524 千円
決算額	20,027 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	19,784 千円

まちづくりの目標	5・行政改革大綱

各監査を計画的、効率的に実施し、結果の報告及び公表を通して市の事務等の改善に寄与しました。また、監査業務の充実に向け、県都市監査事務研究会や研修会等に参加し知識の向上に努めました。

○主な経費

委員報酬　1,740 千円

会費等負担金　100 千円

定期監査（本庁各課）

令和６年度の各課における事業管理、庶務・人事管理、財務・会計管理、財産・物品管理が適正に行われているかを主眼にして実施しました。結果としては、下記のとおりです。

○実施日　R7. 4.10～8. 5　　書類審査

対面監査	対象箇所
R 7. 6. 25	水道課
7. 1	消防本部・署、市民課、議会事務局
7. 4	定期船課、農林水産課（農業委員会）
7. 11	健康福祉課(社会福祉事務所)
7. 17	監査委員事務局、観光商工課、建設課、税務課
7. 22	教育委員会事務局
7. 28	会計課、環境課
8. 1	総務課(公平委員会)、選挙管理委員会
8. 5	企画財政課

○結果

指摘事項	是正・改善事項	1件
所見	注意事項	1件
	検討事項	2件
	努力・要望事項	26件

監査委員経費

定期監査（出先機関）

令和６年度及び令和７年４月から８月までの小中学校、保育所における運営管理、人事管理、会計管理、財産管理が適正に行われているかを主眼にして実施しました。

結果としては、おおむね適正に処理されているものと認められました。

○実施日　　R 7. 9.5～11.4　　書類審査

対面監査	対　象　箇　所
R 7. 10. 3	桃取・笞志保育所、笞志小学校、笞志中学校
10.23	安楽島保育所、安楽島小学校
10.31	加茂小学校、加茂中学校
11. 4	船津保育所、鳥羽東中学校

○結果

事指項摘		
所見	是正・改善事項	0件
	注　意　事　項	0件
	検　討　事　項	0件
	努力・要望事項	0件

財政援助団体等監査

令和６年度に市が指定管理を委託している団体の中から、三幸株式会社を選定し、当該団体に係る出納その他の事務の執行がその目的に沿って行われているか確認することを主眼にして実施しました。

結果としては、監査の対象となった当該団体に係る出納その他の事務の執行がその目的に沿って行われていることが認められました。

○実施日

R 7. 10.3～11.6　　書類審査

R 7. 11.7　　対面監査

随時監査（工事監査）

監査対象工事について、計画・設計・積算・契約・施工・監理等が適正かつ効率的に行われているかを主眼とし、専門的な技術調査として実施しました。

また、工事監査は高度な専門知識と経験が必要であることから公益社団法人大阪技術振興協会に技術士の派遣を求めて、書類審査及び現地監査を実施しました。

調査結果としては、工事技術調査結果報告書により監査対象工事はおおむね良好に実施されているものと判断できるとの報告を受けました。

【監査対象工事】　　岩崎架道橋下配水管布設替工事

○実施日

R 8. 1.30　　書類審査、実地監査、技術士講評

R 8. 2.19　　調査結果報告書提出日

例月出納検査

出納関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかを主眼にして実施しました。

結果としては、毎月適正に処理されていることが認められました。

○実施日　　毎月おおむね25日

監査委員経費

水道事業会計決算審査

決算関係書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、経営内容には事業の経済性の発揮及び公共性の確保がされているかを主眼にして実施しました。

結果としては、おおむね経済性に配慮した事業運営がなされているものと認められました。

○審査期間　　R 7. 5.20～8.12

下水道事業会計決算審査

決算関係書類が下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、経営内容には事業の経済性の発揮及び公共性の確保がされているかを主眼にして実施しました。

結果としては、おおむね経済性に配慮した事業運営がなされているものと認められました。

○審査期間　　R 7. 5.20～8.12

一般会計・各特別会計決算審査（基金の運用状況審査）

決算関係書類の計数の正確性、収支の合法性、予算執行の適法性が確保されているか、また、基金の運用がその目的に沿って適正かつ効率的に行われているかを主眼にして実施しました。

結果としては、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類はいずれも関係法令の定めに従って作成され、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であり、基金の運用は適正かつ効率的に行われていることが認められました。

○審査期間　　R 7. 7.31～8.12

健全化判断比率等審査

健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記した書類が適正に作成されているかを主眼にして実施しました。

結果としては、提出された書類はいずれも適正であると認められました。

○審査期間　　R 7. 7.31～8.12

市　　民　　課

【総括】

市民課は、職員一人ひとりが「市役所の顔」としての自覚を持ち、市民の視点に立った親切で分かりやすい接遇を心がけ、来庁者の満足度向上が図られるようにワンストップサービスに努めました。

連絡所業務では、納税、各種証明書の発行や申請等、市役所事務の一部を分掌するとともに、各課からの業務区分書を活用することで、行政サービスの均一化に努めました。

国際交流事業では、姉妹都市であるサンタバーバラ市との中学生派遣招致事業のほか、日米姉妹都市サミットへ参加するなど交友を深めました。

自治会連合会補助事業では、46町内会・自治会が抱える課題の一助と相互連携が図られるよう補助金を交付するとともに、自治会連合会が行う各種事業に協力し、まちづくりの推進に努めました。

住民基本台帳事務では、引き続きマイナンバーカードの普及促進に取り組むとともに、書かない窓口システム及び手続案内システムを導入し、申請書等への記入負担の軽減及び住所異動等に伴う各種手続きをスムーズに案内し、窓口サービスの向上に努めました。

国民年金では、広報とばやホームページを活用し、制度の周知に努めました。

また、国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出し、両事業の安定的な運営を図りました。

人権問題啓発事業では、人権作品の募集及び展示、街頭啓発活動や人権映画祭を開催しました。

男女共同参画推進事業では、三重県男女共同参画連携映画祭や啓発活動を実施し、意識の高揚に努めました。

【新たに実施した事業】

市民課戸籍係の窓口において、書かない窓口及び手続き案内システムを導入し、窓口での利便性の向上に取り組みました。

医療DXとして、マイナンバーカードを用いて受給資格が確認できるＰMH（Public Medical Hub）に対応するためのシステム改修を行いました。

【予算執行を伴わない事業】

住民からの電話及び窓口での相談については、相談内容を的確に把握するとともに、担当課及び関係機関と連携して問題の早期解決を図りました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,091	2,485	0	0	0	1,968	212	305

大事業名	1　総務給与等管理費　517 千円　事項別明細書　P 56 ～		
	一般管理経費（市民課）	予算現額	889 千円
		決算額	517 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	1,181 千円

一般管理経費（市民課）

職員の時間外勤務手当等を支出し、市民課業務の円滑な遂行に努めました。

また、三重県自治会連合会の会長市として事務局（R5.9月～R7.8月）を担当していたことから会計年度任用職員１人分の人件費を支出しました。

○主な経費

会計年度任用職員人件費　380千円

大事業名　3　国際交流事業　1,968 千円　事項別明細書　P 58 ～

国際交流事業	予算現額	3,202 千円
	決算額	1,968 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	3,612 千円

鳥羽市国際交流協会が実施する国際交流事業に対して補助金を交付しました。

交流事業として、姉妹都市サンタバーバラ市との中学生派遣招致事業を行い、若い世代が相互の理解と友情を深め国際的視野を広めることができました。

普及啓発事業として、ボランティアの協力のもと、外国人住民を対象とした日本語教室と外国人防災リーダーを育成する外国人住民支援事業などの活動を行い、市民の国際意識の高揚に取り組みました。

○主な経費

補助金　国際交流事業　1,968千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　1,968千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　7　連絡所費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
44,819	42,529	0	0	0	0	23	42,506

大事業名　1　連絡所運営管理経費　42,529 千円　事項別明細書　P 64 ～

連絡所業務	予算現額	44,819 千円
	決算額	42,529 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	36,346 千円

市役所から遠い地域に住む市民等への行政サービスが低下することのないよう、市内８か所の連絡所に会計年度任用職員11人を配置し、地域住民や高齢者等の身近な窓口としての役割を担うとともに、市役所事務の一部を分掌した業務遂行に努めました。

連絡所業務

業務として、戸籍や税証明の発行及び市税等の納付などのほか、年々複雑・多様化している各課からの依頼業務に対応するため、業務区分書を活用し、本庁窓口と相違ない行政サービスを提供できるよう努めました。

また、桃取連絡所等へポケトークの購入などの備品の整備を行うとともに、坂手連絡所の雨漏り修繕や答志連絡所の汚水配管修繕など施設の維持管理に努めました。

○主な経費

会計年度任用職員人件費　38,714千円

光熱水費　764千円

修繕料　1,250千円

※ 他課からの依頼業務件数　32件

※ ８連絡所での市税等の納付及び戸籍等手数料の取扱いについては、下記のとおりです。

項　　目	取扱		うち連絡所取扱		連絡所取扱率（金額ベース）
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
市税（市県民税、固定資産税、入湯税、軽自動車税、国民健康保険税　）	―	3,392,160,207	4,351	76,459,912	2.25%
税諸証明	3,909	800,610	485	97,000	12.12%
戸籍謄本等及び諸証明（戸籍謄本等､住民票謄本等､印鑑登録･証明､その他諸証明　）	16,591	5,749,600	3,405	1,131,700	19.68%
保険料					
・後期高齢者医療保険料	5,580	101,890,126	658	7,392,672	7.26%
・介護保険料	2,292	20,688,240	332	2,627,540	12.70%
定期船回数券等	―	―	4,651	21,326,650	―
その他使用料等（住宅､土地､水道､火葬場､下水道等）	―	―	1,286	6,080,772	―
計			15,168	115,116,246	

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　9　交通安全対策費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,144	1,105	0	0	0	0	0	1,105

大事業名　1　交通安全普及事業　1,105 千円　事項別明細書　P 66 ～

交通安全対策普及事業

予算現額	1,144 千円
決算額	1,105 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	1,010 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

交通安全普及事業

交通事故防止と交通安全意識の高揚を図るため、四季の交通安全運動期間中の街頭指導や高齢者を対象とした交通安全教室を開催したほか、小・中学生交通安全ポスター展の開催や「TOBAひだまりフェスタ」における交通安全啓発ブースの出展など、各種啓発活動を行いました。

また、鳥羽中央中学校校区予定エリアの通学路合同点検を実施し、危険箇所については、警察等の関係機関と連携し対策を協議するなど、児童・生徒の安全な通学路の確保に努めました。

【主な啓発活動】

交通安全運動期間中の街頭指導	年８回､延べ51人
高齢者交通安全教室の開催	老人クラブ（３地区：58人）
小・中学生交通安全ポスター募集・展示	147点(小学生:102点　中学生:45点) 展示期間:9月26日（金）～10月5日（日）

○主な経費

会費等負担金　　鳥羽地区交通安全協会　　410千円

・市内における交通事故発生件数　(　　)は前年数比

年	総件数	物損事故件数	死者数	負傷者数	人身事故件数
R7	481（+51）	463（+46）	1（+1）	22 重傷6（+4） 軽傷16（+3）	18（+5）

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　11　神島開発総合センター費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,977	2,947	0	0	0	0	906	2,041

大事業名　1　神島開発総合センター運営管理経費　2,947 千円　事項別明細書　P 66 ～

神島開発総合センター運営経費

予算現額	2,977 千円
決算額	2,947 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	3,841 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

神島連絡所、診療所及び町内会の活動拠点として、島民の保健・福祉の増進、文化交流、離島活性化に寄与することを目的とした利活用が推進されるよう、運営委員会を開催し、地元代表者と協議を行いました。

また、３階男子トイレの修繕や誘導灯バッテリー交換を行い、施設の維持管理に努めました。

○主な経費

光熱水費	1,014千円
修繕料	760千円
浄化槽・消防用設備点検業務委託料	708千円

神島開発総合センター運営経費

【神島開発総合センターの使用状況】

	集会室	娯楽室	調理室	研修室	会議室（1）	会議室（2）	合計
有料	6件	19件	2件	3件	1件	1件	32件
	211人	352人	40人	70人	13人	10人	696人
無料	31件	80件	1件	2件	0件	0件	114件
	985人	2,171人	8人	33人	0人	0人	3,197人
合計	37件	99件	3件	5件	1件	1件	146件
	1,196人	2,523人	48人	103人	13人	10人	3,893人

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 13 地域振興費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
7,020	7,020	0	0	0	0	4,600	2,420

大事業名 2 地域振興事業 7,020 千円 事項別明細書 P 68 ～

一般コミュニティ事業

予算現額	7,020 千円
決算額	7,020 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	5,900 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

一般財団法人自治総合センターが行う助成事業の採択を受けた町内会へ補助金を交付し、コミュニティ活動に直接必要な備品等の整備を行うことで、地域の連帯感に基づく自治意識の高揚を図りました。

また、中之郷会館について、鳥羽市集会所建設等事業補助金の交付を行い、集会所の利活用に努めました。

○主な経費

補助金

一般コミュニティ助成事業補助金（白木町内会）	2,100千円
一般コミュニティ助成事業補助金（堅子町内会）	2,500千円
鳥羽市集会所建設等事業補助金（中之郷町内会）	2,420千円

○主な財源

諸収入	コミュニティ事業助成金	4,600千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 16 コミュニティセンター費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,448	2,445	0	0	0	0	0	2,445

大事業名 1 コミュニティセンター運営管理経費 2,445 千円 事項別明細書 P 72 ～

コミュニティセンター運営管理経費		予算現額	2,448 千円
		決算額	2,445 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,649 千円

コミュニティの活動拠点として建設された５地区のコミュニティセンターについて、指定管理者である地元町内会（自治会）が施設の運営管理を行い、住民相互の交流促進と自治意識の高揚及び文化の振興を図りました。

また、桃取コミュニティセンターの外壁修繕や畔蛸コミュニティセンターの玄関自動ドア修繕などを行い、施設の適正な管理に努めました。

○主な経費

委託料

桃取コミュニティセンター指定管理業務	647千円	貸室年間使用件数 326件
畔蛸コミュニティセンター指定管理業務	200千円	貸室年間使用件数 87件
船津コミュニティセンター指定管理業務	142千円	貸室年間使用件数 86件
答志コミュニティセンター指定管理業務	216千円	貸室年間使用件数 208件
答志和具コミュニティセンター指定管理業務	147千円	貸室年間使用件数 53件

修繕料

桃取コミュニティセンター外壁修繕	594千円
畔蛸コミュニティセンター玄関自動ドア修繕	399千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 17 諸費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
643	642	14	0	0	0	5	623

大事業名 1 自治会運営経費 623 千円 事項別明細書 P 74 ～

鳥羽市自治会連合会補助事業		予算現額	623 千円
		決算額	623 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	909 千円

（１）自治会連合会活動費補助金 400千円

各地域の連携と活動の維持・活性化が図られ、地域住民が安心して暮らしていけるように46町内会・自治会の総括組織である自治会連合会に対して補助金を交付し、関連する課題解決に向け関係機関と連携して各種事業を実施しました。

【主な事業】

総会、会長会議、三役会、理事会、各部会会議、市長懇談会など開催

鳥羽市自治会連合会補助事業

視察研修及び要望活動等
- 鳥羽市自治会連合会50周年記念式典　参加者91人
- 先進地視察「野島断層保存館」兵庫県・淡路島　参加者17人
- 視察研修「蓮ダム」松阪市　参加者11人
- 知事との懇談会及び県への要望事項に係る意見交換会
- 広報誌「自治会とば」発行、他

（２）放送施設整備事業費補助金（１地区）　190千円　(1/3補助　上限200千円)
- 本浦町内会

（３）掲示板設置事業費補助金（１地区）　33千円　(掲示板１基につき33千円)
- 若杉町内会

大事業名　3　自衛官募集事業　14 千円　事項別明細書　P 74 ～

自衛官募集事務事業		予算現額	15 千円
		決算額	14 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	10 千円

自衛隊法及び自衛隊法施行令に基づき、法定受託事務として、広報紙へ自衛官募集記事を掲載したほか、募集に関する事務を円滑に行いました。

○主な財源
国庫委託金　自衛官募集事務委託金　14千円

大事業名　4　臨時運行許可経費　5 千円　事項別明細書　P 74 ～

臨時運行許可業務		予算現額	5 千円
		決算額	5 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	5 千円

道路運送車両法第34条第２項の規定に基づき、臨時運行許可証の発行及び返却の督促等を円滑に行いました。
臨時運行許可件数　30件

（款）　2　総務費
（項）　3　戸籍住民登録費
（目）　1　戸籍費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
45,299	41,599	5,524	22	0	0	5,800	30,253

大事業名　1　戸籍事務経費　41,599 千円　事項別明細書　P 78 ～

戸籍事務		予算現額	45,299 千円
		決算額	41,599 千円
		翌年度繰越額	3,154 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	50,027 千円

戸籍法に基づき、戸籍に関する届出を適正に受理及び記録管理するとともに、正確な交付業務を行ったほか、戸籍・除籍証明書の広域交付等に対応するための戸籍総合システム及び市民の利便性の向上を図るためのコンビニ交付システムに係る費用や戸籍へ記載する氏名の振り仮名を通知するための費用を支出しました。

また、法改正に伴う国の令和７年度補助事業について、令和８年度にシステム改修が及ぶことから繰越となりました。

○主な経費

職員人件費（６人）		29,521千円
通信運搬費	振り仮名通知書郵送料等	1,154千円
電算委託料	戸籍総合システム保守業務	1,046千円
	戸籍総合システム改修業務	5,474千円
	振り仮名通知書作成業務	1,769千円
	コンビニ交付システム保守業務	132千円
使用料	戸籍総合システム賃借料	1,408千円
	コンビニ交付システム利用料	352千円

○主な財源

国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,524千円
県委託金	保健福祉関係統計調査費交付金	22千円

【戸籍数】

前年度と比較して、本籍数は195戸籍、本籍人口は584人減少しました。

本籍数　10,976戸籍　　本籍人口　25,169人

【戸籍手数料】

前年度と比較して、有料の取扱い件数は85件減少し、手数料は18,650円増加しました。

有料 5,839件　3,599,200円　　公用 3,236件　　無料 95件

【戸籍事件取扱件数】

種　類	出　生	養子縁組	養子離縁	婚　姻	離　婚	死　亡	転　籍	その他	計
R6年度	117	14	3	202	42	489	66	87	1,020
R7年度	90	10	5	178	43	499	71	97	993

（款） 2 総務費

（項） 3 戸籍住民登録費

（目） 2 住民基本台帳費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
22,357	20,862	6,090	5,048	0	0	16	9,708

大事業名 1 住民基本台帳事務経費 20,862 千円 事項別明細書 P 78 ～

住民基本台帳事務

予算現額	22,357 千円
決算額	20,862 千円
翌年度繰越額	682 千円
（前年度決算額）	10,079 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

住民基本台帳、住民基本台帳ネットワークシステム、公的個人認証システムを適正に管理しました。市民の利便性の向上を図るためマイナンバーカードの普及促進及びコンビニ交付サービスに係る経費を支出しました。

新たに「書かない窓口システム」及び「手続き案内システム」を導入し、申請書類への記入負担の軽減及び住所異動等に伴う手続きをスムーズに案内し、窓口での滞在時間の短縮を図り、窓口サービスの向上及び業務の効率化に努めました。

また、法改正に伴う国の令和７年度補助事業について、令和８年度にシステム改修が及ぶことから繰越となりました。

○主な経費

職員人件費（１人）		3,353千円
電算委託料	コンビニ交付システム保守業務	610千円
	住民基本台帳ネットワークシステム保守業務	106千円
	総合住民情報システム改修業務	10,196千円
	総合住民情報システム法改正対応業務	506千円
使用料	コンビニ交付システム利用料	341千円
	住民基本台帳ネットワークシステム利用料	1,424千円
負担金及び補助金	コンビニ交付運営負担金	1,997千円

○主な財源

国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	506千円
	地方経済・生活環境創生交付金	5,087千円
国庫委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託金	497千円
県補助金	個人番号カード交付事務費補助金	5,048千円

【住民基本台帳人口】

前年度と比較して、人口は387人、世帯数は37世帯減少しました。

人口　15,863人　　世帯数　8,112世帯

住民基本台帳事務

【住民基本台帳の動態】

R7.3.31 住民基本台帳人口	増加				計	減少				計	R8.3.31 住民基本台帳人口
	県内より	県外より	出生	その他		県内へ	県外へ	死亡	その他		
16,250	128	521	31	6	686	285	433	352	3	1,073	15,863

【住民基本台帳事務等手数料】

前年度と比較して有料の取扱いについては623件、手数料は124,600円減少しました。

	有料		公用	無料
住基事務	6,418 件	1,283,600 円	1,926 件	61 件
印鑑証明	4,057 件	811,400 円	9 件	0 件
その他証明	277 件	55,400 円	11 件	0 件
計	10,752 件	2,150,400 円	1,946 件	61 件

【書かない窓口利用件数】

令和８年３月導入	証明発行件数（本庁窓口）	475件	異動受付件数（本庁窓口）転入・転出・転居等	190件
	うち書かない窓口利用件数	292件	うち書かない窓口利用件数	149件

利用者アンケート結果では「窓口サービスの満足度」について、満足 55件（90%）、やや満足 2件（3%）、普通 3件（5%）、未回答1件（2%）となり、「満足」と回答したかたが9割を占め窓口手続きの満足度向上につながりました。

（款） 3 民生費

（項） 1 社会福祉費

（目） 1 社会福祉総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
607,878	561,957	29,528	137,829	0	0	0	394,600

大事業名 4 福祉医療費助成事業 11,155 千円 事項別明細書 P 92 ～

福祉医療費助成事業

予算現額	11,614 千円
決算額	11,155 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	5,123 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

福祉医療費助成事業に係る事務経費を支出し、適正な事務執行を図りました。

また、医療DXに向けてマイナンバーカードを用いた受給資格の確認に係るシステム改修を行いました。

○主な経費

職員人件費（１人）		5,166千円
手数料	福祉医療費助成事務共同処理手数料等	958千円
委託料	PMH対応業務	4,972千円

○主な財源

国庫補助金	地域診療情報連携推進費補助金	2,486千円

大事業名	10 国民健康保険事業特別会計繰出金	226,144 千円	事項別明細書 P 96 ～
国民健康保険事業特別会計繰出金		予算現額	231,229 千円
		決算額	226,144 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	217,378 千円

国民健康保険事業特別会計に係る経費及び財政基盤の安定を図るため、繰出金を支出し、特別会計の健全な運営に努めました。

○主な財源

国庫負担金	国民健康保険基盤安定制度負担金	27,042千円
県負担金	国民健康保険基盤安定制度負担金	78,657千円

大事業名	12 後期高齢者医療特別会計繰出金	324,658 千円	事項別明細書 P 96 ～
後期高齢者医療特別会計繰出金		予算現額	365,035 千円
		決算額	324,658 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	344,015 千円

後期高齢者医療特別会計に係る経費及び財政基盤の安定を図るため、繰出金を支出し、特別会計の健全な運営に努めました。

○主な財源

県負担金	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	59,172千円

（款） 3 民生費

（項） 1 社会福祉費

（目） 2 国民年金費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
16,166	15,524	5,274	0	0	0	35	10,215

大事業名	1 国民年金給与等管理費	15,524 千円	事項別明細書 P 96 ～
国民年金事務		予算現額	16,166 千円
		決算額	15,524 千円
		翌年度繰越額	305 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	12,624 千円

国民年金法による法定受託事務（各種申請、管理業務等）を適切に行うとともに、保険料免除制度や年金生活者支援給付金制度等の各種案内について、広報とばやホームページ等を活用して市民への周知を図りました。

また、令和７年度税制改正に伴うシステム改修については、仕様の確定が遅延したことから年度内の完了に至らず令和８年度へ繰越となりました。

国民年金事務

○主な経費

職員人件費（３人）　15,357千円

○主な財源

国庫委託金

国民年金事務費交付金　5,094千円

年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金　180千円

被保険者の異動状況　（単位：人）

被保険者数		被保険者増減数	令和７年度中の被保険者異動件数			
R7.3月末	R8.3月末		取得	転入	転出	喪失
2,464	2,332	△ 132	609	97	126	716

（出典：国民年金事業状況統計表（適用）令和７年度年報）

国民年金保険料免除状況（免除該当・承認者数）　（単位：人）

法定免除		申免(全)		申免(3/4)		申免(半)		申免(1/4)		学生特例		納付猶予		合　計	
人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	免除率
197	10.7%	290	15.7%	12	0.7%	14	0.8%	11	0.6%	143	7.8%	54	2.9%	721	39.2%

（出典：国民年金事業状況統計表（保険料）令和７年度年報）

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　5　障害者福祉費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
64,754	59,874	0	27,396	0	4,425	0	28,053

大事業名　2　障害者医療費支給事業　59,874 千円　事項別明細書　P 102 ～

障害者医療費公費負担事業

予算現額	64,754 千円
決算額	59,874 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	60,007 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

障がい者の保健の向上に寄与し、疾病の早期発見と治療の確保を図るため、医療機関等の受診時に支払った医療費を県と市が補助することで対象者の経済的負担を軽減しました。

○主な経費

扶助費　59,246千円

○主な財源

県補助金　心身障害者医療費補助金　27,396千円

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　4,425千円

障害者医療費公費負担事業

県補助事業（身体障がい者１～３級、IQ35以下、精神障がい者１級）

年度末有資格者（人）	医療費の助成		証明料の助成		返還金	補助率	県補助金受入額（円）
	件数	金額（円）	件数	金額（円）			
599	15,126	53,591,683	5,997	1,199,400	0	県1／2	27,395,541

市単独事業（IQ36～50、精神障がい者２級（H28.9月から））

年度末有資格者（人）	医療費の助成		証明料の助成	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）
121	2,235	4,035,376	2,099	419,800

助成費の推移	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
県補助（円）	57,885,451	56,245,177	55,230,007	55,028,870	54,791,083
市単独（円）	5,022,830	4,997,093	4,421,259	4,441,120	4,455,176
合計（円）	62,908,281	61,242,270	59,651,266	59,469,990	59,246,259
伸び率	99.6%	97.4%	97.4%	99.7%	99.6%

（款） 3 民生費

（項） 1 社会福祉費

（目） 6 子ども医療助成費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
42,919	36,376	0	13,709	0	8,149	0	14,518

大事業名 1 子ども医療費支給事業 36,376 千円 事項別明細書 P 102 ～

子ども医療費公費負担事業

予算現額	42,919 千円
決算額	36,376 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	39,027 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

子ども（義務教育修了まで）の疾病の早期発見と治療の確保を図り、保健の向上及び福祉の増進に寄与するため、県と市が子どもの医療費を補助することで保護者の経済的負担を軽減しました。

○主な経費

扶助費 35,610千円

○主な財源

県補助金 子ども医療費補助金 13,709千円

繰入金 ふるさと創生基金繰入金 8,149千円

子ども医療費公費負担事業

県補助事業（0歳～12歳年度末までの子どもの医療費）

年度末有資格者（人）	医療費の助成		証明料の助成		返還金	補助率	県補助金受入額（円）
	件数	金額（円）	件数	金額（円）			
850	12,704	26,104,748	6,567	1,313,400	0	県1／2	13,709,074

市単独事業（13歳～15歳年度末までの子どもの医療費）

年度末有資格者（人）	医療費の助成		証明料の助成	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）
335	3,496	7,573,573	3,093	618,600

助成費の推移	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
県補助（円）	25,746,694	26,959,954	30,949,594	29,205,763	27,418,148
市単独（円）	6,555,063	6,733,589	9,785,976	9,173,956	8,192,173
合計（円）	32,301,757	33,693,543	40,735,570	38,379,719	35,610,321
伸び率	100.6%	104.3%	120.9%	94.2%	92.8%

※未就学児の現物給付（H30.9～）、現物給付対象地域を県内全域に拡大（R1.9～）

（款） 3 民生費

（項） 2 児童福祉費

（目） 4 母子福祉費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,179	7,876	0	3,864	0	0	0	4,012

大事業名 2 一人親家庭等医療費支給事業 7,876 千円 事項別明細書 P 112 ～

一人親家庭等医療費助成事業

予算現額	10,179 千円
決算額	7,876 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	8,911 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

一人親家庭や父母のいない児童を養育している家庭等の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図るため、医療機関に支払った医療費を県及び市が補助することで対象者の経済的負担を軽減しました。

○主な経費

扶助費 7,728千円

○主な財源

県補助金 一人親家庭等医療費補助金 3,864千円

一人親家庭等医療費助成事業

県補助事業（18歳年度末までの子どもを扶養している一人親家庭等の医療費）

年度末有資格者（人）	医療費の助成		証明料の助成		返還金	補助率	県補助金受入額（円）
	件数	金額（円）	件数	金額（円）			
245	2,857	7,245,530	2,410	482,000	0	県1／2	3,863,765

助成費の推移	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
県補助（円）	9,268,297	10,231,417	8,786,185	8,760,484	7,727,530
伸び率	107.1%	110.4%	85.9%	99.7%	88.2%

※未就学児の現物給付（H30.9～）、現物給付対象地域を県内全域に拡大（R1.9～）

（款） 3 民生費

（項） 5 人権生活費

（目） 1 人権生活総務費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
21,564	21,352	0	0	0	0	14	21,338

大事業名 1 人権生活給与等管理費 21,055 千円 事項別明細書 P 116 ～

人権生活一般管理業務

予算現額	21,130 千円
決算額	21,055 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	25,835 千円

まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

人権・市民交流係職員の人件費及び管理経費を執行し、業務の円滑な運営に努めました。

○主な経費

職員人件費（４人） 21,005千円

大事業名 2 人権施策推進事業 297 千円 事項別明細書 P 116 ～

人権施策推進事業

予算現額	434 千円
決算額	297 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	55 千円

まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

関係団体へ会費等負担金を支出し、相互の連絡調整や情報収集・共有を図り、人権施策の推進に努めました。

また、人権審議会を開催し、人権施策基本方針策定に向け協議を行いました。

○主な経費

報酬（人権審議会委員　５人×２回） 61千円

通信運搬費 118千円

会費等負担金

公益財団法人反差別・人権研究所みえ年会費 30千円

三重県人権・同和行政連絡協議会分担金 15千円

部落解放・人権政策確立要求三重県実行委員会年会費 10千円

（款） 3 民生費

（項） 5 人権生活費

（目） 2 人権啓発費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,320	670	0	221	0	0	0	449

大事業名 1 人権啓発事業 670 千円 事項別明細書 P 116 ～

人権問題啓発事業		予算現額	1,320 千円
		決算額	670 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	1,252 千円

市内小中学生から募集した人権ポスターの展示のほか、人権映画祭において聴覚障がいを持つプロボクサーの映画「ケイコ　目を澄ませて」を上映し、市民の人権意識の高揚に努めました。

【主な啓発活動】

(1)人権映画祭　令和７年12月６日(土)　「ケイコ　目を澄ませて」上映　参加者数83人

(2)市内小・中学生人権作品募集・展示

応募総数　170点(小学生121点、中学生49点)

展示期間　11月27日（木）～12月10日（水）

(3)広報活動　広報とばコラム「人権文化の花を咲かせよう」執筆・掲載（掲載回数:４回）

○主な経費

使用料　映画祭上映用ブルーレイ等ディスク使用料　111千円

○主な財源

県委託金　人権啓発活動推進事業委託金　221千円

（款） 3 民生費

（項） 5 人権生活費

（目） 3 生活女性費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
573	398	0	0	0	0	0	398

大事業名 1 男女共同参画推進事業 240 千円 事項別明細書 P 118 ～

男女共同参画推進事業		予算現額	413 千円
		決算額	240 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	3,683 千円

性別に捉われず、個人の個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、各啓発週間に合わせた啓発活動を行ったほか、三重県男女共同参画映画祭を実施し、広く市民の男女共同参画意識の高揚に努めました。

また、性的少数者の方や家族、学校、職場等で当事者に接する方が抱えている不安や悩みを解消するため、LGBT相談を開催しました。

男女共同参画推進事業

【主な啓発活動】

(1)三重県内男女共同参画連携映画祭　６月28日（土）

「お終活　再春！人生ラプソディ」上映　（参加者：260人）

(2)図書館特設展示

・男女共同参画週間（６月19日～６月30日）

・女性に対する暴力をなくす運動期間(11月20日～12月９日)

(3)LGBT相談　開催回数６回（利用件数４件）

(4)啓発物品の作成及び配布　令和７年11月14日作成、以降配布

LGBT相談周知のため、事業概要をクリアファイルに印字、イベント実施時及び窓口で配布

○主な経費

使用料	映画祭上映用ブルーレイ等ディスク使用料	111千円

大事業名　2　人権相談及び行政相談事業　158 千円　事項別明細書　P 118 ～

人権相談及び行政相談事業

予算現額	160 千円
決算額	158 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	161 千円

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

人権擁護委員による人権相談所を年12回開催したほか、鳥羽市人権擁護委員会へ補助金を支出し、同団体が市内外の小学校、幼稚園、保育所で人権教室を13回開催しました。

また、市内の人権擁護委員のほか、法務局や関係機関と連携し、円滑な相談所の開設と人権啓発活動に努めました。

○主な経費

会費等負担金	伊勢人権擁護委員協議会負担金	116千円
補助金	人権擁護委員会補助金	32千円

健　　康　　福　　祉　　課

【総括】

令和７年３月に策定した第４次鳥羽市地域福祉計画の基本理念「人と人がつながり 支えあう みんなでつくるまち 鳥羽」に則り、高齢者や障害のある方、子どもや子育て世帯、生活困窮や自立支援など幅広い分野において、地域の方々や福祉・医療分野の関係者の協力をいただきながら取り組んできました。保健・医療分野では、各種教室の開催や健診、予防接種の機会を提供することを通して、市民の健康に対する意識啓発や健康寿命の延伸に資する取組を実施しました。また、へき地における医療提供体制の基盤である市立診療所を運営するにあたり、オンライン診療や医療MaaS車両などを展開し、より広い地域の住民に医療を届けることのできる仕組みを充実させました。

決算については、業務全般において人件費や物価の上昇等による委託費や負担金等の増加が随所に見られたのが令和７年度の特徴ととらえています。

これまで本課では人口減少・少子高齢化によりコミュニティ機能が低下し、集落環境が年々変化する中、これまでの地域の支え合いにより維持してきた仕組みが続けられなくなってきている現状を踏まえ、当初予算編成の段階より「地域共生社会」の実現に向けた取り組みをさらに深めていくことを意識してきています。近年、全国的に８０５０問題や介護と育児のダブルケアといった複合化した問題が増えていますが、本市においても、分野を問わずあらゆる相談を受け止め、鳥羽市社会福祉協議会との連携も含めて保健福祉センター「ひだまり」内で適切な支援につなげていく「重層的支援体制」を取ってきました。支援により個々のケースで一定の解決を見出すことができたのは私たちにとっても大きな喜びです。

一方で、支援を必要とする人のところへ職員が直接訪問する機会も増えており、分野を超えて調整にあたる職員の時間的・心理的な負担が増しているのも事実です。令和７年度については欠員を抱えた体制の中で業務を継続する必要があり、大変厳しい状況となりました。健康福祉分野は、尽力した分、誰かの生きやすさを改善できる場面が多く、これまで支援が膨らんできた経緯があります。また、福祉ニーズの複雑化や社会的孤立の懸念といった社会の変化を捉え、国からは住民に一番近い市町村の関わりを強化するよう次々と努力義務が課されてきており、今後も全国一律の制度の中で対応の拡充を求められると推測されます。しかし、健康福祉部門の肝である相談支援業務と各種制度の運用を将来に渡って維持・継続していくためには、行政の持続可能性という視点で市民の皆さんの理解を得ながら、敢えて事業を絞っていくことが必要なステージに来ているようにも感じているところです。

これまで業務効率化と支援との両立を目指すため、新たな形でのサービス提供について模索してきました。前述の医療MaaS事業はもちろん、新たな技術の活用による見守りや情報発信など、デジタル技術等の工夫を取り入れ、令和７年度にも実装してきています。

この先、生産年齢人口の減少による構造的な「人手不足時代」の到来は避けられないと思われますが、少ない支え手で地域福祉や保健医療を守っていくため、引き続き多様な主体の参画促進や住民互助の再構築、DX化等に取り組んでいきます。

【新たに実施した事業】

・厚生労働省の国民生活基礎調査及び付随調査において「岩倉町みどりが丘地区」が調査対象地区となりましたので、調査員を任命し、調査を実施しました。

・戦後80周年を迎え、平和の意義を再確認し、次代へ紡ぐため、戦没者追悼式においてパネル展示、広報とばでは特集記事を掲載するなど、本年度の重要な使命として施行しました。また、５年毎に支給する特別弔慰金も第十二回特別弔慰金の受付が開始となり、受付事務を行いました。

・神島地区において、厚生労働省所管の介護予防・地域ささえあいサポート拠点整備モデル事業に取り組み、介護予防施設しおさいの改修工事等により拠点整備を行い、介護予防に資する活動を実施する通いの場の取組を拡充し、サポート拠点を中心とした多世代交流を促進することで、地域の支え合い機能の強化を図りました。
・緊急通報体制整備事業では、ひとり暮らしの高齢者等の安全確保のため、急病等の緊急時に通報できる緊急通報装置を設置貸与し、日常生活の安全と不安の解消に取り組んでおり、令和７年度は新たに携帯型の緊急通報装置の貸与サービスを実施し、固定電話を保有していない方等の課題に対応しました。
・鳥羽市社会福祉協議会に「日中一時支援事業」を委託し、障がいのある児童が放課後や長期休暇中などにおいて活動できる場を確保し、介護する家族の就労支援や休息につなげられる体制を整えています。これまで開設時間を17時（長期休暇中は16時）までとしていたところ、預かり時間の延長を求める声があり、令和８年度から開設時間を18時30分まで延長できるよう社会福祉協議会と調整しました。
・令和８年度から３歳以上児の主食提供を開始するにあたり、設備整備等を行いました。
・市内全体の放課後児童クラブの受入定員の拡充を図るため、令和８年４月１日の加茂地区放課後児童クラブ開設に向け、新設工事を実施しました。なお、施設名称は加茂小学校児童からの公募により、「放課後児童クラブどんぐり」に決定しました。
・令和８年４月１日からの乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施に向け、子育て支援センターにおいて受入環境の整備を行いました。
・国の総合経済対策に基づき、子育て世帯の負担軽減を図るため、物価高対応子育て応援手当として児童一人あたり２万円を支給しました。
・子ども子育て支援法の一部改正に伴い、従来の伴走型相談支援事業と出産子育て応援交付金事業を一体とした妊婦等包括相談支援等事業を展開しました。
・帯状疱疹ワクチンの予防接種が新たに定期接種となりました。
・答志地区住民の利便性向上を図るため、郵便局を拠点としてオンライン診療を開始しました。
・診療所の取組紹介と医療従事者を志すきっかけづくりを行うため、市内中学生を対象にメディカルスクール by TRIMetを開催しました。
・離島医療の現在と未来について医療従事者と地域住民、自治体関係者など多様な職種の方が議論できる場を提供するため、離島医療会議を開催しました。
・医師等の専門家が24時間体制でこころとからだの相談を受ける健康・医療電話等相談業務を開始しました。

【予算執行を伴わない事業】
・保育所入所児童に絵本「えんとつ町のプペル」及び「おでかけトバード」を配布するとともに、市内の障がい福祉サービス事業所から寄附を受けた絵本を活用し、絵本に触れる機会を創出することで、こどもの豊かな感性の育成に努めました。
・へき地における看護師の役割や重要性を発信するため、本市看護師が「第20回日本ルーラルナーシング学会学術集会」でパネルディスカッションを行いました。
・全国から医療・防災の先進技術が集結する「医療モビリティ博2025 in 愛知」に本市のMaaS車両を出展することで、本市の取組を広く周知することができたほか、他地域の先進事例も学ぶことを通して、今後の取組の参考とすることができました。

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 5 財産管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
100	100	0	0	0	0	100	0

大事業名 3 基金積立金 100 千円 事項別明細書 P 62 ～

積立金（基金）		予算現額	100 千円
		決算額	100 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	100 千円

福祉事業として活用するため、寄附金１件を福祉基金へ積み立てました。

○主な経費

一般積立金　福祉基金積立金　100千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 13 地域振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
7,411	6,943	0	0	0	0	0	6,943

大事業名 4 集落支援員事業 6,943 千円 事項別明細書 P 70 ～

集落支援員事業		予算現額	7,411 千円
		決算額	6,943 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	6,142 千円

神島地区の活性化を図るため、集落支援員を１人配置し、グループハウスを拠点に高齢者への生活支援を行いました。地域の協力者との連携強化により、買い物代行支援の充実を図っています。

また、神島地区においてスマートフォン教室の開催時に教室開催の案内やスマートフォンの操作時の説明補助や高齢者の見守り支援を行いました。

坂手地区では、地域の課題解決や見守り活動のため、4人の集落支援員が中心となって活動しました。島民同士の交流を深めようと、「あやめカフェ」や「ミニカフェ」を開いたところ、近所同士で誘い合って集まるなど、多くの参加者で賑わいました。

石鏡地区では、石鏡町公式LINEで地域情報等の情報発信を行いながら、花火大会の実施や婦人会活動の支援など地域の活性化を図る取り組みを行いました。また、地域と行政・社協をつなぐコーディネート業務にも取り組み、スマホ教室やサロン運営活動の補助活動も行いました。

集落支援員事業

○主な経費

報償費	神島集落支援員報償費	2,400千円
	坂手集落支援員報償費	1,320千円
	石鏡集落支援員報償費	2,400千円
補助金	集落支援員活動補助金（神島）	600千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 17 諸費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
56,505	56,505	0	0	0	0	0	56,505

大事業名 5 過年度国庫支出金等返還金 56,505 千円 事項別明細書 P 74 ～

過年度国庫支出金等返還金

予算現額	56,505 千円	
決算額	56,505 千円	
翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	
（前年度決算額）	75,929 千円	

令和６年度決算等の実績に基づき、国・県負担金及び補助金超過額等を返還しました。

○主な経費

過誤納償還金	56,505千円
（国庫負担金）	
・児童手当支給費負担金	10,793千円
・生活扶助費等負担金（医療扶助分）	16,411千円
（国庫補助金）	
・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	2,782千円
・伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金給付事業費補助金	1,076千円

（款） 3 民生費

（項） 1 社会福祉費

（目） 1 社会福祉総務費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
713,958	671,054	57,351	14,463	7,000	26,475	7,325	558,440

大事業名 1 社会福祉給与等管理費 100,159 千円 事項別明細書 P 90 ～

社会福祉一般職員給与費

予算現額	62,320 千円	
決算額	61,738 千円	
翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	
（前年度決算額）	47,173 千円	

社会福祉一般職員給与費

高齢・障がい業務の人件費として職員８人分を支出し、業務の推進に努めました。

○主な経費

職員人件費（８人分）		61,738千円

○主な財源

国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	3,883千円
県補助金	重層的支援体制整備事業交付金	1,941千円
繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	6,012千円

社会福祉総務一般管理経費			
		予算現額	41,477 千円
		決算額	38,018 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	35,144 千円

会計年度任用職員５人を任用し、社会福祉事務の円滑な推進を図ったほか、鳥羽市成年後見サポートセンター「ぬくもり」で、成年後見制度の普及啓発、認知症や障がい等により判断が困難な方への支援を行いました。

国民生活基礎調査にて、「岩倉町みどりが丘地区」が調査対象地区となったため、所得票・貯蓄票に関する調査を実施しました。

民生委員・児童委員の一斉改選期により、各町内会・自治会からの推薦を受けた民生委員・児童委員の推薦会を行いました。

・「ぬくもり」相談件数　169　件（利用者数　111　人）

・民生委員・児童委員数　42名（うち３名主任児童委員）

○主な経費

会計年度任用職員報酬（２人分）		3,158千円
会計年度任用職給（３人分）		8,762千円
報酬	民生委員・児童委員推薦会委員	31千円
報償費	国民生活基礎調査員	87千円
委託料	成年後見サポートセンター業務	18,833千円

○主な財源

県補助金	三重県市町民生委員推薦会事業費補助金	31千円
県委託金	三重県社会福祉関係統計調査費交付金	95千円
繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	1,089千円
	ふるさと創生基金繰入金	8,606千円

戦没者遺族等援護事業			
		予算現額	350 千円
		決算額	350 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	350 千円

市遺族会との共催により鳥羽市戦没者追悼式を開催し、改めて平和の重みを確認することにつなげました。また、令和７年度は戦後80周年の年であったことから、広報とばでの特集記事の掲載や追悼式会場での戦争のパネル展示を行いました。

○主な経費

委託料	戦没者追悼式開催業務委託	350千円

戦没者特別弔慰金事業	予算現額	53 千円
	決算額	53 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金（第十二回特別弔慰金）の受付事務を行い、174件の請求を受け付けました。

○主な経費

役務費　53千円

○主な財源

県委託金　第十二回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金　26千円

大事業名　2　社会福祉協議会運営補助事業　13,742 千円　事項別明細書　P 92 ～

社会福祉協議会補助事業	予算現額	18,612 千円
	決算額	13,742 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	13,095 千円

地域に根差した福祉のまちづくりや市民の福祉の相談窓口として、その中心的な役割を担う市社会福祉協議会の法人運営に対して補助支援を行った他、市民生委員児童委員協議会や市ボランティアセンターの活動支援を行い、運営体制や諸活動の充実に努めました。

○主な経費

補助金　鳥羽市社会福祉協議会事業補助金　12,542千円

交付金　鳥羽市民生委員児童委員協議会活動交付金　1,200千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　5,604千円

福祉基金繰入金　380千円

大事業名　3　保健福祉センター管理事業　18,490 千円　事項別明細書　P 92 ～

保健福祉センター管理運営事業	予算現額	19,217 千円
	決算額	18,490 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	31,122 千円

市民の健康保持や健康増進、地域福祉促進に向けた拠点として市保健福祉センターひだまりの適切な管理に努めました。

○主な経費

需用費（光熱水費）　7,089千円

委託料（設備保守点検等）　5,603千円

○主な財源

雑入　社会福祉協議会光熱水費外　2,998千円

大事業名	5　地域福祉推進事業		8,251 千円　事項別明細書　P 94 ～
	ふれあいのまちづくり事業	予算現額	4,227 千円
		決算額	4,226 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,136 千円

住民参加による地域福祉活動の充実の促進するため、以下の事業を実施しました。

＜ふれあいいきいきサロン事業＞

高齢者や子育て中の方が、地域で気軽に交流を深め、仲間づくりができる機会の場づくりを目的としたサロンを地域の民生委員や自治会・町内会等と連携しながら運営しました。

・高齢者サロン（31ヵ所）実施回数　740回／年間利用延べ人数　8,249人

・子育てサロン（２ヵ所）実施回数　51回／年間利用延べ人数　395人

＜ほっとスマイルサービス＞

日常生活に支障のある高齢者や障がい者に対応するため、住民参加型在宅福祉サービス「ほっとスマイルサービス」を実施し、外出支援や生活支援等のサービス提供に努めました。

・支援延べ件数　258件数（外出支援103件、生活支援155件※見守り・ゴミ出し等）

＜ふれあい福祉センター設置事業（総合相談事業）＞

多様化する地域の困りごとに対応するため、弁護士や司法書士による専門相談や、社会福祉協議会の専門職員による福祉相談等の窓口を設置し、定期的な相談対応を行いました。

・相談件数　46件（暮らし住まいに関する相談10件、家族に関する相談6件、法律相談30件）

○主な経費

委託料	ふれあいのまちづくり事業	4,226千円

○主な財源

国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	2,113千円

	地域支え合い体制づくり事業	予算現額	398 千円
		決算額	397 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	397 千円

災害時に避難支援等が必要な高齢者・障がい者等について作成した避難行動要支援者名簿を機能に加えた、要援護者包括支援台帳管理システムを円滑に運用していくため保守を行いました。

○主な経費

電算委託料	要援護者包括支援台帳管理システム	367千円

	地域生活推進事業	予算現額	3,629 千円
		決算額	3,628 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,674 千円

◆移動販売業務

商店がない地域を対象に、全26カ所で定期的な移動販売を実施し、日用品や食料品等の生活必需品を直接届けることで、住民の買い物環境を改善し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境の整備に努めました。

地域生活推進事業

本年度の実績については、車両のメンテナンス、台風接近による運休等の影響により、前年度比で計10日程度の稼働減となりました。加えて、巡回地区内における新規小売店舗の出店により利用客の分散が生じたことも重なり、実績数値は減少傾向となりました。

（単位：日、人）

	稼働日数	利用者数（延べ）
Ｒ６	255	17,229
Ｒ７	245	15,232
比較増減	△ 10	△ 1,997

・稼働日　　月曜日、火曜日、水曜日、金曜日、土曜日（年末年始を除く）

・委託業者　　イオンリテール株式会社

◆高齢者デジタル化推進事業委託

デジタル活用に関する理解やスキルが十分でない高齢者等を対象に、地方経済・生活環境創生交付金を活用して、スマートフォン教室を開催し、操作方法等の助言・相談を行いました。教室では、基本操作やLINE、キャッシュレス決済など、生活に役立つ実践的な講座を実施しました。参加者アンケートでは、満足度及び理解度がともに92%と非常に高い評価を得ました。また、参加者からは、「内容がわかりやすい」「これからも継続して開催してほしい」といった声が多く寄せられており、高齢者の日常的なデジタルツールの活用促進に繋がりました。

実施場所　　安楽島、石鏡、坂手、神島、ひだまり

（単位：回、人）

	開催日数	参加人数（延べ）	うちLINE講習会参加人数（延べ）
Ｒ６	66	538	188
Ｒ７	82	590	227
比較増減	16	52	39

○主な経費

委託料	移動販売業務委託	1,171千円
	高齢者デジタル化推進事業委託	2,322千円

○主な財源

国庫補助金	地方経済・生活環境創生交付金	1,161千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,272千円

大事業名　6　外出支援サービス事業　13,342 千円　事項別明細書　P 94 ～

福祉運送事業

予算現額	15,173 千円
決算額	13,342 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	12,473 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

概ね65歳以上で、公共交通機関を利用して移動することが困難な高齢者及び身体障がい者を対象に、当該利用者の居宅及び指定場所と医療機関との間の送迎サービスを行いました。

また、かもめバス停留所まで高低差がある美台（鳥羽一丁目）とひだまり間の福祉バス（週１往復）を運行し、高齢者の外出支援を図りました。

千賀・堅子地区については、運用形態をオンデマンド式として運行を継続し、地域の移動手段の確保に努めましたが、昨年度に引き続き利用実績はありませんでした。

福祉運送事業

◆移送サービス送迎業務

・移送サービス送迎業務地区別利用者数（延べ）　（単位：人）

	鳥羽地区	安楽島地区	加茂地区	鏡浦地区	長岡地区	離島地区	合計
Ｒ６	391	99	168	10	74	33	775
Ｒ７	356	100	177	14	39	27	713
比較増減	△ 35	1	9	4	△ 35	△ 6	△ 62

・行先別利用者数（延べ）　（単位：人）

	市内	市外	合計
Ｒ６	345	429	774
Ｒ７	276	437	713
比較増減	△ 69	8	△ 61

◆高齢者外出支援事業（白木・河内地区福祉バス）

かもめバスの停留所が離れているなど、高齢者の移動手段の確保が困難な地域において、福祉車両を用いた高齢者の外出支援を行いました。

対象者　白木町・松尾町川合・河内町・若杉町・みどりが丘に居住する65歳以上の高齢者又は肢体に障がいのある方

運行日　火曜日・水曜日・金曜日（祝日、年末を除く）

運行ルート　①白木～松尾～若杉～ひだまり②河内～若杉～みどりが丘～ひだまり　各２往復

・委託事業者　株式会社共立メンテナンス

・ルート別利用者数（延べ）　（単位：人）

	①白木ルート	②河内ルート	合計
Ｒ６	356	1,812	2,168
Ｒ７	376	1,279	1,655
比較増減	20	△ 533	△ 513

◆美台地区福祉バス

運行日　火曜日（祝日、年末年始を除く）

運行ルート　美台～イオン～ひだまり

・利用者数（延べ）　（単位：人）

	Ｒ６	Ｒ７	比較増減
利用者数	541	600	59

◆千賀・堅子地区福祉バス

運行日　月曜日・金曜日（祝日、年末年始を除く）

運行ルート　堅子消防車庫前～旭分校跡～千賀公民館～畔蛸口バス停～長岡診療所～漁協相差支所～長岡連絡所

福祉運送事業

◆寝屋子の島答志島高齢者等移動手段確保事業

答志地区の住民に対し、桃取診療所までの通院などの移動手段の確保を行いました。

運行日　　月曜日～金曜日（祝日、年末年始を除く）

運行ルート　　答志ｺﾐｭﾆﾃｨｱﾘｰﾅ～米由商店～ハマウ～桃取ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ

・委託事業者　　答志町内会

・利用者数（延べ）　　（単位：人）

	Ｒ６	Ｒ７	比較増減
利用者数	797	726	△ 71

○主な経費

委託料	移送サービス送迎業務	6,553千円
	高齢者外出支援事業	2,627千円
	寝屋子の島答志島高齢者等移動手段確保事業	2,008千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	5,134千円
市債	過疎地域持続的発展特別事業債	7,000千円

大事業名　7　行旅等死亡人取扱業務事業　196 千円　事項別明細書　P 94 ～

行旅等死亡人取扱業務事業		予算現額	690 千円
		決算額	196 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	6 千円

１件の行旅等死亡人対応を行いました。

○主な経費

委託料	行旅死亡人取扱業務	124千円

○主な財源

県負担金	行旅死亡人取扱費負担金	190千円

大事業名　8　虐待等防止ネットワーク事業　7,625 千円　事項別明細書　P 94 ～

虐待等防止ネットワーク事業		予算現額	8,162 千円
		決算額	6,524 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	6,102 千円

子ども家庭支援員を配置し、保育所や学校等への訪問及び市内巡回を通じて児童虐待の未然防止、早期発見及び適切な支援に努めました。また、市虐待防止ネットワーク協議会における代表者会議、運営会議、実務者会議及び個別ケース検討会議を開催し、関係機関との連携を強化したほか、児童虐待防止に関する啓発講演会を実施し、意識啓発に努めました。

虐待等防止ネットワーク事業

・相談件数　31人（R6：27人）

	乳幼児	小学生	中学生	高校生	計
件数	14件	13件	３件	１件	31件

・代表者会議　　２回開催（うち１回は研修会）
・運営会議　　３回開催
・実務者会議　　３回開催
・個別ケース検討会議　９回開催
・一般市民対象講演会　１回開催【11月９日(日)　参加者：33人】
（児童虐待防止講演会）

○主な経費
会計年度任用職員報酬　4,620千円

○主な財源
国庫補助金
重層的支援体制整備事業交付金　1,715千円
子ども・子育て支援交付金　113千円
児童虐待防止対策等総合支援補助金　1,702千円
県補助金
重層的支援体制整備事業交付金　428千円
地域子ども・子育て支援事業費補助金　113千円

女性相談支援員設置事業

予算現額	1,942 千円
決算額	1,101 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	884 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

女性相談支援員を配置し、ＤＶや女性が抱える様々な問題に関する相談（電話・面接）に対応するとともに、必要に応じて制度案内や助言等の支援を行いました。また、ＤＶの未然防止と意識啓発を図るため、鳥羽高等学校及び鳥羽商船高等専門学校においてデートＤＶ防止講座を開催しました。

・女性相談支援員　週２日設置（水曜日・金曜日）
・実相談件数　20人（相談件数　60件）
・研修会
デートＤＶ啓発講座
鳥羽高校　　参加人数　27人
鳥羽商船高等専門学校　　参加人数　133人

○主な経費
会計年度任用職員報酬　988千円
会費等負担金　三重県女性相談支援員連絡協議会会費　1千円

○主な財源
国庫補助金　　女性支援推進等事業費補助金　549千円

大事業名 9 生活困窮者自立支援事業 26,326 千円 事項別明細書 P 94 ～

生活困窮者自立支援事業		予算現額	26,929 千円
		決算額	26,326 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	28,580 千円

生活困窮者自立支援法により、生活保護に至る前段階の自立支援を図るための「第２のセーフティネット」として、包括的な支援体制を継続した他、自立相談支援、家計改善支援、就労準備支援、住居確保支援、学習支援「YELL」についても継続して実施しました。

この他、生活に困窮する方の一時的な住居確保等の支援策として一時生活支援事業を実施し、１名のかたの支援につなげることができました。

・自立相談支援新規相談受付件数　38件
・自立支援プラン作成件数　18件
・学習支援参加者数　22件

○主な経費

委託料	鳥羽市生活困窮者自立支援事業	20,370千円
	鳥羽市子どもの学習支援事業	907千円
	鳥羽市一時生活支援事業	5,049千円

○主な財源

国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	7,569千円
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	10,216千円

大事業名 11 介護保険事業特別会計繰出金 433,041 千円 事項別明細書 P 96 ～

介護保険事業特別会計繰出金		予算現額	458,943 千円
		決算額	433,041 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	427,647 千円

介護保険法に基づき、特別会計への繰出しを行い、介護保険事業の円滑な運営の推進に努めました。

○介護保険事業特別会計繰出金		433,041千円
・介護給付費		320,025千円
・介護予防・日常生活支援事業費		3,608千円
・包括的支援事業・任意事業		4,343千円
・職員給与費等		23,758千円
・事務費		53,874千円
・保険料負担軽減		27,433千円

○主な財源

国庫負担金	介護保険料軽減国庫負担金	13,716千円
県負担金	介護保険料軽減県負担金	6,858千円

大事業名	13 地域共生社会推進事業	49,882 千円	事項別明細書 P 96 ～

地域共生社会推進事業		予算現額	51,836 千円
		決算額	49,882 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	39,962 千円

本市が進める地域共生社会の実現に向けて、多様化する地域課題の解決に向けて以下の事業について継続的に取り組みました。

＜多機関協働体制整備の推進＞

多様化する地域課題や複雑で複合的な課題を抱える個人や世帯に対し、相談支援包括化推進員がコーディネートする地域共生ケース会議を開催することで、その解決に努めました。

・地域共生ケース会議開催数　９件

＜地域力強化推進事業＞

福祉懇談会「まちトーク」を５地区で開催した他、地域アセスメントシート「まちのカルテ」の更新に継続して取り組みました。

「まちトーク」では、町内会や自治会の他、学校運営協議会や小学校とのまちトークを実施しました。まちトークで話し合われた課題等については、その解決に向けて地域力アップ応援金による支援を行いました。

・まちトーク実施地区　５地区

・地域力アップ応援金支援団体　４団体

＜ひきこもりサポート事業／参加支援事業＞

ひきこもり状態にある当事者や家族に対する相談支援や居場所づくり支援の他、ひきこもり講演会の開催により、支援者側の理解促進につなげることができました。また、ひきこもり支援に関心のある住民等を対象にひきこもりサポーター養成講座を開催し、サポーター登録のあった方については、各事業に活動していただき、ひきこもり支援活動に参加してもらえる体制を整えました。

・のべ相談件数　1,213件数

・居場所開設数　61回（参加者　351人）

＜TOBAひだまりフェスタ事業＞

本市が進める地域共生社会の実現に向けて、地域の活動団体や市民の方々がつながれる場所をテーマに鳥羽市民体育館を中心にTOBAひだまりフェスタを開催しました。

○主な経費

職員人件費（１人）		7,520千円
委託料	鳥羽市地域力強化推進事業	16,035千円
	鳥羽市ひきこもりサポート事業	14,237千円
	鳥羽市参加支援事業	4,890千円
補助金	鳥羽市地域力アップ応援金助成事業	780千円
	TOBAひだまりフェスタ事業補助金	1,500千円

○主な財源

国庫補助金	地方経済・生活環境創生交付金	1,140千円
	重層的支援体制整備事業交付金	8,098千円
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	7,118千円
県補助金	重層的支援体制整備事業交付金	4,049千円

（款） 3 民生費

（項） 1 社会福祉費

（目） 3 身体障害者福祉費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,855	4,249	115	57	0	1,175	0	2,902

大事業名 1 身体障害者自立支援事業 2,336 千円 事項別明細書 P 98 ～

身体障害者福祉一般事業

予算現額	922 千円
決算額	801 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	946 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

障がい者や高齢者が、気軽に外出できる環境を維持管理するため、中之郷公衆トイレの定期清掃や不良個所の修繕を行いました。

○主な経費

委託料	公衆便所清掃業務	481千円
需用費	光熱水費	111千円
	修繕料	43千円

障害者給付認定審査会運営事業

予算現額	1,571 千円
決算額	1,535 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	1,349 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

障害者総合支援法に基づき、市が設置する審査会において、障害支援区分の審査及び判定を行い、適正な障害福祉サービスの提供につなげました。

◆障害者介護給付費等の支給に関する審査会 （医師２人、社会福祉士３人で構成）

・開催回数 12回 ・審査件数 66件

○主な経費

委員報酬	障害者介護給付費等の支給に関する審査会委員報酬	1,146千円
手数料	医師意見書作成料	287千円

大事業名 2 身体障害者社会参画事業 1,913 千円 事項別明細書 P 98 ～

身体障害者社会参加促進事業

予算現額	2,362 千円
決算額	1,913 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	1,908 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

障がい者の社会参加を促進し、日常生活の充実を図るため、当事者及び団体への助成を行いました。

◆身体障害者自動車ガソリン費補助

外出支援の一環として、障がい者自らが運転する自動車に対して、外出に係るガソリン費の一部を助成しました。

・対象者 56人

身体障害者社会参加促進事業

◆各当事者団体に対する補助金交付

市内の当事者団体が行う主催事業等に補助を行うことで、障がい者の社会参加の機会の確保や日常生活の充実、自立支援の促進を図るとともに障がい者同士の交流や、障がい者と健常者の交流の機会の確保が図れました。

・障害者互助会（研修事業・障害者の日記念事業等）

・視覚障害者福祉会（研修事業・日常生活用具展示会）

○主な経費

補助金	身体障害者自動車ガソリン費補助	1,186千円
	障害者互助会事業補助金	395千円
	視覚障害者福祉会事業補助金	200千円
	聴覚障害者福祉会事業補助金	40千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,175千円

（款） 3 民生費

（項） 1 社会福祉費

（目） 4 老人福祉費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
201,183	181,161	38,557	41,318	7,100	28,219	8,974	56,993

大事業名 1 老人福祉事業 48,069 千円 事項別明細書 P 98 ～

老人福祉一般事業

予算現額	55,828 千円
決算額	48,069 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	44,434 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

◆養護老人ホーム等入所措置

概ね65歳以上の方で、心身上の事情、環境上の事情、経済的な事情などにより、居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに措置し、安定した生活の確保を図りました。

（単位：人）

	令和6年度末	令和7年度入所	令和7年度退所	令和7年度末
花園寮	8	1	0	9
梨ノ木園	2	0	1	1
高砂寮	1	0	0	1
特別養護老人ホーム	2	0	1	1
合計	13	1	2	12

◆志摩広域行政組合負担金（議会総務・養護老人ホーム花園寮）

鳥羽市・志摩市・南伊勢町で構成する志摩広域行政組合の本部及び養護老人ホーム「花園寮」等の運営負担金を支出しました。

◆南勢志摩地区福祉有償運送等運営協会負担金

南勢志摩地区において福祉有償運送の運営を行う協議会に対して、負担金を支出しました。

老人福祉一般事業

○主な経費

一部事務組合負担金　志摩広域行政組合負担金	22,074千円
会費等負担金　南勢志摩地区福祉有償運送等運営協議会負担金	10千円
扶助費　養護老人ホーム等措置費	25,908千円

○主な財源

負担金　養護老人ホーム措置費負担金	5,905千円

大事業名　2　介護予防・地域支え合い事業　23,236 千円　事項別明細書　P 98 ～

介護予防・地域支え合い事業

予算現額	12,007 千円
決算額	10,670 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	10,832 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

◆高齢者寄り合い拠点運営事業

概ね65歳以上の方で自宅での入浴が困難な方を対象に鳥羽一丁目・国崎町において、入浴等を提供する高齢者寄り合い拠点を運営し、介護予防を図りました。

・業務委託先　　合同会社felice

・利用者数　　（単位：人、回）

	利用者	利用回数
R 6	6	307
R 7	8	413
比較増減	2	106

◆配食サービス事業

概ね65歳以上の高齢者世帯及び独居高齢者等で調理することが困難な方や、障がいがあることで調理ができない方に対し、定期的な訪問と栄養バランスの良い食事を届け、利用者の安否確認を行いました。

また、池上町・屋内町・堅神町・小浜町・鳥羽一丁目（美台）のお弁当の配達と見守りを公益法人シルバー人材センターへ委託しました。

・業務委託先　　社会福祉法人三重福祉会（鳥羽陽光苑）：本土・坂手
おかげ屋（菅島）
海老荘商店（桃取）
公益法人シルバー人材センター（配達業務）

・利用者数　　（単位：人、食）

	年度末利用者	うち本土	うち坂手	うち菅島	うち桃取	延べ配食数
R 6	109	95	11	1	2	30,842
R 7	101	90	9	1	1	29,152
比較増減	△ 8	△ 5	△ 2	0	△ 1	△ 1,690

介護予防・地域支え合い事業

◆ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｻｰﾋﾞｽ「あのね」を利用した高齢者見守り支援事業

コミュニケーションロボット(BOCCO emo・ボッコエモ)を離島の高齢者宅へ設置し、高齢者の暮らしに寄り添い、日常会話をしつつ日頃忘れがちな行事や予定、服薬などリマインドの声掛けや生活相談を実施しました。離島の高齢者に安心感を提供し、住み慣れた離島での生活に充実をもたせることができました。

また、利用者とコミュニケーターの会話をアプリを通して確認することができ、離島の市の診療医師、集落支援員等及び家族が見守りを行いました。

・見守り支援人数　（単位：人）

	神島町	菅島町	桃取町	坂手町	合計
Ｒ６	11	1	2	1	15
Ｒ７	11	1	2	0	14
比較増減	0	0	0	△ 1	△ 1

○主な経費

委託料	高齢者寄り合い拠点運営事業	614千円
	配食サービス事業	5,652千円
	配食サービス事業配達業務	2,601千円
	ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｻｰﾋﾞｽ「あのね」を利用した高齢者見守り支援事業	1,733千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	10,587千円
雑入	介護予防・地域支え合い事業利用料	82千円

緊急通報体制整備事業

予算現額	2,049 千円
決算額	1,092 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	1,041 千円

まちづくりの目標　**4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち**

ひとり暮らしの高齢者等で身体に不安のある方に対し、急病や災害等の緊急時にいつでも対応できるシステム（緊急通報装置）を設置・貸与し、日々の生活における不安の解消や安全確保に努めました。

また、従来の固定型通報機器に加え、携帯電話型機器を新たに導入いたしました。これにより、自宅内だけでなく、外出先においても緊急連絡体制が整い、利用者の行動範囲に応じた柔軟な見守りが可能となり、高齢者の安全確保体制の拡充に努めました。

なお、本事業の目標として掲げた「通報・安否確認等の件数」については、令和７年度の目標800件に対し、実績は637件となりました。

・委託事業先　　立山科学株式会社

・利用者数　（単位：人）

	利用人数
Ｒ６	45
Ｒ７	32
比較増減	△ 13

・委託事業先　株式会社あんしんサポート

・利用者数　（単位：人）

	利用人数
Ｒ６	－
Ｒ７	9
比較増減	－

○主な経費　委託料　緊急通報システム設置サービス事業　1,091千円

○主な財源　繰入金　ふるさと創生基金繰入金　1,091千円

家族介護支援事業		予算現額	14,834 千円
		決算額	11,474 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	10,314 千円

◆離島在住高齢者等通所サービス支援事業

市営定期船を利用して移動することが困難な離島在住者を対象に介護施設等へ通所するため島内介助や船内介助を行いました。

・利用人数（延べ）

	答志	菅島	桃取	坂手	合計
Ｒ６	0	333	246	522	1,101
Ｒ７	3	394	156	405	958
比較増減	3	61	△ 90	△ 117	△ 143

◆家族介護手当支援事業

離島の高齢者が本土にある介護保険事業所のサービスを利用する際に必要な船賃の全額助成、居宅介護支援事業所及び訪問系サービス事業所が離島の高齢者にサービスを行う際の船賃の半額助成、登録車両の駐車場料金の助成を行うことで、本土と離島間に生じる費用等の負担軽減を図り、サービス提供がしやすいよう、支援を行いました。

また、要介護２以上の高齢者を在宅で介護している家族等の負担軽減につなげるため、家族介護手当の支給を行いました。

・船賃助成（個人）	実人員	延べ人員	助成額
年４回助成	30人	87人	651 千円
・船賃助成（事業者）	助成事業所		助成額
	16事業所		1,239 千円
・佐田浜駐車場利用料		使用料	1,493 千円
・家族介護手当（年２回支給）	実人員	延べ人員	支給額
月額 2,000円（要介護度２・３）	76	123	1,240 千円
月額 4,000円（要介護度４・５）	22	33	548 千円

○主な経費

委託料	離島在住高齢者等通所サービス支援事業	6,676千円
補助金	船賃助成	1,890千円
扶助費	家族介護手当	1,788千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	9,586千円

大事業名	3　地域包括支援センター事業	2,667 千円　事項別明細書　P 100 ～

地域包括支援センター		予算現額	3,096 千円
		決算額	2,667 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3,039 千円

地域包括支援センター

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、要支援認定を受け介護予防給付を希望する高齢者等に対して、ケアプランの作成等を行いました。

◆介護予防支援（ケアプラン）の作成数

・地域包括支援センター作成件数　　延1,357件（うち、委託事業所作成件数　延579件）

＜委託事業所作成件数内訳＞

委託先事業所	件数	金額（円）
鳥羽豊和苑居宅介護支援事業所	189	853,380
ひまわり居宅介護支援事業所	86	386,120
居宅介護支援事業所ひだか	70	336,400
藤原ケアマネ事務所	62	274,040
ケアプラン　有明の里	55	243,100
鳥羽市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所	42	209,640
居宅介護支援事業所あらしま	27	125,340
鳥羽市陽光苑在宅介護支援センター	24	106,080
指定介護支援センターいぶき	12	53,040
To.U.R株式会社	11	48,620
相談センター花しるべ	1	4,420
合　　計	579	2,640,180

○主な経費

委託料	介護予防支援業務	2,641千円

○主な財源

雑入	ケアプラン作成収入	2,666千円

大事業名　4　高齢者福祉対策事業　　5,158 千円　事項別明細書　P 100 ～

敬老の日記念事業

予算現額	4,955 千円
決算額	4,174 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	
（前年度決算額）	4,123 千円

敬老会を開催した町内会・自治会に助成を行い、各地における高齢者の長寿を祝うための一助としました。

また、市長による最高齢者及び100歳到達者への訪問を実施し、敬意を表すとともに記念品を贈呈いたしました。

・町内会及び自治会　45団体（対象者70歳以上の方　5,007人×800円）

・100歳到達者記念品（対象者100歳到達　12人）

○主な経費

報償費	敬老の日記念事業記念品	140千円
交付金	敬老の日記念事業交付金	4,006千円

高齢者施策推進委員会等運営事業	予算現額	2,119 千円
	決算額	984 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	128 千円

高齢者施策推進委員会を２回開催し、「高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画」の取組状況等報告し、委員からの幅広い意見を聴き、総合的かつ計画的な施策の推進につなげました。

また、次期計画策定のための基礎資料として高齢者の状況やニーズ調査を実施いたしました。

○主な経費

報償費	高齢者施策推進委員会	134千円
委託料	高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画策定に係る調査支援業務	480千円

大事業名 5 老人クラブ活動助成事業 12,307 千円 事項別明細書 P 100 ～

老人クラブ運営事業	予算現額	2,408 千円
	決算額	2,169 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,239 千円

市内の老人クラブの活動を支援することで、高齢者の方が健康でいきいきと過ごせる環境づくりに努めました。単位クラブや連合会と連携し、高齢者同士が支え合い、趣味や健康増進に取り組むコミュニティ活動の継続的な発展を支援しています。

・単位老人クラブ（団体数 21団体、会員数 1,810人）	補助金	1,338千円
・鳥羽市老人クラブ連合会	補助金	831千円

○主な経費

補助金	老人クラブ運営事業補助金	2,169千円

○主な財源

県補助金	高齢者地域福祉推進事業費補助金	364千円

老人憩の家運営事業	予算現額	10,508 千円
	決算額	10,138 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,132 千円

老人クラブ事業の活動の拠点となる老人憩の家のうち、借家で活動している単位老人クラブ（岩崎、本町、大里、錦町）へ家賃補助を行い、活動を推進するための一助としました。

また、施設の老朽化に伴い、国崎老人憩の家の解体工事を実施しました。

○主な経費

工事請負費	国崎老人憩の家解体工事	7,953千円
補助金	老人憩の家運営事業補助金	1,104千円

○主な財源

市債	老人福祉施設整備事業債	7,100千円

大事業名 6 介護予防施設管理運営事業 41,099 千円 事項別明細書 P 100 ～

介護予防施設管理運営事業		予算現額	41,560 千円
		決算額	41,099 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	8,144 千円

神島地区の介護予防拠点施設「しおさい」では、手芸やちぎり絵といった趣味活動のほか、神島診療所医師の指導による健康体操などに取り組んでいます。医療と連携したプログラムを通じて、島で暮らす高齢者の方がいつまでも健やかに過ごせるよう健康維持をサポートしています。

また、神島地区介護予防・地域ささえあいサポート拠点整備事業を実施するため、介護予防施設しおさいの改修工事を実施しました。

・委託事業先　　社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会（施設管理）
　　シンフォニアエンジニアリング株式会社（定期点検・水質検査等）

・利用者数

	利用者数
R 6	2,013
R 7	2,211
比較増減	198

○主な経費

委託料	介護予防施設運営管理業務	4,109千円
	介護予防・地域ささえあいサポート拠点運営業務	3,292千円
	ろ過装置点検・配管洗浄・水質検査業務	262千円
工事請負費	介護予防施設しおさい改修工事	30,592千円
備品購入費	介護予防施設しおさいロールスクリーン購入	499千円

○主な財源

国庫補助金	介護予防・地域ささえあいサポート拠点整備モデル事業補助金	35,848千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	4,875千円
雑入	介護予防・地域支え合い事業利用料	318千円

大事業名 7 地域支援事業 9,025 千円 事項別明細書 P 100 ～

介護予防・生活支援サービス事業		予算現額	28 千円
		決算額	9 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2 千円

住民主体の介護予防活動として地域における自発的な介護予防に資する通いの場の育成・支援を行いました。

地域介護予防活動支援事業

住民主体の介護予防活動団体の育成・支援を行いました。

・ビデオ体操を定期的に開催している団体の支援　　36団体（うち新規３団体）
・ビデオ体操を希望する団体への説明・支援　　３団体
・ビデオ体操を行っている団体の代表者に各団体の活動を紹介する通信を4回発送しました。
・とばらんすくらぶの支援　　49回開催　参加者延べ595人

介護予防・生活支援サービス事業

○主な経費

消耗品費　9千円

○主な財源

繰入金　介護保険事業特別会計繰入金　4千円

包括的支援事業・任意事業	予算現額	12,191 千円
	決算額	9,016 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	10,207 千円

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるように高齢者やその家族等の総合相談業務を行い、相談内容に応じて適切な支援につなげました。また、権利養護事業として、高齢者虐待の対応や成年後見制度の利用支援、ケアマネ支援を行うなど、高齢者及び家族、高齢者に関わる方々への支援を行いました。

１．総合相談　延べ2,638件

２．権利擁護事業

・高齢者虐待相談

（ア）養護者による虐待

＜虐待認定の内訳＞　（単位：件）

	通報件数	認定					認定しなかった
		身体的	ネグレクト	心理的	経済的	性的	
Ｒ６	7	0	0	4	1	0	3
Ｒ７	8	1	1	2	0	0	4

（イ）養介護施設従事者による虐待

＜虐待認定の内訳＞　（単位：件）

	通報件数	認定					認定しなかった	保留
		身体的	ネグレクト	心理的	経済的	性的		
Ｒ６	6	0	0	0	0	0	6	0
Ｒ７	3	0	2	0	0	0	1	0

・権利擁護相談　延べ27件（実人数14人）

成年後見制度利用支援のため、市長申立を５件行いました。

・介護事業所従事者向け虐待防止講演会　参加者数78人

３．包括的・継続的ケアマネジメント

・介護支援専門員からの相談　延べ167件

・高齢者支援事業等説明会　参加者　21人

・ケアマネジメント研修　参加者　22人

包括的支援事業・任意事業

○主な経費

委託料	地域包括ケアシステム保守業務	760千円
	地域支援事業に関する業務	7,039千円
	高齢者虐待防止に関する業務	90千円

○主な財源

国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	2,709千円
県補助金	重層的支援体制整備事業交付金	1,354千円
繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	2,073千円

大事業名　8　地域介護・福祉空間整備等事業　39,600 千円　事項別明細書　P 102 ～

地域介護・福祉空間整備等事業【繰越明許費】

予算現額	39,600 千円
決算額	39,600 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	― 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

高齢者単身世帯や夫婦のみ世帯、認知症高齢者等が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるよう、地域医療介護総合確保基金を活用し「鳥羽市地域医療介護総合確保基金事業補助金」を交付しました。これにより、認知症対応型共同生活介護施設（1ユニット６名／木造平屋建160.84㎡）を1箇所整備しました。

○主な経費

補助金　地域医療介護総合確保基金事業補助金（グループホーム第１ひまわり整備事業）　39,600千円

○主な財源

県補助金　地域医療介護総合確保基金事業補助金　39,600千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　5　障害者福祉費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,764	2,774	0	0	0	2,355	0	419

大事業名　1　障害者福祉事業　2,774 千円　事項別明細書　P 102 ～

障害者福祉一般事業

予算現額	1,364 千円
決算額	915 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	952 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

障がい者の社会活動への参加促進を図り、障がい当事者を介護する家族等への経済的支援を行うことで、障がい福祉の増進につなげました。

◆重度心身障害者タクシー料金助成事業（利用者　48人）

重度心身障がい者がタクシーを利用する際に、その利用チケット（１人あたり650円×36枚）を発行し、通院や外出等に係る経済的な負担軽減、社会活動への参加促進につなげました。

障害者福祉一般事業

◆重度心身障害者（児）介護手当（対象者　13人）

日常生活において、在宅で障がいのある人を介護している家族等（介護者）に対して手当を支給することで、介護者に係る負担の軽減を図りました。

○主な経費

扶助費	重度心身障害者タクシー料金助成事業	510千円
	重度心身障害者（児）介護手当	374千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	496千円

心身障害者小規模作業事業

予算現額	2,400 千円
決算額	1,859 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	2,142 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

公共交通機関を利用して障害福祉サービス施設へ通所する障がい者に対し、必要運賃相当額の半額を助成することで、経済的な負担軽減につなげ、働く場所の確保と社会的自立を図るための一助としました。

◆障害福祉サービス通所運賃助成　　・対象者　27人　　・支給額　1,859千円

○主な経費

補助金	障害福祉サービス通所運賃助成	1,859千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,859千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　7　特別障害者手当等給付費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
7,398	6,940	5,192	0	0	0	0	1,748

大事業名　1　特別障害者手当等給付事業　　6,940 千円　事項別明細書　P 102 ～

特別障害者手当等給付事業

予算現額	7,398 千円
決算額	6,940 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	6,787 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

常時特別な介護を必要とする状態にある障がい者（児）に対し、日常生活における負担を軽減するため、手当の支給を行いました。

◆特別障害者手当（20歳以上の重度心身障がい者）

・対象者　19人　・助成額　6,249千円（29,590円/月）

◆障害児福祉手当（20歳未満の重度心身障がい児）

・対象者　４人　・助成額　673千円（16,100円/月）

特別障害者手当等給付事業		
○主な経費		
扶助費（補助）	特別障害者手当	6,249千円
	障害児福祉手当	673千円
○主な財源		
国庫負担金	特別障害者手当等給付費負担金	5,192千円

（款） 3 民生費

（項） 1 社会福祉費

（目） 8 精神障害者福祉費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10	10	0	0	0	0	0	10

大事業名 1 精神障害者福祉事業 10 千円 事項別明細書 P 102 ～

精神障害者福祉一般事業		予算現額	10 千円
		決算額	10 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	10 千円

三重県精神保健福祉協議会において、知識の普及啓発等を行い、精神保健福祉の向上を図ることを目的に、運営費の一部を負担しました。

○主な経費

会費等負担金	三重県精神保健福祉協議会会費	10千円

（款） 3 民生費

（項） 1 社会福祉費

（目） 9 障害者自立支援事業費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
821,903	786,838	374,614	186,116	0	0	0	226,108

大事業名 1 障害者自立支援給付事業 736,936 千円 事項別明細書 P 104 ～

障害者自立支援給付事業		予算現額	764,268 千円
		決算額	736,936 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	682,332 千円

障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）が有する能力や適性に応じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、サービスの給付及び支援を行いました。

給付費は前年度に比べ53,374千円増加しました。居宅介護、短期入所、就労継続支援（A型）は減少となりましたが、生活介護、施設入所支援、共同生活援助、就労継続支援（B型）が増加したことによるものです。

障害者自立支援給付事業

・サービス給付状況

区分	利用者数	給付額	前年度比	増減額
1 障害福祉サービス費等	608人	655,353千円	1.08	48,832千円
①居宅介護	19人	11,833千円	0.82	△ 2,637千円
②同行援護	11人	2,098千円	0.84	△ 414千円
③行動援護	5人	4,741千円	4.16	3,601千円
④短期入所	33人	14,536千円	0.88	△ 1,919千円
⑤生活介護	63人	197,079千円	1.04	7,707千円
⑥療養介護	5人	15,477千円	1.05	673千円
⑦施設入所支援	43人	91,874千円	1.10	7,999千円
⑧共同生活援助	56人	107,614千円	1.28	23,742千円
⑨自立訓練	0人	0千円	－	0千円
⑩就労移行支援	2人	519千円	1.05	25千円
⑪就労継続支援（A型）	14人	26,871千円	0.95	△ 1,331千円
⑫就労継続支援（B型）	108人	173,212千円	1.07	11,719千円
⑬特例介護給付費	0人	0千円	－	0千円
⑭特定障害者特別給付費	248人	9,482千円	0.96	△ 350千円
⑮重度訪問介護	1人	17千円	皆増	17千円
2 相談支援給付費等	202人	9,606千円	1.04	355千円
3 高額障害福祉ｻｰﾋﾞｽ費等給付費	7人	210千円	0.45	△ 259千円
4 療養介護医療費	5人	3,116千円	1.06	185千円
5 補装具費	53人	5,356千円	1.53	1,860千円
6 自立支援医療費	17人	7,311千円	0.95	△ 367千円
7 障害児通所給付費等	74人	47,563千円	1.06	2,491千円
8 障害児相談支援給付費	59人	3,620千円	1.08	277千円
9 やむを得ない事由による措置費	0人	0千円	－	0千円
計	1,025人	732,135千円	1.08	53,374千円

○主な経費

一部事務組合負担金	志摩広域行政組合分担金	2,491千円
扶助費（補助）		732,135千円

○主な財源

国庫負担金	障害者自立支援給付費国庫負担金	334,323千円
	障害者医療費国庫負担金	5,281千円
	障害児施設措置費国庫負担金	25,592千円
国庫補助金	障害者総合支援事業費補助金	247千円
県負担金	三重県障害者自立支援給付費等負担金	168,735千円
	三重県障害児通所給付費等負担金	12,796千円

大事業名	2　地域生活支援事業	49,902 千円　事項別明細書　P 104 ～

地域生活支援事業		予算現額	57,449 千円
		決算額	49,779 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	45,826 千円

障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を送るための一助とするため、当事者が必要とする福祉サービスの給付及び支援を行いました。

◆相談支援事業

当事者や保護者（介護者）が普段から抱えている各種相談に対応するため、相談者が必要とする情報提供や福祉サービスの利用支援等にかかる諸手続き、各関係機関との連絡調整等を行うための専門相談業務を委託し、課題の解決やニーズへの対応に向けた支援を行いました。

・委託事業所　社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会
・相談件数　　3,274件

◆日中一時支援事業（いたずらっこ）

障がい児と暮らす家族の就労支援や一時的な休息、下校時や長期休暇時に当該児童が活動する場を確保する為、ゆめぱーるの閉鎖後もひだまりの和室を活用して、集団生活への適応や自立に向けた支援を行いました。

また、利用者の利便性向上を図るため、令和８年度から開設時間を18時30分まで延長できるよう委託事業所と調整しました。

・委託事業所　社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会
・実利用者数　14　人

◆視覚障害者（児）生活訓練事業

視覚障がい者（児）の生活自立に必要な訓練（掃除、調理、家電利用方法、屋内外歩行等）について、視覚障害生活リハビリテーション専門員が当事者や家族等からの相談に応じ、訪問形式により継続的に実施しました。

・委託事業所　特定非営利活動法人アイパートナー
・利用者　　５　人

◆日常生活用具給付事業

障がい者（児）が日常生活を送る上で困難なことに対し、それを改善するための日常生活用具（透析液加湿器・視覚障害者用拡大読書器・おむつ・ストマ等）を給付しました。

・給付件数　515件

◆訪問入浴事業

訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体障がい者の健康及び衛生の保持を図りました。

・実利用者数　３　人

地域生活支援事業

◆日中一時支援事業

障がい者（児）を抱える家族の就労支援及び一時的な休息、当該児童が下校時や長期休暇時に活動する場を確保し、その場において集団生活への適応や自活に向けた支援を行いました。

・実利用者数　25　人

◆移動支援

屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促しました。

・実利用者数　5　人

○主な経費

委託料	相談支援事業	24,415千円
	日中一時支援事業	10,253千円
	視覚障害者（児）生活訓練事業	1,128千円
一部事務組合負担金	志摩広域行政組合分担金	423千円
扶助費（補助）	日常生活用具給付事業	5,245千円
	訪問入浴事業	4,668千円
	日中一時支援事業	2,448千円
	移動支援	235千円
	成年後見助成金	416千円

○主な財源

国庫補助金	地域生活支援事業補助金	6,033千円
	重層的支援体制整備事業交付金	2,834千円
県補助金	障害者自立支援給付費等補助金	3,017千円
	重層的支援体制整備事業交付金	1,417千円

障害者自立支援協議会等運営事業

予算現額	186 千円
決算額	123 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	105 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

障がい当事者や事業者等関係者が集まり、障がい者施策や地域の課題について話し合う自立支援協議会の各部会を定期的に開催するとともに、障害者施策推進委員会を２回開催し、福祉計画の進捗状況と各部会の活動状況を報告しました。

○主な経費

報償費	障害者施策推進委員会	85千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　10　低所得世帯等支援給付金給付事業費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
75,725	69,052	67,775	0	0	0	0	1,277

大事業名	1　定額減税調整給付金給付事業	69,052 千円	事項別明細書　P 104 ～
	定額減税調整給付金給付事業	予算現額	65,475 千円
		決算額	58,802 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	135,547 千円

物価高騰等により経済的な影響を受けている世帯に対する支援として、令和６年度分の所得税及び定額減税の実績額等が確定し、本来給付すべき額と調整給付額に差額が発生した差額分の給付を行いました。

・支給件数　1,948件（繰越明許費分含む）

○主な経費

電算委託料	定額減税調整給付金（不足額給付）データ抽出業務	655千円
委託料	定額減税調整給付金（不足額給付）申請受付等業務	5,153千円
交付金	定額減税調整給付金（不足額給付）	52,480千円

○主な財源

国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	57,525千円

	定額減税調整給付金給付事業【繰越明許費】	予算現額	10,250 千円
		決算額	10,250 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	－ 千円

物価高騰等により経済的な影響を受けている世帯に対する支援として、令和６年度分の所得税及び定額減税の実績額等が確定し、本来給付すべき額と調整給付額に差額が発生した差額分の給付を行いました。

・支給件数　1,948件（令和７年度予算分含む）

○主な経費

交付金	定額減税調整給付金（不足額給付）	10,250千円

○主な財源

国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	10,250千円

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　1　児童福祉総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
113,743	108,259	19,731	7,112	0	972	403	80,041

大事業名	1　児童福祉給与等管理費	62,876 千円	事項別明細書　P 106 ～
	児童福祉一般職員給与費	予算現額	62,891 千円
		決算額	62,208 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	49,470 千円

次代を担う児童の健全な育成及び子育て家庭への支援を推進するため、子育て支援室に担当職員８名を配置し、児童福祉の充実に努めました。

児童福祉一般職員給与費

○主な経費

職員人件費（８名）　62,208千円

○主な財源

国庫補助金　物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金　1,017千円

児童福祉総務一般管理経費		予算現額	766 千円
		決算額	668 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	13,200 千円

子ども・子育て会議を開催し、「鳥羽市こども計画」を基に、各事業の進捗管理や情報共有等に努めました。

・子ども・子育て会議委員数：10名（学識経験者・公募市民・保護者等）

・会議開催数：全２回（令和７年８月27日・令和８年２月25日開催）

○主な経費

報酬（子ども・子育て会議委員）　49千円

大事業名　2　子ども相談事業　1,564 千円　事項別明細書　P 106 ～

総合子ども相談事業		予算現額	1,675 千円
		決算額	1,564 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	3,028 千円

総合子ども相談を実施し、臨床心理士による発達検査等を通じて児童の特性を把握するとともに、学習面及び生活面における支援を行いました。また知能検査用具を更新し、より適切な支援につなげました。このほか、保健・福祉・教育等の関係機関が連携し、総合的かつ切れ目のない支援を行うため、「ほっぷ会議」を毎月１回開催しました。

令和７年度　総合子ども相談「ほっぷ」年間相談件数

相談種別		子ども相談	電話	面談等	巡回	合計
養護相談	児童虐待相談	0	56	24	3	83
	その他相談	0	0	0	0	0
保健相談		0	0	0	0	0
障害相談		24	47	44	51	166
非行相談	ぐ犯行為等相談	0	0	0	0	0
	触法行為相談	0	0	0	0	0
育成相談		88	74	99	179	440
その他相談		0	1	1	0	2
いじめ		0	0	0	0	0
計		112	178	168	233	691

○主な経費

報償費　臨床心理士等　1,055千円

会費等負担金　定住自立圏（児童発達支援センター運営費）　221千円

大事業名 3 児童健全育成事業 30,239 千円 事項別明細書 P 106 ～

放課後児童健全育成事業		予算現額	30,715 千円
		決算額	30,239 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	10,956 千円

保護者の就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後等の安全・安心な居場所を提供するため、たんぽぽ及びエンゼル・クラブの各運営委員会へ放課後児童クラブの管理運営業務を委託しました。地域の協力による見守りのもと、適切な運営を行い、児童の健全育成に努めました。また、加茂小学校児童の受入れにあたり、１年生及び３年生をエンゼル・クラブへ、２年生をたんぽぽへ通所支援を行いました。

令和７年度では、市内全体の放課後児童クラブの受入定員の拡充を図るため、加茂地区放課後児童クラブを令和８年４月１日に開設することとし、既存施設を活用した新設工事を実施しました。施設名称については、加茂小学校の全児童から公募を行い、「放課後児童クラブどんぐり」に決定しました。

このほか、利用児童の安全確保及び防犯対策の強化を図るため、各クラブに防犯カメラを設置し、安全・安心な環境の整備に努めました。

○主な経費

委託料		
	放課後児童クラブ管理運営業務委託　２施設	9,148千円
	放課後児童クラブたんぽぽ通所支援業務委託	813千円
工事請負費（補助）		
	加茂地区放課後児童クラブ新設工事	18,139千円
備品購入費		
	防犯カメラ購入	396千円
	放課後児童クラブどんぐり用備品	920千円

○主な財源

国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	3,072千円
	子ども・子育て支援施設整備交付金	11,640千円
	性被害防止対策事業費補助金	150千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	3,072千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	214千円

大事業名 4 子育て支援センター事業 4,214 千円 事項別明細書 P 106 ～

子育て支援センター事業		予算現額	7,584 千円
		決算額	4,214 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	5,518 千円

遊びの広場「だっこ」をはじめ、各地区（答志・桃取・菅島・神島・相差）において、にこにこ広場を開設し、親子が気軽に集い交流できる場を提供したほか、各種講座やイベントを開催することで、保護者同士のつながりづくりや子育てに関する情報交換の機会の充実に努めました。

子育て支援センター事業

また、利用者支援事業として子育て支援センターに助産師を配置し、妊娠期から子育て期にわたる相談支援を実施しました。産前産後の不安や悩み、育児に関する相談など、保護者からの幅広い相談に対応することで、一人ひとりの状況に寄り添ったきめ細かな支援に努めました。

【あそびの広場「だっこ」】

・開設日時：月～金曜日　９時～11時30分・13時～15時30分（祝日、年末年始は閉所）
・開設日数：243日（R6：242日）
・利用者数：1,172人（R6：2,828人）

【講座等】

・助産師相談（月～金曜日）　・おむつ講座　（１回）
・赤ちゃん広場「ぴよぴよ」（10回）　・ふれあいデー（１回）
・助産師さんと話そう（13回）　・なかよしDay（３回）

【子育て支援サポーター事業】

・足育教室（毎月１回）・ばぁばのおはなし会（毎月１回）

【だっこ行事　各月（誕生会、身体計測、避難訓練実施）】

・５月　公園で遊ぼう
・７月　七夕祭・水あそび（４回）
・８月　えんにちごっこ・だっこ開放Day
・10月　おつきさまの会・ハロウィンパーティー
・11月　おさんぽへいこう
・12月　クリスマス会
・２月　節分
・３月　ひなまつり　おおきくなったねの会

【にこにこ広場、サロン、サークル支援の実施】

・実施回数　合計27回（R6：20回）
　にこにこ広場：答志広場４回、神島広場３回、安楽島広場２回、菅島広場３回
　子育てサロン：相差サロン４回、桃っ子サロン４回
　サークル支援：子育て応援‼0,1,2,3サークル７回
・子育て支援の講演会、講座
　答志、菅島、相差、桃取、安楽島、神島地区にて「助産師さんと話そう」を開催

【相談対応件数】

・受付件数合計：147件（R6：333件）
　（だっこ・利用者支援事業：117件（R6：312件）
　出張ひろば等：30件（R6：21件））

○主な経費

会計年度任用職員報酬	１人	1,062千円
報償費	利用者支援事業等（助産師）	2,672千円

○主な財源

国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	2,224千円
県補助金	重層的支援体制整備事業交付金	835千円

大事業名	5　子育て支援事業	9,125 千円　事項別明細書　P 108 ～

とばっ子カード事業		予算現額	2,490 千円
		決算額	2,365 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,693 千円

とばっ子カードの普及啓発を図るため、LINEを活用した情報発信やキャンペーンの実施、ノベルティグッズの製作を行いました。また、とばメールの配信内容をLINEへ自動配信できるシステムを構築し、情報発信機能の充実を図りました。

・登録者数：867名（R6：849名）

・協賛店舗数：55店舗（R6：54店舗）

○主な経費

使用料　1,848千円

○主な財源

県補助金　みえ子ども・子育て応援総合補助金　1,577千円

病児・病後児保育		予算現額	446 千円
		決算額	318 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	346 千円

保護者が就労等のやむを得ない理由により家庭で看護を行うことができない場合に、病気中の児童を一時的に預かる保育環境を提供するため、「志摩こどもの城クリニック」に志摩市と共同で委託し、安心して子育てできる環境の整備を図りました。

・年間延べ利用者：３人（R6:１人）

・利用料：無料（食事代及び診療代を除く）

○主な経費

会費等負担金　病児・病後児保育事業負担金　318千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　318千円

ファミリーサポートセンター事業		予算現額	1,845 千円
		決算額	1,828 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,652 千円

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て世帯を対象に、児童の預かりや送迎等の援助を受けたい人（依頼会員）と援助を行いたい人（提供会員）の調整を行うファミリーサポートセンター事業を実施し、地域における育児の相互援助活動の推進や、ひとり親家庭をはじめとする多様な子育てニーズへの対応を図りました。

また、ひとり親家庭が利用しやすい環境を整えるため、利用料の２分の１を補助する事業を実施し、延べ196件（R6：６件）の利用がありました。

ファミリーサポートセンター事業

・ファミリーサポート会員数（令和７年度末）
　提供会員： 97名
　依頼会員： 50名
　両方会員： 23名
・利用回数（延べ）：822件（R6：773件）

○主な経費

委託料	ファミリーサポートセンター運営業務	1,740千円

○主な財源

国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	609千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	609千円

一時保育事業

予算現額	4,287 千円
決算額	4,174 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	
（前年度決算額）	3,838 千円

満１歳以上の未就園児を対象に一時保育事業を実施しました。保護者の就労、疾病、出産、入院等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となった場合のほか、保護者の育児負担の軽減やリフレッシュを目的とした利用にも対応し、子育て家庭への支援を図りました。

・利用延べ回数　183件　（R6：78件）

○主な経費

会計年度任用職員報酬		2,619千円

○主な財源

負担金	一時保育保育料	384千円
国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	1,019千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	1,019千円

子育て短期支援（ショートステイ）事業

予算現額	277 千円
決算額	0 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	
（前年度決算額）	0 千円

保護者の疾病等の理由により、一時的に家庭での養育が困難となった児童を児童養護施設等において預かり、必要な養育及び保護を行うことで、児童及びその家庭の福祉の向上を図るための体制を整えました。なお、当年度の利用実績はありませんでした。

とばっ子ハッピーセミナー事業

予算現額	477 千円
決算額	440 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	
（前年度決算額）	646 千円

子育てに関する知識の習得や保護者の育児不安の軽減を目的として、ハピサタ講座を開催しました。また、子育て世帯の誰もが参加しやすい内容とすることで、家庭全体で子育てに関わる意識の醸成に努めました。

とばっ子ハッピーセミナー事業

＜主な開催講座＞　（単位：人）

講　座　名	開催日	参加人数	
		大人	子ども
ハピサタ講座「とばっ子広場inイオン鳥羽店」	5月25日	41	42
ハピサタ講座「ゆうちゃんの着付け教室」	6月14日	4	5
ハピサタ講座「英語で遊ぼう」	6月28日	10	16
ハピサタ講座「からだのはなし」	7月6日	10	13
ハピサタ講座「親子で運動遊び」	7月19日	8	8
ハピサタ講座「ボッチャで遊ぼう」	8月2日	6	10
「親子で足育教室」	8月6日	5	8
ハピサタ講座「吉田さんちの大道芸」	8月23日	33	42
「携帯を使ってフォト教室」	9月5日	5	5
ハピサタ講座「まっちゃんのつながりあそびうた」	9月6日	21	26
ハピサタ講座「親子ヨガ」	9月20日	5	7
消防士さんに救護法を教えてもらおう！	10月24日	6	6
ハンドトリートメント	11月12日	6	0
ハピサタ講座「子育て家庭の防災や備蓄食について考えよう！」	12月6日	18	22
親子で楽しむリトミック	1月16日	7	7
みんなでクッキング	1月24日	7	7
ハピサタ講座「美筋ヨガ」	2月8日	5	0
バイバイおむつ講座	2月18日	5	0
ハピサタ講座「お茶会」	3月1日	5	7
合計		207	231
		(R6)　(177)	(234)

○主な経費

報償費

ハッピーセミナー事業講師　301千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　440千円

大事業名　6　乳児等通園支援事業　241 千円　事項別明細書　P 108 ～

乳児等通園支援事業

予算現額	290 千円
決算額	241 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	― 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

令和８年度より、子育て支援センターにおいて、０歳６か月から満３歳未満の未就園児を対象に、こども誰でも通園制度を実施するにあたり、受入環境の整備を行いました。本制度の円滑な実施に向けた準備を進め、子育て支援の充実に努めました。

○主な経費

消耗品費　151千円

備品購入費　90千円

（款） 3 民生費

（項） 2 児童福祉費

（目） 2 児童措置費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
285,693	283,998	201,925	24,616	0	0	127	57,330

大事業名 1 母子生活支援事業 5,292 千円 事項別明細書 P 108 ～

母子生活支援・助産施設入所措置事業

予算現額	6,271 千円
決算額	5,292 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 3,308 千円

母子家庭（これに準ずる事情にある女子を含む）であって、生活上の様々な課題を抱え支援を必要とする母子について、母子生活支援施設等への入所措置を行い、自立促進及び生活の安定に向けた支援を図りました。

・措置件数：１世帯（３人）

○主な経費

扶助費（補助）		5,292千円

○主な財源

負担金	母子生活支援施設措置費負担金	127千円
国庫負担金	母子生活支援施設入所措置費負担金	2,582千円
県負担金	母子生活支援施設入所措置費負担金	1,291千円

大事業名 2 児童扶養手当事業 49,071 千円 事項別明細書 P 108 ～

児童扶養手当事業

予算現額	49,247 千円
決算額	49,071 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 52,452 千円

父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等に対し児童扶養手当を支給することで、生活の安定と自立の促進を図るとともに、児童の福祉の増進に努めました。

＜令和７年度末受給対象者数＞

支給区分	人数
全部支給	56人
一部支給	36人
支給停止	18人
合計	110人

○主な経費

扶助費（補助）	児童扶養手当	49,071千円

○主な財源

国庫負担金	児童扶養手当負担金	16,357千円

大事業名	3　児童手当事業	229,635 千円	事項別明細書　P 108 ～

児童手当事業		予算現額	230,175 千円
		決算額	229,635 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	188,249 千円

児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）を養育している方に対し、児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援しました。

・対象児童数（延べ人数）：16,768人

○主な経費

扶助費（補助）	児童手当	229,635千円

○主な財源

国庫負担金	児童手当支給費負担金	182,986千円
県負担金	児童手当支給費負担金	23,325千円

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　3　児童福祉施設費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
578,322	561,720	3,444	4,380	0	29,517	30,537	493,842

大事業名	1　保育所運営給与等管理費	561,720 千円	事項別明細書　P 110 ～

保育所運営事業		予算現額	578,322 千円
		決算額	561,720 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	513,137 千円

保護者の就労や疾病その他の事由により家庭での保育が困難な児童を対象に、保護者に代わって適切な保育を実施することで、児童の健全な育成と心身の発達を支援しました。また、安全安心に過ごせる保育環境の確保に努めるとともに、児童一人ひとりの成長に応じた保育を提供しました。

令和７年度では、子育て支援及び保育環境の充実を図るため、主に次の新規事業を実施しました。

●保護者の利便性向上及び保育所職員の事務負担軽減を図るため、順次導入を進めている保育システムについて、新たに答志保育所へ導入しました。

●安楽島保育所及びあおぞら保育所において、給食調理業務の委託を開始しました（令和６年度債務負担行為による契約）。安全・安心な給食の提供を継続するとともに、調理業務の効率化及び安定的な運営体制の確保に努めました。

●各保育所における園庭の草刈り等環境整備業務の一部を委託することで、安全で快適な保育環境の維持に努めるとともに、保育士の業務負担の軽減を図り保育の質の向上につなげました。

保育所運営事業

●児童及び職員の安全確保並びに防犯対策の強化を図るため、各保育所に防犯カメラを設置しました。これにより、不審者の侵入防止や犯罪の抑止効果を高めるとともに、安全・安心な保育環境の整備に努めました。

●桃取保育所に児童向けデザインの遊具（滑り台）を設置しました。

●安楽島保育所用地下の排水路の修繕を行うとともに、各保育所において随時発生する施設設備の不具合等に対応するための修繕を実施し、安全で快適な保育環境の維持及び施設機能の確保に努めました。

●令和８年度から３歳以上児の主食提供を開始するにあたり、設備や備品等の整備を行いました。

【児童数及び職員数（令和８年３月末時点）】

保育所数	定員	児童数							職員数			
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	正規	会計年度(看護師)	会計年度	計
8	555	13	40	44	65	64	67	293	42	1	49	92

※代替、緊急対応、休日対応職員を含む

【保護者のニーズに応じた特別保育事業を各保育所で実施】

◆障がい児保育事業：安楽島・あおぞら・船津・相差保育所

対象児童：23人（R6：31人）

◆延長保育事業：あおぞら保育所

利用児童数

7：30～ 8：00　延494人　（R6：延1,054人）

18：00～19：00　延141人　（R6：延　173人）

◆休日保育事業：あおぞら保育所で実施

開所日数：34日　　（R6：26日）

利用児童数：延76人　（R6：延37人）

◆乳児保育事業：安楽島・あおぞら・船津保育所で実施

０歳児（６ヶ月以上児）：13人　（R6：16人）

◆食物アレルギー対応：安楽島・あおぞら・船津・相差・答志保育所

調理員は、使用食品を確認し、除去が必要な食品が含まれる場合は除去したり、別の食品を用いて代替食を調理する等対応しました。また、保育士は喫食時に誤食のないよう、座席の配慮や見守り等を行うなど、調理員と保育士が連携し、誤食防止に努めています。

対象児童：11人（R6：13人）

○主な経費

職員人件費	45人分（保育士42人　調理員３人） ※子育て支援センター職員３人分含む	276,702千円
会計年度任用職員人件費	50人分（保育士（補助含む）44人・看護師１人・ 調理員５人） ※代替・緊急対応・休日対応職員を含む	160,271千円
報酬	保育所嘱託医報酬	2,864千円
電算委託料	保育業務支援システム追加導入（答志保育所）業務	302千円

保育所運営事業		
委託料	使用済み紙おむつ収集運搬処理業務	855千円
	保育所給食調理等業務	37,752千円
	神島保育所給食調理業務	3,251千円
	菅島保育所給食調理業務	3,286千円
	保育所環境整備業務	483千円
備品購入費	保育所備品（防犯カメラ・桃取保育所滑り台等）	4,283千円
会費等負担金	日本スポーツ振興センター	113千円
	県社会福祉協議会	165千円
○主な財源		
負担金	保育所保育料	14,655千円
	保育所特別保育保育料	118千円
	施設型給付費負担金	1,024千円
国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	2,634千円
	保育対策総合支援事業費国庫補助金	566千円
県補助金	重層的支援体制整備事業交付金	2,634千円
	みえ子ども・子育て応援総合補助金	1,624千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	29,517千円
雑入	保育所職員給食費	7,328千円
	児童給食費	6,347千円

（款） 3 民生費

（項） 2 児童福祉費

（目） 4 母子福祉費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,038	8,205	0	6,132	0	0	0	2,073

大事業名 1 母子福祉事業 8,205 千円 事項別明細書 P 112 ～

母子寡婦福祉事業		予算現額	10,038 千円
		決算額	8,205 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	7,334 千円

子どもの学習機会が家庭環境により不足することが無いよう、ひとり親家庭を対象に子どもの学習支援事業「YELL」を実施しました。

○主な経費

委託料	子どもの学習支援事業	8,176千円

○主な財源

県補助金	学習支援ボランティア事業費補助金	6,132千円

（款） 3 民生費

（項） 2 児童福祉費

（目） 5 物価高対応子育て応援手当事業費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
35,696	34,161	34,161	0	0	0	0	0

大事業名 1 物価高対応子育て応援手当事業 34,161 千円 事項別明細書 P 112 ～

物価高対応子育て応援手当事業		予算現額	35,696 千円
		決算額	34,161 千円
		翌年度繰越額	120 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	ー 千円

国の総合経済対策に基づき、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を支援することを目的に、物価高対応子育て応援手当（児童一人あたり２万円）を支給しました。

また、年度末に生まれた児童等への支払い手続きの都合上、事業費の一部を繰り越します。

＜支給対象者＞

児童手当支給対象児童（令和７年９月30日時点）を養育する父母等

※対象児童には、令和７年10月１日から令和８年３月31日までに生まれた児童を含む

＜支給実績＞

支給世帯数：911世帯

支給児童数：1,637人

○主な経費

電算委託料	物価高対応子育て応援手当支給データ作成等業務	1,095千円
交付金	物価高対応子育て応援手当	32,740千円

○主な財源

国庫補助金	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	32,740千円
	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	1,421千円

（款） 3 民生費

（項） 3 生活保護費

（目） 1 生活保護総務費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
32,093	31,560	5,100	0	0	0	17	26,443

大事業名 1 生活保護給与等管理費 31,560 千円 事項別明細書 P 112 ～

生活保護一般職員給与費		予算現額	18,856 千円
		決算額	18,693 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	20,327 千円

生活保護一般職員給与費

生活に困窮しているかたの最後のセーフティネットである生活保護業務にあたるため、職員人件費３人分（ＳＶ１人、ＣＷ２人）を支出し、相談業務や生活支援等に努めました。

○主な経費

職員人件費（３人分）	18,693千円

生活保護事務事業費		予算現額	9,539 千円
		決算額	9,222 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	8,674 千円

生活保護システムやレセプト管理システムの活用、嘱託医による診断書等の確認業務などにより、適正な生活保護事務の推進に努めました。また、生活保護法の制度改正に伴うシステム改修等を実施しました。

また、被保護者より令和７年５月９日に生活保護の処分取消等を求める訴訟を受け、訴訟対応を行っておりましたが、令和７年６月20日に訴訟が取り下げられ、対応は終了しました。

○主な経費

報酬	嘱託医報酬	660千円
報償	弁護士報償	814千円
委託料	生活保護システム改修業務	2,926千円
使用料	生活保護システム賃貸借	1,370千円
	生活保護レセプト管理システム賃貸借	792千円
	医療扶助オンライン資格確認データ連携サービス利用	1,650千円

○主な財源

国庫補助金	生活困窮者就労準備支援金事業費等補助金	2,566千円

就労支援事業		予算現額	3,698 千円
		決算額	3,645 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3,163 千円

生活保護の方に対して、就労指導や助言、協力を行い、その自立助長を促していくことを目的に、就労支援員１人を配置し、その促進に努めました。

・支援対象者　１人　・支援対象者の内就労につながった者　１人

○主な経費

会計年度任用職員人件費（就労支援員）	3,440千円

○主な財源

国庫負担金	生活困窮者自立相談事業費等負担金	2,429千円

（款）　3　民生費

（項）　3　生活保護費

（目）　2　扶助費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
305,320	269,172	200,432	7,447	0	0	690	60,603

大事業名	1　生活扶助事業	269,172 千円　事項別明細書　P 114 ～

生活扶助事業		予算現額	305,320 千円
		決算額	269,172 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	287,068 千円

生活に困窮する方の程度に応じて適切な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長に向け支援を行いました。

年度末現在の保護率は8.7‰（前年度8.5‰）で増加傾向にあり、127世帯・138人が生活保護を受給しています。新規保護開始件数は26件（前年度27件）、保護廃止件数は23件（前年度18件）でした。また、扶助費総額は269,172千円（前年度287,068千円）となっており、前年に比べて医療扶助費の支出減となりました。

※扶助費内訳

（令和8年3月末現在）

区分	令和６年度		令和７年度	
	延べ人員（人）	支出額（千円）	延べ人員（人）	支出額（千円）
生活扶助	1,318	58,615	1,296	59,569
住宅扶助	1,089	26,149	1,057	26,203
教育扶助	2	18	0	0
介護扶助	637	15,019	707	19,063
医療扶助	1,431	182,119	1,480	155,556
生業扶助	16	227	1	9
葬祭扶助	2	114	5	980
就労自立給付金	－	－	3	159
進学・就職準備給付金	1	300	－	－
施設事務費	－	4,507	－	7,633
合計	4,496	287,068	4,549	269,172

○主な経費

扶助費（補助）	※内訳は上記のとおり	269,172千円

○主な財源

国庫負担金	生活保護費負担金	200,432千円
県負担金	生活保護法第73条負担金	7,447千円
雑入	生活保護法返還金	690千円

（款）　3　民生費

（項）　4　災害救助費

（目）　1　災害救助費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
7,800	80	0	0	0	0	0	80

大事業名	1　災害見舞弔慰金支給事業		80 千円　事項別明細書　P 114 ～
	市災害見舞弔慰金支給事業	予算現額	7,800 千円
		決算額	80 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円

火災による被害（２世帯）に対して災害見舞金を給付しました。

○主な経費

扶助費	災害見舞金	80千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　1　保健衛生総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
78,518	78,296	233	150	0	0	2,646	75,267

大事業名	1　保健給与等管理費		78,296 千円　事項別明細書　P 118 ～
	保健衛生総務一般職員給与費（健康福祉課）	予算現額	74,671 千円
		決算額	74,482 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	80,249 千円

妊婦等包括相談支援等事業や保健・介護予防一体的実施事業などの保健事業並びに診療所の管理運営に携わる職員人件費を支出し、事業の推進を図りました。

○主な経費

職員人件費（10人分）		74,482千円

○主な財源

国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	68千円
	重層的支援体制整備事業交付金	165千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	68千円
	重層的支援体制整備事業交付金	82千円
雑入	保健・介護予防一体的実施事業委託金	786千円
	保健・介護予防一体的実施事業推進交付金	1,831千円

	保健衛生一般管理経費（健康福祉課）	予算現額	3,847 千円
		決算額	3,814 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3,325 千円

医療事務を担当する会計年度任用職員１人を配置し、休日・夜間応急診療所の円滑な運営を図りました。

休日・夜間における歯科への診療機会を提供するため、近隣市町と連携し、伊勢市休日・応急診療所歯科部門の運営費を負担しました。

保健衛生一般管理経費（健康福祉課）	
○主な経費	
会計年度任用職員報酬	2,258千円
会費等負担金	
伊勢志摩定住自立圏	217千円

（款） 4 衛生費

（項） 1 保健衛生費

（目） 2 予防費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
143,593	130,284	50,547	1,027	0	26,841	1,599	50,270

大事業名 1 保健事業 30,616 千円 事項別明細書 P 120 ～

健康づくり支援事業		予算現額	1,908 千円
		決算額	1,507 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	8,073 千円

保健師等による生活習慣病予防や健康づくりのための運動教室を保健福祉センターひだまりで開催し、市民の健康の保持・増進につなげました。また、健康づくりのツールとして、鳥羽市健康マイレージLINEアカウントを運用し、情報提供を行うとともに健康マイレージポイントの取得を促し、健康づくりへの支援を行いました。

・主な健康教室実績 （単位：人）

教室名	開催回数	延べ参加者数
ストレッチ・腰痛予防教室	22	644
リフレッシュ運動教室	22	316
リズムストレッチ	22	619
疾病別教室	2	31

○主な経費

報償費	各種教室講師等報償	444千円
委託料	糖尿病対策推進事業	250千円

○主な財源

県補助金	健康増進事業補助金	215千円

各団体に補助金を交付し、食生活を通じた市民の健康増進事業や、原爆被災者の相談事業等を推進する活動に対して支援を行いました。

○主な経費

補助金	市食生活改善推進連絡協議会	38千円
	県原爆被災者の会志摩支部	12千円

健康診査・がん検診事業

予算現額	29,343 千円
決算額	29,048 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	30,280 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

疾病の早期発見・早期治療を図るため、健康増進法に基づき、検診バスによる集団がん検診、医療機関委託による個別がん検診等を実施しました。

・がん検診実績　（単位：人）

検診名	実施機関	実施期間	受診者数		
			R7	R6	比較増減
乳がん検診	三重県健康管理事業センター	5月～2月	600	664	△ 64
	医療機関(伊勢市・志摩市)	7月～3月	93	97	△ 4
子宮頸がん検診	三重県健康管理事業センター	5月～2月	394	444	△ 50
	医療機関(伊勢・志摩・市内)	7月～3月	341	346	△ 5
肺がん検診	三重県健康管理事業センター	7月	641	702	△ 61
胃バリウム検診	三重県健康管理事業センター	5・6月	11	11	0
胃カメラ検診	市内開業医		806	837	△ 31
前立腺がん検診	市立診療所	7月～11月	121	130	△ 9
	市内開業医		598	646	△ 48
大腸がん検診	市立診療所	7月～11月	202	242	△ 40
	市内開業医		1,306	1,384	△ 78
肝炎ウイルス検査	市立診療所	7月～11月	1	0	1
	市内開業医		5	1	4

○主な経費

委託料	がん検診等	28,046千円

○主な財源

県補助金	健康増進事業補助金	391千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	2,157千円
◇充当先経費	女性がん検診委託業務（開業医）	2,157千円
雑入	保健事業検診負担金	965千円

特定年齢に達した女性に対して、子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券と検診手帳を送付しがんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図りました。

・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実績　（単位：人）

検診名	対象者数	受診者数	受診率 (%)	検診機関別受診者数内訳	
				検診バス	医療機関
子宮頸がん検診（20歳）	61	4	6.6	0	4
乳がん検診（40歳）※マンモ	70	12	17.1	8	4

○主な財源

国庫補助金	感染症予防事業費等補助金	28千円

健康診査・がん検診事業

がん検診の結果、がん、およびポリープや良性腫瘍等、疾患が発見され、早期の対応につなげることができました。

・がん検診受診結果　（単位：人）

検診区分	受診者数	がん発見者数	その他疾患発見者数
乳がん検診	693	1	10
子宮頸がん検診	735	0	2
胃がん検診	817	6	23
肺がん検診	641	0	10
大腸がん検診	1,508	6	57
前立腺がん検診	719	4	10

口腔ケアについては、近年全身疾患や生活習慣病との関係性が指摘されており、健康で長生きするためには、歯周病対策の推進が重要となっています。20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳の節目年齢の方を対象に歯周疾患検診を市内歯科医院の協力を得て実施しました。

・歯周疾患検診実績

受診者数	R7	R6	比較増減
	90	69	21

献血推進事業

予算現額	93 千円
決算額	61 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	68 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

市内企業・団体等に協力を依頼し、献血巡回バスによる献血活動を実施しました。また、８月には「愛の血液助け合い運動」として、街頭ページェントを実施する等、献血活動の啓発を行いました。

・400ml献血実績（※献血受付者数227人のうち、23人が不採血者）

日数	会場数	献血者数（人）
6	12	204

成分献血には、延べ25人の市職員が協力し、献血事業の推進に貢献しました。

・市職員成分献血実績（※献血受付者数25人のうち、１人が不採血者）

実施月	5月	6月	10月	1月	合計
献血者数（人）	7	5	6	6	24

献血事業の啓発活動のため、鳥羽市献血推進協議会に対し補助金を交付しました。

○主な経費

補助金　　市献血推進協議会　　24千円

大事業名	2　母子保健事業	8,113 千円　事項別明細書　P 120 ～

母子保健事業		予算現額	13,444 千円
		決算額	8,113 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	8,397 千円

母子保健法等に基づき、妊産婦健診や、１歳６か月児や３歳児をはじめとする乳幼児健診等を実施したほか、１か月・４か月・10か月での健診費用を公費負担し、妊娠期から子育て期にわたる母子の健康保持および増進を図りました。また、家庭訪問や離乳食教室・プレパパママ教室の開催等、妊娠・出産・育児についての悩みや不安を相談できる機会を継続しました。

令和７年11月より無償で電子版母子健康手帳アプリ「母子モ」を導入し、情報発信基盤を構築しました。

・各種健診・相談内訳

（単位：人）

健診区分	回数	対象者数	受診者数
３歳児健康診査	6	71	74
２歳児歯科検診	6	48	40
１歳６か月児健康診査	6	58	56
２歳児・３歳児フッ素塗布	6	108	75
７か月児健康相談	12	29	22
１歳児健康相談	12	36	29
乳幼児健康相談	12	―	13

・委託健診内訳

（単位：人）

健診区分	受診者数
妊婦健康診査（延人数）	445
１か月児健康診査	30
４・10か月児健康診査	64
３歳児精密健康診査	3
妊婦歯科健診	10

○主な経費

委託料	母子健診業務	4,646千円

○主な財源

国庫補助金	乳幼児健康診査支援事業補助金	76千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	4,095千円
◇充当先経費	妊婦一般健康診査業務	（3,945千円
	妊婦歯科健康診査業務	32千円
	新生児聴覚スクリーニング検査費助成等	118千円）

母子保健事業

・主な教室等　（単位：人）

教室名	回数	延べ参加者数	内容
前期離乳食教室	3	5	離乳食の調理実習や講義、相談等を実施
後期離乳食教室	4	10	離乳食の講義、試食、相談を実施
１歳６か月児健診等事後フォロー教室	12	27	発達の気になる児や育児不安のある保護者を対象に、遊びの指導や相談を実施
プレパパママ教室	3	8	妊娠中の生活や栄養、育児知識についての講義や実技を実施
子育て応援講座	7	95	
家庭訪問	31件		生後４か月までの児のいる家庭を訪問し、身体計測や育児相談等を実施

◆妊婦健診助成事業

里帰り出産等、県外の医療機関等で妊婦健康診査を受診した場合、妊婦健診受診票未使用分の回数（県内医療機関等の契約金額を上限）に限り費用を助成しました。（助成件数：２件）

○主な経費

補助金　　妊婦一般健康診査費用助成　　64千円

◆妊婦健診交通費助成事業

離島妊婦の妊婦健康診査(14回)の通院にかかる交通費(定期船費用)を助成し、妊婦の経済的負担の軽減を図り、健やかな妊娠・出産が迎えられるよう支援しました。

助成件数　　５件

○主な経費

扶助費　　妊婦健診交通費助成　　61千円

◆多胎妊婦健診費助成事業

多胎児妊娠では、単体妊娠より頻回に妊婦健康診査を受診することが推奨されており、単体妊娠の標準とされる14回分の妊婦健診では必要回数を賄いきれないため、追加で受診する妊婦健診の費用の助成を行う事業ですが、令和７年度は申請がありませんでした。

◆新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業

新生児聴覚スクリーニング検査の費用を一部助成することで、子育てにかかる費用の負担軽減を図りました。

助成件数　　19件

○主な経費

扶助費　　新生児聴覚スクリーニング検査費助成　　57千円

◆産婦健康診査事業

産後２週間、産後１か月の時期に産婦健康診査を行うことにより、産後の疾病・異常、産後うつの早期発見・早期対応につなげ、産婦の健康の保持に努めました。

延受診者数　　57件

母子保健事業

○主な経費

委託料	産婦健康診査業務	285千円
補助金	鳥羽市産婦健康診査費助成（県外で受診分）	20千円

○主な財源

国庫補助金	産婦健康診査事業補助金	152千円

◆産後ケア事業

出産後、家族等から家事や育児の支援がなく、育児不安が強く育児支援を必要とする方を対象に医療機関等に宿泊、通所、訪問により保健指導等を行うことで、母親の身体的回復や心理的な安定を促進し健やかな育児ができるよう支援しました。（利用者10人）

○主な経費

委託料	産後ケア事業業務	668千円

○主な財源

国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	333千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	166千円

◆未熟児養育医療の給付

出生時の体重が2,000ｇ以下または身体の発育が未熟なまま出生し、医師が入院治療を必要と認めた未熟児に対して入院医療にかかる費用の一部を給付しました。

助成件数　１件

○主な経費

扶助費	母子養育医療診療報酬	127千円

○主な財源

国庫負担金	未熟児養育医療費等負担金	60千円
県負担金	養育医療給付事業等負担金	30千円

◆特定不妊治療費助成事業

妊娠を希望する人が個人の状況に応じて適切な治療やサポートを受けることで、妊娠・出産の希望を叶えられるよう支援を行いました。

・申請状況

助成区分	申請者数（人）	助成者数（人）	助成額（千円）	助成基準
不育症治療	1	1	49	１回の治療につき上限10万円を助成
保険適用終了後の特定不妊治療に対する助成回数追加事業	0	0	0	１回の治療につき、治療内容A・B・D・Eは上限30万円、治療内容C・Fは上限17万5千円を助成
特定不妊治療（先進医療）	10	10	300	【先進医療】 保険診療の特定不妊と同時に実施した治療に要した費用の70％を助成 （上限５万円）

母子保健事業

○主な経費

補助金	不育症治療費助成・特定不妊治療費助成	349千円

○主な財源

県補助金	特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金	174千円

大事業名 3 予防接種事業 86,081 千円 事項別明細書 P 122 ～

予防接種事業

予算現額	91,161 千円
決算額	86,081 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	96,763 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

様々な感染症や疾病を予防するために、予防接種法に基づく各種予防接種を実施しました。

令和７年度より帯状疱疹ワクチンが定期接種化されたため、希望者が接種できるよう、接種体制を構築しました。

◆定期予防接種

接種区分	対象者(人)※5	接種者(人)	接種率(%)	対象年齢
ロタウイルス	119	82	68.9	出生６週から24週0日まで
四種混合 ※1	188	13	6.9	生後２か月～90か月未満
五種混合 ※2	188	137	72.9	生後２か月～90か月未満
水痘	106	87	82.1	１歳～３歳未満
MR(風しん麻しん混合)	136	111	81.6	１歳～２歳未満 ５歳以上～７歳未満で小学校入学前の１年間
日本脳炎	371	254	68.5	生後６か月～90か月未満、９歳～13歳未満の者等
BCG	39	31	79.5	生後直後～１歳未満
ヒブ	188	11	5.9	生後２か月～５歳未満
小児肺炎球菌	188	144	76.6	生後２か月～５歳未満
B型肝炎	117	98	83.8	生後１歳未満
二種混合（DT） ※3	112	102	91.1	11歳～13歳未満
子宮頸がん（ﾋﾄﾊﾟﾋﾟﾛｰﾏｳｲﾙｽ感染症）	206	39	18.9	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までの間にある女子
子宮頸がん（ﾋﾄﾊﾟﾋﾟﾛｰﾏｳｲﾙｽ感染症）	508	44	8.7	キャッチアップ接種対象者※4
インフルエンザ	6,720	3,470	51.6	65歳以上の者等
新型コロナウイルス感染症	6,720	296	4.4	65歳以上の者等
高齢者肺炎球菌	254	78	30.7	65歳
帯状疱疹	1,510	751	49.7	65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳以上

※1 四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ）R7.3.31で終了

※2 五種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ・ヒブ）R6.4.1から定期接種化

※3 二種混合（ジフテリア・破傷風）

※4 平成9年4月2日～平成20年4月1日までの間に生まれた女子のうち、R7.3.31までに１回目を接種済の方

※5 接種時期等により、接種状況が変動するため、対象者数は概算数値

予防接種事業

風しん第５期予防接種について、昭和37年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性のうち、令和７年３月31日までに風しん抗体検査を受けて「陰性」だった方を対象に、接種期間が令和９年３月31日までに延長されました。

	受診者数（人）
風しん予防接種（MR）	1

○主な経費

委託料　　予防接種　　40,062千円

○主な財源

繰入金　　ふるさと創生基金繰入金　　20,589千円

◆任意予防接種への助成

１歳～小学校就学前の幼児を対象として、おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）任意予防接種費用の一部を助成しました。

	受診者数（人）
おたふくかぜワクチン（１歳から年長児）	82

特例臨時接種、定期予防接種による健康被害救済制度の認定者に、医療費と医療手当等の支給を行いました。

○主な経費

負担金　　予防接種健康被害給付金　　45,206千円

○主な財源

国庫補助金　新型コロナウイルスワクチン健康被害給付費負担金　45,206千円

大事業名　4　健康に関する啓発事業　137 千円　事項別明細書　P 122 ～

健康に関する啓発事業

予算現額	330 千円
決算額	137 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	208 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

鳥羽市健康づくり推進協議会を開催し、令和６年度保健事業報告及び令和７年度保健事業計画について報告し、意見聴取の機会を設けました。

また歯と口腔の健康づくりについては、鳥羽市歯科口腔保健推進会議を開催し、関係者と現状の情報共有を行うとともに、歯科口腔保健施策の推進にかかる意見交換を行いました。

このほか、三重県市町保健師協議会に対し、負担金を支出しました。

○主な経費

報償費　　31千円

会費等負担金　　県市町保健師協議会　　43千円

大事業名　6　妊婦等包括相談支援等事業　4,711 千円　事項別明細書　P 122 ～

妊婦等包括相談支援等事業

予算現額	6,611 千円
決算額	4,711 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	－ 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

妊婦等包括相談支援等事業

妊娠期から出産・子育てまで一貫して支援する「伴走型相談支援」を行いながら、経済的支援として、令和７年度より子ども・子育て支援法の「妊婦支援給付金」の給付手続きを行いました。妊娠届出時に５万円、出生後の赤ちゃん訪問での面談終了時においても５万円を申請により給付しました。妊婦支援給付金は流産・死産された方も対象となります。

延べ92人の相談支援や経済的支援を行うことができました。

（令和７年３月31日までに出産された方で令和６年度中に申請ができなかった方への救済措置として、従来の交付金（出産子育て応援交付金）も支給）

○主な経費

交付金	妊婦のための支援給付金	4,500千円
	出産子育て応援交付金	150千円

○主な財源

国庫補助金	妊婦のための支援給付交付金	4,500千円
	出産・子育て応援交付金	100千円
県補助金	出産・子育て応援交付金	25千円

大事業名　7　保健・介護予防一体的実施事業　626 千円　事項別明細書　P 122 ～

保健・介護予防一体的実施事業

予算現額	703 千円
決算額	626 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	126 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

三重県後期高齢者医療広域連合から委託を受けた「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」では、市の高齢者のデータを分析し、課題を洗い出し、高齢者の通いの場での啓発等を行うポピュレーションアプローチと、データから対象者を抽出して重症化予防等に取り組むハイリスクアプローチに取り組みました。

【ポピュレーションアプローチ】

・理学療法士によるフレイル講話
・歯科衛生士によるオーラルフレイル講話
・フレイルチェック
・保健師による個別相談　　等

【ハイリスクアプローチ】

・かかりつけ医と連携した糖尿病性腎症患者への保健指導
　令和７年度の未治療者・治療中断者への働きかけ及び指導
・前年度から健診等の受診がない「健康状態不明者」に対し、アンケート、訪問等を行い、必要なサービス・支援につなぐ

○主な経費

報償費	28千円
消耗品費	70千円
通信運搬費	10千円
備品購入費	355千円

保健・介護予防一体的実施事業		
○主な財源		
雑入	保健・介護予防一体的実施事業委託金	351千円
	保健・介護予防一体的実施事業推進交付金	275千円

（款） 4 衛生費

（項） 1 保健衛生費

（目） 5 休日診療所費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
25,558	24,714	0	0	0	19,484	5,212	18

大事業名 1 休日・夜間応急診療所運営管理経費 24,714 千円 事項別明細書 P 124 ～

鳥羽市休日・夜間応急診療所		予算現額	25,558 千円
		決算額	24,714 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	21,761 千円

休日や夜間であっても医療提供体制を確保するため、市内外の医師や薬剤師などの協力のもと日曜日・祝日・年末年始及び毎週木曜日から土曜日の夜間に応急診療所を開設し、住民の命と健康を守る一次救急医療を提供しました。

利用患者数は、感染症の大きな流行がなかったことなどから、前年度の626人から538人に減少しました。

	診療体制（人）				開設日数（日）	患者数（人）	1日あたり患者数（人）
	医師	薬剤師	看護師	事務員			
休日	1	1	1	1（※）	75	432	5.8
夜間	1	1	1	1（※）	149	106	0.7
計					224	538	

（※）大型連休、年末年始等の繁忙期は事務員２人体制で対応

◆休日応急診療所（日祝日、年末年始等の日中）

・診療科別受診状況 （単位：人）

年度	内科	小児科	その他	計
R6	407	71	36	514
R7	323	91	18	432

・地域別診療状況 （単位：人）

年度	鳥羽	伊勢	志摩	県内（その他）	県外	計
R6	406	12	6	16	74	514
R7	324	17	5	13	73	432

鳥羽市休日・夜間応急診療所

◆夜間応急診療所（木・金・土曜日の夜間）

・診療科別受診状況　（単位：人）

年度	内科	小児科	その他	計
R6	75	28	9	112
R7	61	39	6	106

・地域別診療状況　（単位：人）

年度	鳥羽	伊勢	志摩	県内（その他）	県外	計
R6	70	2	21	1	18	112
R7	57	2	14	2	31	106

◆二次救急医療機関への紹介状況　（単位：人）

医療機関別	伊勢赤十字病院	市立伊勢総合病院	県立志摩病院	その他病院	計
患者数（R6）	20	0	0	0	20
患者数（R7）	17	5	1	3	26

・主な診断結果　（単位：件）

年度／項目	R6		R7	
診断結果（順位別）	1.感冒（急性上気道炎等含む）	223	1.感冒（急性上気道炎等含む）	183
	2.インフルエンザ	140	2.インフルエンザ	85
	3.新型コロナウイルス感染症	76	3.胃腸炎（感染性・急性含む）	56

○主な経費

報償費	休日・夜間診療所医師等報償費	22,225千円
電算委託料	医療扶助オンライン資格確認システム導入業務	72千円

○主な財源

使用料	休日・夜間応急診療所使用料	5,150千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	19,484千円
雑入	保険医療機関向け医療提供体制設備整備交付金	54千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　6　へき地診療所費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
336,817	306,516	13,454	35,972	7,700	3,799	110,456	135,135

大事業名　1　医療給与等管理費　306,516 千円　事項別明細書　P 126 ～

へき地診療所運営事業

予算現額	326,769 千円
決算額	297,306 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	310,560 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

へき地診療所運営事業

南鳥羽・離島地区住民の医療アクセスを担保するため市立診療所を開設し、施設の整備や運営を通して、必要な医療サービスを提供することができる体制を整備しました。

また、オンライン診療室や医療MaaS車両のほか、鳥羽答志郵便局を新たに拠点に加えるなど、オンライン診療を幅広く展開し、距離による制約を可能な限り取り払うことで地域住民の診療機会の拡充に取り組みました。特に医療MaaS車両では、鏡浦地区での実証事業を経てその有用性が確認できたことから、石鏡・今浦分室を鏡浦診療所へ統合することを決定しました。

そのほか、視察等の受入やイベントの開催・出展を通して、積極的に事業の横展開を図ったほか、市内中学生を対象に診療所体験会としてメディカルスクールを開催し、未来を担う医療従事者が生まれるきっかけづくりを行いました。

○主な経費

報償費	10,515千円
医薬材料費	48,438千円
電算委託料	
遠隔診療支援システム保守業務	1,808千円
医療扶助オンライン資格確認システム導入業務	385千円
委託料	
長岡診療所指定管理業務	33,216千円
長岡診療所手数料徴収事務	33千円
臨床検査業務	2,754千円
特定健診代行入力業務	389千円
医療MaaS実証業務	19,956千円
オンライン診療環境整備業務	4,648千円
オンライン診療等支援業務	79千円
離島医療会議開催業務	2,772千円
使用料	
クラウド型電子カルテ及び医事会計システムサポート利用料	3,703千円
吸着型酸素濃縮器等レンタル料	1,884千円
TeladocHEALTH機器ライセンス及びユーザーアカウント使用料	1,452千円
備品購入費	
解析付心電計（神島・菅島・坂手診療所）	4,785千円
デジタルラジオグラフィシステム（長岡・桃取診療所）	7,480千円
医師用タブレット端末	519千円
静脈穿刺トレーナー	188千円
医師用公用車	1,705千円
負担金及び補助金	
県職員派遣人件費負担金	34,735千円

○主な財源

使用料	へき地診療所使用料	109,462千円
国庫補助金	地方経済・生活環境創生交付金	9,978千円
	離島活性化交付金	3,476千円

へき地診療所運営事業

県補助金	医療施設運営費補助金	29,425千円
	へき地診療所設備整備事業費補助金	4,411千円
	へき地オンライン診療体制整備事業補助金	2,136千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,452千円
雑入	保険医療機関向け医療提供体制設備整備交付金	270千円
市債	医療施設整備事業債	7,700千円

・診療所別運営状況　　（単位：人）

項目＼診療所別		長岡（指定管理）※1	鏡浦（今浦・石鏡分室）	神島※1	桃取※1	菅島	坂手	合計
診療体制	医師	1	三重大医学部、坂手・神島診療所より日替わり派遣（4）	1 県	1 県	1 ※2 市	1 市	常勤5
	看護師	1	1	－	2	1	2	7
	看護師 ※3	1	1	2	－	－	－	4
	事務員	1	－	－	－	－	－	1
	事務員 ※3	－	－	1	1	1	－	3
	合計	4	常勤2	4	4	3	3	20

※1　長岡診療所はすべて指定管理者の職員、神島・桃取診療所医師は県派遣医師

※2　常勤は６月末まで。以降は他診療所医師及び非常勤県派遣職員による交代体制

※3　会計年度任用職員（神島診療所は非常勤）

（単位：千円）

項目＼診療所別		鏡浦 石鏡・今浦	神島	桃取	菅島	坂手	計
収入の部	診療報酬	12,410	17,658	48,377	19,134	11,883	109,462
	文書料	125	83	319	108	56	691
	補助金等	13,453	8,141	6,339	7,281	8,467	43,681
	計	25,988	25,882	55,035	26,523	20,406	153,834
支出の部	人件費、報償等	23,668	19,832	35,212	30,428	33,912	143,052
	医薬材料費	5,360	8,635	20,815	8,601	4,549	47,960
	備品購入費	1,705	2,095	4,053	1,801	1,923	11,577
	その他の経費	7,065	4,916	9,215	5,642	4,437	31,275
	計	37,798	35,478	69,295	46,472	44,821	233,864
差引収支差額		△ 11,810	△ 9,596	△ 14,260	△ 19,949	△ 24,415	△ 80,030
前年度実績		△ 14,069	△ 10,940	△ 10,265	△ 16,600	△ 22,134	△ 74,008
比較増減		2,259	1,344	△ 3,995	△ 3,349	△ 2,281	△ 6,022

へき地診療所運営事業

・診療所別患者数推移　（単位：人）

診療所／年度	長岡	鏡浦	今浦	石鏡	神島	桃取	菅島	坂手	合計
R5	3,629	792	143	494	2,191	6,078	3,229	2,253	18,809
R6	3,719	811	170	606	2,285	5,861	3,029	2,008	18,489
R7	3,719	728	154	569	2,139	5,392	2,392	1,681	16,774
前年度対比	0	△ 83	△ 16	△ 37	△ 146	△ 469	△ 637	△ 327	△ 1,715

・１日あたり患者数　（延べ患者数）／（診療日数）　（単位：人）

診療所／年度	長岡	鏡浦	今浦	石鏡	神島	桃取	菅島	坂手	平均値
R6	15	6	3	4	12	29	13	10	11
R7	15	5	3	4	12	28	13	9	11
比較増減	0	△ 1	0	0	0	△ 1	0	△ 1	0

＊鏡浦診療所は、午後のみ開診。石鏡分室は午前のみ開診。今浦分室は、水曜日のみ開診。

・診療所別主な診断結果

診療所／診断結果	長岡	鏡浦 今浦・石鏡	神島
診断結果 （順位別）	1.高血圧症 2.腰痛症 3.便秘症	1.高血圧症 2.腰痛症 3.高脂血症	1.腰痛症 2.高血圧症 3.高脂血症
	桃取	菅島	坂手
	1.高血圧症 2.高脂血症 3.腰痛症	1.高血圧症 2.腰痛症 3.高脂血症	1.高血圧症 2.糖尿病 3.脂質異常症

・診療所別ドクターヘリ要請件数　（単位：件）

診療所／項目	長岡	鏡浦	桃取	神島	菅島	坂手	合計
要請件数	0	0	0	0	0	0	0

＊当該件数は、診療所より直接消防本部へ要請した件数です。（前年度要請無し）

・主な視察受入・意見交換先

日程	団体等	内容
8/7	山口県上関町議会	オンライン診療の取組全般について
9/25	大阪公立大学大学院	医療MaaS実証事業におけるDtoPwithNの取組について
9/26	岡山県岡山市医療政策推進課	オンライン診療の取組全般について
9/30	福井県若狭町健康医療課	〃
10/16	亀山市健康福祉部	医療MaaS実証事業における取組について
10/28	福井県南越前町議会	〃
10/30	一部事務組合下田メディカルセンター議会	オンライン診療の取組全般について
2/16	山口大学大学院	鳥羽市におけるDtoPwithNの取組について

へき地診療所運営事業

・学会・イベントの開催・出展・参加の主なもの

日程	事業名	内容
5/15	第３回長野県オンライン診療研究会	オンライン診療に係る情報共有の場として、診療所医師より本市の取組を発表したほか意見交換を行うことで知識を深めた。
8/23～8/24	医療モビリティ博2025 in 愛知	全国から医療・防災に関するモビリティ技術が集まる先進的な企画に出展し、知見の収集を図った。
9/19	第20回日本ルーラルナーシング学会学術集会	『ルーラル』で生きる・暮らすを支える看護の追求をテーマに開催された本学会において、本市看護師がパネルディスカッションに参加し、役割の重要性を発信した。
1/31～2/1	離島医療会議 in 鳥羽	離島医療の現在と未来について、医師や地域住民、自治体関係者など多様なゲストが参加する企画を本市をフィールドに開催し、事例や課題などについて活発な意見交換を行った。

一次及び二次医療対策事業

予算現額	10,048 千円
決算額	9,210 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	6,880 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

近隣市町と連携して休日夜間応急診療所や二次救急医療体制の維持運営に係る事業費を負担したほか、医師や看護師などがこころとからだの健康相談を２４時間体制で受け付ける「とば健康・医療ダイヤル２４」を開設し、緊急時でも医療にアクセスすることのできる体制の構築を図りました。

また、志摩医師会や鳥羽志摩歯科医師会が実施する公衆衛生の普及向上などの地域福祉に貢献する事業活動を支援しました。

○主な経費

委託料

健康・医療電話等相談業務　2,347千円

会費等負担金

一次救急医療体制事業費　662千円

伊勢志摩定住自立圏　3,179千円

負担金及び補助金

地域医療福祉助成金　2,793千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　2,347千円

(款) 4 衛生費

(項) 3 水道費

(目) 1 水道費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
45,732	45,730	37,636	0	0	0	0	8,094

大事業名	1　水道事業会計繰出金	5,091 千円　事項別明細書　P 132 ～	
	水道事業会計繰出金	予算現額	5,092 千円
		決算額	5,091 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	9,950 千円

基準に基づき、水道事業会計へ繰り出しを行いました。

水道事業会計繰出金

・神島簡水債利子償還補助金	36千円
・答志島簡水債利子償還補助金	177千円
・菅島簡水債利子償還補助金	127千円
・児童手当補助金	640千円
・神島簡水債元金償還補助金	376千円
・答志島簡水債元金償還補助金	2,172千円
・菅島簡水債元金償還補助金	1,563千円
	5,091千円

大事業名	2　水道事業会計補助金	40,639 千円　事項別明細書　P 132 ～	
	水道事業会計補助金	予算現額	40,640 千円
		決算額	40,639 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	ー 千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減となる支援策として、令和７年７月から９月使用分までに係る水道基本料金の減免（官公署は除く）の実施に必要となる費用を補助支援しました。

○主な経費　　補助金　　水道事業会計　　40,639千円

○主な財源

国庫補助金　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　　25,941千円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（予備費分）　　11,695千円

（款）　12　諸支出金

（項）　2　災害援護資金貸付金

（目）　1　災害援護資金貸付金　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,000	0	0	0	0	0	0	0

大事業名	1　災害援護資金貸付金	0 千円　事項別明細書　P 198 ～	
	災害援護資金貸付金	予算現額	10,000 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円

対象案件はありませんでした。

環　　境　　課

【総括】

環境課では、環境保全及び自然共生を目的に、狂犬病予防対策や公衆衛生対策、地球温暖化対策、生活排水対策、漂流漂着ごみ撲滅対策、ごみの減量と再資源化を図る資源循環型社会の推進、不法投棄対策などに取り組みました。また、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講じ、住民サービスの向上に努めました。

環境保全対策事業として、「鳥羽市における再生可能エネルギー発電事業と自然環境等の保全との調和に関する条例」に基づく届出は、継続事業22件、新規届出事業１件の計23件で、「鳥羽市民の環境と自然を守る条例」に基づく開発行為の届出については、継続事業７件となりました。また、再生可能エネルギーの利用促進を目的に太陽光発電設備等設置費に係る補助（３件）を行いました。

生活排水対策における合併浄化槽普及啓発事業については、単独浄化槽や汲み取り便槽から合併浄化槽への転換に対して、11件補助しました。

一般廃棄物処理事業として、市内の集積所等に排出された可燃ごみやリサイクルごみなどを収集し、やまだエコセンターにて適正に処理を行いました。離島部においても、収集及び処理を行うと共に、ごみ集積場の維持管理や生ごみ処理機の保守点検に努め、市全体の一般廃棄物排出量は7,178ｔで、前年度よりごみ排出量は225ｔ減少となりました。

資源循環型社会形成事業としては、鳥羽市リサイクルパークの管理運営を行い、同所で堆肥の生産やリユースショップを展開したほか、回収したアルミ缶や紙類などの資源化物を売り払うことにより、廃棄物の減量化や資源の再生化に努めました。また、堆肥化作業などで使用するスキッドステアローダー１台を更新しました。

広域ごみ処理事業及びし尿処理事業としては、ごみ・し尿処理が効率的に執行されるよう、鳥羽志勢広域連合に対して分担金を支出しました。

【新たに実施した事業】

○鳥羽市清掃センター焼却処理施設解体工事事前調査及び設計業務

現在稼働を停止している市清掃センター焼却処理施設の解体工事を実施するため、業務委託によって事前調査及び実施設計業務に着手するとともに、債務負担行為を設定しました。

【予算執行を伴わない事業】

- 飼い主のいない猫の減少に向けた取組として、市民の森公園・鳥羽中央公園・坂手町にてTNR活動を行いました。（実績：23匹）
- 気候変動適応法に基づく指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）は、18施設を追加指定したことにより、22施設となりました。
- 地球温暖化対策実行計画に基づき、庁内におけるエネルギー消費量の把握に努め、温室効果ガスの排出抑制等を図り、地球温暖化防止対策を推進しました。
- 毎月第２火曜日は「地球にやさしい日」として、周辺清掃やエコ通勤、午後８時消灯を呼びかけ、市職員に対して地球温暖化防止等の意識啓発を行いました。
- 鳥羽清港会の事務局を担い、第45回海の大掃除を令和７年７月６日に開催しました。
- 一般廃棄物処理実施計画及び分別収集計画の更新を行いました。
- 不法投棄等未然防止対策として、イオン鳥羽店にて関係機関と共同で啓発活動を行いました。

（款） 4 衛生費

（項） 1 保健衛生費

（目） 1 保健衛生総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
18,245	18,158	0	0	0	0	0	18,158

大事業名 2 衛生給与等管理費 18,158 千円 事項別明細書 P 120 ～

保健衛生総務一般管理経費（環境課）		予算現額	18,245 千円
		決算額	18,158 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	23,726 千円

環境保全業務の人件費として職員３人分を支出し、業務の推進に努めました。

○主な経費

職員人件費（３人） 18,158千円

（款） 4 衛生費

（項） 1 保健衛生費

（目） 2 予防費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
486	345	0	0	0	0	345	0

大事業名 5 畜犬事業 345 千円 事項別明細書 P 122 ～

畜犬事業		予算現額	486 千円
		決算額	345 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	382 千円

犬の登録と狂犬病予防注射は、飼い主の義務であることから、飼い犬の登録を促進するとともに、予防注射接種率向上のため、市内20か所において巡回による集合注射を実施しました。

また、飼い犬・飼い猫の適正な飼育と繁殖防止のため、避妊手術に係る補助金を交付しました。

・飼い犬の新規登録　58件（R６：54件）　・飼い犬鑑札再交付　０件（R６：１件）

・狂犬病予防注射

区分	件数	備考
集合注射	137件	R６ 164 件
病院接種	287件	R６ 293 件
再発行	０件	R６ ０ 件
合　計	424件	R６ 457 件

畜犬事業

・飼犬等避妊手術費補助金

区分		補助単価（円）	件数	合計（円）	備考
犬	オス	2,000円	10件	20,000円	R６　8件
	メス	4,000円	15件	60,000円	R６　21件
猫	オス	2,000円	16件	32,000円	R６　25件
	メス	3,000円	21件	63,000円	R６　18件
合　計（円）			62件	175,000円	R６　72件

○主な経費

役務費	狂犬病予防注射周知葉書兼問診票	60千円
委託料	狂犬病予防注射済票等管理業務	20千円
使用料及び賃借料	チャーター船借上料	55千円
補助金	飼犬等避妊手術費補助金	175千円

○主な財源

手数料	畜犬事業登録等手数料	345千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　3　環境衛生費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
25,553	24,116	0	0	4,800	0	3,740	15,576

大事業名　1　環境衛生事業　　24,116 千円　事項別明細書　P 124 ～

環境衛生事業

予算現額	17,965 千円
決算額	16,755 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	11,275 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

堅神火葬場の維持管理及び円滑な火葬業務を行うことにより、公衆衛生の向上に努めました。

また、離島から霊柩を海上輸送した際の輸送費を補助することにより、離島住民の負担軽減を図りました。

・火葬業務　　348件（R６　345件）

・離島霊柩輸送費補助金　（R6　14件　239,200円）

坂手町	菅島町	桃取町	答志町	神島町	計	補助金総額（円）
1件	2件	4件	0件	0件	7件	107,600円

環境衛生事業

○主な経費

需用費	燃料費、光熱水費、修繕料他	5,111千円
委託料		
	浄化槽保守点検業務	48千円
	堅神火葬場火葬管理業務	10,997千円
	堅神火葬場火葬設備保守点検業務	299千円
	墓地用地樹木伐採業務	99千円
補助金	離島霊柩輸送費補助金	108千円

○主な財源

使用料	火葬場使用料	3,238千円

ＪＲ鳥羽駅前公衆便所維持管理事業

予算現額	2,715 千円
決算額	2,490 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	2,350 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

施設設備の清掃や浄化槽の保守点検などを行うことにより、誰もが利用できる公衆便所の維持管理に努めました。

○主な経費

需用費	光熱水費、修繕料他	622千円
委託料		
	浄化槽保守点検業務	895千円
	施設清掃業務	863千円

○主な財源

諸収入	公衆便所浄化槽管理JR負担分	497千円

堅神火葬場リフォーム事業

予算現額	4,873 千円
決算額	4,871 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	4,367 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

堅神火葬場の長寿命化対策として毎年計画的な改修を行っていますが、令和７年度は、主燃室炉内耐火材（２号炉）、サービスタンク液面計、燃焼設備等（１号炉・２号炉）、火葬炉排気筒（１号炉・２号炉）の改修を実施しました。

○主な経費

工事請負費	堅神火葬場火葬設備修繕工事	4,871千円

○主な財源

市債	火葬場整備事業債	4,800千円

（款） 4 衛生費

（項） 1 保健衛生費

（目） 4 環境保全対策費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
17,537	9,407	1,729	4,740	0	300	20	2,618

大事業名 1 環境保全対策事業 9,407 千円 事項別明細書 P 124 ～

環境保全対策事業

予算現額	5,524 千円
決算額	3,580 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額） 555 千円

市民の生活環境を守るため、公害苦情等への対応や水質検査などを行い、良好な環境の確保に関する事項を調査審議する環境保全審議会を開催しました。また、地球温暖化対策実行計画に則り、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進などに取組みました。

・公害等の苦情受付処理件数　41件(R６　76件)
・蜂防護服貸出件数　19件（R６　24件）
・道路等動物死骸処理件数　76件(R６　51件)
・環境保全審議会の開催　１回（令和８年２月５日）
・「地球にやさしい日」１回あたりの参加人数　27名(R６　34名)
・クーリングシェルター指定施設数　22施設(R６　４施設)
・太陽光発電設備等設置費補助件数　３件(R６　０件)

○主な経費

報酬	環境保全審議会委員	43千円
需用費	修繕料他	363千円
委託料	自動車騒音常時監視（面的評価）業務	275千円
会費等負担金	三重県浄化槽推進協議会	30千円
補助金	太陽光発電設備等設置費補助金	2,740千円

○主な財源

県補助金	太陽光発電設備等設置費補助金	2,740千円

合併浄化槽普及啓発事業

予算現額	11,374 千円
決算額	5,188 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額） 7,656 千円

生活排水対策として、単独浄化槽又は汲み取り便槽から、し尿及び生活排水を処理する合併浄化槽に転換する住宅等に対して整備費用の一部を補助し、生活排水処理施設の整備率の向上に努めました。

合併浄化槽普及啓発事業

・浄化槽設置整備事業

区分		人槽（件）					補助額（千円）				
		5人槽	7人槽	10人槽	11人槽以上	計	5人槽	7人槽	10人槽	11人槽以上	合計
住宅	単独浄化槽からの転換	5	0	0	0	5	2,230	0	0	0	2,230
	汲み取り槽からの転換	3	3	0	0	6	1,356	1,602	0	0	2,958
事業所用浄化槽転換		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		8	3	0	0	11	3,586	1,602	0	0	5,188

※令和６年度は16件（7,656千円）の転換に対して助成しました。

※合併浄化槽普及率が38.570%（R６）から39.100%へ向上しました。

○主な経費

補助金	浄化槽設置整備事業費補助金	5,188千円

○主な財源

国庫補助金	循環型社会形成推進交付金	1,729千円
県補助金	浄化槽設置整備事業費補助金	1,729千円

漂流漂着ごみ撲滅事業

予算現額	339 千円
決算額	339 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	0 千円

まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

ボランティア等が回収した海岸漂着ごみについて、適正に処理を行いました。

○主な経費

委託料	海岸漂着物処理業務	339千円

○主な財源

県補助金	海岸漂着物等対策事業補助金	271千円

海洋ごみ流出対策事業

予算現額	300 千円
決算額	300 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	4,997 千円

まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

海岸漂着ごみ流出抑制対策の一環として、ごみ拾い促進プラットフォーム「ピリカ」の利用を促進していることから、市ホームページ上における「ごみ拾い活動ページ」の保守運用を行いました。

○主な経費

委託料	ごみ拾い促進プラットフォーム保守運用業務	300千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	300千円

（款）　4　衛生費

（項）　2　清掃費

（目）　1　清掃総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
72,266	69,146	0	0	0	0	146	69,000

大事業名	1　清掃給与等管理費	69,146 千円　事項別明細書　P 128 ～	
	清掃総務一般管理経費	予算現額	72,266 千円
		決算額	69,146 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	73,590 千円

清掃業務の人件費を支出し、業務の推進に努めました。

○主な経費

人件費

職員人件費（４人）	37,917千円
会計年度任用職員報酬等（９人）	31,229千円

（款）　4　衛生費

（項）　2　清掃費

（目）　2　塵埃処理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
492,575	486,986	2,666	440	3,100	52,500	24,065	404,215

大事業名	1　清掃センター維持管理経費	19,738 千円　事項別明細書　P 128 ～	
	市清掃センター塵埃処理事業	予算現額	21,478 千円
		決算額	19,738 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	20,320 千円

市内のリサイクルステーション及び鳥羽市リサイクルパークからリサイクルごみを回収後、市清掃センターにて分別・積み替えを行い、やまだエコセンターへ搬入して処理しました。

また、同センター内にある最終処分場の廃止手続きを進めるため、地下水等のダイオキシン類等諸検査業務により、環境省令で定める基準値以下であるかのモニタリングを行い、汚水処理施設においては、凝集沈殿された処理水が放流可能な水質となるよう活性炭の交換を行うなど最終処分場からの浸出水を適正に処理しました。

稼働を停止している焼却処理施設の炉棟などについては、解体工事を実施するための事前調査及び設計業務に着手しました。

・廃棄物受入量

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
独自処理ごみ	91t	97t	76t	72t	59t
小型家電	52t	45t	42t	41t	44t
合　　計	143t	142t	118t	113t	103t

・廃棄物収集運搬量

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
資源ごみ	361t	326t	310t	295t	278t

市清掃センター塵埃処理事業

○主な経費

需用費	燃料費、光熱水費他	8,153千円
委託料		
	鳥羽市清掃センター焼却処理施設解体工事事前調査及び設計業務	5,895千円
	活性炭取出再投入業務（鳥羽市清掃センター浸出汚水処理施設）	1,331千円
	清掃センター処理施設内ダイオキシン類等諸検査業務	2,046千円
会費等負担金	三重県清掃協議会会費	5千円

○主な財源

使用料	敷地占用料	266千円
財産収入	破砕処理生産物売払収入	278千円
国庫補助金	循環型社会形成推進交付金	2,666千円

大事業名 2 ごみ減量化推進事業 385,277 千円 事項別明細書 P 130 ～

一般廃棄物処理事業

予算現額	98,766 千円
決算額	96,451 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	92,583 千円

まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

市内の集積場等に排出された可燃ごみや資源ごみなどを収集し、やまだエコセンターに搬入して処理を行うとともに、ガラス陶磁器類などの処分についても適正に行い、廃棄物の排出抑制に努め、資源循環を図りました。

また、再生資源物回収を行う団体への奨励金の交付や、生ごみ処理容器の購入者に対して補助を行うことにより、廃棄物の減量化及び資源リサイクルを促進しました。

リサイクル率は目標値（14.5%）を下回る14.1%となりましたが、適正な分別の周知に努め、リサイクル率が向上するよう啓発していきます。

○主な経費

報償費	廃棄物減量等推進員報償	1,142千円
委託料		
	可燃・不燃物収集運搬業務	54,784千円
	リサイクルごみ収集運搬業務	9,481千円
	指定ごみ袋製造販売業務	8,782千円
	指定ごみ袋販売店販売業務	2,246千円
	一般廃棄物独自処理業務	2,808千円
	汚泥等収集運搬業務	4,775千円
	一部事務組合負担金　鳥羽志勢広域連合（総務費関係）分担金	10,625千円
補助金		
	再生資源回収事業費	352千円
	生ごみ処理容器購入費	181千円
負担金及び補助金	環境保全負担金	66千円

○主な財源

手数料	一般廃棄物処理手数料（指定ごみ袋分）	22,459千円

一般廃棄物処理事業

・やまだエコセンターへの搬入量

区分	搬入量	備考
可燃ごみ	6,412t	R６　6,617t
不燃ごみ	198t	R６　213t
その他プラ	78t	R６　84t
ペットボトル	38t	R６　40t

広域ごみ処理事業		予算現額	288,826 千円
		決算額	288,826 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	290,505 千円

ごみ処理が効率的に執行されるよう、鳥羽志勢広域連合に対して、広域ごみ処理施設に係る管理運営費及び建設事業債返済分の分担金を支出しました。

○主な経費

一部事務組合負担金　　鳥羽志勢広域連合分担金(ごみ処理施設関係分)　　288,826千円

○主な財源

繰入金　　観光振興基金繰入金　　20,000千円

大事業名　3　収集運搬事業　　71,375 千円　事項別明細書　P 130 ～

離島一般廃棄物処理業務		予算現額	72,656 千円
		決算額	71,375 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	64,380 千円

離島の集積場等に排出された可燃ごみや資源ごみなどを海上運搬し、やまだエコセンターに搬入して処理を行い、廃棄物の排出抑制に努め、資源循環を図りました。

また、集積場の維持管理を町内会に委託することにより、適正にごみが分別され、生ごみ処理機の定期メンテナンスを実施して安定稼働させることにより、ごみの減量化が推進されました。

離島地域における使用済自動車の海上輸送経費に係る補助金を交付し、使用済自動車の適正かつ円滑な処理を促進しました。

○主な経費

需用費　　光熱水費他　　4,627千円

委託料

離島ごみ運搬業務　　52,664千円

ごみ集積場維持管理業務　　9,380千円

一般廃棄物搬送業務　　2,929千円

生ごみ処理機保守点検業務　　1,085千円

補助金　　使用済自動車海上輸送費補助金　　86千円

	神島	答志	菅島	桃取	坂手	計	備考
件数	2件	9件	2件	0件	0件	13件	R６:34件
金額	16,000円	57,600円	12,800円	0円	0円	86,400円	R６:203,400円

離島一般廃棄物処理業務

○主な財源

使用料	敷地占有料	21千円
財産収入	破砕処理生産物売払収入	146千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	27,000千円
諸収入	自動車リサイクル離島対策支援事業助成金	86千円

大事業名 4 資源リサイクル事業 10,596 千円 事項別明細書 P 130 ～

資源循環型社会形成事業

予算現額	9,509 千円
決算額	9,276 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額) 5,964 千円

資源循環型社会形成の一環として、環境啓発拠点施設である鳥羽市リサイクルパークの管理運営をNPOに委託し、生ごみ堆肥化ケース「ひなたぼっこ」を用いた生ごみの堆肥化を促進するとともに、家庭から出る資源ごみの受け入れやリユースショップの運営などを行うことにより、廃棄物の減量化や資源のリサイクル・リユースに努めました。

また、堆肥化作業などで使用するスキッドステアローダー１台を更新しました。

○主な経費

需用費	燃料費、修繕料他	403千円
委託料	リサイクルパーク管理業務	5,500千円
備品購入費	スキッドステアローダー購入	3,190千円

○主な財源

財産収入	破砕処理生産物売払収入	654千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	5,500千円
諸収入	ごみ堆肥化講習会受講料等	12千円
市債	ごみ処理施設整備事業債	3,100千円

・実績

生ごみ堆肥化

	堆肥生産量	一次処理品受入量
重量・容量	46.7kl	16.5t

リサイクル品回収量

主な品目	アルミ缶	スチール	新聞	雑誌	ダンボール
重量	3.7t	18.2t	18.0t	19.8t	27.6t
主な品目	ビン類（白色）	ビン類（茶色）	ビン類（その他）	ガラス・陶磁器類	小型家電
重量	8.0t	6.4t	4.4t	22.8t	20.8t

不法投棄撲滅事業

予算現額	1,340 千円
決算額	1,320 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額) 1,215 千円

観光地である本市の美観保全のため、市内幹線道路などを巡回して不法投棄の監視やポイ捨てごみの回収を行うことにより、きれいなまちづくりを推進しました。

	不法投棄撲滅事業
	○主な経費 委託料　　環境パトロール業務　　1,320千円 ○主な財源 県補助金　　海岸漂着物等対策事業補助金　　440千円 ・ごみ回収量　　4,900 kg　　(R６　5,310kg)

（款）　4　衛生費

（項）　2　清掃費

（目）　3　し尿処理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
132,031	132,030	0	0	0	0	0	132,030

大事業名　1　し尿処理事業　　132,030 千円　事項別明細書　P 132 ～

し尿処理事業		予算現額	132,031 千円
		決算額	132,030 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	142,810 千円

業務委託により、離島のし尿等を適正に処理し、島内の公衆衛生の保全に努めました。

また、し尿等の処理が効率的に執行されるよう、鳥羽志勢広域連合に対して、広域し尿処理施設に係る分担金を支出しました。

○主な経費

委託料	離島し尿等海上・陸上運搬業務	39,966千円
一部事務組合負担金	鳥羽志勢広域連合分担金（し尿処理施設関係分）	92,064千円

（款）　7　土木費

（項）　6　下水道費

（目）　1　公共下水道費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
87,073	74,770	0	0	0	0	0	74,770

大事業名　1　下水道事業会計繰出金　　74,770 千円　事項別明細書　P 164 ～

下水道事業会計繰出金		予算現額	87,073 千円
		決算額	74,770 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	92,885 千円

下水道処理区域における環境保全と下水道事業会計の安定的な経営を図ることを目的に、繰出しを行いました。

○主な経費

繰出金	下水道事業会計繰出金	74,770千円

農　　林　　水　　産　　課

【総括】

農林水産課は、本市の主要産業である水産業と農業などの一次産業の振興を担う部署として、生産量の減少や後継者不足などの課題に対して、生産性の向上と生産物の高付加価値化を図る各種事業を展開しました。あわせて、観光や福祉など多分野との連携を通じた横断的な産業振興にも取り組みました。

農業振興においては、農業委員会の運営、農業基盤の整備・補修、加茂川井堰の維持管理、園芸センターおよび浦村農村婦人の家の管理運営を行いました。

獣害対策では、大型檻の設置および行動域調査などを新たに実施するとともに、有害鳥獣捕獲許可及び捕獲報償金の通年交付により駆除を促進したほか、鳥獣害対策事業補助金を拡充し、農業者による被害防除を支援しました。

林業振興については、森林経営管理制度を推進するため、令和５年度より継続して加茂地区森林整備事業を実施しました。また、みえ森と緑の県民税交付金を活用した危険木伐採事業や災害からライフラインを守る事前伐採事業についても継続して実施しました。

水産業においては、海水温の上昇や栄養塩類の不足、藻場の減少など、環境変化が続いており、漁獲量や生産性の維持が一層厳しさを増しています。こうした状況の下、漁業生産の維持に加え、水産物の高付加価値化や経営の多角化を推進し、持続可能な漁家経営の確立と地域活力の維持に向けた取組を展開しました。

小浜漁港における水産加工施設整備への補助支援を行い、水産物の付加価値向上と流通促進を図りました。あわせて、魚食普及活動や養殖漁業者の共済掛金補助など、地域産業の活性化と経営支援に注力しました。

海女振興では、海女振興協議会と連携し、文化の保存・継承と労働環境の改善を図りました。「全国海女サミット2026」を開催し、全国の海女が交流し、情報共有できる機会を創出しました。また、海女さん応援事業による漁具購入支援や海女小屋の修繕、食害対策の実証実験を実施し、水産資源の確保や労働環境の改善に取り組みました。

水産研究所では、黒ノリやワカメ等の安定生産に向けて種苗供給や養殖指導を行うとともに、海洋教育の拠点として教育旅行や視察を積極的に受け入れました。また、専門的知見を活かし、民間企業との共同研究を受託することで、海洋堆肥の有効性検証や新たな海藻利用、養殖技術の確立に向けた試験研究にも取り組みました。

漁港整備では、施設の機能維持と安全性確保のため、適正な維持管理に努めました。安楽島漁港海岸の護岸長寿命化工事のほか、坂手漁港等の護岸機能保全工事を実施し、老朽化した施設の機能回復を図ることで、計画的なメンテナンスを通じて、利用者の安全性及び利便性の向上に努めました。

【新たに実施した事業】

○水産研究所維持管理業務

磯焼けや藻場減少が危惧されることから、現状を正確に把握し今後の対策を検討する一助として、市内各地区で藻場の定点モニタリング調査事業を開始しました。

【予算執行を伴わない事業】

○三重県農林水産部家畜防疫対策課が実施する野生イノシシの豚熱感染・抗体付与検査（調査捕獲）

事業として、イノシシ101頭の調査捕獲を実施しました。（うち陽性個体は24頭）
○三重県猟友会が実施する指定管理鳥獣捕獲等事業として、イノシシ35頭の捕獲を実施しました。
○海女文化のユネスコ無形文化遺産登録を目指し、輪島市、岐阜市、関市、志摩市とともに、伝統的漁撈文化ユネスコ登録推進協議会として相互の取組を学ぶ勉強会を開催しました。
○三重大学を中心に、地域の海洋・水産に関わる教育・研究機関８者で「伊勢志摩海洋教育研究アライアンス」の協定を締結しており、参画機関により、住民を対象に地域水産業の発展を目的とした教育・研究に関する研究成果発表会が開催されました。

（款） 2 総務費
（項） 1 総務管理費
（目） 5 財産管理費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,574	1,573	0	0	0	0	0	1,573

大事業名 3 基金積立金 1,573 千円 事項別明細書 P 62 ～

積立金（基金）	予算現額	1,574 千円
	決算額	1,573 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	（前年度決算額）	1,750 千円

アワビ種苗放流事業に対する寄附金をふるさと創生基金に積み立てたほか、森林環境譲与税交付金事業の執行残を鳥羽市森林環境譲与税基金に積み立てました。

○主な経費
一般積立金 ふるさと創生基金積立金 1,000千円
みえ森と緑の県民税市町交付金基金 573千円

（款） 5 農林水産業費
（項） 1 農業費
（目） 1 農業委員会費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
15,172	14,323	0	3,652	0	0	133	10,538

大事業名 1 農業委員会給与等管理費 14,323 千円 事項別明細書 P 132 ～

農業委員会運営事業	予算現額	15,172 千円
	決算額	14,323 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	12,965 千円

農業委員12名、農地利用最適化推進委員５名を改選により任命しました。また、農業委員会を定例で開催し、農地法に係る申請案件の審議手続き、諸証明等の事務処理を行うとともに、農地の現況調査や農地の保全に関する事務を行いました。

農業委員会運営事業

農業委員会総会９回開催　農業委員・農地利用最適化推進委員研修１回開催
議案審査事項（農地法第３条申請10件、農地法第５条申請５件）
農地の現況調査（対象筆数　1,108筆、対象面積　84.8ha）

○主な経費

一般職給（１人）	4,758千円	会計年度任用職員報酬（１人）	2,183千円
職員手当等	3,435千円	共済費	2,006千円
農業委員報酬（12人）	903千円	農地利用最適化推進委員報酬（５人）	256千円
三重県農業会議負担金	252千円		

○主な財源

県補助金	農業委員会交付金	1,189千円
	農地集積集約化対策事業補助金	2,463千円

（款）　5　農林水産業費
（項）　1　農業費
（目）　2　農業総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
29,333	29,140	0	0	0	0	36	29,104

大事業名　1　農業給与等管理費　29,140 千円　事項別明細書　P 134 ～

農業一般管理経費

予算現額	29,333 千円
決算額	29,140 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	25,394 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

農林係職員と会計年度任用職員の人件費を支出しました。

○主な経費

一般職給（３人）	10,184千円	会計年度任用職員報酬（２人）	4,889千円
職員手当等	9,324千円	共済費	4,544千円

（款）　5　農林水産業費
（項）　1　農業費
（目）　3　農業振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
11,134	10,735	0	5,398	0	650	6	4,681

大事業名 1 農業振興事業 10,300 千円 事項別明細書 P 134 ～

農業振興鳥獣害対策事業	予算現額	9,948 千円
	決算額	9,667 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	9,057 千円

有害鳥獣捕獲許可及び有害獣捕獲報償金の交付を通年で実施することで、有害鳥獣の駆除を促進するとともに、市獣害対策協議会へ補助金を交付しました。

市内の農地において、鳥獣害防止に必要な防護柵用資機材の購入に係る補助金を交付し、農業者支援に取り組みました。

また鳥獣害対策に取り組む団体へ有害鳥獣駆除業務を委託し、獣害対策の強化を行いました。

○主な経費

有害獣捕獲報償金 5,633千円

有害獣捕獲頭数（有害獣捕獲報償金対象分）

捕獲実績	イノシシ	ニホンジカ	ニホンザル	小動物	合計
令和７年度	212	501	29	176	918
令和６年度	197	348	16	160	721

委託料

契約名	委託内容	委託期間	契約額
有害鳥獣駆除業務委託	市全域の有害鳥獣駆除業務	令和７年４月15日から 令和８年３月31日まで	500千円

補助金

科目名称	補助金等の名称	交付先	金額
補助金	鳥羽市鳥獣害対策事業補助金	獣害対策用資機材購入者34人	1,271千円
〃	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	鳥羽市獣害対策協議会	1,260千円
		合計	2,531千円

○主な財源

県補助金 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 5,388千円

農業振興地産地消促進事業	予算現額	639 千円
	決算額	633 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	814 千円

鳥羽志摩農業協議会及び松阪食肉公社へ負担金を支出し、地域の農業振興に努めました。

○主な経費

負担金補助及び交付金

科目名称	補助金等の名称	支出先	金額
会費等負担金	鳥羽志摩農業協議会会費	鳥羽志摩農業協議会	327千円
〃	施設維持管理対策支援負担金	㈱三重県松阪食肉公社	297千円
〃	燃油等価格高騰対策緊急支援事業負担金	㈱三重県松阪食肉公社	9千円
		合計	633千円

大事業名 2 浦村農村婦人の家運営管理経費 425 千円 事項別明細書 P 134 ～

浦村農村婦人の家運営事業		予算現額	494 千円
		決算額	425 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	463 千円

浦村農村婦人の家は、浦村地区における婦人会を中心に町内会や老人会等が、健康増進や研修及び地域活動の拠点施設として活用しており、施設の維持管理を行いました。

利用状況　　カッコ内は令和６年度実績

区分	共同学習室	集会室兼 健康増進管理室	農産加工調理室	合計
回数	５回（１回）	９回（５回）	14回（16回）	28回（22回）
人数	30人（25人）	713人（91人）	110人（188人）	853人（304人）

○主な経費

浦村農村婦人の家館長報酬	34千円
需用費	257千円
役務費	52千円
委託料	82千円

○主な財源

使用料（浦村農村婦人の家使用料）	6千円

大事業名 3 経営所得安定対策事業 10 千円 事項別明細書 P 136 ～

経営所得安定対策事業		予算現額	53 千円
		決算額	10 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	29 千円

経営所得安定対策の事業趣旨を農業者に周知するとともに、基礎となる水田台帳の管理調整を行いました。

○主な経費

通信運搬費	10千円

○主な財源

県補助金	経営所得安定対策等推進事業費補助金	10千円

（款） 5 農林水産業費

（項） 1 農業費

（目） 4 農地費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
62,695	24,665	0	7,251	5,300	2,734	716	8,664

大事業名 1 農地管理経費 24,665 千円 事項別明細書 P 136 ～

農業基盤整備事業	予算現額	59,983 千円
	決算額	22,070 千円
	翌年度繰越額	37,800 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	22,801 千円

農業生産の基盤となる用水路や農道等の補修及び改良工事を行い、機能向上や安定的な生産に向けた整備を行いました。

相差町浅利ケ浜の海岸環境整備事業相差地区業務委託による海岸の維持管理、松尾ダム及び池中排水用ポンプ、相差排水機場等の維持管理に努めました。

多面的機能支払交付金事業では、引き続き２地区に交付金の支払いを行い、農地周辺の出合作業や景観形成に係る経費について支援を行いました

農道等の維持補修を目的として、町内会・自治会に生コンクリート等の原材料を継続して支給し、農作業の円滑な実施に向けた支援を行いました。

また年度内に完了が見込めないことから、工事請負費で900万円を工事負担金として、2,880万円を翌年度へ繰越しました。

○主な経費

工事請負費

施工場所	工事名	工事概要	契約額
浦村町	菰地区井堰修繕工事	井堰加工一式	480千円
相差町	字水田農業用排水路修繕工事	土砂撤去　15㎥	499千円
浦村町	農道苔ヶ瀬線側溝修繕工事	鉄板修繕及び取付工事	139千円
松尾町	松尾町地区仮設ポンプ設置工事	揚水ポンプ設置及び撤去	297千円
相差町	農道浅利ヶ浜線側溝修繕工事	側溝修繕及び鉄板敷設工事	83千円
相差町	長岡地区排水路整備工事	水路工事　72.2m	7,548千円
松尾町	川ノ原地区水路修繕工事	底張及び袖壁復旧	198千円
浦村町	大潟地区農業用水路修繕工事	水路工事　5.6m	495千円
相差町	相差地区橋梁設置工事	コンクリートスラブ設置　３枚	196千円
		合計	9,935千円

負担金・交付金

科目名称	補助金等の名称	支出先	金額
会費等負担金	三重県土地改良事業団体連合会一般賦課金	三重県土地改良事業団体連合会	30千円
〃	三重県土地改良事業団体連合会特別賦課金		28千円
〃	農道台帳管理特別賦課金		19千円
〃	三重県ため池対策推進協議会負担金	三重県ため池対策推進協議会	5千円
〃	三重県農地海岸協議会会費	三重県農地海岸協議会	5千円
工事等負担金	用排水施設整備事業相差地区負担金	三重県	3,600千円
交付金	多面的機能支払交付金	茅原田推進委員会・今浦農業活動組織	1,993千円
		合計	5,680千円

農業基盤整備事業

委託料

業務概要	委託期間	契約額
相差排水機場発電機保守点検業務委託：自家用発電機の保守点検	R7.4.1～R8.3.31	91千円
農道等草刈清掃業務委託：農道苔ケ瀬線他３線	R7.4.18～R7.12.26	1,831千円
海岸環境整備事業相差地区業務委託：流木・ごみ処理海岸施設管理	R7.4.30～R8.2.28	550千円
農道大潟線橋梁点検業務委託：橋梁の劣化程度を点検	R7.8.22～R7.10.27	440千円
排水用ポンプ点検業務委託：相差町池中のポンプ点検整備	R7.10.8～R8.3.2	488千円
農道大潟線橋梁点検業務委託その２：橋梁の劣化程度を点検	R7.10.16～R7.11.20	462千円
相差排水機場非常用発電機運転業務：豪雨時の発電機始動と排水ポンプの操作	R7.10.28～R8.3.31	66千円
松尾ダム清掃業務委託：流木除去、除草作業等	R8.2.27～R8.3.29	472千円
	合計	4,400千円

原材料費　　生コンクリート、土のう袋等　　1,612千円

○主な財源

県補助金　　農業多面的機能支払交付金　　1,495千円

　　高度水利機能確保基盤整備事業補助金　　5,206千円

県委託金　　海岸維持修繕事業委託金　　550千円

使用料　　敷地占用料　　629千円

加茂川井堰等農事用水路管理業務

予算現額	2,712 千円
決算額	2,595 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標：2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額) 909 千円

加茂川から受益地への用水供給施設である野畑井堰・大井井堰・松尾井堰の維持管理を行い、水稲農業の維持に努めました。

松尾井堰の揚水ポンプが故障したため、取替工事を行いました。

○主な経費

工事請負費

施工場所	工事名	工事概要	契約額
松尾町	松尾井堰仮設ポンプ設置工事	揚水ポンプ仮設及び撤去	407千円
松尾町	松尾井堰揚水ポンプ設置工事	揚水ポンプ設置　2台	1,782千円
		合計	2,189千円

光熱水費　　406千円

(款)　5　農林水産業費

(項)　1　農業費

(目)　5　園芸センター費　　(単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
730	625	0	0	0	0	146	479

大事業名　1　園芸センター運営管理経費　625 千円　事項別明細書　P 136 ～

園芸センター運営事業		予算現額	730 千円
		決算額	625 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	711 千円

種の保存として「やまとたちばな」、「はまなでしこ」の育成を行うとともに、主に国崎町内で栽培されているサツマイモ品種「兼六」の安定生産を目指し、ウィルスフリー苗及び種芋の栽培に取り組みました。

○主な経費

需用費	468千円
委託料	46千円
原材料費	50千円

○主な収入

財産売払収入	16千円
雑入（園芸センター光熱水費相当分）	129千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　2　林業費

（目）　1　林業総務費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
11,094	10,612	0	0	0	0	21	10,591

大事業名　1　林業管理経費　10,612 千円　事項別明細書　P 136 ～

林業一般管理経費		予算現額	10,020 千円
		決算額	9,653 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	9,107 千円

森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度を推進するため、会計年度任用職員を配置するとともに、森林資源情報管理システム保守点検、河内町字引端地区の森林管理業務を行いました。

また、令和５年度より継続して加茂地区森林整備事業（河内町地内）の内、6.79ｈａの間伐を実施しました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬（１人）	2,075千円
職員手当等	603千円
共済費	495千円

林業一般管理経費

委託料

業務概要	委託期間	契約額
森林資源情報管理システム保守点検業務：システムの定期保守点検	R7.4.1～R8.3.31	769千円
鳥羽市環境創造事業 巡視業務：河内町引端地区の森林管理	R7.10.31～R8.3.16	185千円
鳥羽市加茂地区森林整備事業：施業範囲を確定した場所の間伐	R7.9.5～R8.3.13	4,858千円
	合計	5,812千円

森林環境保全管理事業

予算現額	1,074 千円
決算額	959 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	1,129 千円

まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

全国山村振興連盟、三重県森林協会及び三重県緑化推進協会へ負担金を支出するとともに、三ツ島の景観保全及び光石保全林遊歩道の維持管理に努めました。

○主な経費

委託料

業務概要	委託期間	契約額
生活環境保全林管理業務委託：堅神町字光石地区の歩道の管理及び整備	R7.11.20～R7.12.19	299千円
三ツ島維持管理業務委託：支障木の伐採等	R8.1.14～R8.2.27	495千円
	合計	794千円

負担金

科目名称	補助金等の名称	支出先	金額
会費等負担金	全国山村振興連盟会費	全国山村振興連盟三重県支部	45千円
〃	三重県緑化推進協会会費	三重県緑化推進協会	20千円
〃	三重県森林協会会費	三重県森林協会	100千円
		合計	165千円

(款)　5　農林水産業費

(項)　2　林業費

(目)　2　林業振興費　　(単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,640	12,472	0	9,627	0	750	1,958	137

大事業名　1　林業振興事業　12,335 千円　事項別明細書　P 138 ～

みえ森と緑の県民税事業

予算現額	12,440 千円
決算額	12,335 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	10,813 千円

まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

みえ森と緑の県民税事業

生活環境に支障をきたしている危険木の伐採要望が増え続けていることから、業務委託による伐採を行うだけでなく、町内会・自治会が主体となる危険木伐採事業費補助金を継続実施し、危険木の伐採を促進しました。

また、台風などの倒木被害によりライフラインを寸断する恐れのある危険木について、県補助金を活用し、電力会社と提携して伐採に取り組む「災害からライフラインを守る事前伐採事業」を河内町地内で実施しました。

緑豊かな松林を守り景観維持に努め、松くい虫被害を未然に防止するため、神島町内において薬剤の樹幹注入を行いました。

○主な財源

県補助金	みえ森と緑の県民税市町交付金	9,627千円
繰入金	みえ森と緑の県民税市町交付金基金	750千円
諸収入	ライフライン保全対策事前伐採事業費負担金	1,958千円

○主な経費

委託料

業務概要	委託期間	契約額
災害からライフラインを守る事前伐採事業	R7.12.1～R8.3.17	3,916千円
危険木伐採業務委託（河内地区）	R8.1.16～R8.3.26	479千円
森林病害虫防除樹幹注入業務委託（神島地区）	R8.2.6～R8.3.17	462千円
危険木伐採業務委託（池上地区）	R8.2.19～R8.3.15	499千円
危険木伐採業務委託（鳥羽三丁目地区）	R8.2.19～R8.3.25	231千円
危険木伐採業務委託（石鏡地区）	R8.3.2～R8.3.27	805千円
危険木伐採業務委託（鳥羽二丁目地区）	R8.3.18～R8.3.27	293千円
	合計	6,685千円

補助金（危険木伐採事業費補助金）

交付先	伐採本数	金額	交付先	伐採本数	金額
本町町内会	20本	500千円	岩倉町内会	20本	499千円
船津町内会	４本	500千円	堅神町内会	20本	499千円
岩崎町内会	８本	499千円	神島町内会	２本	491千円
池上町内会	10本	499千円	屋内町内会	50本	499千円
千賀町内会	５本	499千円	国崎町内会	10本	495千円
中之郷町内会	５本	499千円			
				合計	5,479千円

大事業名 2 森林病害虫防除事業 137 千円 事項別明細書 P 138 ～

森林病害虫防除事業

予算現額	200 千円
決算額	137 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	160 千円

まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

森林病害虫の防除を目的に薬剤の地上散布を継続して実施し、松の維持管理に努めました。

森林病害虫防除事業

○主な経費

業務概要	委託期間	契約額
松くい虫防除事業：薬剤散布５Ｌ	R7.5.19～R7.9.30	137千円

（款） 5 農林水産業費

（項） 3 水産業費

（目） 1 水産業総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
28,583	27,990	0	0	0	0	16	27,974

大事業名 1 水産業給与等管理費 27,990 千円 事項別明細書 P 138 ～

水産業一般管理経費		予算現額	28,583 千円
		決算額	27,990 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	27,147 千円

水産業に関する業務を行うため、職員と会計年度任用職員の人件費等を支出しました。

○主な経費

職員人件費（４人） 24,209千円

（款） 5 農林水産業費

（項） 3 水産業費

（目） 2 水産業振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
241,349	31,217	0	17,440	4,000	7,317	0	2,460

大事業名 1 水産業振興推進事業 733 千円 事項別明細書 P 140 ～

水産物高付加価値化事業		予算現額	240 千円
		決算額	160 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	160 千円

三重県水産物消費拡大促進協議会へ負担金を支出し、同協議会の補助金を活用して鳥羽磯部漁業協同組合による魚食普及のイベントを支援したほか、「おさかなカレンダー」を学校等へ配布するなど、水産物の消費拡大や魚食普及に努めました。

また、漁業者等による子どもたちを対象とした魚食普及活動を支援する補助として、菅島町での活動に対して補助支援しました。

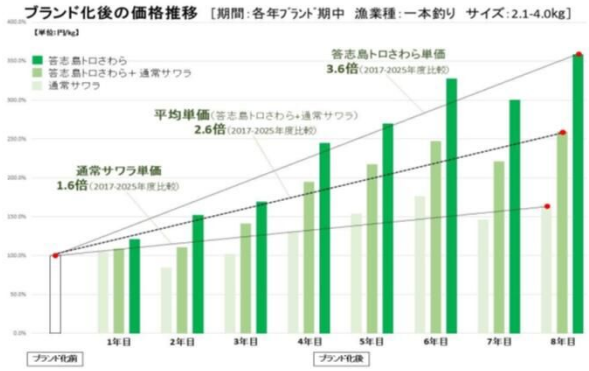
ブランド化事業においては、「答志島トロさわら」の取組を継続し、情報発信の強化を図るとともに、他地域の事例調査や品質管理の向上を目的として兵庫県明石市等への視察を実施するなど、さらなるブランド力と魚価の向上による漁業者の所得向上に取り組みました。

水産物高付加価値化事業

【「答志島トロさわら」の成果】

令和７年度シーズンは、ブランド認定漁業者が143軒、出荷実績が8,145本（7,565本）、21.2t（19.1t）となりました。※（ ）はR6

また、単価としては、認知度向上等により、ブランド化前の平成29年シーズンと比較すると３．６倍になりました。



○主な経費

三重県消費拡大促進協議会	80千円
魚食普及事業費補助金	80千円

養殖漁業経営支援（漁業共済補助）事業

予算現額	200 千円
決算額	196 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	189 千円

まちづくりの目標：2・人が集い活力あふれるまち

赤潮による損失に備えて養殖漁業者が加入する養殖共済の共済掛金のうち、赤潮特約に係る掛金の一部を補助することで、漁業経営の安定化に努めました。

○主な経費

漁業共済赤潮特約事業補助金　196千円

共済名	養殖の種類	補助件数	補助金額
赤潮特約	かき養殖	77　件	196　千円

水産多面的機能発揮対策事業

予算現額	291 千円
決算額	283 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	284 千円

まちづくりの目標：2・人が集い活力あふれるまち

水産業の再生及び漁村の活性化を図ることを目的に、県・市町・漁協等が設立した地域協議会に対して負担金を支出しました。また、この協議会を通じて、地域でアラメやアマモなどの藻場の保全活動等を行う団体（答志・菅島・浦村・南鳥羽）に支援を行いました。

○主な経費

水産多面的機能発揮対策事業負担金　283千円

水産多面的機能発揮対策事業【繰越明許費】

予算現額	105 千円
決算額	94 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	― 千円

まちづくりの目標：2・人が集い活力あふれるまち

前年度より繰り越した、神島、相差、石鏡地区の海女による藻場の維持・再生に向けた連携事業について地域協議会への負担金支出を通じて支援を行い、水産資源の確保に取り組みました。

○主な経費

水産多面的機能発揮対策事業負担金　94千円

漁業者応援事業	予算現額	1,000 千円
	決算額	0 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	681 千円

養殖漁業の生産性向上や高付加価値化に取り組む漁業者グループを対象に、資材・機材購入費の補助事業について周知及び相談支援を行いました。本年度の申請実績はありませんでしたが、課題や要望を踏まえ、制度の改善および運用のあり方について継続的に検討を進めます。

大事業名 2 種苗放流事業 6,804 千円 事項別明細書 P 140 ～

種苗放流事業	予算現額	6,841 千円
	決算額	6,804 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	6,906 千円

水産資源の維持・増大を図るため、鳥羽磯部漁業協同組合が実施する有用魚種の種苗放流事業に補助支援を行いました。

漁業と観光の連携促進協議会の事業の一環で、鳥羽磯部漁業協同組合と協力して大型のアワビ種苗の育成に向けて中間育成を実施し、生残率が高く、効率的な手法の確立を目指して取り組みました。

また、（公財）三重県水産振興事業団が実施するマダイの種苗放流事業（放流尾数105,500尾）に対し、三重県外海域（鳥羽市～紀北町）における関係市町とともに負担金を支出し、水産資源の回復と持続的な利用を目的とした広域的な取組を展開しました。

○主な経費

種苗種類	放流数量	事業費	補助率	補助金額
アワビ（25㎜）	117,450 個	5,520 千円	2/3	
ヒラメ	27,000 尾	1,134 千円	1/2	4,000 千円
ナマコ	440 kg	880 千円	1/2	
サザエ	326 kg	519 千円	1/2	※補助金額上限

地域展開促進事業に係るマダイ種苗負担金 1,804千円

アワビ種苗購入（中間育成用） 1,000千円

種苗種類	購入数量	育成開始日	育成開始サイズ（平均）
アワビ(30㎜)	13,698 個	R8.2.25	32.5㎜

○主な財源

市債 過疎地域持続的発展特別事業債 4,000千円

繰入金 ふるさと創生基金繰入金 2,804千円

大事業名 3 海女文化継承啓発事業 3,819 千円 事項別明細書 P 140 ～

海女文化継承啓発事業		予算現額	4,979 千円
		決算額	3,819 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	4,223 千円

海女漁業の振興及び海女文化の保存・継承を目的とする「海女振興協議会」に対し負担金を支出し、関係機関と連携の上、取り組みを推進しました。 「全国海女サミット2026」を本市で開催し、昨年に引き続き能登半島地震で被災した輪島の海女を招聘するなど、全国から海女が集う場を創出することで、各地域における海女漁業の現状共有や海女同士の交流促進を図りました。

また、農林水産省が主催する「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」において、海女振興協議会が優良事例30地区に選定され、さらにコミュニティ・地産地消部門で優秀賞を受賞しました。

海女さん応援事業では、新人と現役の海女を対象として、海女漁業で必要となる漁具（ウエットスーツ、水中メガネ等）の購入に対して補助支援し、漁業経費の負担軽減による就業の維持・促進を図りました。

海女漁業労働環境整備事業では、海女小屋への通路等を修繕した１地区（石鏡）に対して補助支援し、海女漁業における労働環境の改善を図ることで、安全と安心の確保につなげました。

また、魚類等による食害から藻場を保護するため、漁業者や海女等と連携し、防御ネット等を活用した対策の実証実験を浦村町で実施しました。

○主な経費

海女振興協議会負担金 1,500千円

海女さん応援事業補助金 1,161千円

対象	R7		R6	
	補助件数	補助金額	補助件数	補助金額
新人海女	3 件	90 千円	1 件	30 千円
現役海女	84 件	1,071 千円	107 件	1,341 千円

海女漁業労働環境整備事業補助金 360千円

海女漁業食害対策業務委託 185千円

○主な財源

繰入金 ふるさと創生基金繰入金 3,790千円

大事業名 4 離島漁業再生支援交付金事業 9,950 千円 事項別明細書 P 140 ～

離島漁業再生支援交付金事業		予算現額	10,030 千円
		決算額	9,950 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	11,031 千円

離島地域の基幹産業である漁業の維持・再生を図ることを目的として、地元漁業集落（神島、答志、和具浦、桃取、菅島）が実施する海底耕耘や種苗放流、漁場監視等、実践的な取組に補助支援することで、離島漁業の活性化につなげました。

離島漁業再生支援交付金事業

取組内容

事業	内容	地区
種苗放流事業	アワビ、ヒラメ、ナマコ、ミル貝、 サザエ等の有用魚種の種苗を放流	神島、答志 桃取、菅島
漁場監視事業	資源保護と漁場保全を目的として、 漁場の監視を計9回実施	神島、答志 菅島
海底耕耘事業	漁場環境の改善を目的に、海底等を 攪拌する海底耕耘を計23回実施	桃取、答志 和具浦
漁業体験事業	後継者対策及び繁忙期における漁家 漁業体験事業を計39日実施	和具浦
低・未利用資源活用事業	ワカメの茎等の配布でPR活動を実施	和具浦

○主な経費

離島漁業再生支援補助金　9,888千円

○主な財源

県補助金　離島漁業再生支援等交付金　9,950千円

大事業名　5　漁業施設整備事業　8,988 千円　事項別明細書　P 140 ～

漁業経営構造改善事業

予算現額	207,452 千円
決算額	0 千円
翌年度繰越額	207,452 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち
(前年度決算額)	― 千円

市内漁業において、大量水揚げ時や低・未利用資源の有効活用を図り、水産物の流通促進につなげるため、鳥羽磯部漁業協同組合による小浜漁港での水産加工施設の整備に対して、費用の一部を補助支援し、水産物の付加価値向上と漁家経営の安定化を目指しました。
また、事業主体において、年度内に事業の完了が見込めないため、翌年度に繰越しました。

漁業経営構造改善事業【繰越明許費】

予算現額	9,288 千円
決算額	8,988 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち
(前年度決算額)	― 千円

前年度からの繰り越し事業として、市内漁業において、大量水揚げ時や低・未利用資源の有効活用を図り、水産物の流通促進につなげるため、鳥羽磯部漁業協同組合による小浜漁港での水産加工施設の整備に対して、実施設計に必要な費用の一部を補助支援しました。

○主な経費

水産業強化対策事業補助金　8,988千円

○主な財源

県補助金　強い水産づくり施設整備補助金　7,490千円

大事業名	6　漁場復旧対策支援事業	923 千円　事項別明細書　P 140 ～

漁場復旧対策支援事業		予算現額	923 千円
		決算額	923 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	― 千円

カムチャツカ半島沖地震に伴う津波によるカキ養殖筏の被害に対し、被害を受けた漁場を復旧させるための取組に対して支援を行い、漁業生産の再開と地域経済の安定を早急に図りました。

○主な経費

鳥羽市漁場復旧対策支援事業費補助金　923千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　723千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　3　水産業費

（目）　3　水産研究所費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
26,274	24,813	0	300	0	1,532	3,104	19,877

大事業名	1　水産研究所給与等管理費	24,813 千円　事項別明細書　P 140 ～

水産研究所維持管理業務		予算現額	26,274 千円
		決算額	24,813 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	21,643 千円

水産業の振興を図るため、黒ノリやワカメを中心とした藻類の養殖用種苗の生産、養殖過程での現地指導、及び技術の改良研究や漁場環境調査等を実施し、漁業生産の安定化と高品質化につなげました。

また、近年の課題であるカキのへい死や黒ノリの色落ち被害等に対しては、原因究明と対策強化のため、漁場観測結果を漁業者や水産関係者へ迅速に情報発信しました。さらに藻場の減少や磯焼け対策の検討として、市内各海域にて定点モニタリング調査を新たに開始しました。

新規藻類養殖として、より高値で取引される藻類に取り組む漁業者を支援するとともに、ヒジキやアカモクなど、漁業者ニーズの高い藻類の増養殖技術の確立および普及に向けた研究に取り組みました。

水産研究所が有する専門的な知見や技術を活かし、民間企業との共同研究を受託し、海洋資源の堆肥化に関する有効性検証や、新たな海上養殖技術の確立に向けた試験研究を行い技術の実用化に向けて取り組みを推進しました。

海洋教育の拠点施設として、学校等の実習や授業の受け入れ、インターンシップの実施ならびに県内外からの教育旅行や視察への対応を通じ、地域への教育・普及活動にも注力しました。

水産研究所維持管理業務

【種苗販売】

黒ノリやワカメ等の良質な種苗を生産し、養殖業での生産性向上に繋がるよう取り組みました。

種苗種類	数量	単価	売払い収入
ワカメ種糸	21,925 m	35～100 円	1,133 千円
黒ノリ糸状体	11,300 枚	25 円	282 千円
アラメ・カジメ種苗	450 m	200 円	90 千円
合計			1,505 千円

【学校関係の来所及び講師など】

来所や講師等を通じて、鳥羽のうみや海藻などについて学ぶ機会を創出しました。

内容	学校数	回数	人数
学校関係の来所・講師対応	14 校	19 回	748 人
インターンシップ受入れ	1 校	1 回	1 人
職業体験受入れ	1 校	1 回	1 人

○主な経費

職員人件費（２人）	15,088千円
会計年度任用職員報酬（１人）	2,162千円
水産研究所種苗生産事業等補助業務委託	375千円
水産研究所機械警備業務委託	128千円
鳥羽海域カキ養殖漁場環境調査事業業務委託	200千円
備品購入費（船外機他）	2,076千円

○主な財源

財産売払収入	水産物売払収入	1,505千円
県委託金	養殖漁場調査委託金	300千円
諸収入	水産研究所調査研究費	1,520千円

（款） 5 農林水産業費

（項） 3 水産業費

（目） 4 漁港管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
8,949	8,430	0	3,050	0	0	2,026	3,354

大事業名 1 漁港管理経費 8,430 千円 事項別明細書 P 142 ～

漁港漁場管理業務

予算現額	8,949 千円
決算額	8,430 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	7,574 千円

まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち

漁港漁場管理業務

市が管理する漁港について、漁港及び漁場の整備等に関する法律、海岸法、海岸漂着物処理推進法及び市漁港管理条例に基づき、占用許可の手続きや海浜施設の管理、漂着ゴミの処分など適切な維持管理に努めました。

○主な経費

委託料		7,077 千円
海浜施設管理業務委託		2,960 千円
（答志・和具(答志)・桃取・菅島漁港の海水浴場と付帯施設の管理委託）		
桃取漁港駐車場管理業務委託		776 千円
（指定利用22件、未指定利用155件、臨時利用8件の駐車場管理委託）		
海岸漂着物等処分業務委託		2,856 千円
（答志・和具・桃取・菅島・坂手・本浦漁港のボランティア等で集積した漂着物の処理）		
標識灯点検業務委託		485 千円
（菅島漁港標識灯）		
会費等負担金		197 千円
三重県浮魚礁利用調整協議会会費		
三重県漁港漁場協会		

○主な財源

使用料	漁港施設占用料	2,026 千円
県支出金	海岸漂着物等対策事業補助金	2,834 千円
県委託金	海浜施設管理委託金	216 千円

（款） 5 農林水産業費

（項） 3 水産業費

（目） 5 漁港建設費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
208,948	193,121	4,000	129,752	43,400	0	0	15,969

大事業名 1 漁港整備事業 193,121 千円 事項別明細書 P 142 ～

漁港整備事業（国補事業）

予算現額	125,203 千円
決算額	109,664 千円
翌年度繰越額	14,123 千円
（前年度決算額）	98,842 千円

まちづくりの目標：2・人が集い活力あふれるまち

漁港海岸保全施設整備事業として、安楽島漁港海岸の護岸長寿命化工事を行ったほか、水産物供給基盤機能保全事業として、坂手漁港の工損事後調査業務及び護岸機能保全工事を実施していましたが、機能保全工事の進捗の遅れに伴い工期が延長したため翌年度へ繰越を行いました。

漁港整備事業（国補事業）

○主な経費

坂手漁港工損事後調査業務委託	4,400千円
坂手漁港護岸機能保全工事	95,479千円
安楽島漁港海岸護岸長寿命化工事	8,000千円

○主な財源

漁港施設整備事業費補助金（国）	4,000千円
漁港施設整備事業費補助金（県）	79,903千円
漁港整備事業債	23,900千円

漁港整備事業（国補事業）【繰越明許費】	予算現額	60,438 千円
	決算額	60,437 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	－ 千円

坂手漁港において、機能が低下している護岸の回復を目的として、令和６年度より繰り越した坂手漁港護岸機能保全工事について、排水構造物工及び胸壁埋戻工等を行いました。

○主な経費

工事請負費	坂手漁港護岸機能保全工事	60,437千円

漁港整備事業（市単事業）	予算現額	20,306 千円
	決算額	20,019 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	21,230 千円

桃取漁港外４漁港の改良工事、菅島漁港外５漁港の修繕工事を実施したことで、施設利用者の利便性及び安全性の確保に努めました。

○主な経費

職員人件費（２名）		11,803千円
修繕料	菅島漁港施設修繕工事　他10件	1,996千円
工事請負費	桃取漁港物揚場改修工事	1,254千円
	国崎漁港海岸施設改良工事	95千円
	菅島漁港海水浴場給水管改良工事	297千円
	桃取漁港臨港道路改修工事	330千円
	和具（答志）漁港物揚場改修工事	474千円
	桃取漁港臨港道路区画線工事	440千円
	国崎漁港防護柵設置工事	231千円
	菅島漁港照明灯設置工事	128千円
	坂手漁港護岸機能保全工事（その2）	495千円
	桃取漁港付帯施設設置工事	199千円

○主な財源

市債	漁港整備事業債	6,000千円

漁港整備事業（県単事業）	予算現額	3,001 千円
	決算額	3,001 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	3,047 千円

漁港整備事業（県単事業）

和具(答志)漁港の漁港用地（加工場）の一部が未舗装であることからコンクリート舗装を行い漁具等の一時保管や加工作業などの利便性を図りました。

○主な経費

工事請負費　　和具（答志）漁港用地舗装工事　　3,001千円

○主な財源

県補助金　　漁港施設整備事業費補助金　　1,500千円

（款）　10 災害復旧費

（項）　1 農林水産業施設災害復旧費

（目）　1 農地・農業用施設災害復旧費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,000	1,312	0	0	0	0	0	1,312

大事業名　1 農地・農業用施設災害復旧事業　1,312 千円　事項別明細書 P 196 ～

農地・農業用施設災害復旧事業

予算現額	3,000 千円
決算額	1,312 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	0 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

営農活動の早期再開を目指し、自然災害により被災した農地・農業用施設について、それらの復旧及び機能回復に努めました。

○主な経費

施工場所	工事名	工事概要	契約額
河内町	5月24日豪雨による新替用悪水路災害復旧工事	土砂撤去＝11m	913千円
浦村町	5月24日豪雨による砥谷用悪水路災害復旧工事	土砂撤去＝21m	399千円

（款）　10 災害復旧費

（項）　1 農林水産業施設災害復旧費

（目）　2 漁港災害復旧費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,800	0	0	0	0	0	0	0

大事業名　1 漁港災害復旧事業　0 千円　事項別明細書 P 196 ～

漁港災害復旧事業

予算現額	9,800 千円
決算額	0 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	0 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

自然災害等による漁港施設への被害がなかったことから、予算執行はありませんでした。

観　　光　　商　　工　　課

【総括】

令和７年度は、第３次鳥羽市観光基本計画の策定をはじめ、宿泊税の使途決定、クルーズ船の過去最多入港、新たな観光コンテンツ（ミジュマル公園、神島を舞台としたゲーム）の創出、中小企業振興条例の制定等、観光産業を中心とした地域経済の活性化につなげるための重要な施策を進めた１年となりました。

第３次鳥羽市観光基本計画では「経済波及効果（域内調達率）」を重要な指標として位置付け、観光客数の増加のみならず、地域内での消費拡大や事業者の成長につながる観光振興へと施策の方向性を明確にしました。

また、宿泊税の使途決定により持続可能な観光振興に向けた道筋をつけるとともに、大型クルーズ船の受入れや時代のニーズに応じた観光コンテンツの展開により、交流人口の拡大と新たな観光需要の創出を図りました。

さらに、日仏海洋学シンポジウムが鳥羽市で開催され、日本・フランスをはじめとする各国の研究者が集い、海洋研究に関する発表や交流が行われたことは、海とともに発展してきた鳥羽の歴史や特性を国内外へ発信する貴重な機会となりました。観光地としての魅力に加え、海洋との深い関わりの中で育まれてきた鳥羽の価値をあらためて見つめ直し「海洋都市・鳥羽」としてのアイデンティティを再認識する一年となりました。

【新たに実施した事業】

■持続可能な観光地経営を支える財源の仕組み

～宿泊税使途決定、観光まちづくり基金条例制定～

宿泊税の導入に向け、関係団体との協議を経て、その使途を決定するとともに、観光まちづくり基金条例を制定しました。これにより、観光振興や受入環境整備に必要な財源を安定的に確保する仕組みを整え、持続可能な観光地経営を推進するための基盤づくりとなりました。

■地域経済波及を重視した観光戦略への転換

～第３次鳥羽市観光基本計画、前期アクションプログラム策定～

今後の鳥羽観光の方向性を示す第３次鳥羽市観光基本計画及び前期アクションプログラムを策定しました。官民が連携し「経済波及効果（域内調達率）」を重要指標として位置付けることで、観光客数の増加だけでなく、地域にもたらす価値や経済効果を重視した観光地域づくりを進めます。

■地域経済の好循環を生み出す基盤づくり

～鳥羽市中小企業振興条例制定～

地域経済を支える中小企業の振興を目的として、鳥羽市中小企業振興条例を制定しました。事業者、市民、行政それぞれの役割を明確にするとともに、後継者不足や人材育成などの課題に地域全体で取り組み、事業者同士が支え合う環境づくりを進めます。地域経済の好循環を生み出し、持続的な発展につなげるための基盤整備を図ります。

■海洋都市・鳥羽のアイデンティティの再認識
～日仏海洋学シンポジウム開催～

日本・フランスをはじめとする国内外の海洋研究者が鳥羽市に集い、海洋研究に関する発表や意見交換を行う日仏海洋学シンポジウムを開催しました。研究者間の交流により新たなネットワークの構築が図られるとともに、海とともに発展してきた鳥羽の歴史や特性を国内外へ発信することができました。このことは、市民にとって海洋との深い関わりの中で育まれてきた鳥羽の魅力や価値を見つめ直し「海洋都市・鳥羽」としてのアイデンティティを再認識する機会となりました。

【予算執行を伴わない事業】

■観光地の防災対策

令和７年７月30日に発生したカムチャツカ半島沖地震に伴う津波警報発令時には、観光事業者や関係機関と連携し、帰宅困難となった観光客への対応を実施しました。一方で、避難行動や帰宅支援の判断において課題も明らかとなり、観光客の安全確保を最優先とした危機管理体制や対応手順のさらなる検証・強化の必要性を再認識する機会となりました。

（款） 2 総務費
（項） 1 総務管理費
（目） 5 財産管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
116,620	116,177	0	0	0	0	0	116,177

大事業名 3 基金積立金 116,177 千円 事項別明細書 P 62 ～

積立金（基金）

予算現額	116,620 千円
決算額	116,177 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	（前年度決算額） 112,087 千円

観光振興、環境衛生施設の運営、消防活動に必要な施設の整備など観光施策に必要な財源を確保し、将来にわたる観光振興策の推進に資するため、徴収した入湯税から鳥羽市観光振興基金に積み立てを行いました。積立額は前年度より増加しています。

- 令和２年度積立金 69,193,700円
- 令和３年度積立金 74,921,350円
- 令和４年度積立金 104,235,761円
- 令和５年度積立金 111,587,000円
- 令和６年度積立金 112,087,150円
- 令和７年度積立金 116,176,600円

（款） 6 観光商工費
（項） 1 観光費
（目） 1 観光総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
86,565	84,461	0	0	0	21,118	71	63,272

大事業名 1 観光給与等管理費 65,049 千円 事項別明細書 P 144 ～

観光一般管理経費		予算現額	66,487 千円
		決算額	65,049 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	68,144 千円

観光商工課職員人件費９人分（うち伊勢志摩観光コンベンション機構へ２人派遣）のほか、会計年度任用職員４人を配置し、観光施策の推進や各種観光関連事務を円滑に実施しました。

また、フランスを重点ターゲットとした欧米市場からのインバウンド誘客を推進するため、令和３年度からJETプログラム（外国語青年誘致事業）に基づくフランス人国際交流員（CIR）を配置しており、令和７年７月の前任者退任に伴い、同年８月から新たなフランス人国際交流員１人を任用しました。

国際交流員は、多言語による観光情報発信をはじめ、海外セールスプロモーションへの参画、海外メディア等の取材対応、外国人観光客の受入支援など、インバウンド施策全般にわたり幅広く活動し、欧米市場への情報発信と誘客の推進に取り組みました。

鳥羽市観光統計 （単位：人）

	観光客数（総数）	うち外国人観光客数	宿泊者数	うち外国人観光客数
令和２年	2,957,034	12,702	1,211,792	2,282
令和３年	2,661,937	2,612	1,060,527	183
令和４年	3,563,729	15,362	1,427,751	7,061
令和５年	3,908,950	76,287	1,483,219	32,358
令和６年	4,153,956	92,772	1,604,572	45,014
令和７年	4,243,565	92,953	1,542,275	49,982

○主な経費

時間外勤務手当	3,787千円
会計年度任用職員報酬	10,871千円

○主な財源

繰入金　観光振興基金繰入金	8,200千円

大事業名 2 観光基本計画管理事業 9,912 千円 事項別明細書 P 146 ～

観光基本計画管理事業		予算現額	10,578 千円
		決算額	9,912 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	9,232 千円

第二次鳥羽市観光基本計画後期アクションプログラムの進捗管理を行うとともに、令和８年度からの新たな観光振興の指針となる第３次鳥羽市観光基本計画を策定しました。

計画策定に当たっては、策定委員会を４回、策定部会を４回開催し、観光関係団体や有識者との意見交換、パブリックコメントの実施を通じて、本市の観光を取り巻く現状や課題を整理しま

観光基本計画管理事業

した。計画では「『鳥羽うみ』と共に生きる観光まちづくり ～The Blessed Sea～」を目標像に掲げ、鳥羽ならではの自然、歴史・文化及び地域資源を活かした持続可能な観光地域づくりを推進するため、令和８年度から10年間の観光施策の基本方針及び推進体制を定めました。

○主な経費

委託料

第３次鳥羽市観光基本計画策定支援業務	7,394千円
後期アクションプログラム進捗管理支援業務	1,458千円

○主な財源

繰入金　観光振興基金繰入金	9,918千円

大事業名　3　コンベンション誘致事業　9,500 千円　事項別明細書　P 146 ～

観光コンベンション機構

予算現額	9,500 千円
決算額	9,500 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	9,500 千円

まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構は、伊勢志摩地域の市町、三重県をはじめ、管内の観光協会、商工会議所、旅館組合、公共交通機関、民間団体などで構成される広域観光組織であり、広域的な観光誘客や観光振興に取組んでいます。

伊勢志摩地域の観光振興に関する方向性や戦略を示す５か年計画「伊勢志摩観光振興プラン」の２年目にあたり、“観光立圏”伊勢志摩経済圏の活性化を目指した取組みを行うため、負担金の支出と職員２人を派遣しています。

１．国内・海外誘客プロモーション事業
２．観光客及びコンベンションの誘致促進及び受入体制整備に関する事業
３．学生団体誘致委員会事業
４．フィルム・コミッション事業
５．観光情報の調査研究、観光客満足度向上に関する事業
６．観光産業及び観光文化の振興と人材育成事業
７．バリアフリー対応
８．伊勢志摩デジタル推進事業
９．高付加価値なインバウンド観光地づくり

国内外に向けた戦略的な情報発信や旅行博・商談会への出展により、伊勢志摩地域の魅力を広く発信するとともに、地域資源を活かした高付加価値な観光コンテンツの造成や受入環境の充実に取り組みました。また、観光事業者や関係団体との連携を強化し、持続可能な観光地域づくりの推進を図りました。

○主な経費　　負担金　伊勢志摩観光コンベンション機構負担金　9,500千円
○主な財源　　繰入金　観光振興基金繰入金　3,000千円

（款） 6 観光商工費

（項） 1 観光費

（目） 2 観光振興費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
222,780	211,429	14,904	397	8,000	101,525	2,013	84,590

大事業名 1 観光振興事業 67,245 千円 事項別明細書 P 146 ～

観光振興推進事業

予算現額	61,748 千円
決算額	59,570 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	60,211 千円

まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち

観光振興を図るため、観光案内所の運営による観光情報の発信や案内のほか、各観光関係団体との連携による観光振興に取り組みました。

【委託料】

○鳥羽市観光案内所運営業務 15,398千円

近鉄鳥羽駅構内において、本市を中心とした伊勢志摩地域の観光案内を行い、来訪者の満足度向上に努めることを目的として観光案内所の設置及び運営を行いました。

また、JNTOのカテゴリーⅡ（少なくとも英語で対応可能なスタッフが常駐等）の案内所に認定されており、外国人職員（タイ出身）を配置し、外国人観光客の来訪時に対応できる体制を整えています。

鳥羽市観光案内所年度別利用実績等一覧表

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
来訪者人数	17,393人	28,679人	27,992人	30,557人	33,647人
対応案件数	22,082件	37,539件	36,888件	40,976件	44,908件
外国人対応件数	100件	342件	967件	2,251件	2,210件

【負担金】

○伊勢志摩国立公園協会 4,447千円

伊勢志摩国立公園の維持管理・情報発信、ビジターセンターの運営管理を行いました。離島航路と鳥羽湾巡りの発着拠点である鳥羽マリンターミナルにおいて、利用者に対し伊勢志摩国立公園の魅力を伝えました。

また、令和８年11月20日に指定80周年の節目を迎えるにあたり、国立公園内の自然と文化の継承を目的とする記念事業を推進しました。

・伊勢志摩エコツアーの開催 ・鳥羽ビジターセンターの運営
・伊勢志摩国立公園自然ふれあい事業 ・普及啓発チラシ・リーフレット作成
・クラフト体験教室の開催 ・伊勢志摩国立公園の美化清掃活動事業
・「Happy Birthday!伊勢志摩国立公園」イベントの開催
・伊勢志摩国立公園指定80周年記念事業実行委員会の設立
・伊勢志摩国立公園指定80周年記念広報媒体のお披露目イベントの開催

観光振興推進事業

鳥羽ビジターセンターの運営管理（利用者数）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
利用者数	2,114人	3,744人	4,369人	5,810人	8,305人

○三重県観光連盟　729千円

三重県への観光誘客による旅行消費額の増加や地域の活性化のため、三重県全県DMOとして、戦略的なデジタルマーケティングの実施や公式サイト「観光三重」及び公式SNSを活用した情報発信などに取り組みました。また、インバウンド事業においては、現地旅行会社へのセールスや国内ランドオペレーターとの商談会を実施し、事業者とのネットワークを構築しました。

・観光情報の収集発信　　・誘致拡大のための広報宣伝
・観光産業及び観光文化の振興　・観光基盤整備
・外客誘致促進事業　　・観光連盟の運営

○伊勢志摩学生団体誘致委員会　600千円（伊勢志摩観光コンベンション機構）

伊勢志摩地域における学生団体旅行の定着化及び中部近県、関西圏、首都圏、その他地域の新たな小学校・中学校・高等学校の誘致を目的として、各学校や教育委員会への訪問、旅行代理店へのセールス活動を実施しました。

また、訪日教育旅行の誘致として台湾セールスを実施したほか、誘致事業を行う体制を整えることを目的に、受入体制整備調査を行いました。

誘致実績調査集計表

伊勢志摩地域全体	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数
実績	948校	78,438人	641校	41,871人	552校	38,975人	585校	41,268人

○公共交通を活用した伊勢志摩周遊デジタル化推進事業　3,200千円

（伊勢志摩観光コンベンション機構）

観光客の利便性の向上や地域内周遊の促進、公共交通の利用促進、地域内での消費拡大を図るため、伊勢志摩観光型MaaSの普及促進を図りました。

デジタル観光マップ「ぶらりすと」を活用し、大阪・関西万博出展自治体と連携したデジタルスタンプラリーや人気コンテンツとのコラボレーションによるプロモーションを実施することで新たな層の誘客を促進しました。

○国内誘客プロモーション事業　1,500千円（伊勢志摩観光コンベンション機構）

大都市圏におけるプロモーションとして、大阪・関西万博やツーリズムEXPOなどのイベントに出展し、伊勢志摩地域が一体となった観光プロモーションを展開しました。

また、三重テレビ放送「新・ええじゃないか」で伊勢志摩特集を放送するなど、メディアを活用した情報発信も実施することでさらなる誘客を図りました。

観光振興推進事業

○いせしませんぐう旅事業　3,500千円（伊勢志摩観光コンベンション機構）

令和15年に予定される第63回神宮式年遷宮に向け、コラボ商品やノベルティなどを制作したほか、公共交通機関へのラッピング広告を実施するなど、地域全体で伊勢志摩エリアの観光活性化と観光客の恒常的な誘致を行うため、遷宮のプロモーションと連携した観光キャンペーンを実施しました。

○伊勢志摩フィルムコミッション事業　500千円（伊勢志摩観光コンベンション機構）

映画、TV、CM等の撮影に係る支援活動を積極的に行ったほか、伊勢志摩への誘致を目指し、映像制作会社等へ営業活動を行いました。また、セールスツールとしてロゴ入りエコバッグ及び伊勢志摩ロケ地マップを作成しました。ロケ地に関する問い合わせは122件、そのうち映像作品等への撮影・掲載件数は50件となりました。

○テレビ番組制作　367千円（三重テレビ放送株式会社）

三重テレビ放送局の情報番組「旬感☆Mie」の令和７年９月29日放送分において、大阪・関西万博PR出展、答志島トロさわら、未利用魚の活用、日仏海洋学シンポジウム、ミジュマル公園、鳥羽の日・鳥羽の月について情報発信を行いました。

【その他負担金】

○伊勢鳥羽志摩観光連絡協議会　150千円　　○中部小型船安全協会　50千円
○伊勢熊野観光連絡協議会　100千円　　○温泉所在都市協議会　12千円
○国立公園関係都市協議会　15千円　　○国立公園関係都市協議会定期総会会費　30千円
○伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会　100千円

【補助金】

○鳥羽市観光協会観光振興事業　8,500千円

鳥羽市観光協会が実施する観光振興事業に対して補助金を支出し、観光誘客のためのプロモーションに加え、地域連携、おもてなし歓迎、インバウンド対策事業等を支援しました。

・真珠婚プロモーション事業

①真珠婚の旅推進事業

毎月30日を「真珠婚の日」と設定し、結婚30周年を迎えるご夫婦を募集し、市内ホテルで真珠婚式を実施しました。真珠婚式を通じて「真珠婚のまち・鳥羽」をPRしました。

真珠婚式参加組数７組（８月、11月）

・文化、交流、おもてなし事業

①第29回鳥羽ビルフィッシュトーナメント（令和７年７月18日～20日）

志摩半島沖の太平洋でカジキ釣りを競う大会で、伊勢志摩の海をPRするとともに釣り愛好者のマナー向上と漁業資源の保全を呼びかけました。全国各地から選手やゲストなど150人、36艇が参加しました。

・地域連携事業

①地域振興支援事業

各地区旅館組合と連携し、各地域で行われるイベントや宿泊プラン等の作成事業を支援しました。（相差町、菅島町、小浜町）

観光振興推進事業

②ミナサマークル答志島（令和７年８月３日）

花火大会及び鳥羽湾ナイトクルージングをメインに、親子同士の交流促進と島の魅力をＰＲしました。

③鳥羽プレミアムお宿マネー（令和７年10月１日～12月26日）

鳥羽旅館事業協同組合の会員施設で利用できる商品券を約6,000枚販売し、鳥羽への来訪促進及び宿泊需要の拡大を図りました。商品券の使用率は99.5%に達し、宿泊需要の底上げに寄与するなど、本事業の実効性の高さが確認されました。

・広告宣伝誘致事業

①広報宣伝事業

各種マスコミへの広告（新聞５件、テレビ２件）や協賛事業、各種観光パンフレットの改訂増刷（鳥羽市観光マップ70,000部、とば飯マップ20,000部）を行いました。

②県外事業活動

鳥羽観光施設連合会や各団体と共同で、関東・中部地域及び海外にて鳥羽のキャラバンを展開しました。

③鳥羽物語宣伝事業

創作踊りの「鳥羽物語」を通じて鳥羽の魅力をＰＲするため、令和７年６月８日「高柳の夜店」、７月25日「第70回鳥羽みなとまつり」、９月８日「大阪・関西万博」、10月18日「シン・鳥羽物語」、令和８年１月16日「鳥羽市自治会連合会５０周年記念事業」、３月29日「伊勢湾フェリー特別便」にて踊りを披露しました。

・受入事業

①観光ボランティア支援事業

鳥羽市の新たなガイド養成、時代のニーズに合ったガイドコースの構築、旅行会社とのマッチアップを実施し、観光消費に結びつけるとともに、より多くの観光客へ鳥羽の魅力を伝えました。（鳥羽市観光案内ガイド31件、406人）

・観光振興特別事業

①漁業観光連携事業

漁観連携事業の取組を広く周知することを目的に、特設サイトの開設や動画配信など、話題性のある企画及び情報発信を行いました。

②海外誘致事業

台湾の旅行エージェントを訪問し、現地ニーズを把握しながら新規商品造成や既存商品の磨き上げに取り組んだほか、国内ランドオペレーターへのセールスも実施し、販路拡大を図りました。また、JNTOパリ事務所長を招いた講演会を開催し、欧州・フランス市場の最新動向や効果的な情報発信手法を学びました。

③鳥羽文化芸術支援事業

鳥羽クラフト展（令和７年10月11日～12日）

三重県内の出店者を中心に84ブースが集まり工芸作品の展示即売会が行われました。プレイフルマルシェとの共同開催のため、フードトラック、フードテント、手作り雑貨店が出展され、２日間で約5,000人が来場しました。

④おもてなし歓迎事業

鳥羽港に寄港した「シーニックエクリプスⅡ」「バイキングエデン」「ル・ソレアル」「にっぽん丸」「飛鳥Ⅱ」「飛鳥Ⅲ」「ダイヤモンドプリンセス」の歓迎対応を行いました。

観光振興推進事業

⑤デジタルコンテンツ事業

国内外への観光客をターゲットに、Facebook、Instagram、X（旧Twitter）などのSNSを活用した情報発信などにより観光客にとって快適に過ごせるコンテンツを提供しました。閲覧数の増加やフォロワーの増加を促進するため、SNS上でプレゼント企画を行いました。

また、三重テレビ放送でドラマ「恋する鳥羽」を再放送したほか、YouTubeでは鳥羽市内の飲食店を紹介する動画「とば飯TV」を継続して配信するなど、多角的な鳥羽の魅力発信に取り組みました。

○観光地域ブランド確立支援事業　1,000千円（鳥羽商工会議所）

地域独自の価値を活かした国内外から選好される魅力ある観光地域づくりを促進するため、アクティビティコンテンツ商品化などの観光地づくりを行う鳥羽商工会議所へ支援を行いました。

①持続可能な観光地づくり事業

地域において環境や地域経済、地域文化の先進的な取組を行う観光事業者を取材し、サステナブル鳥羽のウェブサイトで記事を公開しました。（総表示回数：12,024回）

また、持続可能な観光をテーマとした観光事業者向けセミナーを開催し、他県の先進事例を学ぶことで、実践に向けた課題や今後の取組の方向性を共有する機会となりました。

②みなとまち文化事業

令和７年11月20日～24日の５日間、江戸川乱歩館内にてブックフェア「ミステリー古市」を開催しました。本フェアには三重県内の書店２店舗が出店し、特別商品の販売やワークショップの実施を通じて多くの来場者を呼び込みました。また、令和８年３月19日には旧江戸川乱歩邸（池袋）および江戸川乱歩生誕地ミュージアム（名張）と連携し、「乱歩シンポジウム」をオンラインで開催しました。シンポジウムでは、各館の運営状況や資料の保存・公開、地域との関わりに関する取り組みを紹介するとともに、今後の連携の可能性について意見交換を行いました。

③初動救護員養成講座

観光地での安全・安心な受入体制を整えるため、観光事業者を対象に初動救護の知識と技術を習得する講座を４回開催しました。

④鳥羽スープ開発事業

地域ブランドの確立や観光客への新たな魅力発信を図るため、鳥羽産の食材や地域の食文化を活かした「鳥羽スープ」の開発を行いました。令和８年３月25日にキックオフイベントを開催し、関係者との意見交換を行うとともに、来年度以降で活用するためのプロモーション動画・写真を撮影しました。

○鳥羽みなとまつり事業　10,000千円

第70回鳥羽みなとまつり実行委員会へ支援を行いました。第70回の節目の年にあたり、金刀比羅宮鳥羽分社御鎮座70周年を祝うネオンライトを花火台船に設置しました。当日は3,333発の花火が打ち上げられ、約６万５千人の来場者で賑わいました。

また、安全を確保するため警察、海上保安部、消防団、観光関係団体、市民団体等が協力し、事故防止や交通対策に努めました。鳥羽の夏の一大イベントとして、観光地鳥羽のイメージアップと地域経済の活性化につながりました。

観光振興推進事業

○佐田浜駐車場観光対策支援事業費　4,905千円（鳥羽市開発公社）

離島の宿泊施設へ宿泊する観光客を受け入れるため、鳥羽市開発公社へ補助金を支出し、離島観光の交通アクセスにおけるハンディの補完及び大型観光バス受入体制強化による誘客促進を支援しました。

佐田浜駐車場駐車実績一覧

	離島宿泊者分	大型バス分
令和２年度	4,592台	415台
令和３年度	4,056台	465台
令和４年度	5,993台	495台
令和５年度	4,986台	637台
令和６年度	5,368台	723台
令和７年度	4,873台	851台

離島への観光入込数

	離島観光入込数
令和２年	122,463人
令和３年	103,751人
令和４年	118,938人
令和５年	128,935人
令和６年	130,521人
令和７年	127,227人

○主な財源

国庫補助金　地方経済・生活環境創生交付金	1,600千円
国庫補助金　離島活性化交付金	100千円
繰入金　ふるさと創生基金繰入金	22,231千円
繰入金　観光振興基金繰入金	20,012千円

鳥羽市観光駐車場対策事業

予算現額	8,225 千円
決算額	7,675 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	1,104 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

観光繁忙期における市内交通渋滞の緩和による観光客の利便性向上及び市民の生活道路の確保を目的として、ゴールデンウィーク、お盆及び年始に臨時駐車場（マリンパーク、市民の森横駐車場）を開設しました。また、ゴールデンウィーク、お盆の期間は市民の森公園横の臨時駐車場でパーク＆シップライド（遊覧船で送迎）のほか、近年の猛暑日による熱中症対策としてミスト扇風機を設置しました。

さらに、ミジュマル公園の開園に伴い、来園者の駐車場確保のため開園から20日間、鳥羽駅付近に臨時駐車場を開設しました。

従来の臨時駐車場業務の省力化について、検討・協議を行ってきていますが、大きな改善や根本的な解決は難しい状況にあります。新たな交通対策の体制づくりや、ハード整備も含めた交通対策の検討など、市全体として駅周辺の駐車場不足への対応が必要となっています。

○主な経費　補助金　鳥羽市観光交通対策協議会　670千円
　　委託料　鳥羽市観光交通対策事業　7,005千円

○主な財源　繰入金　ふるさと創生基金繰入金　670千円
　　繰入金　観光振興基金繰入金　3,150千円

鳥羽市観光駐車場対策事業

各臨時駐車場別開設実施結果一覧表

各臨駐 ＼ 時期	マリンパーク臨時駐車場		市民の森公園横臨時駐車場	
	開催日数及び開催日	台数	開催日数及び開催日	台数
ゴールデンウィーク	7日間　4/27～4/29、5/3～5/6	213台	3日間　5/3～5/5	1,041台
お盆	7日間　8/10～8/16	389台	3日間　8/13～8/15	847台
年始	3日間　1/2～1/4	76台	―	―
合　計	17日間	678台	6日間	1,888台

各臨駐 ＼ 時期	臨時駐車場（ミジュマル公園開園時）	
	開催日数及び開催日	台数
夏期	20日間　7/14～8/16	2,139台

大事業名　2　観光施設維持管理事業　13,372 千円　事項別明細書　P 146 ～

観光施設維持管理事業

予算現額	9,042 千円
決算額	7,683 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	6,589 千円

まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち

観光客等が利用する公衆トイレを快適かつ安全性を確保することを目的として、安楽島海水浴場、答志椿公園、相差千鳥ヶ浜、国崎、面白展望台等の各公衆トイレの定期的な清掃や修繕、浄化槽保守点検などの維持管理を行いました。

○公衆トイレ維持管理及び修繕　等

○主な経費　委託料　公衆便所清掃業務　1,161千円
　　委託料　浄化槽保守点検業務　269千円
　　修繕料　国崎公衆トイレ自動水栓修理など　252千円

○安楽島海水浴場維持管理業務 等

安楽島海水浴場を令和７年７月19日～８月24日までの37日間開設しました。監視員２人の配置、トイレや脱衣所等施設の清掃、海岸の清掃等を実施したほか、津波避難訓練を実施し、海水浴客が安全・安心・快適に過ごせるよう維持管理を行い、9,833人の来訪者で賑わいました。

また、老朽化による公衆トイレ手すり及び照明器具の修繕工事を行いました。

○主な経費　委託料　安楽島海水浴場維持管理　1,200千円
　　修繕料　安楽島海水浴場手すり及び照明器具修繕　87千円

○近畿自然歩道維持管理

神島、菅島、答志島、青峯山の近畿自然歩道において、鳥羽の自然豊かな景観を楽しみながら安全・安心に利用できるように、維持管理・清掃を行い、パトロール員による定期的なパトロール（年12回）、草刈り（２回）を実施しました。

観光施設維持管理事業

近年、気候変動に伴う災害リスクの増大に加え、高齢化や担い手不足の影響により、維持管理業務の継続が困難となる地域が増えています。このため、地域の実情を踏まえた持続可能な維持管理体制の構築や、関係団体等との連携強化を進め、安全・安心な地域環境の維持に取り組む必要があります。

○主な経費　委託料　近畿自然歩道パトロール員業務（４地区）　653千円

○菅島町近畿自然歩道樹木伐採作業

近畿自然歩道（菅島）において、登山者および観光客の安全を確保することを目的とし、当該区間における腐朽等による危険木を伐採・除去することで事故を未然に防止するとともに、眺望景観の維持及び森林生態系の保全を図るため伐採作業を行いました。

○主な経費　委託料　菅島町近畿自然歩道樹木伐採作業　425千円

○佐田浜東公園足湯維持管理等

来訪者が快適に利用できるよう足湯のろ過装置点検や配管清掃（年間２回）を実施し、鳥羽市温泉振興会による水質検査（毎月２回）等の維持管理を行いました。

鳥羽駅前ガソリンスタンドの解体工事に伴い、隣接する佐田浜東公園内の足湯設備が露出及び無防備な状態となることから、安全上及び景観上の問題を解決するため、当該足湯設備を目隠しするための板塀を設置しました。

○主な経費

委託料	佐田浜東公園足湯保守点検業務	249千円
修繕料	佐田浜東公園足湯設備目隠板塀修繕工事	500千円

○主な財源

使用料	行政財産使用料	30千円
県支出金	近畿自然歩道維持管理委託金	397千円
諸収入	浄化槽・トイレ使用料	409千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,781千円
繰入金	観光振興基金繰入金	1,138千円

鳥羽展望台維持管理事業

予算現額	5,800 千円
決算額	5,689 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	5,515 千円

まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち

パールロードのドライブイン機能である箱田山園地（鳥羽展望台）の利用促進及び自然保護を目的として、周辺施設であるトイレ、駐車場広場の清掃、木の剪定や電気設備保守管理等、箱田山園地施設の維持管理を行いました。

鳥羽展望台公衆トイレに設置されている給水ポンプユニット２基のうち１基に故障が発生し、早期の機能回復とトイレの安定的な供用維持を図るため、取替工事を実施しました。

鳥羽展望台維持管理事業

○主な経費　委託料　箱田山園地（鳥羽展望台）広場維持管理業務　3,882千円
　　賃借料　　818千円
　　工事等負担金　990千円

○主な財源
　市債　　観光施設整備事業債　　900千円
　繰入金　ふるさと創生基金繰入金　4,699千円

大事業名　3　観光基本計画推進事業　130,812 千円　事項別明細書　P 148 ～

鳥羽うみ文化推進事業

予算現額	2,105 千円
決算額	1,696 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)　3,971 千円

○海から学ぶ鳥羽ならではのモデルツアー造成事業　1,696千円
　公共交通機関と連携し、近隣都市部のファミリー層をメインターゲットとしたモデルツアーを造成しました。ツアーでは自然環境を活かした鳥羽市ならではの体験を提供することで、まちの価値の向上及び関係人口の増加を図りました。
　①″夏″満喫ツアー（参加者：子ども17人　保護者19人）
　②旬の鳥羽さわらと島体験ツアー（参加者：子ども８人　保護者13人）
　③桃こまち食べ放題と島体験ツアー（参加者：子ども14人　保護者16人）

　○主な経費　委託料　1,696千円
　○主な財源　繰入金　ふるさと創生基金繰入金　1,696千円

多様な旅行者の受入推進事業

予算現額	68,136 千円
決算額	63,484 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)　37,990 千円

　海外プロモーション、クルーズ船誘致、バリアフリー観光推進、大学ゼミ合宿支援、広告宣伝戦略強化、航空会社と連携した受入環境強化など、多角的な取組みを通して、国内外からの観光客誘致と地域活性化に向けた事業を実施しました。

【委託料】
○鳥羽市バリアフリー観光促進事業　2,280千円（伊勢志摩バリアフリーツアーセンターへ委託）
　体の不自由な方や高齢者等の観光客に対して、安心して市内を周遊していただくことを目的に車椅子・ベビーカーの無料貸し出しや観光施設にバリアフリー化へのアドバイスや指導を行ったほか、繁忙期(GW・秋季連休)には、鳥羽駅前ボランティアを実施しました。
　また、鳥羽シーサイドホテル及び鳥羽高校でバリアフリー研修を実施し、パーソナルバリアフリー基準でのおもてなし意識の向上を図りました。

多様な旅行者の受入推進事業

○鳥羽市インバウンド対策事業　7,000千円（鳥羽商工会議所へ委託）

本市への外国人観光客の増加を図るため、インバウンド専任職員の雇用や受入環境の整備、コンテンツ強化、海外に向けたブランド戦略など、インバウンド受入に係る取組を実施しました。

①ブランド戦略構築事業

・Dive into Tobaウエブサイト・インスタグラム・Youtube・Blog運営

・Dive into Tobaウエブサイトの改修

・専門家派遣によるブランド戦略の検討（合計７日）

②受け入れ態勢整備事業

・個別事業者支援ツール作成　16件

・アクティビティパンフレット修正　２件

・アクティビティコンテンツ造成　３件

・メディア対応　１件

③営業資料、パンフレット制作

・商談用資料、営業用資料等制作　５件

④その他

・インバウンド専任職員の雇用（継続：令和５年８月～）

・鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会との連携

○海外情報発信事業　12,981千円（鳥羽市観光協会へ委託）

本市におけるインバウンドの推進により、地域経済の活性化や観光収入の増加を図るため、国際交流員（CIR）の受入体制の構築や、欧米やアジアをターゲットとしたプロモーションやセールス活動等を実施しました。

①フランス語パンフレット制作

鳥羽市の魅力をフランスに発信するため、フランス語のパンフレットを制作しました。

制作にあたっては、国際交流員の視点を取り入れ、フランス人に特に魅力的に映るスポットや体験を厳選しました。

②フランス・マルセイユでのプロモーション活動

フランスからの誘客促進及び本市の認知度向上を図るため、フランス・マルセイユ及びパリにおいて観光プロモーションを実施しました。マルセイユでは、ポナン・クルーズ社を訪問し、クルーズ船の受入体制や今後の連携について意見交換を行うとともに、在マルセイユ日本国総領事館と日本政府観光局（JNTO）が主催した訪日観光ネットワーキングイベントに出展し、旅行会社等に対して鳥羽市のPRを行いました。

また、パリでは、自治体国際化協会（クレア）パリ事務所及びJNTOパリ事務所を訪問し、フランス市場における情報収集や関係機関との連携強化を図るとともに、８月から着任するフランス人国際交流員（CIR）との事前面談を実施しました。さらに、欧州最大級の日本文化イベントである「Japan Expo 2025」に三重県と共同出展し、パンフレット配布や観光案内を通じて、鳥羽市の認知度向上とフランス市場のニーズ把握に取り組みました。

・ポナン・クルーズ社訪問　令和７年６月30日（月）

・訪日観光ネットワーキングイベント　令和７年７月１日（火）

旅行会社参加者数30～40人、航空会社やプレスの参加者数　５～10人

日本側出展団体数　６団体

多様な旅行者の受入推進事業

③日本政府観光局（JNTO）パリ事務所　永井所長による講演会の開催

欧州市場、とりわけフランス市場における訪日旅行の最新動向や旅行者ニーズへの理解を深めるため、日本政府観光局（JNTO）パリ事務所長を講師に招き、「欧州市場における訪日旅行の現状と可能性（フランスから見た日本・鳥羽の魅力）」をテーマとした講演会を開催しました。

講演会には県内の観光関係者及び宿泊事業者など65人が参加し、フランス人旅行者の特徴や地域への期待、効果的な情報発信手法について知見を共有しました。

本講演を通じて、欧州市場における長期滞在や高付加価値志向などの旅行需要への理解を深めるとともに、地域資源の磨き上げや受入体制の充実、販路拡大に向けた具体的な方向性を共有し今後の欧州市場をターゲットとした誘客促進につなげました。

・日時　令和７年９月16日（火）　15：00～16：30
・場所　鳥羽国際ホテル　バンケットホール海賊
・講師　永井　初芽　氏　（JNTOパリ事務所長）

④シンガポールにおいてのプロモーション活動

シンガポール市場における認知度向上及び誘客促進を図るため、現地旅行会社のほか、自治体国際化協会（クレア）シンガポール事務所、日本政府観光局（JNTO）シンガポール事務所、在シンガポール日本国大使館及び日本貿易振興機構（JETRO）シンガポール事務所を訪問し、観光プロモーション及び市場調査を実施しました。

現地では、訪日旅行のリピーター増加に伴う地方観光地への関心の高まりや、個人旅行を中心とした旅行形態への移行、食や体験を重視する旅行ニーズなどについて情報収集を行いました。

また、旅行博や食関連イベントなどを活用したプロモーション手法について意見交換を行い、関係機関とのネットワーク強化を図るとともに、今後のシンガポール市場を対象とした誘客施策の展開に向けた知見を得ることができました。

・実施期間　令和８年１月22日（木）、23日（金）

⑤フランス・セットでのプロモーション活動

本市の海洋文化と水産技術を活かした国際的なネットワークの構築及び将来的なインバウンド誘致を目的として、南フランス・セット市で開催された地中海沿岸最大級の海洋祭「エスカル・ア・セット」に参加し、国際プロモーションを実施しました。

会場では、海女文化や漁業文化、海の博物館の取組、牡蠣殻リサイクル技術「ケアシェル」などを紹介するとともに、観光パンフレットや映像、大漁旗、法被等を活用して鳥羽市の魅力を発信しました。また、大漁旗アップサイクル体験や型紙染め体験、海苔試食体験などの体験型コンテンツを実施し、来場者との交流を深めました。

さらに、セット市、フランス国立海洋研究所（IFREMER）、現地博物館、水産高校等との交流を通じて、研究、文化、教育分野における関係強化を図りました。今回の参加により、鳥羽市の認知度向上と欧州市場に向けた誘客の可能性を高めるとともに、今後の継続的な交流事業や国際連携につながる基盤を構築しました。

・実施期間　令和８年３月28日（土）～４月８日（水）

多様な旅行者の受入推進事業

○　日仏海洋学シンポジウム誘致受入事業　12,412千円（鳥羽市観光協会へ委託）

本市における日仏海洋学シンポジウムの誘致受入れを通じて、海洋研究分野における国際的な学術交流の促進と、本市の海洋資源や観光資源の魅力発信によるブランド価値の向上を図りました。第20回日仏海洋学シンポジウムは、本市初となるフランスとの国際会議の誘致・開催でありコロナ禍以前からフランスをターゲットに取り組んできた国際交流や観光プロモーションの成果の一つとして実現したものです。

シンポジウムの開催に合わせて、海外研究者等を対象としたエクスカーションを実施し、海女文化、真珠養殖、水産研究、牡蠣殻リサイクル技術など、海とともに発展してきた鳥羽の歴史や産業、文化を発信しました。また、歓迎レセプションでは地元海産物や郷土芸能を通じて「海とともに生きるまち・鳥羽」の魅力を体感していただくとともに、市民向け講演会を開催し、市民の海洋への理解促進や国際交流への機運醸成を図りました。さらに、スマートドリンキングの普及啓発を行い、多様な価値観を尊重する受入環境づくりにも取り組みました。

本事業の実施により、本市をフィールドとした日仏間の研究ネットワークの強化が図られ、今後の共同研究や人的交流につながる基盤が構築されました。また、海洋文化や海洋研究の拠点としての本市の認知度向上とブランド力の強化につながり、国際交流、海洋教育及び観光振興の各分野において、将来的なインバウンド誘客や地域の国際化の推進に資する成果を得ることができました。

・第20回日仏海洋学シンポジウム　令和７年11月28日（金）～30日（日）
・エクスカーション　令和７年11月26日（水）～27日（木）
・歓迎レセプション　令和７年11月28日（金）
・市民向け講演会　令和７年11月30日（日）

○JALビジネスキャリアサポート参加型研修　972千円（日本航空株式会社へ委託）

JALの客室乗務員を講師として招へいし、人材育成研修を開催しました。研修を通じて参加者のクレーム対応などに関するスキルアップを図るとともに、事業者間のネットワーク構築や情報共有の促進につながりました。

・コミュニケーション力向上研修
　日　程　令和７年６月24日（火）
　参加者　宿泊業、観光業従事者　32人
・クレーム対応研修
　日　程　令和７年９月17日（水）
　参加者　宿泊業、観光業従事者　23人

○公衆無線LAN環境整備工事　7,150千円（ｴﾇ・ﾃｨ・ﾃｨ・ﾒﾃﾞｨｱｻﾌﾟﾗｲ株式会社）

国内外からの観光誘客の推進と観光客や住民が災害発生時の情報収集・伝達手段とすることを目的として、市内５エリアに設置している無線LANインターネットサービス（フリーWi－Fi）の機器更改を行いました。

・機器更改場所
　①マリンターミナル　②佐田浜東公園　③マリンパーク　④鳥羽駅前広場　⑤城山公園

多様な旅行者の受入推進事業

【負担金】

○インバウンド推進事業　3,000千円（伊勢志摩観光コンベンション機構）

国内・海外商談会やオンライン商談会への出展や、旅行博への参加、海外現地セールスを実施しました。また、メディアからの取材対応や各種ファムトリップをサポートしました。

【商談会実績】

内容	件数
商談数	320
ファムトリップ受注数	22
旅行商品造成社数	49
送客件数	83

【ファムトリップ実績】

月	４月	５月	６月	７月	８月	９月
件数	4	2	10	4	5	11
月	10月	11月	12月	１月	２月	３月
件数	13	6	4	4	6	4
				合計	73	

○鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会　1,000千円

鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会に負担金を支出し、伊勢志摩地域が一体となった大型客船の誘致や受け入れを推進しました。クルーズ船の寄港に際して、観光案内ブースの設置、お出迎え対応、ノベルティの配布 、赤いハンカチセレモニー等を実施しました。

また、三重県クルーズ振興連携協議会と連携し、鳥羽港へのクルーズ船誘致を目的として、クルーズEXPOに出展しました。

寄港数：23回（内訳：邦船10回、外国船13回）

推計下船人数：約8,925人

令和６年度との実績比較

	令和６年度	令和７年度	比較
クルーズ船寄港数	７回	２３回	１６回増
うち邦船寄港数	３回	１０回	７回増
うち外国船寄港数	４回	１３回	９回増
乗船客数	6,790人	12,227人	5,437人増
乗組員数	3,441人	7,837人	4,396人増
推計下船客数	約6,466人	約8,925人	2,459人増

【補助金】

○市バリアフリー改修事業　226千円

市内宿泊施設及び観光施設等におけるバリアフリー改修費の一部を補助しました。

補助申請件数：２件

○鳥羽市広告宣伝戦略事業　8,000千円

鳥羽市の魅力を発信するため、鳥羽の観光に関連する事業者から構成される鳥羽市広告宣伝戦略委員会に対し支援を行いました。

多様な旅行者の受入推進事業

〈事業内容〉

① 台湾・香港向けインバウンド誘客プロモーション事業

東アジア圏（台湾・香港）からの誘客を狙い、訪日観光メディア「ラーチーゴー」を活用した情報発信及びSNSアンバサダー招請による口コミ拡散を実施しました。

発信媒体・施策内容	実施規模・投稿数	成果指数
ラーチーゴー（ウェブ記事）	3本	16,742閲覧
ラーチーゴー（FB）	3回	261,367リーチ
ラーチーゴー（YouTube動画）	1本	54,212再生
ラーチーゴー（アンバサダー募集）	3人選出	803人応募
①アンバサダー発信（FB：12万フォロワー）	22本	49,242リーチ
②アンバサダー発信（FB：12万フォロワー）	17本	13,829リーチ
③アンバサダー発信（YouTube：13.5万フォロワー）	11本	92,449リーチ/再生数

②恋する鳥羽HP改修業務

既存の観光情報サイト「恋する鳥羽」の調査・分析を行い、古い情報の精査・削除を行うとともに、鳥羽の重要な観光資源である「海女文化」の発信強化に向けた改修を行いました。

○大学ゼミ合宿支援事業及び地域課題解決調査研究事業　　2,001千円

大学生や大学に所属する教授等をメインターゲットに設定し、鳥羽をフィールドとしてまちの魅力や地域課題に触れて、課題解決に取り組む大学ゼミ合宿や地域研究に対して補助を行いました。情報発信として、市観光協会や市と包括協定を締結している大学などの関係機関へ補助制度の案内文書を送付しました。また、市ホームページに過去の実績を公開したほか、庁内で募集した調査研究テーマの参考例や鳥羽市社会福祉協議会の「まちのカルテ」へのリンクを掲載するなど、効果的な情報発信を図りました。（QRコード参照）。

さらに、制度内容や活用事例を市議会及び関係課に共有することで、庁内連携の強化を図り、調査研究の成果を今後の市の施策や事業展開に、より効果的に結び付けていくことを目的として「地域課題解決調査研究事業補助金活用事例共有会」を開催しました。共有会には24名が参加し２大学による成果発表や過去の事例紹介を通じて、今後の活用に向けた意識醸成を図りました。

延べ補助申請件数：25件（県内６件、愛知県４件、関西圏７件、関東圏７件、北陸地方１件）

研究テーマ：現状の防災対策の把握と改善案の提案、離島における教育活動に関する研究、
海女文化の継承と魅力発信、資源循環型まちづくりに関する研究調査

○主な経費　補助金　大学ゼミ合宿支援事業補助金　436千円
補助金　地域課題解決調査研究事業補助金　1,565千円

大学ゼミ合宿　地域課題解決

○スポーツ観光推進事業　508千円

高校生・大学生等のスポーツ合宿の誘致による宿泊産業及び観光産業の発展を目的として、スポーツ合宿を行う団体に対して宿泊費の補助を行いました。また、滞在期間中に鳥羽を知る取組として観光施設の見学や浜辺の清掃活動、地元スポーツ少年団等との交流などを行った場合に追加補助を行いました。

補助申請件数：９件（延べ宿泊人数385人、延べ活動交流参加人数246人）

多様な旅行者の受入推進事業

○主な財源

国庫補助金	地方経済・生活環境創生交付金	9,469千円
諸収入	エスカルアセット協力金	182千円
諸収入	自治体国際化協会助成金	1,100千円
市債	観光施設整備事業債	7,100千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	10,000千円
繰入金	観光振興基金繰入金	26,998千円

漁業と観光の連携事業		予算現額	4,256 千円
		決算額	4,256 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	4,203 千円

本市の基幹産業である漁業と観光の連携により、それぞれの強みを活かした魅力づくりによる産業活性化を図るため、鳥羽磯部漁業協同組合、鳥羽市観光協会、県とともに「鳥羽市・漁業と観光の連携促進計画」に沿った事業を実施しました。

【委託料】

○鳥羽市海のレッドデータブック販売管理等業務　255千円

令和２年度から令和４年度までの３年間で漁業と観光の連携促進協議会において実施した生物モニタリング調査の結果をまとめた「鳥羽市海のレッドデータブック」について、様々な活用につなげるため、市内販売店（鳥羽市立海の博物館）及びインターネットサイト（Amazon）、県立博物館において書籍販売を継続して行いました。また、令和７年度よりミキモト真珠島及び鳥羽１番街での販売を開始するなど、更なる販売促進に努めました。

・令和７年度販売実績：25冊（令和６年度販売実績：７冊）

【補助金】

○鳥羽市 漁業と観光の連携促進事業　4,000千円

①漁業者の所得向上構築事業

海女漁業における主要漁獲物であるアワビ資源の増大を図るため、中間育成や受精卵採取事業に取り組みました。

中間育成においては、筏を使用したアワビ種苗の中間育成の実証実験に継続して取り組みました。令和６年度から継続した育成個体を令和７年５月に放流したほか、へい死等のリスクを分散するため、安楽島漁港内（漁協管理）と小浜漁港内（市管理）に場所を分けて実施しました。

受精卵採取事業においては、アワビの禁漁期間前に親貝となる黒アワビ21個を確保し、漁協と鳥羽市水産研究所で育成を開始しました。海水温が24℃以下になるとアワビは成熟し産卵することから、11月から受精卵を採取し、恒温室で一定期間育成してから、受精卵より放流の効果が見込まれる浮遊幼生の状態にしてから放流しました。

漁業と観光の連携事業

②鳥羽さかなブランド化事業

漁業所得の向上を図るため、平成30年度にブランド化した「答志島トロさわら」について、品質向上と不正防止の観点からブランド正規取扱い事業者登録制度を継続し、シーズン前に漁業者と取扱店を登録して運用しました。

令和７年度シーズンは、９月３日にブランド出荷を開始し「答志島トロさわら」出荷実績として、本数8,145本、重量21.2ｔという結果となりました。（参考：ブランド初年平成30年度シーズン本数7,339本、重量20.1t）。ブランド対象サイズのサワラの平均単価は知名度とともに年々着実に上がっており、令和７年度シーズンはブランド化前の平均単価と比較して2.6倍に上昇し漁業者の所得向上につながっています。（ブランド認定外のサワラも1.6倍に上昇）

ブランド認定漁業者については漁獲・保存方法等に関するマニュアル遵守の誓約を取り、143軒の登録がありました。また、正規取扱店の登録施設については正規品の取扱いについての誓約を取り、26施設の登録がありました。メディアでは、テレビ放送６本、新聞・情報誌等６本で紹介されました。

また、ブランド化初年度から継続している伊勢神宮奉納のほか、鳥羽小学校におけるトロさわらについての授業や試食会を実施するなど、多角的なアピール戦略でブランドを成長させています。

③新たな鳥羽ざかな魅力づくり事業

鳥羽産黒海苔のパンフレットやポスター、スタンドPOPを作成し、全国唯一の製法である「氷結熟成」の紹介と黒海苔で様々な食材を巻いて食べる提案を市内飲食店を中心に展開しました。
また、SNSで発信した「ケーキを海苔で巻いて食べる」動画が注目を集め、全国でも放送されるなど話題となりました。

④密漁対策事業

漁業権設定海域における密漁行為防止の取組を周知するため、横断幕を設置し、密漁行為の抑制を図りました。また、取締機関と連携することで、故意に漁業権侵害を行う者を排除する体制を整備しました。

⑤豊かな鳥羽の海を未来へ！海洋教育の実践

子どもたちが自分たちの暮らす鳥羽の海を学び、鳥羽の豊かな漁場や藻場を未来へつないでいくため、大学と連携して海洋資源の学習と自然体験を融合した体験プログラムを実施しました。

⑤魚食普及事業

鳥羽ざかなの魅力をより多くの人に知ってもらうため、観光事業者等と連携したPRを行い、魚類、海藻類の普及につなげました。

令和７年９月６日、９月22日の２日間、大阪・関西万博2025にて鳥羽市、鳥羽市観光協会、鳥羽磯部漁業協同組合が連携したＰＲブースを出展しました。ブースでは、パンフレットやノベルティを用いた観光ＰＲのほか、氷結熟成のりの試食や販売を実施し、鳥羽市の漁業と観光の魅力を発信しました。

○主な経費　委託料　鳥羽市海のレッドデータブック販売管理等業務　255千円
　　補助金　漁業と観光の連携促進事業補助金　4,000千円
○主な財源　諸収入　書籍売払代金　192千円
　　繰入金　観光振興基金繰入金　4,063千円

豊かな自然をつなぐ環境対策事業	予算現額	240 千円
	決算額	240 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	240 千円

鳥羽の豊かな自然や歴史・文化、地域に根差した暮らしなどの多様な地域資源を次世代へつなぎ、その保全と活用を両立した持続可能な観光地域づくりを推進するため、鳥羽市エコツーリズム推進協議会に対し事業補助を行いました。

同協議会では、鳥羽のエコツーリズムを学ぶエコツーカフェや会員向け研修会の開催、鳥羽体験ガイドの更新、ツーリズムEXPOジャパンへの参加による情報発信のほか、インバウンド向けアンケートや体験プログラムの動向調査を実施し、地域資源を活かした体験型観光の推進と受入環境の充実を図りました。

○主な経費

補助金	エコツーリズム推進事業補助金	240千円

○主な財源

繰入金	観光振興基金繰入金	240千円

鳥羽らしさを感じる景観整備事業	予算現額	1,500 千円
	決算額	432 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	― 千円

鳥羽らしい景観の形成と観光客の回遊性向上を図るため、ミジュマル公園の開園に合わせた観光案内サインの更新を行うとともに、神島地区において案内サインの更新を行いました。観光資源や周辺施設への円滑な誘導を図りながら、景観との調和に配慮した案内表示の整備を進めることで、観光客の利便性及び満足度の向上に努めました。

○主な経費

修繕料	観光案内サイン修繕	432千円

○主な財源

国庫補助金	地方経済・生活環境創生交付金	111千円
繰入金	観光振興基金繰入金	321千円

離島の魅力創出事業	予算現額	7,248 千円
	決算額	7,248 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	3,120 千円

若年層の誘致を目的とした新規ツアーの造成や学生参加の会議の実施、市内外の学校によるスタディツアーを受け入れたほか、島の特徴案内やインバウンド対応などのガイド講習を行うことで離島地域における観光客の受入体制の強化を行いました。

また、離島におけるインバウンド需要に対応するため、既存の４離島ウォーキングマップの英語版を作成し、受入体制の整備を行いました。

○４離島ウォーキングマップ英語版印刷業務　748千円

・作成部数：答志島 10,000部、神島 10,000部、菅島 5,000部、坂手島 5,000部

離島の魅力創出事業

○若年層をターゲットとした新たな島旅構築事業　3,000千円

①ツアー造成数：２件　参加者：５家族 19人

②ガイド育成講習：４回

③地域と島外団体等の連携ネットワーク会議：３回

④離島合宿スタディツアーの実施：14団体 471人

⑤情報発信

・ツアーチラシ３種計800部印刷　学校、旅行会社へ郵送

・メディア取材受入：３回

・フォロワー11万人を有するインフルエンサー「のん旅」のSNSにおいて、4離島を紹介するリール動画等を発信

⑥イベントへの出展：「大阪・関西万博」「アイランダー2025」「いいちゃん産業祭り」

○離島資源を活用したプロモーション事業

鳥羽市の離島資源である神島の魅力を、人気ゲームコンテンツの新作品とのコラボレーションを通じて効果的に発信し、若年層を中心とした新たな来訪者の獲得及び地域ブランドの向上を図りました。その取組として、人気ゲームの世界観と神島の観光資源を融合させたプロモーションツールを制作するとともに、島内を周遊できる仕組みを構築し、誘客促進及び滞在満足度の向上を図りました。

・神島周遊マップの作成　15,000部

・等身大キャラクターパネルの製作・設置　10体

・コラボ特設紹介ページの制作・運用

・限定ノベルティの製作・配布　フォトフレーム３種　各種2,000枚　計6,000枚

○主な経費　委託料　離島資源を活用したプロモーション事業　3,500千円

○主な財源　国庫補助金　離島活性化交付金　3,624千円

宿泊（観光）産業活性化事業		予算現額	54,480 千円
		決算額	53,456 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	50,993 千円

鉱泉源を活かした観光振興及び鉱泉源の保護管理・施設整備を図るため、鉱泉浴場の適正な保護・管理や、温泉を利用した誘客宣伝事業等に係る費用について、入湯税収入額の約３割を鳥羽市温泉振興会へ補助金として支出しました。

また、観光客誘致のため、旅館組合や民宿組合が実施する宿泊客誘致事業に対して支援しました。

○宿泊客誘致のための鳥羽の観光魅力アップ事業

①相差民宿組合「宿泊客の滞在時間増加・満足度向上のためのマルシェイベント開催」107千円

海女文化と地域の魅力を広く発信するマルシェイベント「海女るしぇ」を開催し、海女小屋体験、海女衣装撮影、人力車体験等の企画を実施しました。イベントには1,107人が来場し、観光客誘致や滞在促進、地域の賑わい創出につながりました。

宿泊（観光）産業活性化事業

②鳥羽旅館事業協同組合「3days限定プレミアムナイト」　1,000千円

加盟旅館にてナイトアクアリウム付き宿泊プランの販売し、宿泊客を対象に12月３日から12月５日の３日間、鳥羽水族館でナイトアクアリウムを開催しました。また、共同運行バスの導入、限定オリジナルグッズの配布、インフルエンサーを活用した広報を実施し、参加機会の拡大と情報発信の強化を図りました。

③相差旅館組合「相差の海の有効活用による相差活性化企画」　393千円

９月20日にバブルアーティストによるナイトバブルショー、10月５日に相差地曳網、３月14日に「絶景！相差朝ごはん」をモニタープランとして実施しました。特にナイトバブルショーには約400人が参加し、夜間コンテンツの充実による滞在型観光の推進と地域経済への波及効果が期待される結果となりました。また、「絶景！相差朝ごはん」では相差の認知を広げるため、映像撮影も併せて行いました。

④小浜旅館街活性化組合「小浜湾2025！毎夜連続打ち上げ花火」　1,000千円

みなとまつり翌日から毎夜連続打ち上げ花火を実施し、夜の賑わいを創出しました。開催にあたり、SNSや小浜活性化組合加盟の各旅館のホームページ等で宣伝したことで、誘客に繋がりました。

⑤石鏡旅館組合「石鏡港花火の打ち上げ」　725千円

７月26日に花火を石鏡港で午後８時から約10分間打ち上げ、宿泊客の満足度向上を図りました。当日の町内宿泊施設はほぼ満員となり、宿泊客数は前週より約３割増加しました。

⑥浦村旅館組合「浦村町かきの国祭り」　200千円

牡蠣汁の振る舞いや牡蠣の詰め合わせが当たる抽選会のイベント等を実施しました。浦村の旅館に宿泊することで浦村町の魅力である牡蠣が堪能できることを周知し、宿泊促進につなげました。

⑦答志島旅館組合「推しスポット 答志島 2025」　241千円

宿泊者限定抽選会の実施、レンタサイクルの推進、浜のライトアップ等を行いました。

また、夜間の外出時にはランタンの貸出を行うことで夜間観光の満足度向上を図りました。

○主な経費　鳥羽市鉱泉源保護管理整備事業補助金　49,790千円

宿泊客誘致のための鳥羽の観光魅力アップ事業補助金　3,666千円

○主な財源　繰入金　観光振興基金繰入金　3,626千円

（款）　6　観光商工費

（項）　2　商工費

（目）　1　商工総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
23,323	22,623	0	0	0	0	0	22,623

大事業名　1　商工給与等管理費　22,623 千円　事項別明細書　P 148 ～

商工一般管理経費

		予算現額	23,323 千円
		決算額	22,623 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	21,653 千円

商工一般管理経費

商工業の振興に関する業務を行うための人件費等を支出しました。

○主な経費

職員人件費（３人）　22,623千円

（款）　6　観光商工費

（項）　2　商工費

（目）　2　商工振興費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
321,189	41,724	2,184	0	0	6,709	0	32,831

大事業名　1　商工業振興管理経費　10,052 千円　事項別明細書　P 148 ～

中小企業支援事業

予算現額	29,180 千円
決算額	5,467 千円
翌年度繰越額	23,542 千円
まちづくりの目標：2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）3,155 千円

鳥羽商工会議所が実施する中小企業支援に関する取組に対して、補助金を交付するとともに、関係団体の事業運営等に対する負担金を支出し、中小企業支援体制等の充実を図りました。

【鳥羽商工会議所　中小企業相談事業】

鳥羽商工会議所が実施する専門員による経営相談や指導、計画の策定支援、金融あっせん及び各種講習会の開催等の取組に対し補助を行い、中小企業の経営基盤の安定化等を支援しました。

【鳥羽商工会議所　外国人技能実習生受入事業】

当事業による新たな外国人材の受け入れはなかったものの、就労中の外国人技能者３人についての相談業務のほか、日本とベトナム両国の発展を担う人材を教育・育成している日本語学校のオンライン視察を含む外国人材の活用に関するセミナーなどへの補助を通じ、外国人材受け入れのための体制づくりを支援しました。

【鳥羽商工会議所　サービス産業生産性向上支援事業】

鳥羽商工会議所が実施する専門家派遣による情報発信IT化支援及び宿泊施設・生産性向上のための巡回指導等の取り組みに対し補助を行い、中小サービス事業者の生産性向上と業務効率化を支援しました。

＜情報発信IT化支援＞

巡回先	巡回件数
14者	24回

＜宿泊施設・生産性向上支援＞

巡回先	巡回件数
5者	7回

【中小企業支援事業（物価高騰等対策）】（１月補正）

事業の持続化や生産性向上、業態転換等に取り組む市内中小企業・小規模事業者への補助（３件）を通じ、物価高騰等の影響を受ける事業者の自己負担軽減を支援しました。

また、継続して実施する事業として、事業費の一部を繰り越します。

中小企業支援事業

○主な経費

委託料	鳥羽市中小企業支援業務	1,000千円
会費等負担金	三重県産業支援センター特別情報会員会費	25千円
	三重貿易情報センター事業運営負担金	50千円
補助金	鳥羽商工会議所中小企業相談事業補助金	2,240千円
	鳥羽商工会議所外国人技能実習生受入事業補助金	95千円
	鳥羽商工会議所サービス産業生産性向上支援事業補助金	600千円
	中小企業支援事業補助金（３件分）	1,458千円

商工業活性化事業

予算現額	2,490 千円
決算額	2,490 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額) ー 千円

工業分野の事業者の技術力向上や商業の改善発達、経営安定化を図るため、鳥羽商工会議所が実施する取組に対して補助金を交付し、市内の商工業の活性化を支援しました。

工業分野では、資格取得やスキルアップを目的とした技能講習会の開催等の人材育成事業や、工作機械専門の展示会への視察などに取り組みました。

また、商業分野では、市街地の魅力向上や参加店舗の営業力強化と新規顧客の獲得等を目的とした「海女バル＆ハロウィン事業」のほか、観光誘客や住民生活サービスの向上、市内経済の活性化を図るため、各種団体が一体となって取り組む「鳥羽の日・鳥羽の月事業」（参加店舗115事業者）を実施しました。

○主な経費

補助金	鳥羽商工会議所工業活性化支援事業補助金	640千円
	鳥羽商工会議所商業活性化支援事業補助金	1,640千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,000千円

地域資源活用促進事業

予算現額	3,043 千円
決算額	1,761 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額) 1,877 千円

地域資源の活用を促進し、市内の経済循環を高めるため、本市の地域資源を活用した新商品の開発や販路拡大に資する事業に対し、補助金を交付し、市内製造業者等を支援しました。

新商品開発事業では、鳥羽の海水から造る塩・にがり、アラメ等を地域資源として、塩豆腐やクッキー等の新商品を開発した３事業者に対し、補助金を交付しました。

販路拡大事業では、物産展への出展料や商品パッケージの作成費等に対し、８事業者に補助金を交付し、販路拡大につながる取組を支援しました。

○主な経費

補助金	鳥羽市地域資源活用商品づくり支援事業補助金	1,446千円
	鳥羽商工会議所特産品販路開拓事業補助金	210千円

地域資源活用促進事業

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　1,656千円

職業能力向上支援事業		予算現額	334 千円
		決算額	334 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	334 千円

企業の発展や勤労者の職業能力開発・向上を図るため、職業訓練の振興促進と技能検定事業の推進を支援するため、三重県職業能力開発協会へ負担金を支出しました。

また、鳥羽商工会議所事業への補助金の交付により、雇用・労務の安定と労働者が職業能力や技能の向上につながる取組を支援しました。

【鳥羽商工会議所　一般継続事業】

鳥羽商工会議所における新卒者に対する人材育成セミナー及び定着率を高める能力向上講座実施等を支援しました。また、商工会議所の会報誌の作成のほか、SNSなどのデジタルツールを活用した情報発信への取組を補助し、市内事業所へ各種情報の円滑な提供が図られるよう支援しました。

○主な経費

会費等負担金　三重県職業能力開発協会会費負担金　6千円

補助金　鳥羽商工会議所一般継続事業補助金　328千円

大事業名　2　中小企業融資事業　309 千円　事項別明細書　P 148 ～

小規模事業資金保証料補給補助事業		予算現額	150 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	148 千円

三重県小規模事業資金融資制度に基づく融資を受け、完済した事業者に対して保証料の補給補助を行い経営の安定化を支援する補助制度ですが、当該年度中に完済した事業者はありませんでした。

小規模事業者経営改善資金利子補給補助事業		予算現額	400 千円
		決算額	309 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	247 千円

小規模事業者経営改善資金（マル経融資）及び生活衛生改善貸付（衛経融資）を受けた事業者（14事業者）に対し、融資に係る利子の一部を補給補助することにより、事業者の資金調達の円滑化及び経営安定化を支援しました。

○主な経費

補助金　鳥羽市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金　309千円

大事業名 3 就業支援事業 5,894 千円 事項別明細書 P 148 ～

勤労者支援事業		予算現額	1,853 千円
		決算額	1,853 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	1,853 千円

中小企業の勤労者における福利厚生制度の充実を支援するため、伊勢市や玉城町と連携して、伊勢地域勤労者福祉サービスセンターの運営に対する負担金を支出し、勤労者福祉の向上を図りました。

・市内事業所等入会状況（令和８年３月末現在）：60事業所、会員462人

○主な経費

会費等負担金　一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンター市町負担金　1,773千円

補助金　伊勢志摩労働者福祉協議会福祉フェスティバル事業補助金　80千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　1,853千円

雇用情報発信事業		予算現額	124 千円
		決算額	90 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	72 千円

ハローワーク伊勢の求人情報について、ホームページを閲覧できる環境にない方も求人情報が入手できるよう、毎週火曜日の情報更新に伴い、マリンターミナルや図書館、保健福祉センターひだまり、市内ショッピングセンター等の求人情報閲覧拠点（市内15か所）に情報提供を継続して行いました。

地域のしごと魅力発信事業		予算現額	5,093 千円
		決算額	3,951 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	5,812 千円

【企業見学バスツアー（11月）】

本市への就労の促進及び就労支援対策として、三重労働局と共催で新卒者と既卒者を対象に、企業見学バスツアーを実施し、６人のかたが市内事業者３社を見学しました。

【鳥羽高校生職場見学ツアー（12月）】

キャリア教育の一環として、鳥羽高校１年生を対象に職場見学ツアーを実施し、32人の学生が市内事業所６社を見学し、進路を考えるきっかけづくりを行いました。

【鳥羽しごとガイダンス（２月）】

就労を意識する機会の提供として、鳥羽高校２年生を対象にガイダンスを実施し、35人の学生が市内事業所５社による説明を受け、市内事業所への就労について意識醸成を図りました。

【就労継続支援業務】

長期就労・離職率の低下を目的に、職場環境の向上に向けたセミナーを従業員向け（６月と９月）と、管理者向け（11月と１月）の計４回開催しました。

地域のしごと魅力発信事業

【無料職業紹介所】

鳥羽市無料職業紹介所では、就労相談員２人体制で週３日開設し、求職者と求人者の相談・就労への支援をしたほか、紹介所の認知度を高めるため、広報の特集記事やSNSによる情報発信を行いました。

＜令和７年度無料職業紹介所相談実績＞

相談件数	求職人数（延べ）	就職者数
176 件	79 人	4 人

就労機会の創出と就職後のミスマッチによる離職を防ぐことを目的に、学生のインターンシップや就業体験を促進するため、市内企業でのインターンシップへの参加に必要な交通費と宿泊費の一部を支援する制度を新設しました。令和７年度は、31人の学生が活用し、就業体験するだけでなく、鳥羽の観光や防災を学ぶなど、鳥羽で働く魅力を学んでいきました。

○主な経費

報償費	鳥羽市無料職業紹介所就労相談員報償	1,095千円
委託料	就労継続支援業務	1,980千円
会費等負担金	職業紹介責任者講習	13千円
	南三重地域就労対策協議会負担金	66千円
	インターンシップ支援事業補助金	416千円

○主な財源

国庫補助金	地方経済・生活環境創生交付金	1,933千円

大事業名 4 高齢者就業機会拡大事業 7,490 千円 事項別明細書 P 150 ～

高齢者就業機会拡大事業

予算現額	7,490 千円
決算額	7,490 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	7,492 千円

まちづくりの目標：2・人が集い活力あふれるまち

高齢者人口が増加する中、働く意欲を持った高齢者が能力や経験を活かして就業の機会を確保するため、鳥羽市シルバー人材センターの運営に対して助成を行いました。定年延長やインボイス制度の導入等、厳しい状況が続く中、シルバー人材センターの会員の増加や事業の拡大を図るため、TOBAひだまりフェスタへの参加を支援しました。

・鳥羽市シルバー人材センター会員数（令和８年３月末現在）：156人

○主な経費

会費等負担金	公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会賛助会員会費負担金	5千円
補助金	公益社団法人鳥羽市シルバー人材センター運営事業補助金	7,440千円

大事業名 5 企業誘致事業 6,669 千円 事項別明細書 P 150 ～

企業誘致促進事業

予算現額	6,703 千円
決算額	6,669 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	6,880 千円

まちづくりの目標：2・人が集い活力あふれるまち

企業誘致促進事業事業

松尾第２期工業団地における企業と鳥羽市開発公社の土地賃貸借契約の締結に伴い、市の企業誘致奨励措置である「10年間賃料無料」施策によって生じる減収に対し、鳥羽市開発公社に前年度の契約期間（令和６年４月～７年３月分）に係る賃料相当分を補助金として交付し、財政負担の軽減を図りました。立地企業に対して、企業誘致奨励金（固定資産税分）を交付しました。

また、県が主催する「企業ネットワークセミナー」に参加し、県外企業へ向け、企業誘致の働きかけを行うとともに、鳥羽への観光をＰＲしました。

○主な経費

補助金	松尾工業団地企業誘致事業補助金	3,392千円
	企業誘致奨励金	3,212千円

大事業名　6　起業育成支援事業　2,821 千円　事項別明細書　P 150 ～

起業育成支援事業

予算現額	2,929 千円
決算額	2,821 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	1,972 千円

まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち

起業意欲のある方や起業して間もない方等を対象として、専門家による起業家育成セミナーを開催し（参加者９人）、経営・財務・人材育成・販路開拓などの起業に必要となる知識の習得を支援しました。今年度は過去のセミナー参加者向けのフォローアップセミナー（参加者７人）を開催し、継続的なスキル向上と実務のブラッシュアップを支援しました。セミナー開催後には、過去の参加者も含めた交流会（参加者14人）を実施し、事業者同士をつなぐネットワークや交流を通じた新たなビジネスチャンスを生み出すきっかけづくりを行いました。

市の産業振興及び地域活性化を図ることを目的に、事業の開始を支援するため、新たに市内で創業等を行う個人または法人に対し、創業等に係る経費の一部を支援するための補助制度を新設しました。30代～50代の４件の申し込みがあり、審査委員会による書類審査及びヒアリング審査を実施し、４件が採択され、創業となりました。

また、県創業・再挑戦アシスト資金融資による融資を受けた事業者（６事業者）に対して保証料の補給補助を行い、経営の安定化を支援しました。

○主な経費

委託料	起業支援業務	484千円
補助金	鳥羽市創業・再挑戦アシスト資金保証料補給補助金	110千円
	鳥羽市創業支援事業補助金	2,200千円

○主な財源

国庫補助金	地方経済・生活環境創生交付金	251千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	2,200千円

大事業名	7　地域振興券事業	8,489 千円　事項別明細書　P 150 ～

地域振興券事業		予算現額	261,400 千円
		決算額	8,489 千円
		翌年度繰越額	252,911 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	ー 千円

物価高騰の影響を受けている市民の生活支援や事業者を支援するため、令和８年３月１日現在鳥羽市に住民登録のあるかたを対象に、市内店舗で使える商品券を１人あたり15,000円分（1,000円×15枚）配布することとし、４月中旬発送に向け商品券発行業務や準備に着手しました。

なお、繰越事業として令和８年度も継続して行います。

○主な経費

委託料　地域振興券発行業務　8,389千円

（款）　6　観光商工費

（項）　2　商工費

（目）　3　消費者行政推進費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,119	1,080	0	0	0	0	0	1,080

大事業名	1　消費者行政推進事業	1,080 千円　事項別明細書　P 150 ～

消費者生活安定向上推進事業		予算現額	1,119 千円
		決算額	1,080 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	918 千円

鳥羽市を含む６市町の相談を担う伊勢市消費生活センターの運営に係る費用を負担しました。鳥羽市の相談件数は、多重債務等、解決に時間と専門的な知識が求められる案件も含まれるものの、迅速で適切な対応が図られました。

また、広報とばにおいて、消費生活相談に関するコラムを年４回掲載し、消費生活相談に係る啓発や注意喚起に努めました。

（相談件数の推移）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
相談件数	34	54	59	57	68

○主な経費

会費等負担金　伊勢市消費生活センターの広域的な運営に係る市町負担金　1,080千円

建　　設　　課

【総括】

道路や河川、公園等の施設管理者として、利用者が安全且つ快適に利用できるよう、各種計画に基づき事業を実施しました。

道路事業においては、作業員による日常的なパトロールによる危険箇所の把握を行い、道路補修や除草、伐採作業を直営にて行いました。また、緊急性の高い箇所及び町内会からの要望箇所については、優先順位等について地元協議の上、工事発注しました。交付金事業としましては、昨年度に引き続き、市道森崎村山線道路改良工事（船津町）のほか、市道鳥羽安楽島線（大明東町）の道路改良工事を行いました。今後、事業を実施することとしている市道岩倉安楽島線（安楽島町～岩倉町）及び安楽島２号橋（大明東町）については、事業実施に向け予備設計を行いました。また、市道杉ケ瀬北線支線１号（河内町）については、昨年に引き続き、道路工事に必要な用地の購入を行ったほか、用地購入が完了した区間について工事を行いました。市単道路改良事業においては、市道本町商船学校線（鳥羽二丁目）外11路線の舗装及び側溝改良工事を実施したほか、市道森崎村山線において浸水対策を実施するための測量設計業務を行いました。

公園事業については、令和７年度以降に園路整備工事を進めていくための測量設計業務を行い、設計業務に基づき工事を実施しました。また、鳥羽中央公園野球場に防球ネットを設置し、公園利用者の安全確保に努めました。

市営住宅事業については、令和９年末で蛍光灯が製造中止となることから、交付金を活用し、安楽島団地１号棟の住戸内のＬＥＤ化を行いました。また、「鳥羽市公営住宅等長寿命化計画」において用途廃止の方針としている幸丘団地の政策空家（２棟、12戸）の解体を実施し環境整備を行ったほか耐震性の低い幸丘団地の木造住宅の入居者（１世帯）に対し、安楽島団地への引っ越し等に要する補償費用を支出することで、大地震等における入居者の安全確保に努めるとともに市営住宅の管理戸数の適正化を図りました。

建築物耐震化事業については、国及び県の補助金を活用し、個人木造住宅の耐震診断や耐震性のない空家木造住宅の除却に係る費用の一部のほか、離島地区の除却事業については、海上運搬に係る費用の一部を補助し、地震等により倒壊の恐れのある家屋の減少に努めました。

都市計画事業については、令和６年度から進めてきた立地適正化計画の策定を行いました。また、近鉄鳥羽駅前広場において、舗装の機能向上のための費用を支援するため、負担金を支出しました。

空家事業については、「鳥羽市空家等対策計画」が令和８年度で終期を迎えることから、計画改定に係る業務を委託しました。本年度は、計画改定に伴う基礎調査（現地実態調査）を実施しました。水道閉栓データを基に市内全域で2,028件を調査した結果、空家の可能性のある建築物は924件となりました。

【新たに実施した事業】

建築物耐震化事業において、新たに耐震シェルターの設置に係る補助金や耐震補強工事を実施する際に行う補強設計において、精密診断による設計補助金を創設しましたが、申請はありませんでした。

【予算執行を伴わない事業】

空家対策について、管理不全な状態の空家として新たに８件の通報がありました。これまで通報があった空家を含め、所有者に対し助言等を行った結果、３件について適切な処理がされました。

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 5 財産管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,656	12,655	0	0	0	0	0	12,655

大事業名 3 基金積立金 12,655 千円 事項別明細書 P 62 ～

積立金（基金）		予算現額	12,656 千円
		決算額	12,655 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	46,329 千円

令和６年度における都市計画税収入額から鳥羽市民体育館サブアリーナ建設工事等に要した市債の元利償還金及び令和７年度における鳥羽中央公園の事業費に充当した額を差し引いた残額を基金に積み立てました。

○主な経費

基金積立金 12,655千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 9 交通安全対策費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,500	2,468	0	0	0	0	0	2,468

大事業名 2 交通安全施設整備事業 2,468 千円 事項別明細書 P 66 ～

交通安全対策施設整備事業		予算現額	2,500 千円
		決算額	2,468 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	2,499 千円

町内会等からの要望により、道路反射鏡の設置や取替、区画線の整備を行い、安全確保に努めました。

○主な経費

市道西ノ辻樋ノ口線道路反射鏡取替工事　外７件 2,468千円

（款） 7 土木費

（項） 1 土木管理費

（目） 1 土木総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
72,374	67,042	7,679	1,574	0	4,062	34	53,693

大事業名 1 土木給与等管理費 51,273 千円 事項別明細書 P 150 ～

土木一般管理経費		予算現額	55,080 千円
		決算額	51,228 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	52,753 千円

ナショナルサイクルルート利活用推進イベントとして三重県、伊勢市、志摩市と連携し、３月に「伊勢・鳥羽・志摩リアス式チャリフェス」を実施しました。

また、新たに営繕積算システムや建設ＣＡＤを導入し、設計・積算に係る負担軽減を図ったほか、法律に基づき一定規模以上の改修等を行う工事について、アスベストの事前調査を実施しました。

○主な経費

職員人件費　５人分（給料・職員手当・共済費）	36,310千円
アスベスト事前調査業務	1,873千円
建設図面プログラム導入	2,068千円
営繕積算システム賃貸借	1,794千円
ＮＣＲ利活用推進イベント実施協議会負担金	1,000千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金	3,862千円

伊勢・志摩連絡道路建設促進事業		予算現額	45 千円
		決算額	45 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	20 千円

伊勢・志摩連絡道路の早期全線開通に向け、伊勢・志摩連絡道路建設促進同盟会において、関係機関に対し、要望活動を３回実施しました。

○主な経費

伊勢・志摩連絡道路建設促進同盟会負担金	45千円

大事業名 2 建築物耐震化促進事業 6,609 千円 事項別明細書 P 152 ～

建築物耐震化促進事業		予算現額	7,828 千円
		決算額	6,609 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	10,173 千円

昭和56年５月以前着工された耐震性のない空家木造住宅の解体に要する費用の一部を補助することで、大地震の際に倒壊する恐れのある空家の減少に努めました。また、昨年度新たに創設した耐震シェルター設置に係る補助金については、申請がありませんでした。なお、除却事業については、年間目標件数の20件を達成することができました。

○主な経費	個人木造住宅耐震診断業務委託（25件）		2,063千円
	木造住宅除却費補助金（21件、海上運搬費補助１件）		4,447千円
○主な財源	国庫補助金	社会資本整備総合交付金	3,101千円
	県補助金	木造住宅耐震補強等事業費補助金	1,550千円
	繰入金	ふるさと創生基金繰入金	200千円

大事業名	3　移住・定住促進事業	9,160 千円　事項別明細書　P 152 ～

空き家活用促進事業		予算現額	9,421 千円
		決算額	9,160 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	3,549 千円

鳥羽市空家等対策計画が令和８年度で計画終期を迎えることから、改定に係る基礎調査（現地実態調査及び所有者意向調査）を実施しました。なお、計画の改定については、令和８年度も引き続き実施します。

また、昨年度に引き続き、空き家バンクの運営業務を委託し、新たに８件の物件登録がありました。

○主な経費

鳥羽市空家等対策計画改定業務委託	7,326千円
鳥羽市空き家バンク運営業務	1,595千円
コピー使用料	194千円

○主な財源

国庫補助金　空き家対策総合支援事業補助金	4,578千円

（款）　7　土木費

（項）　1　土木管理費

（目）　2　国土調査費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
39,695	39,459	0	23,307	0	0	68	16,084

大事業名	1　地籍調査事業	39,459 千円　事項別明細書　P 152 ～

地籍調査事業		予算現額	39,695 千円
		決算額	39,459 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	35,368 千円

岩倉地区の一筆地調査や測量業務、測量の成果に基づき地権者に対し、閲覧を行いました。また、令和８年度に一筆地調査を予定している地区の伐開作業を行い、次年度業務が円滑に実施できるよう取り組みました。

・一筆地調査、測量業務　岩倉１－（３）地区　0.19km2
・成果の閲覧　　岩倉１－（２）地区　0.20km2

○主な経費

職員人件費　１人分（給料・職員手当・共済費）	5,878千円
地籍調査測量業務委託	22,550千円
境界伐開業務	1,570千円

○主な財源

県負担金　地籍調査負担金	23,307千円

（款） 7 土木費

（項） 2 道路橋りょう費

（目） 1 道路維持費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
67,552	66,715	0	0	0	3,990	13,926	48,799

大事業名 1 道路橋りょう給与等管理費 33,576 千円 事項別明細書 P 154 ～

道路維持管理経費

予算現額	34,102 千円
決算額	33,576 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額） 22,796 千円

市道や里道等の維持管理を行うための人件費等を支出しました。また、道路パトロール等を行う作業用車両を購入しました。

○主な経費　職員人件費　３人分（給料・職員手当・共済費）　18,949千円

会計年度任用職員人件費　２人分　7,823千円

公用車購入（道路維持作業用自動車）　2,893千円

○主な財源　繰入金　ふるさと創生基金繰入金　2,990千円

道路溝渠占用料　等　13,890千円

大事業名 2 道路維持事業 33,139 千円 事項別明細書 P 156 ～

道路維持業務

予算現額	33,450 千円
決算額	33,139 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額） 32,530 千円

定期的な道路パトロールを行い、舗装や構造物の破損箇所の修繕や草刈等を直営にて行いました。また、直営にて対応困難な緊急性の高い箇所や町内会要望については、工事発注することで解消に努めました。

○直営作業の件数　パトロール　79件　　道路補修　131件　　草刈・伐採等　103件

○主な経費

市道岩倉安楽島線外12線草刈清掃業務委託　1,734千円

市道池上団地支線19号外４路線支障木伐採業務委託　1,549千円

工事請負費（58件）　29,362千円

工事名	施工場所	事業内容	契約金額
市道安久志１号線法面整備工事	安楽島町	施工延長　L=77.5m	3,619千円
市道池上団地幹線３号転落防止柵設置工事	池上町	施工延長　L=69.2m	1,980千円
市道森崎村山線路肩補修工事	船津町	施工延長　L=173.2m	1,958千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　1,000千円

（款） 7 土木費

（項） 2 道路橋りょう費

（目） 2 道路新設改良費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
359,395	269,557	79,670	0	156,700	0	0	33,187

大事業名 1 地方道路整備（交付金）事業 168,129 千円 事項別明細書 P 156 ～

地方道路整備（交付金）事業

予算現額	166,676 千円
決算額	86,005 千円
翌年度繰越額	80,258 千円
（前年度決算額）	116,050 千円

まちづくりの目標：3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

市道森崎村山線の歩道整備工事のほか、橋梁点検結果に基づき修繕が必要となった大黒橋外２橋の長寿命化工事を行いました。また、市道杉ケ瀬北山線支線１号について、用地買収が完了した区間について改良工事を実施しました。今後、事業実施を予定している市道岩倉安楽島線、市道東中学校線については、事業実施に向けた設計業務を行いました。

なお、市道森崎村山線については、年度内で事業完了が見込めないことから、翌年度に繰り越しました。

○主な経費

職員人件費　１人分（給料・職員手当・共済費）	4,815千円
市道岩倉安楽島線予備設計業務	12,859千円
市道東中学校線測量設計業務	3,751千円
橋梁長寿命化計画策定業務	6,688千円
橋梁点検業務（41橋）	7,527千円
法面・道路付属物点検業務	10,604千円
路面性状調査業務	3,839千円
市道森崎村山線道路改良工事	17,021千円
市道第二岩倉安楽島線道路改良工事	11,206千円
大黒橋外３橋長寿命化工事	4,846千円

○主な財源

国庫補助金	社会資本整備総合交付金	36,969千円
市債	地方道路等整備事業債	15,900千円

地方道路整備（交付金）事業【繰越明許費】

予算現額	82,719 千円
決算額	82,124 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	－ 千円

まちづくりの目標：3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

市道森崎村山線の歩道整備工事のほか、市道鳥羽安楽島線、市道第二岩倉安楽島線の舗装改良工事を実施しました。また、市道杉ケ瀬北山線支線１号の工事に係る用地買収及び買収が完了した区間について改良工事を実施しました。

地方道路整備（交付金）事業【繰越明許費】

○主な経費	市道第二岩倉安楽島線外１線測量設計業務	2,706千円
	市道森崎村山線道路改良工事	46,879千円
	市道鳥羽安楽島線道路改良工事	22,234千円
	市道第二岩倉安楽島線道路改良工事	5,160千円
	市道杉ケ瀬北山線支線１号道路改良工事	2,545千円
○主な財源	国庫補助金　社会資本整備総合交付金	42,701千円
	市債　地方道路等整備事業債	39,400千円

大事業名　2　道路新設改良事業　101,428 千円　事項別明細書　P 156 ～

市単道路改良事業

予算現額	110,000 千円
決算額	101,428 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	69,604 千円

まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

経年劣化に伴い市道池上団地支線14号や市道本町商船学校線等の舗装及び側溝改良工事を実施し、利用者の利便性及び安全性の向上に努めました。また、市道森崎村山線の浸水対策を進めるための測量設計業務を行いました。

○主な経費	道路図面作成作業	5,002千円
	市道森崎村山線浸水対策測量設計業務	3,998千円
	工事請負費（８件）	92,428千円

○工事概要

工事名	施工場所	事業内容	契約金額
市道村山船津線外１線道路改良工事	大明西町外１町	施工延長　L=172.0m	8,839千円
市道干拓東35号外２線道路改良工事	大明東町	施工延長　L=61.2m	5,918千円
市道宮中加布良古線道路改良工事	安楽島町	施工延長　L=43.2m	3,403千円
市道鳥羽小学校線道路改良工事	鳥羽三丁目	施工延長　L=16.7m	10,788千円
市道池上団地支線14号道路改良工事	池上町	施工延長　L=101.6m	15,927千円
市道本町商船学校線外１線道路改良工事	鳥羽二丁目	施工延長　L=415.7m	25,387千円
市道安久志線道路改良工事	安楽島町	施工延長　L=128.6m	9,104千円
市道岩崎錦町線道路改良工事	鳥羽一丁目	施工延長　L=38.0m	13,062千円

○主な財源

市債	地方道路等整備事業債	101,400千円

（款）　7　土木費

（項）　3　河川費

（目）　1　河川維持費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,815	4,394	0	500	0	0	0	3,894

大事業名	1　河川維持管理経費		4,394 千円　事項別明細書　P 158 ～
	河川維持管理経費	予算現額	4,815 千円
		決算額	4,394 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,610 千円

大雨等による浸水被害防止のため、河川に堆積した土砂撤去や護岸改修、支障木の伐採を行いました。また、県の受託事業において、安楽島地区海岸の漂着物の清掃を行いました。

○主な経費

普通河川大谷川護岸補修工事　外３件	1,972千円
普通河川沙魚川支障木伐採業務　外１件	924千円
安楽島地区海岸環境整備業務	495千円

○主な財源

県委託金　海岸環境整備委託金	500千円

（款）　7　土木費

（項）　3　河川費

（目）　2　河川改良費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
55,126	41,830	0	0	41,700	0	0	130

大事業名	1　河川改良事業		41,830 千円　事項別明細書　P 158 ～
	市単河川改良事業	予算現額	55,126 千円
		決算額	41,830 千円
		翌年度繰越額	12,300 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	18,707 千円

大雨等の豪雨による河川施設の被害を防止するため、普通河川沙魚川の護岸改修工事を実施しました。また、普通河川矢田川においては、大雨等により堆積した土砂を撤去し、浸水対策に努めました。なお、普通河川道仏川の護岸改修工事については、年度内に事業の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越しました。

○主な経費

河川図面作成作業	2,818千円
工事請負費（３件）	38,912千円

工事名	施工場所	事業内容	契約金額
普通河川沙魚川河川改修工事	安楽島町	施工延長　L=55.8m	28,663千円
普通河川矢田川堆積土砂撤去工事	岩倉町	掘削工　V=98.5m3	4,549千円
普通河川道仏川河川改修工事 【繰越明許】	松尾町	施工延長　19m	14,454千円

○主な財源

市債　河川整備事業債	41,700千円

（款） 7 土木費

（項） 4 港湾費

（目） 1 港湾管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
28,194	28,142	0	0	6,000	0	100	22,042

大事業名 1 港湾管理経費 657 千円 事項別明細書 P 158 ～

港湾管理経費		予算現額	683 千円
		決算額	657 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	116 千円

佐田浜浮桟橋（旧市営定期船乗場）の経年劣化に伴う修繕を実施したほか、ウォーターフロント協会の助成金を活用し、鳥羽マリンターミナルに「みなとオアシスとば」の看板を設置しました。

○主な経費　佐田浜浮桟橋修繕工事　外１件　495千円
　　みなとオアシス鳥羽看板設置工事　102千円
　　中部みなとオアシス連絡協議会会費　60千円
○主な財源　みなとオアシス広報活動等助成金　100千円

大事業名 2 港湾負担金事業 6,000 千円 事項別明細書 P 158 ～

県施行港湾事業負担金		予算現額	6,000 千円
		決算額	6,000 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	5,503 千円

県が施工する鳥羽港（中之郷岸壁）の耐震補強工事に係る市負担分（５％）を支出しました。

○主な経費　国補港湾改修事業市負担金　6,000千円
○主な財源　市債　鳥羽港耐震対策事業負担金債　6,000千円

大事業名 3 鳥羽マリンターミナル維持管理経費 17,992 千円 事項別明細書 P 158 ～

鳥羽マリンターミナル維持管理経費		予算現額	18,117 千円
		決算額	17,992 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	16,298 千円

指定管理者（鳥羽市開発公社）による施設の維持管理や賑わい創出事業を実施しました。また不具合の報告があったブロアやトイレ等の修繕を実施したほか、年次的に行っている空調設備の洗浄を行い、施設管理に努めました。

○主な経費　鳥羽マリンターミナル指定管理業務委託　15,964千円
　　鳥羽マリンターミナル空調設備洗浄業務　803千円
　　マリンターミナルブロア修繕工事　外３件　1,225千円

大事業名	4　港湾施設整備事業	3,493 千円	事項別明細書　P 160 ～
	港湾施設整備事業	予算現額	3,494 千円
		決算額	3,493 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3,493 千円

中之郷物揚場において、施設利用者のための安全対策措置として設置した敷鉄板のリース料を支出しました。

○主な経費　中之郷物揚場敷鉄板賃貸借　3,493千円

（款）　7　土木費

（項）　5　都市計画費

（目）　1　都市計画総務費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
45,626	44,801	2,728	0	0	10,837	2,105	29,131

大事業名	1　都市計画給与等管理費	35,259 千円	事項別明細書　P 160 ～
	都市計画一般管理経費	予算現額	36,083 千円
		決算額	35,259 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	36,472 千円

昨年度に引き続き「鳥羽市立地適正化計画」の策定に取り組みました。また、令和６年度に雨水公共下水道事業の都市計画決定を行ったことから、都市計画図の修正を行いました。

○主な経費　職員人件費　３人分（給料・職員手当・共済費）　15,786千円

市道岩崎樋ノ山線鳥羽駅臨港線街路清掃及び樹木剪定業務　2,860千円

鳥羽市立地適正化計画策定業務　10,945千円

鳥羽市都市計画図作成業務　374千円

○主な財源　国庫補助金　集約都市形成支援事業費補助金　2,728千円

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　1,294千円

大事業名	2　都市計画区域整備事業	9,542 千円	事項別明細書　P 160 ～
	都市計画区域整備事業	予算現額	9,543 千円
		決算額	9,542 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	15,075 千円

近畿日本鉄道が管理する鳥羽駅前広場において、舗装の機能向上（アスファルト舗装からコンクリート舗装）に要する工事費用を負担しました。

○主な経費　鳥羽駅前広場舗装工事負担金　9,542千円

○主な財源　繰入金　ふるさと創生基金繰入金　9,542千円

（款） 7 土木費

（項） 5 都市計画費

（目） 2 公共下水道費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,590	2,589	1,294	0	1,100	0	0	195

大事業名 1 雨水公共下水道事業 2,589 千円 事項別明細書 P 162 ～

雨水公共下水道事業

予算現額	2,590 千円
決算額	2,589 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	8,998 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

令和６年度に事業認可を受けた雨水公共下水道事業を実施するにあたり、現況の地形や構造物の状態を把握するための測量業務を実施しました。

○主な経費

鳥羽公共下水道（雨水）測量業務 2,589千円

○主な財源

国庫補助金 社会資本整備総合交付金 1,294千円

市債 公共下水道整備事業債 1,100千円

（款） 7 土木費

（項） 5 都市計画費

（目） 3 都市下水路費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
6,431	6,216	0	0	2,900	0	0	3,316

大事業名 1 都市下水路管理経費 6,216 千円 事項別明細書 P 162 ～

都市下水路管理

予算現額	6,431 千円
決算額	6,216 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	5,125 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

鳥羽ポンプ場において、大雨等の際にゲート操作を円滑に行うため、操作盤の設置工事を実施したほか、保守点検業務を委託し、適正な維持管理に努めました。

○主な経費

鳥羽ポンプ場ポンプ運転操作及び保守点検業務委託 2,068千円

鳥羽ポンプ場ゲート操作盤設置工事 3,267千円

○主な財源

市債 都市下水路整備事業債 2,900千円

（款） 7 土木費

（項） 5 都市計画費

（目） 4 公園費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
92,207	90,701	15,000	0	27,400	3,500	302	44,499

大事業名 1 公園維持管理経費 37,984 千円 事項別明細書 P 162 ～

公園維持管理費

予算現額	38,914 千円
決算額	37,984 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	33,993 千円

まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

都市公園における利用者の安全確保のため、腐朽等により倒木の恐れのある樹木の伐採を行ったほか、遊具の点検を行い、安全管理に努めました。また、草刈やトイレ清掃業務を委託し、施設の維持管理に努めました。

○主な経費

公園除草・清掃及び動物飼育等業務委託	17,246千円
公衆トイレ清掃業務委託	4,156千円
都市計画区域内公園施設維持管理業務委託	2,695千円
都市公園支障木伐採業務	3,520千円
鳥羽市公園遊具施設点検業務	230千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金	3,500千円

大事業名 2 都市公園整備（交付金）事業 38,671 千円 事項別明細書 P 162 ～

都市公園整備（交付金）事業

予算現額	39,247 千円
決算額	38,671 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	40,838 千円

まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

令和７年度以降に園路整備工事を実施していくための測量設計業務を行ったほか、設計業務に基づく園路整備工事を実施しました。

○主な経費

職員人件費　１人分（給料・職員手当・共済費）	8,654千円
鳥羽中央公園園路測量設計業務	9,460千円
鳥羽中央公園園路整備工事	20,557千円

○主な財源

国庫補助金	社会資本整備総合交付金	15,000千円
市債	都市公園等整備事業債	15,000千円

大事業名	3　都市公園等整備事業	14,046 千円	事項別明細書　P 162 ～

中央公園施設整備事業		予算現額	14,046 千円
		決算額	14,046 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	13,265 千円

鳥羽中央公園水泳プールのろ過ポンプが経年劣化に伴い不具合が生じていることから取替工事を行いました。また、野球場については、防球ネットを設置し公園利用者の安全確保に努めるとともに、照明器具変圧器等に低濃度ＰＣＢが含まれていることから、撤去しました。

○主な経費

鳥羽中央公園野球場防球ネット設置工事	10,538千円
鳥羽中央公園水泳プールろ過ポンプ改修工事	1,936千円
鳥羽中央公園野球場照明器具変圧器等撤去工事	1,177千円

○主な財源

市債	都市公園等整備事業債	12,400千円

（款）　7　土木費

（項）　7　住宅費

（目）　1　住宅管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
109,356	79,121	0	0	19,400	2,560	35,674	21,487

大事業名	1　住宅給与等管理費	75,318 千円	事項別明細書　P 164 ～

住宅運営管理経費		予算現額	105,552 千円
		決算額	75,318 千円
		翌年度繰越額	22,702 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	49,175 千円

住宅に困窮する方に対し、年４回の定期募集を行い、市営住宅の提供を行いました。また、政策空家となっていた幸丘団地（１棟、12戸）の解体工事を実施したほか、鳥羽市公営住宅長寿命化計画において、用途廃止の方針としている老朽化木造住宅の入居者に対し、引っ越し等に要する費用を補償し、安楽島団地に移転していただいたことで、大規模災害時における入居者の安全確保及び市営住宅の管理戸数の適正化に努めました。

また、船員が本土から勤務する際の宿舎の改修を行いましたが、年度内に事業の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越しました。

○主な経費

職員人件費　４人分（給料・職員手当・共済費）	28,910千円
市営住宅入退去修繕（11戸）	12,766千円
幸丘団地73～84号解体工事	19,713千円
鳥羽市営住宅用途廃止に伴う移転補償	254千円
鳥羽市営住宅浄化槽維持管理費助成金	877千円

住宅運営管理経費

○市営住宅応募状況

	募集戸数	応募者数	市外応募者	単身者	入居者数	市外入居者	単身者
第１回	５戸	９世帯	０世帯	６世帯	５世帯	０世帯	３世帯
第２回	３戸	５世帯	１世帯	４世帯	２世帯	１世帯	２世帯
第３回	３戸	４世帯	０世帯	１世帯	２世帯	０世帯	０世帯
第４回	４戸	６世帯	０世帯	３世帯	３世帯	０世帯	２世帯
合計	15戸	24世帯	１世帯	14世帯	12世帯	１世帯	７世帯

○主な財源　使用料　市営住宅使用料ほか　35,252千円

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　2,560千円

諸収入　住宅防火補助金　40千円

大事業名　2　移住・定住促進事業　634 千円　事項別明細書　P 164 ～

定住促進住宅整備事業

予算現額	625 千円
決算額	634 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	289 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

安楽島団地に整備した短期お試し住宅や鳥羽での生活を体験するために整備した移住体験住宅（中之郷・答志和具）の維持管理に要する費用を支出しました。

令和７年度においては、短期お試し住宅で３件、移住体験住宅で４件の利用がありました。

○主な経費

光熱水費　267千円

修繕料　270千円

土地借上料　26千円

○主な財源

使用料　その他住宅使用料　262千円

諸収入　空家活用住宅賃借料　120千円

大事業名　3　市営住宅整備（交付金）事業　3,169 千円　事項別明細書　P 166 ～

市営住宅整備（交付金）事業

予算現額	3,179 千円
決算額	3,169 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	3,817 千円

まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

鳥羽市公営住宅等長寿命化計画に基づき、安楽島団地１号棟入居者の住戸内の照明設備を改修（LED化）しました。

○主な経費

安楽島団地照明器具改修工事　3,196千円

○主な財源

国庫補助金　社会資本整備総合交付金　1,465千円

市債　市営住宅整備事業債　1,700千円

（款） 10 災害復旧費

（項） 2 公共土木施設災害復旧費

（目） 1 道路橋りょう災害復旧費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,000	1,196	0	0	0	0	0	1,196

大事業名 1 道路橋りょう災害復旧事業 1,196 千円 事項別明細書 P 196 ～

道路橋りょう災害復旧事業		予算現額	4,000 千円
		決算額	1,196 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円

令和７年５月24日の大雨により側溝に堆積した土砂や道路に流出した土砂の撤去を行いました。

○主な経費

市道桜ヶ丘支線４号線側溝堆積土砂撤去工事　外１路線　701千円

市道船津霊園線流出堆積土砂撤去工事　495千円

（款） 10 災害復旧費

（項） 2 公共土木施設災害復旧費

（目） 2 河川災害復旧費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,000	484	0	0	0	0	0	484

大事業名 1 河川災害復旧事業 484 千円 事項別明細書 P 196 ～

河川災害復旧事業		予算現額	3,000 千円
		決算額	484 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円

令和７年５月24日の大雨により堆積した普通河川奥谷川の土砂撤去を行いました。

○主な経費

普通河川奥谷川堆積土砂撤去工事　484千円

消　　防　　本　　部

【総括】

市民が安全で安心な生活を送るため、総合的な消防力の整備・充実を目指し、警防・救急・救助・予防などの任務に全力を尽くし、各事業を展開しました。

複雑多様化する各種災害及び大規模な自然災害に対応するため、消防職員に対する継続した教育と訓練が必要です。三重県消防学校や救急救命東京研修所に入校させるなど、職員個々の能力向上を図りました。また、研修内容等については、伝達講習や訓練等を通して他職員と共有しました。

火災や救助事案等への災害出動には、持てる人員及び資機材を活用して、迅速かつ確実な活動を実施しました。また、災害時に使用する空気呼吸器用ボンベに充填が速やかに可能な呼吸器用高圧空気圧縮機一式を購入しました。このことにより、職員が安全に救助活動を含む消防活動が実施できる環境を整備しました。

救急活動時には適切な応急処置をはじめ、容態に応じドクターヘリの要請や速やかな医療機関への搬送を実施しました。

市民等への応急手当指導については、心肺蘇生法やAEDの使用などによる救命率の向上を目的に、普通救命講習等の定期開催や出張開催を実施しました。

消防通信指令業務について、三重県南部地域の消防力強化と住民サービスの向上を図ることを目的に、松阪市以南の７消防本部による三重南消防通信指令センターを令和10年４月運用開始するにあたり、各種会議や検討会に参画し準備を進めました。

火災に対する備えとしては、市内事業所等に対して立入検査を実施するとともに、防火対象物及び危険物施設が消防法等関係法令に適合したものとなるよう行政指導を行いました。また、岩手県大船渡市で発生した大規模な林野火災を受け、鳥羽市火災予防条例を一部改正し、令和8年1月1日から林野火災に関する注意報及び警報の運用を開始するなど、林野火災の予防に取り組みました。

非常備消防である、消防団は、消火活動のみならず、地震や風水害等各種多様な災害に備え各分団ごとに日頃から訓練に励んでいます。春季・夏季訓練では消防本部訓練場にて消火、震災対応及び救急に関する訓練をはじめ、「秋季火災予防運動」期間中には各地域で火災防御訓練を分団（部）単位で実施し、各種災害への対応力の強化を図りました。そのほか、現場での迅速な情報伝達を目的にトランシーバー80台を購入し、各分団に配備しました。

消防水利については、耐震性防火水槽を新たに２基設置したほか、消火栓の新設及び改良などを行い、火災時の消防水利の充実を図りました。

消防車両の整備維持管理については、鳥羽分団消防ポンプ自動車及び鏡浦分団第２部、第３部の小型動力ポンプ付積載車を最新の車両に更新配備し、消防力の維持・強化に努めました。また、日本消防協会から「消防団防災学習・災害活動車(軽バン型)」の交付を受け、団本部に配備しました。

消防施設の整備維持管理については、菅島分団格納庫の新築にかかる設計業務を行ったほか、答志分団第４部（答志和具）格納庫屋根等改修など消防団格納庫の計画的な修繕、維持管理を実施しました。また、大規模災害発生時の受援に備え、可搬型ヘリポート用夜間灯火を購入しました。

【予算執行を伴わない事業】

三重県と第四管区海上保安本部との間で締結している包括連携に関する協定に基づき、離島における急患搬送訓練を実施することで、荒天時等で離島からの急患を搬送する船舶が確保できない場合における要請要領や搬送要領等の確認を行うなど鳥羽海上保安部との連携強化に努めました。

（款） 8 消防費

（項） 1 消防費

（目） 1 常備消防費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
429,205	426,331	0	0	1,800	12,039	8,893	403,599

大事業名 1 消防給与等管理費 385,521 千円 事項別明細書 P 166 ～

消防一般管理経費

予算現額	386,040 千円
決算額	385,521 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 363,132 千円

市民が安全で安心な生活が送れるように、昼夜を問わず各種災害に対応している47人の消防職員の福利厚生及び諸待遇を管理統括したほか、消防組織を維持するために必要な事務を円滑に処理し、消防力の充実強化を図りました。

【階級別消防職員数（令和８年3月31日現在）】

消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
1人	6人	14人	9人	7人	8人	45人

【消防職員の異動状況】

区分	人数
採用	1
退職	2

○主な経費

職員人件費 370,025千円

会費等負担金 県消防長会 116千円

大事業名 2 警防消防経費 34,030 千円 事項別明細書 P 166 ～

警防消防活動業務

予算現額	12,830 千円
決算額	12,382 千円
翌年度繰越額	千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 4,032 千円

市民や観光客の生命、身体、財産を守るため、24時間体制で持てる人員及び資機材を活用し、風水害をはじめ火災等各種災害から生命や財産を守る取組みを行いました。

【火災の状況及び損害額】 （単位：千円）

月別	件数	損害見積額	月別	件数	損害見積額
4月	0	0	10月	2	332
5月	0	0	11月	2	0
6月	1	0	12月	0	0
7月	0	0	1月	3	31,210
8月	0	0	2月	0	0
9月	0	0	3月	0	0
			計	8	31,542

○主な経費

委託料

空気呼吸器点検業務 154千円

大型自動車運転免許取得業務 197千円

備品購入費

呼吸器用高圧空気圧縮機 7,593千円

消防ホース（消防署） 484千円

ポータブル電源及びソーラーパネル 151千円

○主な財源

繰入金 観光振興基金繰入金 7,593千円

消防職員研修事業

予算現額	4,410 千円
決算額	4,372 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	4,280 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

複雑・多様化する災害に対応できるよう、より高度な知識・技術・体力を身につけさせるため三重県消防学校各課程へ延べ14人を入校させました。また、消防大学校へ１名入校、救急救命東京研修所に１名を入所させました。

【三重県消防学校課程別入校人数】

課程名（時間）	Ｒ６	Ｒ７	課程名（時間）	Ｒ６	Ｒ７
初任科（836）	1	1	警防科警防課程（70）	1	1
救急科救急課程（280）	1	1	特殊災害科特殊災害課程（49）	0	1
救助科水難救助課程（70）	1	0	上級幹部科（28）	0	1
救助科救助課程（154）	1	1	中級幹部科（49）	0	1
特別科指導救命士課程（33）	0	1	初級幹部科（70）	1	0
特別科指揮課程（35）	1	1	火災調査科火災調査課程（70）	0	1
予防査察科予防査察課程（70）	1	0	危険物科危険物課程（35）	1	0
特別科はしご自動車講習（28）	1	0	特別科気管挿管追加講習（14）	0	0
特別科救急救命士ブラッシュアップ講習（21）	0	1	水難救助教育指導者養成講習（-）	1	1
気管挿管フォローアップ研修（７）	1	1	女性消防吏員講習（初級）	0	1
			計	12	14

○主な経費

会費等負担金	三重県消防学校入校等研修	953千円
	救急救命東京研修所	2,106千円
委託料	救急救命士気管挿管病院実習	300千円
	救急救命士ビデオ硬性挿管用喉頭鏡気管挿管病院実習	30千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	2,710千円

消防通信指令業務

予算現額	18,183 千円
決算額	17,276 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	25,965 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

1,619回の緊急通報（火災通報16件、救助通報11件、救急通報1,573件、その他災害通報19件）を受信し、各種災害に応じた車両を出動させる等の対応をしました。

○主な経費

委託料	高機能消防通信指令システム保守業務	3,300千円
	消防救急デジタル無線活動波設備保守点検業務	3,773千円
会費等負担金	県防災行政無線運営協議会分担金	731千円
	消防救急無線設備の管理費用に係る負担金	1,983千円
	三重南消防通信指令事務協議会負担金	50千円
工事等負担金	三重南消防通信指令室整備事業負担金	1,894千円

○主な財源

市債	消防施設整備事業債	1,800千円

大事業名　3　救急救助経費　6,421 千円　事項別明細書　P 168 ～

救急活動業務	予算現額	3,360 千円
	決算額	3,273 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3,027 千円

1,506件の救急出動を行い、適切な応急処置と容態に応じた医療機関へ速やかに搬送しました。

○主な経費　消耗品費　1,345千円

委託料　自動心マッサージ器保守点検業務　330千円

自動体外式除細動器定期点検業務　636千円

【救急出場件数及び搬送人員の実績】

月別	区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他	計
R6 合計	出場件数	1	0	1	55	16	3	317	1	3	1138	70	1	1,606
	搬送人員	1	0	1	57	14	3	295	1	3	1048	70	0	1,493
R7 合計	出場件数	0	1	5	42	18	6	330	2	12	1027	61	2	1,506
	搬送人員	0	1	4	45	18	6	304	2	10	938	61	0	1,389
4月	出場件数			2	1	1		13			74	4		95
	搬送人員			2	2	1		13			68	4		90
5月	出場件数			1	3	1		19	1		89	4		118
	搬送人員			1	3	1		17	1		83	4		110
6月	出場件数				2		1	28		1	76	4		112
	搬送人員				2		1	24		1	74	4		106
7月	出場件数			1	4	1	1	33		2	81	6		129
	搬送人員			1	3	1	1	29		1	69	6		111
8月	出場件数			1	6	2		35		1	115	4		164
	搬送人員			0	7	2		31		1	103	4		148
9月	出場件数				1	2		25		1	79	6	1	115
	搬送人員				1	2		24		1	76	6	0	110
10月	出場件数				5	3	2	23		2	80	4		119
	搬送人員				5	3	2	21		2	72	4		109
11月	出場件数				1	1	1	34	1	1	84	1		124
	搬送人員				1	1	1	30	1	0	76	1		111
12月	出場件数				5			16		3	74	5		103
	搬送人員				5			15		3	64	5		92
1月	出場件数		1		3	3		49			102	12		170
	搬送人員		1		4	3		48			95	12		163
2月	出場件数				5	3	1	23			81	9	1	123
	搬送人員				8	3	1	22			73	9	0	116
3月	出場件数				6	1		32		1	92	2		134
	搬送人員				4	1		30		1	85	2		123

応急手当普及啓発活動推進事業

予算現額	95 千円
決算額	91 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 24 千円

38回の応急手当講習を実施し、493名の参加がありました。内訳は、普通救命講習27回286名、上級救命講習１回６名、救命入門コース８回199名、応急手当普及員講習２回２名です。

○主な経費

消耗品費　91千円

離島救急患者搬送費補助事業

予算現額	2,558 千円
決算額	1,760 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 2,236 千円

離島救急搬送時に船舶を借り上げた場合、離島住民等の負担軽減を目的とした離島救急患者補助金を77件交付しました。

答志地区及び菅島地区で発生した救急傷病者搬送について、主に搬送を担っていただいている鳥羽磯部漁業協同組合所有の船舶を救急搬送船として指定し、佐田浜港等へ搬送を行う離島救急患者搬送船モデル事業として実施しました。

○主な経費

補助金	離島救急患者搬送費補助金	1,659千円
負担金	離島救急患者の搬送に関する年度協定負担金	101千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,736千円

救助活動業務

予算現額	1,328 千円
決算額	1,298 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 882 千円

９件の救助出動を行い、持てる人員及び資機材を活用し速やかで確実な救助活動を行いました。

【救助出場種別件数】

種　別	件数	種　別	件数
火災	0	建物事故	3
交通事故	1	ガス及び酸欠事故	0
水難事故	3	破裂事故	0
自然災害	0	その他の事故	2
機械事故	0	計	9

○主な経費

委託料	水難救助器具年次点検業務	121千円
備品購入費	水難救助資器材購入	394千円

大事業名 4 火災予防経費 360 千円 事項別明細書 P 168 ～

火災予防業務

予算現額	271 千円
決算額	242 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	202 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

火災等の災害に対する備えができるよう、各事業所や自主防災会に対し各種訓練の指導を行ったほか、一般住宅に住宅用火災警報器設置促進を図りました。そのほか、市内小中学生を対象に防火ポスターの募集を行い、防火に関する意識の向上に取組みました。あわせて啓発活動を実施し市民、事業者に対して防火防災啓発を行いました。

【諸届（消防法、施行令及び火災予防条例関係を含む）】

種　別	件数	種　別	件数
防火管理者選任（解任）届出書	64	変電・発電・蓄電池設備設置届出書	4
消防計画作成（変更）届出書	63	火災と紛らわしい煙又は火炎を発する恐れのある行為届出書	8
消防用設備等設置届出書	26		
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱開始（廃止）届出書	4	煙火打上げ・仕掛届出書	21
		催物開催届出書	3
消防用設備等点検結果報告書	330	露店等の届出書	38
防火対象物使用開始届出書	28	道路工事届出書	73
炉・厨房・温風暖房機・給湯湯沸・ボイラー・乾燥・サウナ設置等届出書	14	少量危険物貯蔵・指定可燃物取扱開始（変更）届出書	5
		計	681

【建築同意の事務取扱（消防法第7条の規定に基づく同意状況）】

種別	新築	増築	その他	合計
件数	5	1	4	10

○主な経費

報償費

防火ポスター参加賞等報償　88千円

消耗品費

防火啓発物品等　96千円

防火対象物立入検査業務

予算現額	40 千円
決算額	38 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	34 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

防火対象物の立入検査を234回実施しました。消防法等関係法令に適合していない場合は、行政指導を行いました。

○主な経費

消耗品費　38千円

防火対象物立入検査業務

【防火対象物の立入検査一覧表】

防火対象物の区分	立入検査件数	防火対象物の区分	立入検査件数
1項イ(観覧所等)	0	7項(学校)	4
1項ロ(集会場)	3	8項(図書館等)	5
2項イ(キャバレー等)	0	9項ロ(公衆浴場以外のもの)	4
3項イ(料理店等)	1	10項(駅等)	1
3項ロ(飲食店)	40	11項(寺・神社等)	9
4項(マーケット等)	11	12項イ(工場又は作業場)	4
5項イ(旅館等)	61	13項イ(駐車場等)	2
5項ロ(寄宿舎、下宿又は共同住宅)	27	14項(倉庫)	1
6項イ(診療所等)	0	15項(事務所等)	15
6項ロ(特別養護老人ホーム等)	1	16項イ(特定複合用途)	37
6項ハ(保育所等)	3	16項ロ(16項イ以外特定複合用途)	4
6項ニ(幼稚園等)	1	17項(文化財)	0
		計	234

危険物施設等検査業務

予算現額	90 千円
決算額	80 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	78 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

危険物施設の立入検査を137回実施しました。消防法等関係法令に適合していない場合は、行政指導を行いました。危険物許認可を３件実施しました。

【危険物施設の立入検査一覧表】

製造所等の区分	立入検査件数	製造所等の区分	立入検査件数
屋内貯蔵所	10	移動タンク貯蔵所	14
屋外タンク貯蔵所	40	屋外貯蔵所	1
屋内タンク貯蔵所	6	給油取扱所	10
地下タンク貯蔵所	25	船舶給油取扱所	13
簡易タンク貯蔵所	2	一般取扱所	16
		計	137

【危険物施設許認可手数料等内訳】

種　別	件数	金　額	種　別	件数	金　額
危険物設置許可	0	0　円	危険物仮使用承認	1	5,400　円
危険物変更許可	1	26,000　円	少量危険物水張検査	0	0　円
危険物完成検査	1	13,000　円	仮貯蔵・仮取扱承認	0	0　円
危険物完成前検査	0	0　円	計	3	44,400　円

○主な経費

消耗品費　80千円

○主な財源

手数料　危険物施設等検査手数料　49千円

（款） 8 消防費

（項） 1 消防費

（目） 2 非常備消防費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
64,249	53,639	0	2,132	0	0	13,738	37,769

大事業名 1 消防団活性化経費 42,325 千円 事項別明細書 P 168 ～

消防団活性化対策事業

予算現額	46,081 千円
決算額	38,265 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	
（前年度決算額）	32,995 千円

消防団組織を維持するため消防団新規加入に関する広報や活動支援を行いました。少子高齢化という社会的な課題に直面する中、災害支援団員の増員や部の統合などを行い地域防災力の維持に努めました。また、Logoフォームを活用したデジタル報告を再周知・徹底することで、活動報告時の負担軽減と事務手続きの円滑化を図り、持続可能な活動環境の充実に努めました。費用弁償・退職金等について適切に処理しました。

【階級別消防団員数(令和８年3月31日現在・条例定数490人)】

団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
１人	４人	14人	９人	25人	66人	300人	419

○主な経費

報酬	消防団員年報酬	13,907千円
報償費	消防団員退職報償金等	13,155千円
会費等負担金	県消防協会南勢支会分担金	250千円
負担金及び補助金		
消防団員退職報償金掛金		9,408千円
消防団員等福祉共済掛金		1,332千円

○主な財源

諸収入	消防団員退職報償金等	13,138千円

消防団教養訓練事業

予算現額	4,780 千円
決算額	4,061 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	
（前年度決算額）	4,455 千円

消防団員の教養訓練や分団別火災防御訓練等を実施し、実践的な知識や技術の習得を図りました。また、三重県消防学校消防団員機関員科に２名、消防団員指揮幹部科現場指揮課程に６名、消防団員ドローン操作講習に１名が入校し、知識の向上に努めました。

○主な経費

費用弁償	訓練出動手当	3,969千円
会費等負担金	三重県消防学校入校等研修	48千円

大事業名 2 消防団災害防禦対策経費 11,314 千円 事項別明細書 P 168 ～

消防団災害防禦対策経費		予算現額	13,388 千円
		決算額	11,314 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	13,616 千円

各種災害並びに水防施設の維持管理等に対応した消防団員に対して出動手当を支給しました。また、消防用ホース11本及びトランシーバー80台を購入し各分団に配備しました。

○主な経費

費用弁償	災害出動手当等	3,410千円
消耗品費	消防団員用活動服等	3,139千円
備品購入費	消防ホース購入（消防団）	544千円
	トランシーバー購入（消防団）	607千円
負担金及び補助金	消防団員損害補償掛金	992千円

○主な財源

県委託金	水防施設維持管理費委託金	2,132千円

（款） 8 消防費

（項） 1 消防費

（目） 3 消防施設費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
110,766	95,460	7,992	1,041	70,900	790	0	14,737

大事業名 1 消防水利整備経費 27,748 千円 事項別明細書 P 170 ～

消防水利整備維持管理経費		予算現額	27,767 千円
		決算額	27,748 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	5,292 千円

消防水利の充実を図るため、耐震性防火水槽２基（鳥羽四丁目、大明東町）の新設及び、消火栓の新設（２基)、改良（２基）を実施しました。また、16町内会に対して消火栓用ホース格納箱等設置事業補助金を交付しました。

○主な経費

工事請負費（補助）	耐震性防火水槽新設（２基）	21,962千円
工事等負担金	消火栓新設・改良（4基）	4,892千円
補助金	消火栓格納箱等設置	790千円

○主な財源

国庫補助金	消防防災施設整備費補助金	7,992千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	790千円
市債	消防施設整備事業債	17,800千円

大事業名 2 消防車両等整備経費 49,589 千円 事項別明細書 P 170 ～

消防車両等整備維持管理経費		予算現額	64,115 千円
		決算額	49,589 千円
		翌年度繰越額	13,662 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	6,180 千円

多様化する災害に対応できる消防力、機動力の強化を図るため、鳥羽分団は消防ポンプ自動車を、鏡浦分団第２、３部は軽積載車の更新を行いました。また、現有する消防車両等の維持管理に努めました。

なお、指揮車更新については、次年度に繰越しとなりました。

○主な経費

委託料

はしご付消防自動車保守点検業務 605千円

備品購入費

消防ポンプ自動車（CD-Ⅰ型）購入 23,485千円

小型動力付軽積載車（２台）購入 18,986千円

○主な財源

市債

消防施設整備事業債 41,800千円

○繰越明許

指揮車購入 13,662千円

【消防ポンプ自動車等保有状況(消防本部)】

種　別	車名	登録年	排気量(ℓ)	備　考
消防ポンプ自動車	日野	R5	4.0	災害対応特殊CD-Ⅰ型
化学消防ポンプ自動車	日野	H25	6.5	災害対応特殊I型ウインチ付
水槽付消防ポンプ自動車	日野	H26	6.5	災害対応特殊I-B型
30m級はしご付消防自動車	日野	H22	8.9	伸縮水路管付先端屈折式
指揮車	トヨタ	H19	1.8	
人員搬送車	トヨタ	H23	2.7	
査察指導車	ホンダ	H23	1.3	ハイブリッド
資機材搬送車	日野	H31	4.0	クレーン、パワーリフト付
高規格救急自動車(非常用)	トヨタ	H29	2.7	救急自動車Ⅰ
高規格救急自動車	トヨタ	R4	2.7	救急自動車Ⅱ
高規格救急自動車	トヨタ	R4	2.7	救急自動車Ⅲ
事務連絡車	トヨタ	H22	1.8	ハイブリッド
軽事務連絡車	ホンダ	R2	0.65	
防火啓発車	ダイハツ	R3	0.65	

消防車両等整備維持管理経費

【消防ポンプ自動車等保有状況(消防団)】

所属		種　別	登録年
団本部		消防団防災学習・災害活動支援車	R7
鳥羽分団	1	普通ポンプ自動車	R7
	2	普通ポンプ自動車	H10
加茂分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H13
	2	小型動力ポンプ付積載車	H22
	3	小型動力ポンプ付積載車	H20
	4	小型動力ポンプ付積載車	H19
	5	小型動力ポンプ付積載車	H24
	6	小型動力ポンプ付積載車	H18
長岡分団	1	普通ポンプ自動車	H26
		小型動力ポンプ付積載車	H20
	2	小型動力ポンプ付積載車	H27
		小型動力ポンプ	H8
	3	小型動力ポンプ付積載車	H17
	4	小型動力ポンプ付積載車	H19
鏡浦分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H27
	2	小型動力ポンプ付軽積載車	R8
	3	小型動力ポンプ付軽積載車	R8

所属		種　別	登録年
答志分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H22
	2	普通ポンプ自動車	H26
	3	小型動力ポンプ付積載車	H25
	4	普通ポンプ自動車	R6
桃取分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H26
	2	小型動力ポンプ付積載車	H25
	3	小型動力ポンプ付積載車	H17
菅島分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H22
		小型動力ポンプ	H16
	2	小型動力ポンプ付積載車	H29
	3	小型動力ポンプ付積載車	R3
神島分団	1	普通ポンプ自動車	H13
	2	小型動力ポンプ	H9
		小型動力ポンプ	H22
	3	小型動力ポンプ付積載車	H26
坂手分団	1	小型動力ポンプ	H17
	2	台車付き小型動力ポンプ	H27
	3	小型動力ポンプ	H14

種別	消防用 自動車	消防ポンプ 自動車	小型動力 ポンプ付積載車	小型動力ポンプ
計	１台	６台	22台(普９・軽13)	７台

大事業名　3　消防施設整備経費　18,123 千円　事項別明細書　P 170 ～

消防施設整備維持管理経費

予算現額	18,884 千円
決算額	18,123 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	3,618 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

消防庁舎及び消防団格納庫の各種維持管理業務を行いました。主な整備箇所として、答志分団第４部（答志和具）格納庫屋根等改修のほか、消防団格納庫５ケ所の修繕工事を行いました。

また、昭和45年に建築され、塩害等の腐食により老朽化が著しいほか、耐震補強が未施工となっている、菅島分団格納庫新築移転事業に伴う格納庫新築工事設計業務委託を実施しました。

○主な経費

修繕料	各消防団格納庫修繕等	2,367千円
備品購入費	可搬型ヘリポート用夜間灯火	1,933千円

消防施設整備維持管理経費

委託料

自家用電気工作物保安管理業務	275千円
浄化槽保守点検業務	254千円
施設清掃業務	352千円
消防庁舎等消防設備点検業務	132千円
消防庁舎エレベーター保守点検業務	422千円
鳥羽市消防団菅島分団格納庫新築工事設計業務委託	6,765千円

工事請負費

鳥羽市消防団答志和具格納庫屋根等改修工事	4,565千円

○主な財源

県補助金	いのちを守る防災・減災総合補助金	1,041千円
市債	消防施設整備事業債	11,300千円

教　育　委　員　会　総　務　課

【総括】

総務課では、教育委員会の円滑な運営を図るとともに、教育行政全般に関わる事務を総括し、各種施策の推進に必要な管理・調整を行いました。

教育委員会会議については、定例会を12回開催し、教育に関する基本方針、教育委員会規則・規程等の制定及び一部改正、協議会・審議会委員等の任免・委嘱など、計60件の議案について審議を行い、円滑な教育行政の推進に努めました。教育委員による市内小・中学校及び幼稚園への訪問も継続して実施し、教育現場で把握した内容を教育委員会内で共有することで、今後の教育施策や学校支援の充実に繋げました。

また、小学校７校、中学校４校、幼稚園１園における施設の維持管理や修繕等を計画的に実施するとともに、学校管理備品の整備を進め、安定した学校運営と教育活動の実現に努めました。特に、鳥羽小学校、加茂小学校、弘道小学校体育館については、熱中症対策のほか防災拠点としての機能向上を図るため、空調設備設置及び断熱性確保に向けた設計業務を実施しました。

【新たに実施した事業】

令和８年４月に開校した「鳥羽市立鳥羽中央中学校」について、「新中学校設立準備会」での協議を踏まえ、開校に向けた準備を行いました。

新中学校の校歌制作については、地元に縁のあるアーティストである渡瀬マキ氏に委託し、歌詞に入れたい言葉を鳥羽中央中学校区の児童生徒から募集した結果、213件の応募がありました。また、校章については、市内外から広くデザインを公募し、44点の応募の中から選定を行いました。新しい校章は新調した校旗や緞帳に使用されています。

通学路の安全確保については、市道森崎村山線と市道鳥羽東中学校線について、防犯灯の整備を進めるとともに、グリーンベルトや横断歩道等の安全対策についても関係機関と連携し、生徒が安全に登下校できる環境整備に努めました。

閉校する加茂中学校及び鳥羽東中学校については、閉校記念事業実行委員会に補助金を交付し、両校がそれぞれ記念事業を行いました。

また、「第２次鳥羽市教育ビジョン」が令和７年度で終了するため、策定委員会及び検討部会を開催し、現状や課題、教育施策の方向性について協議を重ねました。協議結果を踏まえ、今後の教育行政の指針となる「第３次鳥羽市教育ビジョン」を策定しました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　17　諸費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
72	72	0	0	0	0	0	72

大事業名	5　過年度国庫支出金等返還金		72 千円　事項別明細書　P 74 ～
	過年度国庫支出金等返還金	予算現額	72 千円
		決算額	72 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	0 千円

過年度国庫支出金等返還金

子ども・子育て支援交付金、地域子ども・子育て支援事業費補助金について、令和６年度実績に基づく国庫支出金等の精算を行いました。

○主な経費

過誤納償還金　72千円

（款）　9　教育費

（項）　1　教育総務費

（目）　1　教育委員会費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,649	2,627	0	0	0	0	0	2,627

大事業名　1　教育委員会運営管理経費　2,627 千円　事項別明細書　P 172 ～

教育委員会運営管理業務

		予算現額	2,649 千円
		決算額	2,627 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,892 千円

教育委員会（定例会12回）を開催し、教育行政に関する議案等の審議を行いました。

また、教育委員会広報誌「教育委員会だより」を２回発行し、教育委員会の事業や子どもたちの活動について、広く情報発信を行いました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、外部評価委員による教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検・評価を実施し、その結果をホームページで公表しました。

○主な経費

委員報酬	教育委員報酬（４人）	2,400千円
印刷製本費	「教育委員会だより」印刷	140千円
会費等負担金	県市町教育委員会連絡協議会会費	58千円

（款）　9　教育費

（項）　1　教育総務費

（目）　2　事務局費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
139,705	138,771	0	0	0	0	1,722	137,049

大事業名　1　事務局給与等管理費　138,771 千円　事項別明細書　P 172 ～

事務局運営業務

		予算現額	139,705 千円
		決算額	138,771 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	106,768 千円

事務局運営業務

特別職１人と一般職員11人、会計年度任用職員（一般事務員）１人の給与及び福利厚生等に関する事務を行うとともに、予算・決算や教育行政全般に関する事務処理など事務局内の調整を行い、効率的な事務の執行に努めました。

退職手当については、任期満了に伴う特別職の退職と普通退職者２名について支給し、前年度比で23,259千円の増額となりました。

○主な経費

報酬　会計年度任用職員報酬	2,297千円
給料	53,359千円
職員手当	58,196千円
うち退職手当（3人）	27,125千円
共済費	17,729千円

（款）　9　教育費

（項）　1　教育総務費

（目）　3　教育振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
6,639	4,657	2,234	0	0	0	0	2,423

大事業名　3　高校生修学支援事業　　4,657 千円　事項別明細書　P 174 ～

高校生修学支援事業

予算現額	6,639 千円
決算額	4,657 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	3,002 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

離島在住の高校生及び市内在住の鳥羽高校生について、通学費や下宿費の一部補助を行いました。

また、離島から高等学校に就学する生徒の通学費や下宿費への補助率を、これまでの４分の１から２分の１へと拡充し、より一層の教育における経済的負担の軽減を図りました。

○主な経費

補助金　　高等学校通学費等補助金　　4,657千円

※内訳　通学費　　36件　2,503千円（本土6件：187千円　離島30件：2,316千円）

下宿費　　8件　2,154千円

○主な財源

国庫補助金　　離島高校生修学支援費補助金　　2,234千円

（款）　9　教育費

（項）　2　小学校費

（目）　1　学校管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
108,279	103,036	5,886	0	5,700	4,292	1,829	85,329

大事業名	1　小学校給与等管理費	103,036 千円　事項別明細書　P 174 ～

小学校管理業務		予算現額	108,279 千円
		決算額	103,036 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	80,677 千円

小学校校舎等の補修・更新工事等を行うとともに、校務用パソコンなど小学校で使用する一般管理備品の購入など、安全・安心な学校の管理運営を行いました。

また、鳥羽小学校、加茂小学校、弘道小学校体育館については、熱中症対策のほか、防災拠点としての機能向上を図るため、空調設備設置及び断熱性確保工事設計業務を実施しました。

○主な経費

設計測量等業務委託料		
	体育館空調設備設置及び断熱性確保工事設計業務（鳥羽・加茂・弘道）	11,660千円
委託料	小学校エレベーター保守業務（鳥羽・加茂・弘道）	1,762千円
	小学校管理警備業務	475千円
	小学校バス運転業務（鳥羽・安楽島・弘道）	11,525千円
	小学校遊具保守点検業務	154千円
	小学校用地除草業務	1,004千円
	旧小学校用地除草業務	267千円
	旧小浜小学校グラウンド法面伐採除草作業業務	200千円
工事請負費	安楽島小学校受水槽給水装置取替工事	293千円
	安楽島小学校光ケーブル配管工事	261千円
	安楽島小学校ひかり電話改修工事	246千円
	鳥羽小学校教室棟屋根防水修繕工事	499千円
	鳥羽小学校教室棟倉庫天井外修繕工事	488千円
	鳥羽小学校親時計更新工事	394千円
	加茂小学校インターホン交換工事	298千円
備品購入費	校務用パソコン14台	1,522千円
	安楽島小学校職員室空調設備設置	1,482千円
	鳥羽小学校特別支援教室空調設置	497千円
	小学校体育館等Wi-Fi機器設置	1,485千円
	公用カメラ　34台	827千円
	管理備品	846千円

○主な財源

国庫補助金	空調設備整備臨時特例交付金	5,886千円
市債	教育施設整備事業債	5,700千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	4,292千円

（款） 9 教育費

（項） 3 中学校費

（目） 1 学校管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
98,308	83,362	0	440	0	14,538	3,131	65,253

大事業名 1 中学校給与等管理費 83,362 千円 事項別明細書 P 178 ～

中学校管理業務

予算現額	98,308 千円
決算額	83,362 千円
翌年度繰越額	12,353 千円
（前年度決算額）	77,437 千円

まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

中学校校舎等の補修・更新工事等を行うとともに、校務用パソコンなど中学校で使用する一般管理備品の購入など、安全・安心な学校の管理運営を行いました。

また、令和８年４月の鳥羽中央中学校開校に向け、校歌及び校旗の制作を行ったほか、通学路に防犯灯を設置するなど、開校にかかる準備を円滑に進めました。

なお、神島中学校体育館照明器具等改修工事については、年度内の事業実施が見込めなかったことから、翌年度に事業を繰り越しました。

○主な経費

委託料	中学校管理警備業務	238千円
	中学校バス運転業務	12,912千円
	中学校用地除草業務	736千円
	中学校遊具保守点検業務	66千円
	旧中学校用地除草業務	119千円
	鳥羽東中学校休日部活動バス運転業務	3,828千円
	鳥羽東中学校エレベーター保守業務	587千円
	鳥羽東中学校敷地樹木伐採業務	3,960千円
	神島教員住宅清掃業務委託	143千円
	新中学校校歌制作業務	682千円
工事請負費	答志中学校玄関壁タイル修繕工事	495千円
	鳥羽東中学校浄化槽ブロワーモーター取替工事	481千円
	鳥羽東中学校浄化槽ブロワーケーシング取替工事	499千円
	鳥羽東中学校直圧式配水管整備工事	1,287千円
	鳥羽東中学校舞台壁修繕工事	499千円
	鳥羽東中学校校歌掲示パネル取付工事	347千円
	鳥羽東中学校防犯灯工事	726千円
	鳥羽東中学校掲示板等改良工事	462千円
	鳥羽東中学校区画線塗り替え工事	279千円

中学校管理業務		
備品購入費	校務用パソコン７台	761千円
	中学校体育館等Wi-Fi機器設置	722千円
	公用カメラ　15台	311千円
	鳥羽東中学校冷水機及び製氷機設置	520千円
	鳥羽東中学校配膳室空調設備設置	739千円
	鳥羽東中学校事務室空調設備設置	343千円
	鳥羽東中学校図書室木製備品	440千円
	鳥羽中央中学校校旗制作	736千円
	鳥羽中央中学校体育館ステージ幕	825千円
	管理備品	602千円
補助金	鳥羽市立小中学校閉校記念事業費補助金（鳥羽東・加茂）	600千円
負担金	新中学校部活動用品整備負担金	1,245千円
○主な財源		
県補助金	みえ森と緑の県民税市町交付金	440千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	14,538千円
財産収入	スクールバス売払い収入	2,222千円

（款）　9　教育費

（項）　3　中学校費

（目）　3　学校建設費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
133,227	133,168	72,119	0	59,200	0	0	1,849

大事業名　1　中学校建設事業　　133,168 千円　事項別明細書　P 180 ～

鳥羽東中学校大規模改修事業		予算現額	133,227 千円
		決算額	133,168 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	183,663 千円

鳥羽東中学校校舎３階部分の内装改修のほか、視聴覚室を改修し、校内教育支援センターを新設するなどの大規模改修を行いました。また、渡り廊下部分にカウンターテーブルを設置し、学習スペースを確保するなど、学習環境の向上に努めました。

○主な経費

設計測量等業務委託料	鳥羽東中学校大規模改修工事監理業務	1,870千円
工事請負費	鳥羽東中学校大規模改修工事	131,298千円

○主な財源

国庫補助金	学校施設環境改善交付金	72,119千円
市債	教育施設整備事業債	59,200千円

（款） 9 教育費

（項） 4 幼稚園費

（目） 1 幼稚園費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
48,841	47,943	1,098	890	0	4,913	188	40,854

大事業名 1 幼稚園給与等管理費 47,943 千円 事項別明細書 P 182 ～

幼稚園管理業務

予算現額	48,841 千円
決算額	47,943 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	39,343 千円

まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

幼稚園園舎等の補修等を行うとともに、幼稚園で使用する一般管理備品を購入し、安全・安心な施設の管理運営を行いました。また、支援員１名を増員し、支援が必要な児童の見守り体制の強化に努めました。

令和７年度の幼稚園保育の状況は次のとおりです。

【幼稚園保育】

	３歳児	４歳児	５歳児	計
園児数（令和７年５月時点）	13人	３人	11人	27人

【預かり保育】

・登録園児数　21人　　・延べ開園日数　228日　　・延べ利用園児数　2,553人

○主な経費

会計年度任用職員報酬		12,302千円
委託料	幼稚園管理警備業務	119千円
	幼稚園バス運転業務	2,843千円
	幼稚園遊具保守点検業務	28千円
	幼稚園高木剪定業務委託	77千円
備品購入費	管理備品	119千円
	図書備品	71千円

○主な財源

国庫負担金	子育てのための施設等利用給付交付金	316千円
	子どものための教育・保育給付交付金	420千円
国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	362千円
県負担金	子育てのための施設等利用給付負担金	158千円
	施設型給付費・地域型保育給付費負担金	218千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	362千円
	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	153千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	4,913千円

学　　校　　教　　育　　課

【総括】

外国語教育や海洋教育の推進をはじめ、学力向上に向けた取組やICT教育・郷土学習の充実など、児童生徒がこれからの社会を主体的に生きるために必要な資質・能力の育成に努めました。

また、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の運営や、鳥羽小学校、加茂小学校、安楽島小学校、菅島小学校及び弘道小学校へのコミュニティスクール・ディレクターの配置を通じて、地域と学校、家庭が連携した「地域とともにある学校づくり」を推進しました。

さらに、経済的・地理的な事情に配慮した各種支援を実施するとともに、子育て世帯への支援を充実させるため、小・中学校の学校給食費無償化を実施し、保護者の経済的負担の軽減と安心して学ぶことができる教育環境の整備を図りました。

これらの取組を通じて、未来を担う子どもたちの健やかな成長と学びを支える教育環境の整備を着実に進めることができました。

【新たに実施した事業】

児童生徒の学習環境の充実を図るため、学習用端末の更新・整備を行い１人１台端末を活用したICT教育のさらなる推進に取り組みました。

児童の交通安全意識の向上と保護者の経済的負担の軽減を目的として、小学５・６年生を対象に自転車用ヘルメット購入費補助金を創設し、安全・安心な通学環境の確保に努めました。

また、外国語教育の充実を図るため、小学校５・６年生を対象とした外国語学習支援アプリ及び中学生を対象とした英会話学習アプリを導入し、児童生徒が主体的に英語学習に取り組むことができる環境を整備しました。

鳥羽中央公園プールで学校水泳を実施し、児童の水泳技術向上や水難事故を防ぐための安全教室を開催しました。各学校へウォーターサーバーを設置し、熱中症予防に向けた水分補給環境を整備することで、児童生徒が安全に学校生活を送ることができる環境づくりを推進しました。

【予算執行を伴わない事業】

学校給食の充実を図るため、栄養教諭３名による献立作成に関する協議・調整を行う給食調整会議を毎月開催しました。併せて、食育の推進や地元食材の活用による地産地消の推進に取り組み、安全・安心で魅力ある学校給食の提供に努めました。

また、中学校卒業後の進学機会の確保を支援するため、御木本奨学金及び西村百合子奨学金に係る事務を執行し、経済的支援を通じた生徒の進路実現を支援しました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　17　諸費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,048	1,047	0	0	0	0	0	1,047

大事業名	5　過年度国庫支出金等返還金	1,047 千円	事項別明細書　P 74 ～
	過年度国庫支出金等返還金	予算現額	1,048 千円
		決算額	1,047 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	0 千円

令和６年度実績に基づき、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について精算を行い、これに伴う償還金の処理を適正に実施しました。

○主な経費

過誤納償還金　1,047千円

（款）　9　教育費

（項）　1　教育総務費

（目）　2　事務局費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
6,611	5,116	0	0	0	1,500	17	3,599

大事業名	1　事務局給与等管理費	5,116 千円	事項別明細書　P 172 ～
	事務局運営業務	予算現額	6,611 千円
		決算額	5,116 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	4,568 千円

学務係の事務体制の充実を図るため会計年度任用職員１人の配置を継続し、教育支援センターＨＡＲＰに指導員として会計年度任用職員２人を配置しました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬等　5,116千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　1,500千円

（款）　9　教育費

（項）　1　教育総務費

（目）　3　教育振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
68,654	63,799	195	3,288	5,400	32,669	5,699	16,548

大事業名	1　教育支援事業	36,457 千円	事項別明細書　P 174 ～
	教育支援事業	予算現額	19,815 千円
		決算額	18,537 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	17,104 千円

教育支援事業

障がいのある児童生徒に対して、適切な就学指導や巡回相談を実施し、不登校など学校生活に困難を抱える児童生徒に対しては、自立支援や心の教室相談業務を通じた支援に取り組みました。これらの取組により、特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を行うことができました。

また、小・中学校への入学や中学校卒業後の進路準備に伴う保護者の経済的負担を軽減するため、応援金を支給しました。

小学校５・６年生を対象に、ヘルメット購入費として上限3,000円の補助券を配付し、市内店舗での購入支援を実施しました。安全意識の向上に一定の効果が見られました。

○主な経費

報償費　2,848千円

補助金　新入生等応援金　14,950千円

小学校児童自転車用ヘルメット購入費補助金　201千円

○主な財源　繰入金　ふるさと創生基金繰入金　18,537千円

●教育支援委員会の開催11回、教育支援対象幼児12人、児童生徒17人

【相談の状況】

相談件数内訳		Ｒ５		Ｒ６		Ｒ７	
		電話	個別面談	電話	個別面談	電話	個別面談
対象者内訳	小学生	98	334	179	513	163	432
	中学生	128	507	244	1,239	205	1,360
	高校生、その他	4	27	1	59	2	182
	計	230	868	424	1,811	370	1,974
相談内容内訳	不登校	175	585	396	1,491	335	1,274
	集団不適応	27	174	12	258	29	604
	友達関係	9	26	4	14	4	57
	問題行動	13	5	11	15	0	0
	心身障がい	0	0	0	1	0	0
	その他	6	78	1	32	2	39
	計	230	868	424	1,811	370	1,974

通室生内訳	小２	小３	小５	小６	中１	中２	中３	合計
Ｒ５	0	0	0	1	2	5	4	12
Ｒ６	1	0	1	1	4	6	7	19
Ｒ７	0	2	0	2	2	5	5	16

【鳥羽市新入生等応援金】

小学校入学　78人　　中学校入学113人　　中学校卒業108人

【小学校児童自転車用ヘルメット購入者】

学年	児童数	12月	1月	2月	3月	合計	%
５年	90	2	2	0	21	25	28%
６年	113	3	5	6	28	42	37%
計	203	5	7	6	49	67	33%

外国語教育推進事業

		予算現額	19,972 千円
		決算額	17,920 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	15,759 千円

市内幼稚園および小中学校に外国人英語指導助手３名を派遣し、外国語や外国文化に触れる機会を提供し、授業内外でのかかわりを通して、子どもたちのコミュニケーション力の向上と国際理解につながるための教育を進めました。

また、児童生徒の英語学習への意欲を高め、目標をもって学習へ取り組むことができるよう、小中学校において、英検Jr.と英検の受検をする英検チャレンジを実施しました。

さらに、令和７年度から、小学校５・６年生には外国語学習支援アプリ「ECC Study Assist」、中学生には英会話学習アプリ「TerraTalk」を導入し、その使用料を公費負担することで、児童生徒の英語学習機会の拡充と英語力の向上に努めました。

○主な経費

委託料	外国語指導助手業務委託事業	14,844千円
	英語検定委託業務他	1,131千円

○主な財源

県補助金	みえ子ども・子育て応援総合補助金	2,050千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	9,348千円
諸収入	三重県市町村振興協会市町交付金	5,499千円

●英検Jr　小学５年生82人

英検　小学６年生112人・中学１年生98人・２年生94人・３年生60人

受検者等推移		受検人数					合格人数					合格率				
		6年	1年	2年	3年	合計	6年	1年	2年	3年	合計	6年	1年	2年	3年	合計
令和7年度	5級	107	52	24	1	184	40	28	12	0	80	37%	54%	50%	0%	43%
	4級	1	43	53	10	107	0	18	19	0	37	0%	42%	36%	0%	35%
	3級	3	3	11	34	51	0	2	3	5	10	0%	67%	27%	15%	20%
	準2級	1	0	6	10	17	0	0	1	0	1	0%	－	17%	0%	6%
	準2プラス	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	－	－	－	0%	0%
	2級	0	0	0	2	2	0	0	0	1	1	－	－	－	50%	50%
	合計	112	98	94	60	364	40	48	35	6	129	36%	49%	37%	10%	35%
令和6年度	5級	94	76	28	1	199	34	52	21	1	108	36%	68%	75%	100%	54%
	4級	1	8	45	17	71	1	7	33	10	51	100%	88%	73%	59%	72%
	3級	0	4	21	34	59	0	1	10	21	32	－	25%	48%	62%	54%
	準2級	0	0	7	14	21	0	0	4	6	10	－	－	57%	43%	48%
	2級	0	0	2	1	3	0	0	0	0	0	－	－	0%	0%	0%
	準1級	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	－	－	－	0%	0%
	合計	95	88	103	68	354	35	60	68	38	201	37%	68%	66%	56%	57%

大事業名　2　教育振興事業　27,342 千円　事項別明細書　P 174 ～

教育振興事業	予算現額	16,375 千円
	決算額	15,670 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	24,072 千円

教職員及び児童生徒に係る小・中学校共通の管理業務を行うとともに、書き初め作品展や人権フォーラムを開催し、児童生徒の豊かな感性の醸成と実践力の向上を図りました。

また、全国学力・学習状況調査等の結果を分析・活用しながら、学力向上委員会において指導方法等の改善について協議を行い、各学校における学力向上と課題解決に取り組みました。

地域とともにある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）を設置し、その意見を学校運営に反映しました。加えて、鳥羽小、加茂小、安楽島小、菅島小及び弘道小の５校にコミュニティスクール・ディレクターを配置し、地域・学校・家庭の連携強化に努めました。

○主な経費

委員報酬	学校運営協議委員会委員等	404千円
報償費		2,068千円
備品購入費	小中学校教師用指導書等	11,154千円
会費等負担金		
三重県特別支援教育研究会会費		3千円
教職員研修会負担金		3千円
補助金		
鳥羽志摩子ども作品展事業補助金		25千円
離島通勤教職員等事業宿泊補助金		219千円

○主な財源

県補助金	地域と学校の連携・協働体制構築事業補助金	406千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,365千円

●学校別児童・生徒・園児、教職員数（令和７年５月１日現在）

〈1〉小学校

区分／学校名	児童数(人)	学級数			教職員数（人）						
		普通	特別支援	計	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	事務員	計
鳥羽	162 (14)	6	2	8	1	1	13	1	0	1	17
答志	43 (1)	4	1	5	1	1	6	1	1	1	11
神島	5 (0)	2	0	2	0	1	2	0	0	0	3
菅島	21 (1)	3	1	4	1	1	5	1	1	1	10
加茂	107 (10)	6	2	8	1	1	10	1	0	1	14
安楽島	207 (28)	7	5	12	1	1	17	1	0	1	21
弘道	34 (4)	4	1	5	1	1	6	1	0	1	10
計	579 (58)	32	12	44	6	7	59	6	2	6	86

※（ ）内の数は、特別支援学級児童数（内数）、学級数は、実学級数

教育振興事業

〈2〉中学校

区分 / 学校名	生徒数(人)	学級数			教職員数（人）						
		普通	特別支援	計	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	事務員	計
鳥羽東	264 (15)	9	3	12	1	1	22	1	1	1	27
答志	21 (0)	3	0	3	1	1	6	1	0	1	10
神島	1 (0)	1	0	1	1	0	2	1	0	1	5
加茂	21 (1)	3	1	4	1	1	6	1	0	1	10
計	307 (16)	16	4	20	4	3	36	4	1	4	52

※（ ）内の数は、特別支援学級児童数（内数）、学級数は、実学級数

〈3〉幼稚園

区分 / 園名	園児数(人)				学級数	職員数（人）		
	3歳児	4歳児	5歳児	計		園長	教諭	計
かもめ	13	3	11	27	3	1	4	5

へき地教育振興事業

予算現額	140 千円
決算額	134 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 133 千円

へき地複式教育に係る団体への補助を実施し、へき地複式校における教育条件の整備や教育活動の推進に努めました。

○主な経費

会費等負担金　三重県へき地複式教育研究会負担金及び振興会分担金　74千円

補助金　鳥羽市へき地複式教育振興事業補助金　60千円

学校図書館整備事業

予算現額	5,445 千円
決算額	5,445 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 4,894 千円

小・中学校の学校図書館に司書を派遣し、特設コーナーの設置や各種イベントの開催を通じて、児童生徒が読書に親しむ機会の充実を図りました。

また、図書担当教員への指導・助言を行うとともに、学校図書館を活用した授業の推進に取組み、児童生徒の読解力や表現力の向上に努めました。

小学校：33日/年　中学校：16日/年

○主な経費　委託料　学校図書館司書業務　5,445千円

○主な財源　市債　過疎地域持続的発展特別事業債　5,400千円

寝屋子の島留学事業

予算現額	760 千円
決算額	392 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 362 千円

答志地区の自然、歴史、文化を生かした学びの機会を提供し、教育の充実と地域振興につなげるため、答志小・中学校への入学・転学希望者の受入れを行いました。

寝屋子の島留学事業

さらに、「寝屋子の島留学実施委員会」において離島留学制度の推進に向けた協議を行い、次年度の受入れ体制の整備としてオープンキャンパスや住宅見学会を開催しました。

Ｒ７年度受け入れ　家族留学４人

○主な経費

補助金	鳥羽市寝屋子の島留学補助金	392千円

○主な財源

国庫補助金	離島活性化交付金	195千円

海洋教育推進事業		予算現額	4,126 千円
		決算額	3,769 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	3,658 千円

各小・中学校において、海に関する校外学習や郷土学習を取り入れた海洋教育カリキュラムを活用し、学習拠点・研究拠点・生産拠点との連携を図りながら海洋教育を推進しました。

また、関係機関への訪問や、海環境体験学芸員を招いた出前授業などを実施し、海洋教育の充実に努めました。

交流事業や体験活動を通して国際的な視野を広げるとともに、海洋教育に関する課題や取組を共有し、グローバルな視点で学ぶ機会の創出を目的として、多くの共通点を持つパラオ共和国へ中学生を派遣しました。

○主な経費

委託料	海環境体験事業	200千円
	鳥羽市中学生海外派遣事業業務委託	3,283千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	3,419千円

学校安全総合支援事業		予算現額	2,021 千円
		決算額	1,932 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,002 千円

市内の教育関係者を対象に、有識者による防災・減災の為の講演会を実施するとともに、学校防災アドバイザーの指導・助言のもと、児童生徒が主体的に取り組む防災・減災活動を実施しました。７年度推進校の加茂中学校においては、地域住民との連携による防災教育を推進しました。

また防災リーダーの役割を担う教員の育成を目的として、石川県珠洲市を訪問し飯田小学校の視察や珠洲市教育委員会から当時の状況や復旧・復興に向けた現状や課題について学び、防災・減災教育の充実に努めました。

さらに、学校における防災体制の強化を図るため、緊急地震速報受信システムの更新を行い、災害発生時における迅速かつ適切な対応ができる環境整備に努めました。

○主な経費

備品購入費	緊急地震速報受信端末	1,100千円

○主な財源

県委託金	学校安全総合支援事業委託金	832千円

（款） 9 教育費

（項） 2 小学校費

（目） 1 学校管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
39,244	37,924	0	0	0	37,749	175	0

大事業名 1 小学校給与等管理費 37,924 千円 事項別明細書 P 174 ～

小学校管理業務		予算現額	39,244 千円
		決算額	37,924 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	30,474 千円

特別な支援を必要とする児童に対し適切な支援を行うため、小学校に特別支援教育支援員18人を配置しました。支援員は、日常生活の介助や学習活動の補助を行い、児童の学校生活の充実と自立支援に努めました。

●支援員配置校

鳥羽小（5人）答志小（1人）菅島小（1人）加茂小（3人）安楽島小（7人）弘道小（1人）

○主な経費

会計年度任用職員報酬等（支援員） 37,924千円

○主な財源

繰入金 ふるさと創生基金繰入金 37,749千円

（款） 9 教育費

（項） 2 小学校費

（目） 2 教育振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
61,663	57,681	694	23,636	0	3,947	750	28,654

大事業名 1 小学校教育振興経費 51,582 千円 事項別明細書 P 176 ～

小学校教育振興事業		予算現額	5,805 千円
		決算額	4,997 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	5,850 千円

各小学校において、必要な教材備品および学校図書備品の整備を行いました。

また、市内の全小学校が一堂に会して活動成果を発表する学校音楽祭の開催や、修学旅行等の校外学習に対する各種補助を行い、児童の学習環境の充実に努めました。

ボランティア団体「読み聞かせの会」の協力を得て、希望する小学校を訪問し、絵本や紙芝居を用いた読み聞かせを行い、学校での読書指導と合わせ児童の読書への関心・意欲の向上を図り想像力や感性を豊かにすることができました。

小学校教育振興事業

各校からの授業研究に係る指導主事への派遣要請を受け現場を訪問し、授業に対する指導及び助言を行いました。

鳥羽中央公園プールで学校水泳を実施し、児童の水泳技術向上や水難事故を防ぐための安全教室を開催しました。

●「読み聞かせの会」学校訪問回数　10回

●指導主事訪問回数（延べ）　23回（小学校７校）

○主な経費

委託料		
	学校水泳時プール管理業務委託	967千円
	小学生水辺の安全教室業務委託	265千円
備品購入費		
	学校教材備品	1,292千円
	学校図書備品	1,392千円
会費等負担金		
	三重県学校図書館協議会負担金	24千円
	鳥羽志摩教育研究会負担金	168千円
	鳥羽市小中学校長・教頭会負担金	70千円
補助金	修学旅行引率教員事業補助金	135千円

○主な財源

国庫補助金	理科教育設備整備費補助金	179千円
寄附金	小学校図書購入費寄附金	750千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,307千円

小学校ICT教育推進事業

予算現額	45,148 千円
決算額	44,917 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	4,288 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

GIGAスクール構想に基づき、通信ネットワーク環境の整備や端末管理に係る各種設定業務、ライセンス契約等を実施し、ICTを活用した教育環境の充実を推進しました。

県の共同調達による児童１人１台端末の更新を行うとともに、安楽島小学校に無線LANアクセスポイントを増設し、校内の通信環境の強化を図りました。

○主な経費

電算委託料	児童用iPadサポート業務委託	3,443千円
	GIGAスクール自治体プラン 授業支援システム	572千円
備品購入費	学習用端末（iPad）	36,426千円
	アクセスポイント	1,040千円
会費等負担金	授業目的公衆送信補償金	36千円

○主な財源

国庫補助金	公立学校情報機器整備費補助金	346千円
県補助金	公立学校情報機器整備費補助金	23,636千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	972千円

活力ある学校づくり推進事業		予算現額	2,238 千円
		決算額	1,668 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,832 千円

各学校の特色を生かした教育活動を展開し、児童の豊かな感性や主体性を育む魅力ある学校づくりを推進しました。

また、校外学習や地域との連携による体験活動を実施し、実体験を通した学びの充実を図りました。

●各校の主な活動内容

鳥羽小学校	海洋教育推進事業、地域文化推進事業、英語教育推進事業など
答志小学校	ひらめの稚魚放流学習、海の子フェスタと防災体験活動など
神島小学校	神島っ子ガイド活動、島っ子太鼓継承活動、学校間交流など
菅島小学校	島っ子ガイド推進事業、漁業に関する学習会、わかめの種付け・収穫など
加茂小学校	地域産業体験学習（稲作体験学習、畑作体験学習）、海洋教育推進事業など
安楽島小学校	陸上競技体験学習、陶芸出前事業など
弘道小学校	地域ふるさと学習、学校間交流、地域性を活かした海洋教育など

○主な経費

講師等報償費		256千円
消耗品費		609千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,668千円

大事業名 2 就学奨励事業 6,099 千円 事項別明細書 P 178 ～

特別支援教育就学対策事業		予算現額	1,780 千円
		決算額	970 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,373 千円

特別な支援を必要とする児童への教育の充実を図るため、関係機関と連携しながら特別支援教育を推進するとともに、特別支援学級及び通級指導教室の教育環境の整備に努めました。

また、特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して、世帯の所得状況に応じて就学奨励費を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

特別支援教育就学奨励費受給者数　21人

○主な経費

備品購入費	学校教材備品（特別支援学級）	340千円
会費等負担金	三重県特別支援教育研究会負担金	21千円
	鳥羽志摩特別支援教育研究会負担金	14千円
	三重県特別支援学級設置学校長会会費	15千円
	三重県言語・聴覚・発達障がい研究会参加負担金	14千円
扶助費	特別支援教育就学奨励費	507千円

○主な財源

国庫補助金	特別支援教育就学奨励費補助金	169千円

就学援助事業		予算現額	6,692 千円
		決算額	5,129 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	6,264 千円

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対し、学用品費や校外活動費など、就学に必要な経費の一部を援助する就学援助制度を実施しました。

また、地理的条件により遠距離通学をしている児童の保護者に対して通学費の補助を行い、教育に係る負担の軽減を図りました。これらの取組を通じて、すべての児童が安心して教育を受けることができる環境の整備に努めました。

遠距離通学費補助対象児童数　112人

【準要保護児童数推移】

	Ｒ５			Ｒ６			Ｒ７		
	児童数	対象者数	割合	児童数	対象者数	割合	児童数	対象者数	割合
小学校	594	128	21.5%	584	125	21.4%	579	104	18.0%

○主な経費

補助金	遠距離児童通学費補助金	2,021千円
扶助費	準要保護児童就学援助費	3,108千円

（款）　9　教育費

（項）　3　中学校費

（目）　1　学校管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,312	11,621	0	1,270	0	9,901	49	401

大事業名　1　中学校給与等管理費　11,621 千円　事項別明細書　P 178 ～

中学校管理業務		予算現額	12,312 千円
		決算額	11,621 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	9,998 千円

専門的な知識や技能を有する部活動指導員を４名配置し、実技指導や大会等への引率を行うことで、部活動指導の充実を図るとともに、教職員が部活動以外の生徒指導や授業準備等に充てる時間の確保に努めました。特別な支援を必要とする生徒に対し適切な支援を行うため、中学校に特別支援教育支援員４人を配置しました。支援員は、学校生活の支援や学習活動の補助を行い、生徒の自立に向けた支援の充実に努めました。

●部活動指導員配置校

鳥羽東中（４人）（剣道部・女子バレー部・女子バスケット部・女子バドミントン部）

●支援員配置校

鳥羽東中（３人）加茂中（１人）

中学校管理業務		
○主な経費	会計年度任用職員報酬等（部活動指導員）	1,766千円
	会計年度任用職員報酬等（支援員）	6,627千円
○主な財源	繰入金　ふるさと創生基金繰入金	9,901千円
	県補助金　部活動指導員配置促進事業補助金	1,270千円

（款）　9　教育費

（項）　3　中学校費

（目）　2　教育振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
43,039	38,789	1,131	12,486	0	3,743	480	20,949

大事業名　1　中学校教育振興経費　30,604 千円　事項別明細書　P 180 ～

中学校教育振興事業		予算現額	4,747 千円
		決算額	4,104 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	5,373 千円

各中学校において、必要な教材備品や学校図書備品の整備を行いました。

また、市内すべての中学校が一堂に会し、活動の成果を発表する学校音楽祭を開催したほか、修学旅行等の校外学習に対する各種補助を行い、学習環境の充実に努めました。

さらに、鳥羽東中学校再編校区から通学する生徒に対して通学費の補助を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

●指導主事訪問回数（延べ）　10回（中学校４校）

○主な経費

備品購入費	
学校教材備品	525千円
学校図書備品	784千円
会費等負担金	
三重県学校図書館協議会	14千円
鳥羽志摩教育研究会負担金	96千円
鳥羽市小中学校長・教頭会負担金	40千円
補助金	
高度へき地生徒修学旅行費補助金	65千円
修学旅行引率教員事業補助金	281千円
離島校課外活動等旅費補助金	181千円
鳥羽東中学校再編生徒通学費補助金	1,460千円
鳥羽市教育研究推進校事業補助金	200千円
鳥羽志摩人権教育推進校事業補助金	100千円

中学校教育振興事業

○主な財源

国庫補助金		
理科教育設備整備費補助金		111千円
高度へき地生徒修学旅行費補助金		28千円
遠距離通学費補助金		413千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	943千円
寄附金	中学校図書購入費寄附金	480千円

中学校ICT教育推進事業

予算現額	25,583 千円
決算額	25,497 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	2,679 千円

まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

GIGAスクール構想に基づき、通信ネットワーク環境の整備や端末管理に係る各種設定業務、ライセンス契約等を実施し、ICTを活用した教育環境の充実を推進しました。

また、県の共同調達を活用して生徒１人１台端末の更新を行うとともに、全国学力・学習状況調査のCBT化に対応するため、鳥羽東中学校に無線LANアクセスポイントを増設し、安定した通信環境を確保することで、ICTを活用した教育活動の推進を図りました。

○主な経費

消耗品費	ICT消耗品	13千円
電算委託料	生徒用iPadサポート業務委託	1,641千円
	GIGAスクール自治体プラン 授業支援システム	303千円
備品購入費	学習用端末（iPad）	19,261千円
	アクセスポイント	1,485千円
	ICT教育機器	107千円
会費等負担金	授業目的公衆送信補償金	30千円

○主な財源

国庫補助金	公立学校情報機器整備費補助金	495千円
県補助金	公立学校情報機器整備費補助金	12,486千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,797千円

活力ある学校づくり推進事業

予算現額	1,537 千円
決算額	1,003 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	1,416 千円

まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

特色ある教育活動を通じて、生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校づくりを推進しました。

また、校外学習や地域との協働による学習活動を実施し、将来を見据えた主体的な学びと豊かな人間性の育成を図りました。

●各校の主な活動内容

鳥羽東中学校	自主自立推進事業、文化構築事業、人権感覚育成事業など
答志中学校	わかめ養殖体験学習、防災・減災学習、文化的活動推進事業など
神島中学校	和楽器体験、学校間交流事業、地域交流学習など
加茂中学校	命の大切さを学ぶ教育、文化活動奨励事業、キャリア教育推進事業など

活力ある学校づくり推進事業

○主な経費

講師等報償費		376千円
消耗品費		339千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,003千円

大事業名 2 就学奨励事業 8,185 千円 事項別明細書 P 180 ～

特別支援教育就学対策事業

予算現額	667 千円
決算額	242 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	349 千円

まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

特別な支援を必要とする生徒への教育の充実を図るため、関係機関と連携しながら特別支援教育を推進するとともに、特別支援学級及び通級指導教室の教育環境の整備に努めました。

また、特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して、世帯の所得に応じて就学奨励費を支給し、安心して就学できる環境の整備を図りました。

特別支援教育就学奨励費受給者数 6人

○主な経費

備品購入費	学校教材備品（特別支援学級）	50千円
会費等負担金	三重県特別支援教育研究会負担金	12千円
	鳥羽志摩特別支援教育研究会負担金	8千円
	三重県特別支援学級設置学校長会会費	5千円
扶助費	特別支援教育就学奨励費	167千円

○主な財源

国庫補助金	特別支援教育就学奨励費補助金	84千円

就学援助事業

予算現額	10,505 千円
決算額	7,943 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	8,518 千円

まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、学用品費や校外活動費等を支給する就学援助制度を実施し、教育に係る経済的負担の軽減を図りました。

また、遠距離通学を行う生徒の保護者に対して通学費補助を実施し、保護者負担の軽減と通学環境の確保に努めました。これらの支援を通じて、生徒の就学機会の確保と教育環境の充実を図りました。

遠距離通学費補助対象生徒数 41人

【準要保護生徒数推移】

	R５			R６			R７		
	生徒数	対象者数	割合	生徒数	対象者数	割合	生徒数	対象者数	割合
中学校	335	84	25.1%	329	82	24.9%	307	65	21.2%

○主な経費

補助金	遠距離生徒通学費補助金	2,696千円
扶助費	準要保護生徒就学援助費	5,247千円

（款） 9 教育費

（項） 6 保健体育費

（目） 2 保健体育振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
17,820	15,619	212	0	0	285	1,683	13,439

大事業名 2 学校体育活動事業 15,619 千円 事項別明細書 P 192 ～

小中学校（園）保健振興事業

予算現額	17,820 千円
決算額	15,619 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	15,263 千円

まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

学校保健安全法に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師等の専門的知見を活用し、園児、児童生徒及び教職員を対象とした健康診断や各種検査を実施し、健康保持・増進に努めました。

また、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入により、学校管理下で発生した災害に対する医療費等の給付を行い、保護者負担の軽減と児童生徒の安心につなげました。

さらに、各学校へウォーターサーバーを設置し、熱中症予防に向けた水分補給環境を整備することで、児童生徒が安全に学校生活を送ることができる環境づくりを推進しました。

【災害共済給付状況】

学校種別	給付件数（件）	給付額（千円）
小学校	57	294
中学校	147	1,052
合計	204	1,346

○主な経費

報酬	学校医報酬	8,847千円
委託料		
心臓検診委託料		426千円
尿検査委託料		184千円
教職員健康診断委託料		782千円
ストレスチェック		26千円
受水槽及び高架水槽清掃管理業務		425千円
学校保健教育研究事業委託料		230千円
備品購入費	学校保健備品	365千円
会費等負担金		
三重県学校保健会会費		16千円
日本スポーツ振興センター災害給付金負担金		830千円
負担金及び補助金	日本スポーツ振興センター災害給付金	1,345千円

○主な財源

国庫補助金	高度へき地学校児童生徒保健費補助金	212千円
分担金及び負担金	日本スポーツ振興センター負担金	338千円
諸収入	日本スポーツ振興センター災害給付金	1,345千円

（款） 9 教育費

（項） 6 保健体育費

（目） 4 学校給食費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
143,444	139,772	14,150	0	29,000	39,894	107	56,621

大事業名 1 学校給食給与等管理費 139,772 千円 事項別明細書 P 194 ～

学校給食運営事業	予算現額	143,444 千円
	決算額	139,772 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	114,441 千円

学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達を図るため、栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに、学校給食を通じた食育の推進に取り組みました。

年２回（10月・２月）、地元でとれる新鮮な旬の食材を給食のメニューに取り入れ、自然豊かな鳥羽の魅力を食を通して児童生徒が再認識し、郷土愛を育むことを目的に、「鳥羽が好き ふるさと給食」を実施しました（全小中学校同一メニュー）。

また、安全・安心な学校給食の安定的な提供を図るため、調理設備等を更新し、給食調理施設の機能維持と衛生管理体制の強化に努めました。

さらに、小・中学校における給食費の無償化を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るなど、子育て支援の充実に努めました。

○主な経費

光熱水費	10,045千円
賄材料費	607千円
委託料	
中央共同調理場調理業務委託	42,504千円
答志共同調理場学校給食調理業務委託	9,263千円
菅島小学校学校給食調理業務委託	4,544千円
神島小・中学校学校給食調理業務委託	4,546千円
学校給食中央共同調理場配送業務	3,287千円
中央共同調理場廃棄物収集運搬業務委託	908千円
自家用電気工作物保安管理業務	166千円
教育施設消防設備点検業務	76千円
蒸気ボイラー保守点検業務	263千円
学校給食献立システム保守業務委託	106千円
衛生害虫駆除業務	269千円
受水槽及び高架水槽清掃管理業務	26千円
備品購入費	
ガス回転釜	4,268千円
冷蔵庫・冷凍庫	1,601千円

学校給食運営事業			
会費等負担金			
栄養教諭・学校栄養職員協議会			33千円
学校給食無償化事業			53,098千円
○主な財源			
国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		14,150千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金		39,894千円
諸収入	学校給食牛乳搬送費		107千円
市債	学校給食施設整備事業債		5,400千円
	過疎地域持続的発展特別事業債		23,600千円

生　　涯　　学　　習　　課

【総括】

生涯学習課では、市民一人ひとりが豊かな人生を送ることができるよう、施設の環境整備や充実した各種事業等の実施に努めました。

社会教育関係では、海の香りのする詩、50回目の鳥羽市民文化祭、20歳の会などの各種事業を実施したほか、旧鳥羽小学校の外壁改修工事や海の博物館の照明器具交換工事や浄化槽改修工事、中央公民館坂手分館の浄化槽改修工事など、施設の維持管理と利用者の利便性向上のために必要な工事を行いました。

鳥羽大庄屋かどや、海の博物館では多様な各種講座や体験活動などの事業が行われました。

スポーツ関係においては、運動施設を拠点に市民のスポーツや文化活動等に親しむ各種教室や文化活動の講座を実施するなど、市民の生涯学習活動の場を創出しました。

運動施設においては、施設の維持管理のため、市営プールの更衣室の床張り替え修繕や鳥羽市民体育館サブアリーナ照明器具の設置を行うなど、スポーツ環境の整備に努めました。

図書館運営業務については、充実した読書環境の整備や年間を通じた行事の開催を行うなど、市民の読書活動の推進に努めました。

【新たに実施した事業】

社会教育では、郷土学習とばっこ検定実施の補助となる教材として、出版された『九鬼嘉隆』の漫画本を市内小学校に各１冊ずつ配布しました。

図書館では、新たな取り組みとして、セカンドブックスタートを行い、１歳６ヶ月健康診査の子どもを対象に絵本を２冊渡し、本に触れる機会づくりを行いました。

中学校の部活動地域展開において、学校や体育協会等の関係団体と調整を行った結果、令和８年度から準備の整った４競技（軟式野球、剣道、バスケットボール、バドミントン）において休日の地域展開を実施していく方向性が決定しました（部活動地域展開は鳥羽市体育協会の事業の一環として位置づけ）。中学生が不安なく、安心して地域展開の競技に取り組めるよう、令和７年10月から翌年３月を準備期間として設定し、部活動に受け皿となる地域クラブ指導者が参加し、練習を行う機会を設定しました。生徒は専門性の高い地域の指導者から指導を受けたり、市内他校の生徒との交流を行うことができるなど、充実したスポーツ活動を推進することができました。

【予算執行を伴わない事業】

文化財関係として、鳥羽城主九鬼嘉隆を特集したTV番組（２番組）へ制作協力を行い、６月と３月にそれぞれ放映され、配信も行われるなど、全国に鳥羽城跡と九鬼水軍をPRすることができました。

また、とばっこ検定も市内の４年生から６年生を対象に引き続き実施しており、学校からの要望に応じて施設見学やフィールドワーク、出前授業を行うなど、郷土学習を進めることが出来ました。

スポーツにおいては、鳥羽市出身のアスリートが世界で活躍しました。フェンシング競技では、山田優選手がフェンシング世界選手権の男子エペ団体で金メダルを獲得し、小久保真旺選手がワールドカップで男子個人サーブルで日本人初の銀メダルを獲得しました。レスリング競技においては、中村真翔選手がシニア世界選手権に出場するなど世界で活躍をしました。山田選手と中村選手は、市長訪問の機会を設定し、応援を行なうとともに広報とば等を通じて市民に鳥羽出身のアスリートの活躍を伝えました。

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 5 財産管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,100	1,100	0	0	0	0	1,100	0

大事業名 3 基金積立金 1,000 千円 事項別明細書 P 62 ～

積立金（基金）

予算現額	1,100 千円
決算額	1,100 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	0 千円

まちづくりの目標：5・行政改革大綱

図書備品の充実に対し、個人より寄附があったことから、次年度以降で活用するため、基金へ積み立てを行いました。

○主な経費

一般積立金	ふるさと創生基金	1,100千円

○主な財源

寄附金	1,100千円

（款） 9 教育費

（項） 5 社会教育費

（目） 1 社会教育総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
44,442	43,693	345	1,403	0	660	0	41,285

大事業名 1 社会教育給与等管理費 33,788 千円 事項別明細書 P 184 ～

社会教育事務局運営事業

予算現額	34,184 千円
決算額	33,788 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	36,648 千円

まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

社会教育委員会を３月に開催し、本市の各事業の取組について報告し、協議を行いました。令和７年度は、８年度に、三重県で東海北陸社会教育研究大会が行われるため、社会教育委員と実行委員会に参加したほか、大紀町で行われた各ブロック別の研修会にも参加しました。

また、市内小学５・６年生及び中学生を対象に「第29回海の香りのする詩」を募集し、499点の応募がありました。審査の結果、小学校の部で大賞を含めて７作品、中学校で７作品を選出し、広報とばにおいて紹介したほか、作品集の冊子を作成して、県内図書館等に配布しました。

○主な経費

委員報償		31千円
職員人件費（４人分）		33,235千円
報償費		157千円
会費等負担金	三重県社会教育委員連絡協議会	18千円

社会教育事務局運営事業	
○主な財源	
繰入金	ふるさと創生基金繰入金　260千円

大事業名　2　人権教育推進事業　2,774 千円　事項別明細書　P 184 ～

人権教育推進事業		予算現額	2,937 千円
		決算額	2,774 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,507 千円

広く人権意識や人権感覚を高める研修や啓発活動を進めることによって、学校や職場家庭及び地域社会において、一人ひとりの人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現を図ることを目的に事業を推進しました。

今年度は、幼稚園や各小中学校を中心に、園児・児童・生徒・保護者などを対象に11件の事業を実施し、いじめや差別・多文化共生などのテーマについて学ぶ機会となりました。

○主な経費

報酬	社会教育指導員報酬（１人）	1,693千円
報償費	人権教育推進事業講師報償（８事業）	190千円
補助金	人権・同和教育研究事業	184千円

大事業名　3　生涯学習推進事業　2,366 千円　事項別明細書　P 184 ～

生涯学習推進事業		予算現額	252 千円
		決算額	241 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	354 千円

令和８年鳥羽市20歳（ハタチ）の会において、７人で組織した実行委員を中心に運営委員会を開催し、式典内容の企画や検討を行いました。当日は134名の参加があり、記念品を作成して配布したほか、抽選会を行い市内事業者にご協力いただき、鳥羽の特産品を中心とした景品を贈呈し、改めてふるさと鳥羽の魅力を感じてもらえる機会の創出を行いました。

○主な経費

報償費	190千円
消耗品	51千円

人材育成講座「地球塾」事業		予算現額	30 千円
		決算額	21 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	21 千円

人材育成講座「地球塾」事業

今年度の地球塾事業も、特別編として夏休み期間中に市内小学生を対象に「ミキモト真珠島で真珠のできるしくみと御木本幸吉さんについて学ぼう」をテーマに講座を実施しました。

受講者は７名で、真珠のできる貝について学んだり、本物の真珠に触れたり、博物館の展示を見学するなどして学習しました。

また、今年度も市内小学４年生から６年生を対象とした「とばっこ検定」を実施しました。

検定をサポートするための出前講座・施設見学も６回実施したほか、刊行された『九鬼嘉隆』の漫画本を各小学校の図書館へ配布しました。

講座種類	回　数	参加者延べ人数
地球塾公開講座（特別）	１回	７人
郷土学習出前講座	３校	94人
ミキモト真珠島施設見学	３校	43人

○主な経費

報償費	10千円
消耗品	9千円
通信運搬費	2千円

放課後子ども教室推進事業

予算現額	2,129 千円
決算額	2,104 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	2,046 千円

まちづくりの目標　**1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち**

児童の放課後の安全安心な居場所づくりや地域との交流を目的に、スポーツ、物作り、調理などの様々な体験を創出するため、運営業務を委託し事業を進めました。（全体登録者数251人）

○各教室の実施状況

各教室別内訳		回数	延べ参加人数	登録者数
かもっこ放課後子ども教室	加茂小学校区	9回	294 人	57 人
あらっこ放課後子ども教室	安楽島小学校区	10回	434 人	88 人
とびっこ放課後子ども教室	鳥羽小学校区	9回	580 人	106 人
計		28回	1,308 人	251 人

○主な経費

報償費		37千円
委託料	鳥羽市放課後子ども教室運営業務	2,058千円

○主な財源

県補助金	放課後子供教室推進事業費補助金	1,403千円

大事業名 4 歴史文化ガイドセンター事業 3,090 千円 事項別明細書 P 184 ～

歴史文化ガイドセンター事業		予算現額	3,206 千円
		決算額	3,090 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	3,096 千円

鳥羽一丁目に立地する建物を歴史文化ガイドセンター、門野幾之進記念館として賃借し、常設展示として九鬼嘉隆展を行っているほか、鳥羽城の絵図などを展示し、来館者に鳥羽の歴史・文化を紹介しました。（入館者3,720人）

○主な経費

家賃及び共益費 2,856千円

大事業名 5 社会教育団体補助事業 1,602 千円 事項別明細書 P 186 ～

社会教育関係団体育成事業		予算現額	1,603 千円
		決算額	1,602 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,573 千円

社会教育活動の充実を図るため、社会教育団体の活動に対して補助金を交付し、青少年の健全育成や歴史、文化活動を支援しました。

○主な経費

補助金 社会教育団体補助金 1,570千円

助成団体	活動内容	補助金
市ＰＴＡ連合会	夏季研修会及び実践交流会を開催し、単位PTA相互の連携を図り、学校・家庭・社会における幼児・児童・生徒の健全育成に努めました。	40千円
市青少年育成市民会議	秋のスターウオッチング、凧作り教室、凧上げ大会を開催し、各地域の活動事業とともに、青少年の非行防止への取り組みや青少年の健全育成活動に努めました。 また、情報発信として機関紙「月桂樹」を発行し、活動の周知に取り組みました。	360千円
市文化協会	昨年に引き続き「市民文化祭」を鳥羽市民体育館にて開催しました。第50回を記念して「なつかしの鳥羽の古写真展」の開催、九鬼水軍太鼓少年隊の公演を行いました。作品展示では絵画・書画など67点の出展、音楽芸能の部では15団体が演目を披露し400名ほどの来場がありました。	690千円
鳥羽郷土史会	鳥羽の歴史文化を次世代へ継承するため、例会や会報の発行を行いました。 また、郷土史考鳥羽第拾五集を発刊しました。	80千円
鳥羽恐竜研究振興会	鳥羽竜の化石発見現場での修学旅行対応、春と秋の親子化石採集会を開催し100名の参加を得ました。 また、青峰山参道での化石について、専門家と学術的研究調査を進めました。	400千円

社会教育関係団体育成事業

○主な財源

国庫補助金	地方経済・生活環境創生交付金	345千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	400千円

大事業名 6 青少年サポートセンター運営事業 73 千円 事項別明細書 P 186 ～

青少年サポートセンター運営事業

予算現額	101 千円
決算額	73 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	76 千円

まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

市内の学校・保護者・警察・行政から推薦を受けた54人を指導員として委嘱し、子ども達の下校時間に合わせて教育委員会のサポートセンター職員による見回りを実施しました。

その他、多くの来場者で賑わう赤崎祭りや鳥羽みなとまつりでは夜間パトロールを実施したほか、夏期の青少年非行防止強化月間の活動として、夏休み前にイオン鳥羽店前にて啓発活動を行いました。

○主な経費

報償費	24千円
保険料	33千円

（款） 9 教育費

（項） 5 社会教育費

（目） 2 公民館費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
23,572	22,865	0	0	8,900	0	774	13,191

大事業名 1 公民館維持管理事業 22,401 千円 事項別明細書 P 186 ～

公民館維持管理事業

予算現額	23,068 千円
決算額	22,401 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	17,147 千円

まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

中央公民館のほか、市内の公民館20分館の修繕や光熱水費の支出を行いました。修繕については、施設の維持管理を行う上での必要性や緊急性、地域からの要望をふまえた上で、雨漏り修繕やトイレの改修など12件の修繕を行いました。

また、坂手分館については、ホールの床板張替やエアコンの設置、浄化槽の交換及びトイレのバリアフリー化など大規模な改修工事を行い、施設の利便性向上に努めました。

○主な経費

光熱水費	5,007千円
修繕費	1,857千円

公民館維持管理事業		
委託料	浄化槽保守点検	801千円
	消防設備保守点検	1,368千円
工事請負費	鳥羽中央公民館坂手分館浄化槽改修工事	11,834千円
備品購入費	鳥羽中央公民館高丘分館エアコン購入	649千円
○主な財源		
使用料	公民館使用料	442千円
諸収入	公民館光熱水費	332千円
市債	公民館施設整備事業債	8,900千円

大事業名 2 公民館活動推進事業 464 千円 事項別明細書 P 186 ～

公民館活動推進事業		予算現額	504 千円
		決算額	464 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	464 千円

各地区の公民館活動の推進を図るため、各分館主事と連携して公民館主事会議を開催したほか地域のニーズにあった活動の推進に努めました。

また、公民館主事の活動に伴い各主事へ報償を支出しました。

○主な経費

報償費　分館主事報償（20人）　464千円

（款） 9 教育費

（項） 5 社会教育費

（目） 3 図書館費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
45,307	44,340	0	0	0	190	3,519	40,631

大事業名 1 図書館給与等管理費 44,340 千円 事項別明細書 P 186 ～

図書館運営事業		予算現額	45,307 千円
		決算額	44,340 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	41,753 千円

新たな取り組みとして、セカンドブックスタートを行い、１歳６ヶ月健康診査の子どもを対象に絵本を２冊渡し、本に触れる機会づくりを行いました。

備品等については、本の購入だけでなく、ふるさと創生基金により、DVDの充実を行いました。

行事においては夏休みの行事を強化し、子どもたちの本への関心高めました。

図書館運営事業

《図書館行事一覧表》

行事名	開催月・回数	参加者数(延人数)	行事名	開催月・回数	参加者数(延人数)
絵本とかみしばいの会	毎月1回	90	(夏休み折り紙教室) プッシュポップを作ろう！	8月(1回)	6
赤ちゃん絵本の会	毎月第4金曜日	53	(春休み折り紙教室) マインクラフトクリーパーを作ろう！	3月(1回)	6
おはなし会	毎月第1土曜日	53	赤ちゃん絵本の会 「絵本と音楽を楽しもう！」	2月(1回)	12
ブックトーク	毎月第1土曜日	51	世界KAMISHIBAIの日	12月(1回)	10
大人のためのおはなし会	2月(1回)	24	ｽﾄｰﾘｰﾃﾘﾝｸﾞ勉強会	毎月第3火曜日	18(会員)
ｽﾄｰﾘｰﾃﾘﾝｸﾞ講習会	5～6月(3回)	46	本のﾘｻｲｸﾙﾌｪｱ	11/21-12/7	希望者335人 2,589冊
春・夏・冬休みおはなし会	4.8.1月(3回)	38	新春お年玉企画 (雑誌付録プレゼント)	応募期間 1～2月	応募総数 273件
手作り絵本講習会	7月(2回)	8	スタンプラリー	年間	ポイント達成 20人
(夏休み工作教室) 推し本ボードを作ろう！	8月(1回)	6	「一箱本棚オーナー」 募集・展示	応募期間 9/11-9/30 展示期間 10/12-11/9	8組
(夏休み工作教室) 写真立てを作ろう！	8月(1回)	6			

《展示会・作品展》

展示名	期間	展示名	期間
鳥羽うみアートプロジェクト 「こどもたちがいる、この世界は。」	4月1日～4月17日	読書週間展示 「こころとあたまの深呼吸」	10月12日～11月9日
こどもの読書週間	4月23日～5月12日	LE JOURNAL DE MICKEY 週刊誌展示	12月12日～12月28日
スポット展示「鳥羽城跡の史料展」	6月4日～6月16日	船と灯台のペーパークラフト展示	1月8日～1月13日
原爆と人間展・鳥羽に見る戦争展	7月19日～8月31日	市内小中学校書き初め作品展	1月16日～1月25日
夏休み！読書をしよう！！	7月19日～8月31日	多文化共生展	1月27日～2月9日
アルツハイマー月間作品展	9月4日～10月1日	「海女のくらし」写真展	2月10日～3月1日

◎図書館利用状況

年度	登録者数（人）	入館者数（人）	会議室利用件数(回)
令和５年度	10,397	62,216	173
令和６年度	10,387	65,672	189
令和７年度	10,555	67,837	149

◎貸出状況 （冊）

年度	一般書	児童書	郷土・雑誌	視聴覚他	計	内、団体貸出冊数
令和５年度	42,380	30,557	4,786	734	76,477	10,098
令和６年度	39,989	30,019	4,781	457	75,246	8,921
令和７年度	39,629	29,221	4,810	539	74,199	9,605

◎蔵書数 （冊）

令和５年度	令和６年度	令和７年度
200,632	200,634	200,638

◎市内小中学校へのブックトーク実施

小学校5校・21回　中学校1校・1回　合計　6校　22回

図書館運営事業

○主な経費

職員人件費（１人）		8,273千円
会計年度任用職員報酬等		20,362千円
使用料	鳥羽市立図書館情報システム賃貸借料	2,469千円
委託料	鳥羽市立図書館情報システム保守・サポート業務	557千円
電算委託料	図書マーク作成業務	282千円
	警備業務	119千円
備品購入費	図書・視聴覚資料等	5,190千円
会費等負担金	日本図書館協会	37千円
	三重県図書館協会	15千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	190千円
諸収入	三重県市町職員互助会公益事業助成金	3,000千円

（款） 9 教育費

（項） 5 社会教育費

（目） 4 コミュニティ事業費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,458	3,217	0	0	0	0	59	3,158

大事業名 1 コミュニティ施設運営管理経費 3,217 千円 事項別明細書 P 188 ～

コミュニティアリーナ維持管理事業

予算現額	3,458 千円
決算額	3,217 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	
(前年度決算額)	3,172 千円

地域におけるスポーツ・生涯学習の拠点として、各コミュニティアリーナの維持管理を行いました。答志コミュニティアリーナの管理運営については指定管理者と委託契約更新を行い、施設管理を行いました。

また利用者の安全とサービスの向上のため、菅島コミュニティアリーナの鍵の取替工事他３件の施設修繕を行いました。

○主な経費

光熱水費		943千円
修繕料	菅島コミュニティアリーナ北側扉鍵取替工事他３件	232千円
委託料	浄化槽保守点検	134千円
	消防設備保守点検	352千円
	答志コミュニティアリーナ指定管理料	1,383千円

（款） 9 教育費

（項） 5 社会教育費

（目） 5 文化財保護費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
63,469	61,742	25,162		29,300	5,160	459	1,661

大事業名 1 文化財保護事業 61,742 千円 事項別明細書 P 188 ～

文化財保存推進事業

予算現額	58,172 千円
決算額	56,622 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	9,491 千円

まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち

市内の指定文化財及び登録文化財等の保全・活用のための事業を実施しました。

国登録有形文化財の旧鳥羽小学校校舎については、令和元年度から外壁の改修工事を部分的に進めていますが、令和７年度には専門家と修理業者の指導を得ながら建物正面部と建物裏側全体の外壁改修工事を実施しました。これにより耐震補強と外壁面の改修は完了しました。

市内の文化財保存事業としては、市内各所の文化財案内板の修繕工事を実施したほか、鳥羽城跡内の除草作業、伊良子清白の家の建具の修繕工事を行いました。

その他、祭礼行事の動画を公開しており、市YouTubeチャンネルで１件公開を行いました。

また、文化財の活用や公開に際して、市内外の機関等の事業への協力を行いました。

○主な経費

修繕料	文化財案内看板修繕工事（鳥羽城跡・旧鳥羽小学校ほか）	99千円
	伊良子清白の家建具修繕工事	183千円
委託料	旧鳥羽小学校・旧鳥羽幼稚園除草作業等業務	534千円
	鳥羽城跡樹木剪定業務	66千円
	旧鳥羽小学校校舎外壁改修工事にかかる技術指導業務	460千円
工事請負費（補助）	旧鳥羽小学校校舎外壁等改修工事	53,547千円
工事請負費	旧鳥羽小学校校舎試験施工工事	495千円
会費等負担金	志摩文化財調査保護委員協議会	15千円

補助金 文化財保護事業費 317千円

交付先	文化財名	種別	補助金
答志文化保存会	九鬼嘉隆墓、岩屋山古墳	県（史跡）、市（史跡）	50千円
坂手町内会	坂手のあやめ池	市（史跡）	40千円
丸興山庫蔵寺	庫蔵寺本堂・鎮守堂	国（建造物）	100千円

文化振興補助金

交付先	事業内容	種別	補助金
かどや保存会	廣野家資料の冊子作成	印刷物作成	77千円
鳥羽市能楽保存会	能・狂言の継承	伝統文化の継承	50千円

文化財保存推進事業

○主な財源

国庫補助金	登録有形文化財建造物修理事業費補助金	25,162千円
使用料	行政財産使用料	459千円
市債	文化財保存推進事業債	29,300千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	127千円

文化財調査事業

予算現額	1,507 千円
決算額	1,330 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	1,347 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

鳥羽市の文化財調査・保護事業について審議する文化財調査委員会を開催しました。

郷土資料の調査のため、三田市所蔵の九鬼家文書の調査を行い、資料の収集に努めたほか、文化財調査委員の指導を得て、市内の郷土資料の調査・整理作業を行いました。

○主な経費

委員報酬	文化財調査委員	24千円
報償費	文化財調査整理指導員	1,243千円
旅費		25千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,243千円

文化財収蔵展示施設運営管理費

予算現額	3,790 千円
決算額	3,790 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	3,790 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

「鳥羽大庄屋かどや」について、かどや保存会へ管理を委託し維持管理を行いました。

保存会では様々な文化教室やミニコンサートを開催したり、写真や書画などのアート作品展を行うなど多種多様な展示や講座などを開催し、多くの文化交流の機会を創出しました。

令和７年度の入館者数は5,936人（R6実績.5,309人）で、前年度よりも増加しました。

○主な経費

委託料	鳥羽大庄屋かどや指定管理業務	3,790千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	3,790千円

(款)　9　教育費

(項)　5　社会教育費

(目)　6　博物館費　　(単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
59,991	50,312	0	0	23,500	26,214	0	598

大事業名 1 博物館管理費 50,312 千円 事項別明細書 P 190 ～

博物館運営事業	予算現額	59,991 千円
	決算額	50,312 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	34,590 千円

鳥羽市立海の博物館では、特別展１回、ギャラリー展４回、企画展２回、建築模型展１回を開催したほか、磯の生き物観察など海の博物館ならではの海にまつわる体験学習等を行いました。

年間入館者数は前年度と比較すると、修学旅行をはじめとした団体旅行受入数はやや減少しましたが、建物の設計者である内藤廣氏の展覧会が東京で行われた波及効果やSNSを介したPR効果等もあり、来館者が増加し、来館者数は30,646人（前年度比3,451人増）となりました。

海女ガイド事業では、市内小学５年生が海女検定で博物館へ訪れる際に、海女さん本人から直接海女漁や海の環境について話を聞く機会を創出することで海女に関する学習を深めることができました。そのほか県外の小学生や大学生にも海女と出会う機会を創出しました。

設備面の整備では、博物館の浄化槽設置工事のほか、内藤廣建築設計事務所に設計管理を委託し、展示棟及び収蔵庫の照明のLED化工事を行いました。

○入館者数

年度	入館者数	内修学旅行生	学校数
R7	30,646人	1,563人	28校
R6	27,195人	1,607人	30校
前年差	3,451人	△44人	△2校

○海女ガイド事業

年度	実施回数	海女ｶﾞｲﾄﾞ数	参加人数
R7	9回	19人	223人
R6	9回	18人	215人
前年差	0回	1人増	8人増

○主な経費

報償費	市立海の博物館運営協議会委員	37千円
委託料	市立海の博物館指定管理業務	10,861千円
	海女ガイド事業	352千円
	海の博物館照明器具交換工事設計監理業務	2,400千円
土地借上料	海の博物館駐車場賃借料	120千円
工事請負費	海の博物館照明器具交換工事	14,868千円
	海の博物館浄化槽設置工事	21,302千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	26,214千円
市債	博物館整備事業債	23,500千円

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

(目) 1 保健体育総務費 (単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
18,821	17,827	0	0	0	0	16	17,811

大事業名	1　保健体育給与等管理費	17,827 千円	事項別明細書　P 192 ～

保健体育総務業務		予算現額	18,821 千円
		決算額	17,827 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	19,053 千円

住民のスポーツ推進のため、スポーツ推進委員の活動として、美し国市町対抗駅伝における鳥羽市選手団の応援や、学校現場におけるコオーディネーショントレーニングにおいては、講師と連携して指導を行いました。また、東海四県、三重県、そして南勢志摩地域管内で実施された研修会等に参加し、資質向上や地域間の交流を行いました。

中学校の部活動地域展開において、学校現場や部活動に関する知識と経験を有する職員を会計年度職員として１人配置しました。令和７年度は部活動と地域クラブが合同で練習を行う機会を設定したことから、学校現場と地域クラブとの連携や調整を円滑に図ることができました。

○主な経費

委員報酬	スポーツ推進委員（17名）	197千円
会計年度任用職員報酬等（1人）		3,038千円
職員人件費（2人）		13,679千円
会費等負担金		
三重県スポーツ推進委員協議会		34千円
南勢志摩スポーツ推進委員協議会		20千円
三重県スポーツ協会		48千円
三重県スポーツ施設協会		10千円
第73回東海四県スポーツ推進委員研究大会参加		77千円

（款）　9　教育費

（項）　6　保健体育費

（目）　2　保健体育振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
13,056	11,974	1,361	0	0	4,237	356	6,020

大事業名	1　生涯スポーツ振興事業	8,554 千円	事項別明細書　P 192 ～

生涯スポーツ振興事業		予算現額	8,066 千円
		決算額	7,218 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	5,772 千円

動きの学習能力を高める目的で実施しているコオーディネーショントレーニングにおいて、菅島小学校でモデル事業を実施しました。学年別（1,2年生の部、3,4年生の部、5,6年生の部）と全校対象の講座、教員向けの研修を実施するなど、体力や運動能力の向上の基礎作りに取り組みました。

生涯スポーツ振興事業

鳥羽市出身の山田優選手（フェンシング競技）が東京オリンピックにて金メダルを獲得したことを契機に、第４回目となるフェンシング大会を開催しました。全国から小学生から高校生まで153人（参加者106人、監督・コーチ47人）が参加しました。

令和7年度の大会は、前年度に引き続き、フェンシングを手軽に楽しむことができるチャンバラフェンシングのほか、山田優選手などトップクラスの選手との実戦形式の団体戦の実施やレッスンなど参加選手にとってトップ選手の剣さばきを目の当たりにする貴重な経験ができる機会づくりを行いました。

中学校の部活動の地域展開において、学校や体育協会、地域クラブと調整を行った結果、令和８年度から準備の整った競技から休日の地域展開を開始していく方針となりました。そこで、中学生が新しい環境での活動に対して安心して充実した活動を実施できるよう、令和７年10月から令和８年３月の期間で休日の部活動の練習に地域クラブの指導者が参加して練習する機会を設定しました。野球部、剣道部、バスケットボール部、バドミントン部の４競技で練習を開催し、延べ48回の練習を開催し、スムーズな地域展開に結びつけることができました。また、緊急時の対応や熱中症対策のための環境整備を行いました。部活動地域展開の現状については、年２回発行の教育委員会だよりや学校からの通知を活用し、定期的に市民へ発信しました。

また、体育協会やスポーツ少年団、総合型スポーツクラブ等の地域スポーツ団体の活動に対して、支援を行うほか、10月にはオンライン上のランニング及びウォーキングイベントを実施しました。

○主な経費

報償費	鳥羽市スポーツ競技全国大会等出場激励金　4件(R6年度 9件)	20千円
委託料	コオーディネーショントレーニング普及啓発業務	270千円
補助金	ジュニアスポーツ支援事業	800千円
	長岡スポーツ文化クラブ活動事業	240千円
	答志島スポーツ・文化クラブ活動事業	240千円
	鳥羽市スポーツ少年団事業	650千円
	鳥羽市体育協会社会体育普及振興事業	1,288千円
	鳥羽市フェンシング大会運営事業	1,350千円
	美し国三重市町対抗駅伝鳥羽市選手団派遣事業	700千円
	鳥羽市体育協会社会体育選手派遣事業	345千円
	鳥羽市体育協会中学校部活動地域展開推進事業	1,164千円
	地域スポーツ指導者育成事業	61千円

○主な財源

国庫補助金	地方経済・生活環境創生交付金	1,361千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,164千円

項目	回数（回）	参加者(人)
コオーディネーショントレーニング (学年別に3講座、全児童対象1講座、 教員対象1講座)	5	教員16人（菅島小9名ほか7名） 児童数21人 スポーツ推進委員2人 その他5人
鳥羽市フェンシング大会	1	106
チャンバラフェンシング	1	17

生涯スポーツ振興事業

【利用者数】　利用者目標　55,000人（第２次鳥羽市教育ビジョン成果指標より）

施設名	利用者数（人）	
	令和６年度	令和７年度
体育館	42,246	46,024
野球場	2,844	3,523
庭球場	3,090	4,089
多目的グラウンド	2,407	2,371
相撲場	107	33
水泳プール	5,433	5,635
武道館	14,648	15,184
合計	70,775	76,859

学校体育施設開放事業

予算現額	1,184 千円
決算額	1,184 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	1,184 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

市民が地域でスポーツ活動に親しみ、健康・体力の増進を図る機会を創出するため、学校運営に支障のない範囲で学校体育施設を開放しました。

体育施設開放校数（校）		利用者延べ人数（人）	
令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度
8	8	20,926	19,861

○主な経費

報償費　学校体育施設開放管理指導員　1,184千円

○主な財源

諸収入　学校体育施設光熱水費　356千円

市民体育大会事業

予算現額	246 千円
決算額	152 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	162 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

市民体育大会として11種目の大会を開催しました。実施競技数は屋外の１競技が悪天候のため開催中止となったことが影響し、昨年度より競技数と参加者数は減少しました。

また、全国・東海大会等で優秀な成績を収めた選手や団体に対し、表彰を行いました。その功績を称え、表彰式を開催したほか広報とばや鳥羽市ホームページにて紹介しました。

【市民体育大会】

令和６年度		令和７年度	
競技数	参加者数（人）	競技数	参加者数（人）
12	897	11	865

【スポーツ優秀選手・団体・体育功労者】

令和６年度			令和７年度		
選手（人）	団体	体育功労者	選手（人）	団体	体育功労者
18	1	1	16	1	0

市民体育大会事業

○主な経費

報償費	市民体育大会運営謝金	110千円

大事業名 2 学校体育活動事業 3,420 千円 事項別明細書 P 192 ～

学校体育振興事業

予算現額	3,560 千円
決算額	3,420 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	
(前年度決算額)	3,067 千円

小中学校体育団体の運営費や各種大会に出場する選手の派遣費を補助することにより、小中学校のスポーツ活動の活性化に寄与しました。

○主な経費

会費等負担金	三重県中学校体育連盟	83千円
	鳥羽志摩中学校体育連盟	205千円
補助金	鳥羽市小学校体育研究会運営事業	45千円
	小学校選手派遣事業	15千円
	小学校学校水泳事業	275千円
	中学校選手派遣事業	2,797千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	3,073千円

（款） 9 教育費

（項） 6 保健体育費

（目） 3 保健体育施設費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
63,061	62,128	0	0	0	20,399	77	41,652

大事業名 1 運動施設管理運営事業 62,128 千円 事項別明細書 P 194 ～

運動施設管理運営事業

予算現額	63,061 千円
決算額	62,128 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	
(前年度決算額)	49,827 千円

指定管理者制度を活用し、市民のスポーツや文化活動等に親しむ場の提供や、利用者の利便性向上、施設の安心・安全な管理に努めました。

生涯学習講座やスポーツ教室等の参加者数は7,502人となり、前年度より増加しました（前年度比812人増）。生涯学習講座は講座1回開催あたりの参加者数減が影響し、実績は減少したもののスポーツ教室に関しては、健康志向の高まりを背景に、人気のある教室の定員上限の引き上げや開催回数の増加、新規教室の企画を行うなど積極的に改善を行った結果、参加者数が増加する結果となりました。

運動施設管理運営事業

また、運動施設の適切な維持管理のため、鳥羽中央公園水泳プールの更衣室床張り替え修繕工事や市民体育館サブアリーナ舞台の照明器具や武道館会議室のエアコンを購入しました。

【指定管理管理業務での開催講座や教室】

事業名	延べ開催数（回）		参加者数（人）	
	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度
生涯学習講座	105	111	1,218	910
スポーツ教室	389	476	4,963	5,879
文化事業	28	22	509	713
合計	522	609	6,690	7,502

○主な経費

委託料	鳥羽市運動施設指定管理業務	41,729千円
工事請負費	鳥羽中央公園水泳プール更衣室床張り替え修繕工事	1,089千円
備品購入費	鳥羽市民体育館サブアリーナ舞台照明器具	18,810千円
	鳥羽市武道館会議室エアコン	500千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	20,399千円
諸収入	自動販売機電気代	77千円

定　　期　　船　　課

【総括】

鳥羽市地域公共交通計画に基づき、通勤、通学、通院及び買い物等で利用する方の移動手段を確保するため、市内５路線でコミュニティバス（かもめバス）の運行を行いました。

また、運行区間の見直しによる路線距離の短縮を行うとともに中学校統合に伴う通学ニーズ等を考慮し、利便性向上を図るため路線再編を実施しました。具体的には、５路線のうち「小浜～安楽島線」を「鳥羽小学校～安楽島線」に、「鳥羽小学校～石鏡港線」を「小浜～石鏡港線」に路線再編を行い、ダイヤ改正も行いました。

路線再編に伴い停留所名称の見直しを行い、鳥羽小学校～安楽島線では「安楽島」を「安楽島（伊射波神社前）」に、小浜～石鏡港線では「石鏡」を「石鏡上」、「本浦」を「本浦上」に変更しました。あわせて、同路線の「今浦」停留所については、待合所の老朽化による倒壊リスクを踏まえ、安全性向上のため地区内南側へ移設しました。

乗車人員204,295人を輸送し、運賃収入は43,141,195円となりました。前年度対比で見ると乗車人員は9,220人の増加で4.7%増、運賃収入は1,945,904円の増加で4.7%増となりました。

【新たに実施した事業】

鳥羽市地域公共交通に関する検討業務として、名古屋大学と連携し、定期船の減船・減便に伴うダイヤ改正に合わせて、かもめバスのダイヤ及び路線の見直しを実施しました。ダイヤ編成に当たっては、通勤・通学、通院、買い物などの日常利用に配慮し、利用者の利便性向上を図りました。また、中学校統合に伴う通学需要など、新たな利用ニーズに対応できるよう路線を再編し、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を推進しました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　15　交通事業費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
126,277	123,311	0	0	0	380	3,756	119,175

大事業名	1　地域交通事業		123,311 千円　事項別明細書　P 72 ～
	地域交通事業	予算現額	126,277 千円
		決算額	123,311 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	109,600 千円

地域公共交通の活性化を図るため、国の補助制度である地域公共交通確保維持改善事業費補助金を活用してかもめバスを運行しました。

鳥羽市の地域公共交通に関し、国立大学法人東海国立大学機構（名古屋大学）とともに利用状況等を踏まえて、かもめバスの路線再編及びダイヤ改正を実施した。これにより、利用者の利便性向上や効率的な運行体制の構築を図りました。

運行区間の見直しによる路線距離の短縮を行うとともに中学校統合による通学等を考慮し、利便性向上を図るため路線再編を実施しました。

地域交通事業

○主な経費

委託料

鳥羽市営路線バス運行業務	117,270千円
鳥羽市営路線バス開設業務	3,080千円
鳥羽市地域交通に関する検討業務	2,000千円

○主な財源

繰入金

観光振興基金繰入金	380千円

諸収入

地域公共交通確保維持改善事業費補助金	3,577千円

【かもめバス利用状況】

区分	令和７年度	令和６年度	前年度対比
乗車人員（人）	204,295	195,075	104.7%
運賃収入（円）	43,141,195	41,195,291	104.7%



メ　モ

3.令和7年度特別会計
主務課別決算成果説明書

令和7年度特別会計決算状況

区分		歳入総額		歳出総額	
会計名	年度	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険事業特別会計	R3	3,003,784	2.0	2,908,756	1.6
	R4	2,812,953	△ 6.4	2,746,082	△ 5.6
	R5	2,651,668	△ 5.7	2,608,939	△ 5.0
	R6	2,617,354	△ 1.3	2,564,933	△ 1.7
	R7	2,576,412	△ 1.6	2,492,525	△ 2.8
介護保険事業特別会計	R3	2,852,650	1.3	2,799,918	3.7
	R4	2,790,702	△ 2.2	2,754,413	△ 1.6
	R5	2,828,726	1.4	2,732,633	△ 0.8
	R6	2,901,744	2.6	2,769,986	1.4
	R7	2,917,464	0.5	2,789,992	0.7
定期航路事業特別会計	R3	591,237	1.4	591,236	1.4
	R4	784,917	32.8	784,916	32.8
	R5	827,036	5.4	827,035	5.4
	R6	1,076,446	30.2	1,076,445	30.2
	R7	701,597	△ 34.8	701,596	△ 34.8
後期高齢者医療特別会計	R3	545,130	1.5	540,015	1.3
	R4	541,613	△ 0.6	536,218	△ 0.7
	R5	578,419	6.8	559,205	4.3
	R6	632,055	9.3	625,943	11.9
	R7	635,758	0.6	627,149	0.2

（単位:千円・%）

年度	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
R3	95,028	0	95,028	11,266
R4	66,871	0	66,871	△ 28,157
R5	42,729	0	42,729	△ 24,142
R6	52,421	0	52,421	9,692
R7	83,887	0	83,887	31,466
R3	52,732	0	52,732	△ 62,891
R4	36,289	0	36,289	△ 16,443
R5	96,093	0	96,093	59,804
R6	131,758	0	131,758	35,665
	127,472		127,472	△ 4,286
R3	1	0	1	0
R4	1	0	1	0
R5	1	0	1	0
R6	1	0	1	0
R7	1	0	1	0
R3	5,115	0	5,115	921
R4	5,395	0	5,395	280
R5	19,214	0	19,214	13,819
R6	6,112	0	6,112	△ 13,102
R7	8,609	0	8,609	2,497

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計

【総括】

国民健康保険事業は、制度創設以来、国民皆保険制度の中核となる医療保険として、地域医療の確保と市民の健康の維持・増進に重要な役割を果たしてきました。

一方で、少子高齢化や社会・人口構造の変化に伴う被保険者数の減少に加え、医療技術の高度化等による医療費の増加などにより、国保事業を取り巻く財政環境は年々厳しさを増しています。

平成30年度からは国保財政県一元化により、県が被保険者数や医療費等の推計値から必要な費用を算出し、市町は医療費や所得水準、被保険者数等に応じた国民健康保険事業納付金を県に納付することで、保険給付に係る費用が保険給付費等交付金（普通交付金）として交付されています。

本市においても、被保険者数の減少に伴う国民健康保険税収入の減少に対し、基金の活用などにより財政運営に努めてきましたが、基金残高の減少等を踏まえ、持続可能で安定した事業運営を図るため、約10年ぶりとなる国民健康保険税率の見直しを実施しました。

また、財政運営の安定化と併せて、健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るため、特定健康診査や特定保健指導の推進をはじめとする保健事業に取り組みました。

今後も健康福祉課をはじめとする関係部署と連携し、引き続き健康づくりを推進するとともに、持続可能な国民健康保険事業の運営に努めていきます。

【予算執行を伴わない事業】

令和８年度から開始される子ども・子育て支援納付金制度に対応するため、賦課・徴収及び軽減措置等に関する条例改正を行い、制度の円滑な施行に向けた環境整備を実施しました。

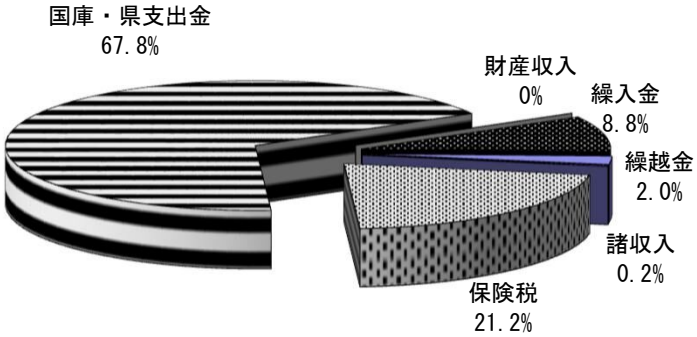
また、国民健康保険制度は制度改正が継続的に行われることから、国民健康保険団体連合会等が主催する研修会や説明会に積極的に参加し、制度や実務に関する知識・技能の向上を図るほか、県や各市町との情報共有や意見交換を通じて、制度運営上の課題や事務処理に関する対応方法について検討を行い、適正かつ効率的な事務執行に努めました。

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,726,000	2,492,525	372	1,745,917	0	226,144	5,362	514,730

◎歳入の状況

歳入の決算額は、2,576,412千円（R6年度2,617,354千円）で、前年度より40,942千円の減額となりました。



（単位：千円）

歳入	決算額
保険税	546,186
国庫・県支出金	1,746,289
財産収入	10
繰入金	226,144
繰越金	52,421
諸収入	5,362
合　　計	2,576,412

歳入減の主な要因は、保険税が前年度より61,274千円増となったものの、国庫・県支出金が前年度より106,810千円減となったことなどによるものです。

◎歳出の状況

歳出の決算額は、2,492,525千円（R6年度2,564,932千円）で前年度より72,407千円の減額となりました。

歳出減の主な要因は、保険給付費が前年度より64,609千円減となったことや国民健康保険事業費納付金が前年度より32,000千円減となったことなどによるものです。

（款） 1 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
47,882	45,085	372	987	0	43,233	16	477

大事業名

事項別明細書 P 206 ～

（目1. 一般管理費）
総務給与等管理経費

予算現額	47,381 千円
決算額	44,608 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	49,354 千円

まちづくりの目標：誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

国民健康保険事業の事務として、被保険者の資格の取得・喪失のほか、保険税の賦課・徴収、保険給付等を行うための事務的経費を支出しました。

○主な経費

職員人件費（６人）	28,095千円
委託料	
国保標準システム	4,666千円
国保標準システム保守	840千円
共同処理等業務	2,214千円

○主な財源

国庫支出金（社会保障・税番号制度システム整備費補助金等）	372千円
県支出金（特別交付金）	987千円
一般会計繰入金	43,233千円

（目2. 国民健康保険団体連合会負担金）
県国保団体連合会負担金

予算現額	501 千円
決算額	477 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	509 千円

まちづくりの目標：誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

三重県国民健康保険団体連合会の運営・維持を図るため、事務経費を負担しました。

令和６年度末被保険者数（4,545人）に１人当たり105円を乗じた負担金を支出しました。

（会費等負担金：4,545人×105円＝477,225円）

また、当負担金を負担することで、事務の効率化や共同処理による資料作成など、国保特別会計事務が円滑に実施されるよう各種支援を受けています。

（款）　1　総務費

（項）　2　徴収費

（目）　1　賦課徴収費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,901	5,456	0	2,700	0	2,738	18	0

大事業名　1　賦課徴収費　　5,456 千円　事項別明細書　P 208 ～

賦課徴収費		予算現額	5,901 千円
		決算額	5,456 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	4,411 千円

国民健康保険事業特別会計の安定化に資するため、保険税の公平かつ適正な賦課及び納期限内納付や収納管理に取り組みました。

令和６年度に引き続き、財産調査システムを活用し、納付意思を示さない滞納者については滞納処分を執行するほか、外国籍を有する滞納者に対して母国語で作成した文書催告や新規滞納繰越者への一斉催告、警告書等を発送しました。

また、納付環境の向上を目的にパソコンやスマートフォンを利用したWEB口座振替サービスを新たに導入し、登録受付完了から口座振替開始までの期間が大幅に短縮されました。

保険税の収納率については、現年度分が96.8%、滞納繰越分が36.6%となり、全体では92.3%となりました。

１世帯当たり課税額については、前年度と比べて31,290円の増額となりました。

○主な経費

会計年度任用職員（１人）	3,724千円
手数料	780千円

○主な財源

県支出金（特別交付金・県繰入金）	2,700千円
一般会計繰入金	2,738千円

〔保険税の収納状況〕　　（単位：円）

		令和６年度	令和７年度	増減数（R7-R6）
現年度分	調定額	485,324,200	547,493,000	62,168,800
	収納額	467,956,785	530,099,932	62,143,147
	収納率	96.4 %	96.8 %	0.4 %
滞納繰越分	調定額	46,420,687	43,955,826	△ 2,464,861
	収納額	16,954,767	16,086,224	△ 868,543
	収納率	36.5 %	36.6 %	0.1 %
全体	収納率	91.2 %	92.3 %	1.1 %

賦課徴収費

〔保険税の課税状況（現年度分）〕　（単位：円）

		令和６年度	令和７年度	増減数（R7-R6）
世　帯　数（年度末日現在）		2,845　世帯	2,712　世帯	△ 133　世帯
被保険者数（年度末日現在）		4,545　人	4,274　人	△ 271　人
（参考）	１世帯当たり課税額	170,588	201,878	31,290
	１人当たり課税額	106,782	128,099	21,317
	１世帯当たり総所得額	1,580,368	1,744,115	163,747
	１人当たり総所得額	989,252	1,106,701	117,449

※総所得等については、参考値のため、他の資料の数値と異なる場合があります。

（款）　1　総務費

（項）　3　運営協議会費

（目）　1　運営協議会費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
333	146	0	0	0	146	0	0

大事業名　1　国保運営協議会経費　146 千円　事項別明細書　P 208 ～

国保運営協議会経費

予算現額	333 千円
決算額	146 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	194 千円

まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するための必要経費を支出しました。

令和７年度は、運営協議会を２回開催し、予算・決算案や保健事業等の協議事項のほか、令和８年度から賦課・徴収を行う子ども・子育て支援金や賦課限度額の見直し及び低所得者に係る保険税の軽減判定所得の見直しに係る条例改正等について協議しました。

○主な経費

報酬（運営協議会委員12人）　134千円

○主な財源

一般会計繰入金　146千円

（款）　2　保険給付費

（項）　1　療養諸費

（目）　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,633,011	1,460,002	0	1,451,529	0	0	21	8,452

大事業名			事項別明細書　P 208 ～
(目1. 療養給付費) 療養給付費負担金		予算現額	1,616,160 千円
		決算額	1,444,432 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,496,176 千円
被保険者の疾病や負傷に係る診療・治療、薬剤の支給、また居宅における看護等の療養の給付に要する費用を負担しました。（第１表、第４表参照） ・被保険者数　令和７年３月末：4,545人 ⇒ 令和８年３月末：4,274人			
(目2. 療養費) 療養費負担金		予算現額	11,224 千円
		決算額	10,756 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	12,384 千円
被保険者のコルセット等治療用装具の支給や柔道整復師の施術、マッサージの施術等に係る費用を負担しました。			
(目3. 審査支払手数料) 審査支払手数料等		予算現額	5,627 千円
		決算額	4,814 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	5,092 千円
国保連合会によるレセプトの審査により、医療費の適正化が図られました。			

(款)　2　保険給付費

(項)　2　高額療養費

(目)　　(単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
268,764	235,084	0	235,084	0	0	0	0

大事業名			事項別明細書　P 210 ～
(目1. 高額療養費) 高額療養費負担金		予算現額	268,264 千円
		決算額	234,897 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	245,457 千円
被保険者の保険診療に係る自己負担額が高額となったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。			
(目2. 高額介護合算療養費) 高額介護合算療養費負担金		予算現額	500 千円
		決算額	187 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	136 千円

高額介護合算療養費負担金
被保険者の世帯内で、国民健康保険と介護保険の自己負担額が高額になったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。

（款） 2 保険給付費

（項） 3 移送費

（目） 1 移送費負担金 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50	0	0	0	0	0	0	0

大事業名	1 移送費負担金		0 千円 事項別明細書 P 210 ～
移送費負担金		予算現額	50 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円
被保険者が療養の給付を受けるため、一定の要件に基づいて病院に移送されたとき支給するもので、対象はありませんでした。			

（款） 2 保険給付費

（項） 4 出産育児諸費

（目） （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
6,003	3,501	0	1,168	0	2,333	0	0

大事業名			事項別明細書 P 210 ～
（目1. 出産育児一時金） 出産育児一時金		予算現額	6,000 千円
		決算額	3,500 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	3,500 千円
出産育児一時金の支給、出産育児一時金の医療機関への直接支払い制度の実施により、経済的負担の軽減を図りました。出生した７人に係る出産一時金を支給しました。（第４表参照） ○主な経費 出産育児一時金 3,500千円 ○主な財源 一般会計繰入金 2,333千円			
（目2. 審査支払手数料） 審査支払手数料		予算現額	3 千円
		決算額	1 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	1 千円

審査支払手数料
出産育児一時金の支給に関する国保連合会への審査支払手数料を支払いました。

（款） 2 保険給付費

（項） 5 葬祭諸費

（目） 1 葬祭費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,500	1,600	0	1,600	0	0	0	0

大事業名 1 葬祭費 1,600 千円 事項別明細書 P 212 ～

葬祭費		予算現額	2,500 千円
		決算額	1,600 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	2,050 千円

葬祭執行者へ葬祭費を支給し、経済的負担の軽減を図りました。（第４表参照）

・件数　32件　（Ｒ６：41件）

（款） 3 国民健康保険事業費納付金

（項） 1 医療給付費分

（目） 1 医療給付費分

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
455,326	455,325	0	27,529	0	115,125	0	312,671

大事業名 1 医療給付費分 455,325 千円 事項別明細書 P 212 ～

医療給付費分		予算現額	455,326 千円
		決算額	455,325 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	466,457 千円

国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（医療分）を負担しました。

（款） 3 国民健康保険事業費納付金

（項） 2 後期高齢者支援金等分

（目） 1 後期高齢者支援金等分

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
151,894	151,894	0	9,181	0	37,838	0	104,875

大事業名	1　後期高齢者支援金等分		151,894 千円　事項別明細書　P 212 ～
	後期高齢者支援金等分	予算現額	151,894 千円
		決算額	151,894 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	171,111 千円
	国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（後期分）を負担しました。 後期高齢者医療制度の安定運営のため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、若年層が負担する費用です。		

（款）　3　国民健康保険事業費納付金

（項）　3　介護納付金分

（目）　1　介護納付金分　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
59,140	59,139	0	3,574	0	14,731	0	40,834

大事業名	1　介護納付金分		59,139 千円　事項別明細書　P 212 ～
	介護納付金分	予算現額	59,140 千円
		決算額	59,139 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	60,790 千円
	国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（介護分）を負担しました。 介護保険法に基づき、40歳以上65歳未満の介護保険第２号被保険者が負担する費用です。		

（款）　4　保健事業費

（項）　1　保健事業費

（目）　1　保健衛生普及費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
14,471	10,716	0	5,107	0	3,000	0	2,609

大事業名	1　保健衛生普及費		10,716 千円　事項別明細書　P 214 ～
	保健衛生普及費	予算現額	14,471 千円
		決算額	10,716 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	9,319 千円
	人間ドック（受診者254人（R6:232人））、脳ドック（受診者105人（R6:99人））を近隣の総合病院で実施し、疾病の早期発見に努めました。 ○主な経費 人間ドック・脳ドック受診事業（委託料）　8,620千円 ジェネリック差額通知等業務（委託料）　100千円		

（款） 4 保健事業費

（項） 2 特定健康診査等事業費

（目） 1 特定健康診査等事業費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
35,098	25,087	0	7,458	0	7,000	0	10,629

大事業名 1 特定健康診査等事業費 25,087 千円 事項別明細書 P 214 ～

特定健康診査等事業費

予算現額	35,098 千円
決算額	25,087 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	26,726 千円

まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）、糖尿病等の生活習慣病を早期発見するため、40歳以上の被保険者（約3,700人）を対象に特定健康診査を実施し、1,788人（R6：1,982人）が受診されました。（人間ドック等も含む。）

また、特定健診未受診者対策・未利用者対策に係る委託事業として、被保険者自身の健康状態への興味と改善意欲を高めるため、健康年齢通知や健康年齢レポートの送付のほか、特定健康診査の未受診者や特定保健指導の未利用者に対する専門職によるコールセンターからの架電を行いました。（健康年齢とは、健診結果の値に基づき算出された生活習慣病リスクを表す指標を示しています。）

糖尿病性腎症重症化予防に関する取組としては、健診結果等を活用し、受診勧奨を行うとともに医療機関と連携して専門職（保健師・管理栄養士）による保健指導を実施しました。

〔特定健診・特定保健指導実施結果（法定報告）〕 （単位:%）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
特定健診受診率	55.0	55.2	55.1	53.8	－
特定保健指導実施率	8.7	3.8	9.4	9.4	－

＊法定報告は１年遅れで11月以降に公表されます。

○主な経費

委託料

特定健診受診費用	18,439千円
特定健康診査等業務	704千円
特定健診未受診者対策・特定保健指導未利用者対策	4,984千円

○主な財源

県支出金（特別交付金・特定健康診査等負担金）	7,344千円

（款） 5 基金積立金

（項） 1 基金積立金

（目） 1 基金積立金 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,012	10,010	0	0	0	0	10	10,000

大事業名	1　保険支払準備基金積立金	10,001 千円	事項別明細書　P 216 ～
	保険支払準備基金積立金	予算現額	10,001 千円
		決算額	10,001 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	11 千円

保険支払準備基金に係る定期預金の運用益（729円）を基金に積み立てました。
また、10,000千円を積立金として積み立てました。
・令和７年度末現在額　　10,268,210円

大事業名	2　高額医療費資金貸付基金積立金	1 千円	事項別明細書　P 216 ～
	高額医療費資金貸付基金積立金	予算現額	2 千円
		決算額	1 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1 千円

高額医療費資金貸付基金に係る定期預金の運用益（1,419円）を基金に積立てました。
・令和７年度末現在額　　517,671円

大事業名	3　出産費資金貸付基金積立金	8 千円	事項別明細書　P 216 ～
	出産費資金貸付基金積立金	予算現額	9 千円
		決算額	8 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3 千円

出産費資金貸付基金に係る定期預金の運用益（8,296円）を基金に積立てました。
・令和７年度末現在額　　3,026,292円

（款）　6　諸支出金

（項）　1　償還金及び還付加算金

（目）　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
32,615	29,480	0	0	0	0	0	29,480

大事業名			事項別明細書　P 216 ～
	(目1. 保険税還付金) 保険税還付金	予算現額	4,200 千円
		決算額	1,270 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	311 千円

一般被保険者に係る令和６年度以前の保険税に減額更正が生じたため、過誤納金となった還付金(償還金)（44件）を返還しました。

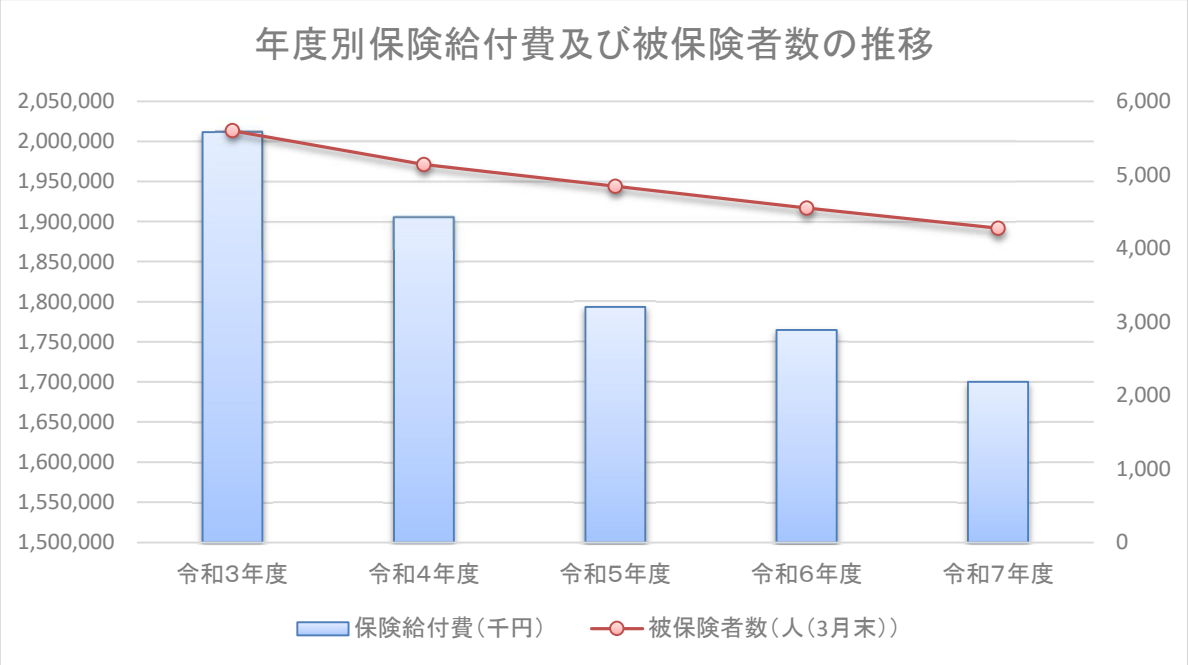
（目2. 保険税還付加算金） 保険税還付加算金		予算現額	210 千円
		決算額	5 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円
一般被保険者保険税の還付に伴うもののうち、地方税法第17条の４第１項の規定により、還付加算金（２件）を支出しました。			
（目3. 償還金） 過年度国庫支出金等返還金		予算現額	28,205 千円
		決算額	28,205 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	10,939 千円
令和６年度保険給付費等交付金などの精算により、既交付済額の超過分を返還しました。			

（参考：資料）

〔第1表〕 年度別保険医療給付費及び被保険者数の推移

（単位：千円、人）

区分＼年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保険給付費（千円）	2,011,532	1,906,037	1,793,576	1,764,796	1,700,187
被保険者数（人（3月末））	5,599	5,138	4,844	4,545	4,274
1人当たりの保険給付費	359	371	370	388	398



〔第2表〕 歳入決算の状況

（単位:円）

歳入				令和6年度①	令和7年度②	前年度比較	
科目＼年度						③(②－①)	③／①
保険税	一般被保険者分			343,468,735	353,524,376	10,055,641	2.9%
	退職被保険者分			20,687	－	－	－
	一般被保険者分(後期高齢)			85,807,086	141,317,597	55,510,511	65.3%
	退職被保険者分(後期高齢)			4,984	－	－	－
	一般被保険者分(介護)			55,603,731	51,344,183	△ 4,259,548	△ 7.6%
	退職被保険者分(介護)			6,329	－	－	－
	計			484,911,552	546,186,156	61,274,604	12.5%
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金			2,914,000	15,000	△ 2,899,000	△ 24,158.3%
	子ども・子育て支援事業費補助金			0	357,000	357,000	1,190.0%
	計			2,914,000	372,000	△ 2,542,000	△ 6,052.4%
県支出金	保険給付費等交付金	普通交付金		1,782,012,256	1,689,380,617	△ 92,631,639	△ 5.2%
		特別交付金	保険者努力支援分	13,906,000	12,258,000	△ 1,648,000	△ 10.7%
			特別調整交付金分	5,175,000	5,166,000	△ 9,000	△ 0.1%
			県繰入金(2号分)	41,627,000	31,768,000	△ 9,859,000	△ 23.6%
			特定健康診査等負担金	7,465,000	7,344,000	△ 121,000	△ 1.6%
	計			1,850,185,256	1,745,916,617	△ 104,268,639	△ 5.6%
繰入金	一般会計	保険基盤安定		130,805,226	139,237,658	8,432,432	6.1%
		職員給与費		47,206,059	46,117,203	△ 1,088,856	△ 2.4%
		出産育児一時金		2,333,333	2,333,333	0	0.0%
		財政安定化支援事業		25,619,000	26,762,000	1,143,000	12.8%
		未就学児均等割保険税等		1,414,564	1,694,032	279,468	20.7%
		その他		10,000,000	10,000,000	0	0.0%
	基金等			10,000,000	0	△ 10,000,000	△ 50.0%
	計			227,378,182	226,144,226	△ 1,233,956	△ 0.6%
繰越金				42,729,064	52,421,609	9,692,545	14.5%
諸収入				9,220,558	5,361,261	△ 3,859,297	△ 49.4%
財産収入				15,330	10,441	△ 4,889	△ 737.4%
歳入合計				2,617,353,942	2,576,412,310	△ 40,941,632	△ 1.5%

支払準備基金保有額	267,484	10,268,210	10,000,726	97.5%

〔第3表〕 歳出決算の状況

（単位:円）

歳出							
科目＼年度				令和6年度①	令和7年度②	前年度比較	
						③(②－①)	③／①
総務費				54,467,600	50,686,755	△ 3,780,845	△ 7.8%
保険給付費	療養諸費	療養給付費	一般	1,496,175,862	1,444,432,451	△ 51,743,411	△ 3.4%
			退職	0	－	－	－
			計	1,496,175,862	1,444,432,451	△ 51,743,411	△ 3.4%
		療養費	一般	12,383,749	10,756,202	△ 1,627,547	△ 13.6%
			退職	0	－	－	－
			計	12,383,749	10,756,202	△ 1,627,547	△ 13.6%
		小計	一般	1,508,559,611	1,455,188,653	△ 53,370,958	△ 3.5%
			退職	0	－	－	－
			計	1,508,559,611	1,455,188,653	△ 53,370,958	△ 3.5%
		手数料		5,092,128	4,813,930	△ 278,198	△ 5.4%
	高額療養費高額介護合算移送費		一般	245,592,975	235,083,301	△ 10,509,674	△ 4.2%
			退職	0	－	－	－
			計	245,592,975	235,083,301	△ 10,509,674	△ 4.2%
	出産育児諸費			3,501,470	3,501,260	△ 210	△ 0.0%
	葬祭費			2,050,000	1,600,000	△ 450,000	△ 21.4%
	計			1,764,796,184	1,700,187,144	△ 64,609,040	△ 3.2%
国民健康保険事業納付金	医療給付費分		一般	466,457,208	455,325,281	△ 11,131,927	△ 2.4%
			退職	0	－	－	－
			計	466,457,208	455,325,281	△ 11,131,927	△ 2.4%
	後期高齢者支援金等分		一般	171,110,856	151,893,728	△ 19,217,128	△ 10.6%
			退職	0	－	－	－
			計	171,110,856	151,893,728	△ 19,217,128	△ 10.6%
	介護納付金分			60,790,197	59,139,212	△ 1,650,985	△ 2.6%
	計			698,358,261	666,358,221	△ 32,000,040	△ 4.5%
保健事業費	保健事業費			9,319,332	10,715,672	1,396,340	14.8%
	特定健康診査等事業費			26,725,702	25,086,597	△ 1,639,105	△ 5.9%
	計			36,045,034	35,802,269	△ 242,765	△ 0.7%
諸支出金				11,249,924	29,480,026	18,230,102	106.4%
基金積立金				15,330	10,010,441	9,995,111	1,507,558.2%
歳出合計				2,564,932,333	2,492,524,856	△ 72,407,477	△ 2.8%

〔第4表〕 給付状況の推移

区分＼年度		令和5年度			令和6年度			令和7年度
		一般分	退職分	計	一般分	退職分	計	
療養の給付費	入院件数	1,172	0	1,172	1,327	0	1,327	1,059
	入院外件 数	44,281	0	44,281	45,580	0	45,580	38,807
	歯科件数	9,227	0	9,227	9,322	0	9,322	8,459
	調剤件数	24,861	0	24,861	25,752	0	25,752	22,809
	食事療養件数*	1,115	0	1,115	1,264	0	1,264	1,026
	施設療養訪問看護件数	301	0	301	320	0	320	259
	合計件数 *食事療養件数含まない	79,842	0	79,842	82,301	0	82,301	71,393
	費用額(千円)	1,910,068	0	1,910,068	2,045,528	0	2,045,528	1,794,951
出産費	件数	6	0	6	7	0	7	7
	1件あたり金額(千円)	500	0	500	500	0	500	500
	決算額(千円)	3,000	0	3,000	3,500	0	3,500	3,500
葬祭費	件数	42	0	42	41	0	41	32
	1件あたり金額(千円)	50	0	50	50	0	50	50
	決算額(千円)	2,100	0	2,100	2,050	0	2,050	1,600

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

【総括】

令和７年度は、第９期介護保険事業計画（６年度～８年度）の２年目として取り組みました。第９期では、これまでの取り組みを確実なものとしていくよう「定着期」と位置付けてられており、人と人とのつながりや見守り、運動機会の提供などを通じて、介護予防や自立支援を推進し、地域包括支援センターの総合相談業務などで関係機関、事業所等と連携した取り組みを行いました。

認知症の予防や支援などでは、市民や地域、社会福祉協議会をはじめとした各種団体、サービス事業所、医療機関等、幅広い支援体制のつながりを持って連携した活動を実施し、介護予防・地域ささえあいサポート拠点整備事業の一環として、認知症カフェ喫茶たちばなin神島町を開催しました。

また、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた第10期介護保険事業計画の策定準備として、地域包括支援センター、長寿介護係、生活支援コーディネーターで組織する総合事業の在り方検討会を14回開催し、総合事業の充実に向けた検討を深めました。

【新たに実施した事業】

聴覚フレイルは社会的孤立や認知機能の低下、さらには活動範囲が狭くなることで身体機能の低下につながる恐れがあり、聴覚フレイルに早期に気づき、それぞれの状態に合った対応が必要となります。聴こえに関する知識の普及啓発を行うため講座を１回開催しました。

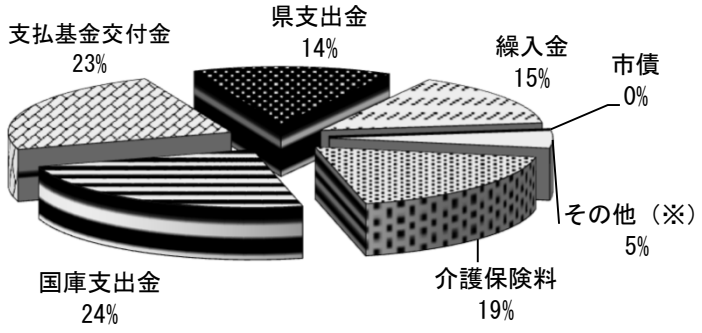
【予算執行を伴わない事業】

電力データとAIによるアウトリーチ型フレイル予防事業に引き続き取り組みました。委託事業者からの申し出により、フレイル検知精度の改善を図るため、業務委託契約の合意解約と協定の締結を行い、電力スマートメーター健康リスク分析事業実証実験に取り組みました。（利用者数　63名）

「お買い物ついでに健康増進！」を12回、「温泉ついでに健康増進！」を２回、市内企業と連携し、理学療法士による筋力トレーニングの運動指導と参加者同士が交流できる場の提供を行いました。
（延べ参加者数　229人）

○歳入の状況

歳入の決算額は、2,917,464千円（R6年度2,901,745千円）で前年度より15,719千円（0.5%）の増額となりました。その主な要因は、繰入金とその他（繰越金及び諸収入）の増となっています。



（※その他･･･繰越金、諸収入、財産収入）

（単位：千円）

介護保険料	543,063	19%
国庫支出金	694,631	24%
支払基金交付金	684,233	23%
県支出金	421,140	14%
繰入金	433,041	15%
市債	0	0%
その他（※）	141,356	5%
合計	2,917,464	100%

○歳出の状況

歳出の決算額は、2,789,992千円（R6年度2,769,986千円）で前年度より20,006千円(0.7%）の増額となりました。その主な要因は、総務給与等管理費及びの過年度国庫支出金等返還金の増となっています。

○介護保険給付の財源

介護保険事業特別会計の財源の中で、介護サービスにかかる介護給付・予防給付の費用負担割合は、介護保険法により50%が公費負担、50%が保険料負担となり、内訳は次のとおりです。

（単位：%）

	公費負担（50%）			保険料負担（50%）	
	国	県	市	第１号	第２号
居宅サービス給付費	25	12.5	12.5	23	27
施設サービス給付費	20	17.5	12.5	23	27
地域支援（総合事業）	25	12.5	12.5	23	27
地域支援(包括・任意)	38.5	19.25	19.25	23	―

※国庫負担率には、調整交付金の5%を含みます。

※第１号被保険者（65歳以上のかた）、第２号被保険者（40歳～64歳のかた）

（款） 1 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 1 一般管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
85,836	78,867	1,622	0	0	77,193	52	0

大事業名 1 総務給与等管理費 69,253 千円 事項別明細書 P 228 ～

総務給与等管理費

予算現額	85,836 千円
決算額	78,867 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	69,253 千円

まちづくりの目標：誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

介護保険の給付・被保険者の資格管理・介護保険料の賦課及び徴収、第９期介護保険事業計画の２年目としての進捗管理、介護保険給付適正化事業、介護保険サービス事業所の指定等に関する事務を行うとともに、認定調査・審査会業務を鳥羽志勢広域連合に委託し、介護保険事業の運営を円滑に推進することができました。

◆要介護認定申請月別件数 （鳥羽志勢広域連合年報抜粋）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規	44	41	30	36	23	34	24	25	32	42	38	42	411
更新	29	35	43	40	43	24	40	46	46	39	55	49	489
変更	12	12	13	11	7	16	19	10	12	20	20	7	159
計	85	88	86	87	73	74	83	81	90	101	113	98	1,059

総務給与等管理費

◆保険料収納状況　（単位：円）

R7年度	特徴・現年	普徴・現年	現年計	普徴・滞納	合計
調定額	505,091,170	40,744,230	545,835,400	7,170,990	553,006,390
収納額	505,091,170	37,529,410	542,620,580	442,500	543,063,080
収納率	100.00%	92.11%	99.41%	6.17%	98.20%
未納額	0	3,214,820	3,214,820	4,133,060	7,347,880
不納欠損				2,595,430	2,595,430
R6年度	特徴・現年	普徴・現年	現年計	普徴・滞納	合計
調定額	501,197,640	37,685,020	538,882,660	8,281,050	547,163,710
収納額	501,197,640	34,467,360	535,665,000	755,070	536,420,070
収納率	100.00%	91.46%	99.40%	9.12%	98.04%
未納額	0	3,217,660	3,217,660	3,916,960	7,134,620
不納欠損				3,609,020	3,609,020

○主な経費

人件費	職員３人分人件費	20,170千円
	会計年度任用職員１人分人件費	3,588千円
電算委託料	介護保険電算業務	2,697千円
	令和７年度税制改正に伴うシステム改修業務	2,801千円
使用料	介護保険システム	5,141千円
負担金	鳥羽志勢広域連合分担金	40,778千円

○主な財源

国補助金	介護保険システム改修事業補助金	1,622千円

（款）　1　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　2　連合会負担金　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
340	340	0	0	0	340	0	0

大事業名　1　第三者行為求償事業　340 千円　事項別明細書　P 228 ～

第三者行為求償事業

予算現額	340 千円
決算額	340 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	0 千円

まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

２件の第三者行為求償事務について、三重県国民健康保険団体連合会へ委任しました。

（款） 1 総務費

（項） 2 趣旨普及費

（目） 1 趣旨普及費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
100	100	0	0	0	100	0	0

大事業名 1 介護保険趣旨普及事業 100 千円 事項別明細書 P 230 ～

介護保険趣旨普及事業

予算現額	100 千円
決算額	100 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	320 千円

まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

介護保険料の口座振替手続きに関するチラシを作成し、円滑な介護保険料徴収への趣旨普及に努めました。

○主な経費

製本印刷費　介護保険料の口座振替に関するチラシ印刷　100千円

（款） 2 保険給付費

（項） 1 介護及び予防給付費

（目） 1 介護サービス等諸費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,671,423	2,564,056	668,964	411,786	0	347,213	682,654	453,439

大事業名 1 介護サービス等諸費給付事業 2,564,056 千円 事項別明細書 P 230 ～

介護サービス等諸費給付事業

予算現額	2,671,423 千円
決算額	2,564,056 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	2,568,431 千円

まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

要介護・要支援状態の軽減や悪化防止に資するために必要な介護サービス給付を行いました。

要介護（要支援）認定者数（R6：1,339人⇒R7：1,341人）、居宅介護（介護予防）サービス受給者数（R6：778人⇒R7：781人）の増加、地域密着型（介護予防）サービス受給者数（R6：110人⇒R7：108人）及び施設介護サービス受給者数（R6：331人⇒R7：304人）の減少により、給付費の総額は4,375千円の減少となりました。

主な要因は、短期入所生活介護（R6：80,284千円⇒R7：68,918千円）の減少（△14%）及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護（R6：20,077千円⇒R7：2,034千円）の大幅な減少（△90%）によるものです。

介護サービス等諸費給付事業

（高齢者の状況）　　（介護保険事業状況報告抜粋）

区 分	高齢者数	65～75歳	75歳以上
R8.3	6,732	2,824	3,908
R7.3	6,806	2,925	3,881
増 減	△ 74	△ 101	27

（要介護認定者数）

区 分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
R8.3	140	156	349	231	201	173	91	1,341
R7.3	126	147	338	265	192	176	95	1,339
増 減	14	9	11	△ 34	9	△ 3	△ 4	2

（居宅・地域密着型サービス利用者数）

区 分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
R8.3	60	95	303	202	105	78	46	889
R7.3	57	91	310	222	102	65	41	888
増 減	3	4	△ 7	△ 20	3	13	5	1

（施設サービス利用者数）

区 分		要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
R8.3	特養	2	4	54	57	33	150
	老健	34	33	45	25	14	151
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	1	2	3
	計	36	37	99	83	49	304
R7.3	特養	0	4	56	68	38	166
	老健	36	36	44	32	14	162
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	1	2	3
	計	36	40	100	101	54	331
増減	特養	2	0	△ 2	△ 11	△ 5	△ 16
	老健	△ 2	△ 3	1	△ 7	0	△ 11
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	0	0	0
	計	0	△ 3	△ 1	△ 18	△ 5	△ 27

介護サービス等諸費給付事業

（サービス給付費概要）　　（単位：円）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増　　減	伸率(%)
訪問系サービス	215,970,562	265,707,592	49,737,030	23.0
通所系サービス	323,839,268	329,819,652	5,980,384	1.8
福祉用具貸与	62,172,341	63,896,079	1,723,738	2.8
福祉用具購入	3,351,733	3,172,993	△ 178,740	△ 5.3
住宅改修	9,686,217	12,342,924	2,656,707	27.4
グループホーム	97,437,720	92,835,774	△ 4,601,946	△ 4.7
有料老人ホーム	210,376,973	242,354,889	31,977,916	15.2
特別養護老人ホーム	562,290,579	503,002,498	△ 59,288,081	△ 10.5
老人保健施設	517,211,952	543,432,584	26,220,632	5.1
介護医療院	8,556,148	12,854,028	4,297,880	50.2
短期入所生活・療養介護	95,247,503	79,025,670	△ 16,221,833	△ 17.0
居宅介護支援	99,748,420	99,354,332	△ 394,088	△ 0.4
特定入所者介護サービス費	116,860,712	105,830,994	△ 11,029,718	△ 9.4
高額介護サービス費	76,563,933	74,711,669	△ 1,852,264	△ 2.4
地域密着型サービス	169,116,755	135,714,131	△ 33,402,624	△ 19.8
計	2,568,430,816	2,564,055,809	△ 4,375,007	△ 0.2

○主な経費

医療費等負担金

居宅サービス給付費　　1,157,093千円　（前年度比△3,811千円　：　0.33%減）

施設サービス給付費　　1,406,963千円　（前年度比　△564千円　：　0.04%減）

○主な財源

国庫負担金	介護給付費負担金	488,170千円
国庫補助金	調整交付金	180,794千円
県負担金	介護給付費負担金	411,786千円
支払基金交付金	介護給付費交付金	676,992千円

（款）　2　保険給付費

（項）　1　介護及び予防給付費

（目）　2　審査支払手数料　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,808	1,807	471	290	0	245	477	324

大事業名　1　審査支払手数料　　1,807 千円　事項別明細書　P 230 ～

審査支払手数料		予算現額	1,808 千円
		決算額	1,807 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,765 千円

審査支払手数料

各事業所からの介護保険給付費請求に対し、三重県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務にかかる手数料を支払いました。

○主な経費

手数料	（@57円：31,705件）	1,807千円

○主な財源

国庫負担金	介護給付費負担金	344千円
国庫補助金	調整交付金	127千円
県負担金	介護給付費負担金	290千円
支払基金交付金	介護給付費交付金	477千円

（款） 3 地域支援事業費

（項） 1 地域支援事業費

（目） 1 地域支援事業費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
74,056	60,323	23,573	9,064	0	7,950	10,038	9,698

大事業名 1 介護予防・生活支援サービス事業 34,341 千円 事項別明細書 P 230 ～

介護予防・生活支援サービス事業

予算現額	40,169 千円
決算額	34,341 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	35,114 千円

まちづくりの目標：誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

要支援認定者・事業対象者に対し、訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント等、必要なサービス給付を行いました。

（サービス給付費概要） （単位：円）

区　分	令和６年度	令和７年度	増　減	伸率(%)
訪問型サービス	8,639,586	7,979,564	△ 660,022	△ 7.6
通所型サービス	19,923,258	20,376,668	453,410	2.3
介護予防ケアマネジメント	3,983,265	3,221,988	△ 761,277	△ 19.1
高額介護サービス費等	69,233	89,358	20,125	29.1
計	32,615,342	31,667,578	△ 947,764	△ 2.9

◆通所型サービスＣ（短期集中予防サービス）

市が主体となり、保健・医療の専門職が短期集中で行うサービスを提供しました。

・とばらんす運動を用いた運動教室　　49回開催　参加者延べ599人

・口腔ケア教室　　3回開催　参加者延べ　9人

◆介護予防ケアマネジメント（ケアプラン）の作成

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、要支援認定または事業対象者で介護予防・生活支援サービス事業を希望されるかたに対して、ケアプランの作成等を行いました。

・地域包括支援センター作成件数　延べ684件（うち、委託事業所作成件数　延べ137件）

介護予防・生活支援サービス事業

＜委託事業所作成件数内訳＞

委託先事業所	件数	金額（円）
相談センター　花しるべ	43	190,060
鳥羽豊和苑居宅介護支援事業所	39	178,380
ひまわり居宅介護支援事業所	20	100,400
ケアプラン　有明の里	14	67,880
藤原ケアマネ事務所	12	53,040
鳥羽市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所	9	45,780
合　計	137	635,540

○主な経費

委託料	介護予防ケアマネジメント作成業務	636千円
	通所型サービスＣ対象者送迎業務	425千円
負担金	介護予防・日常生活支援総合事業費	31,666千円

○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	7,816千円
	保険者努力支援交付金	2,958千円
県補助金	地域支援事業県交付金	3,228千円
支払基金交付金	地域支援事業交付金	6,716千円

大事業名　2　審査支払手数料　99 千円　事項別明細書　P 230 ～

審査支払手数料

予算現額	131 千円
決算額	99 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	115 千円

まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

各事業所からの介護予防・日常生活支援総合事業費の請求に対し、三重県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務にかかる手数料を支払いました。

○主な経費

手数料	（@57円：1,735件）	99千円
国庫補助金	地域支援事業国交付金	22千円
	保険者努力支援交付金	9千円
県補助金	地域支援事業県交付金	9千円
支払基金交付金	地域支援事業交付金	20千円

大事業名　3　一般介護予防事業　146 千円　事項別明細書　P 232 ～

一般介護予防事業

予算現額	1,821 千円
決算額	146 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	1,443 千円

まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

介護予防活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行いました。

一般介護予防事業

◆介護予防把握事業

75歳に達したかた（要介護・要支援認定者を除く）を対象に、介護予防の啓発チラシを配布し、基本チェックリストを用いた運動・口腔等の機能低下リスクを有するかたを把握し、訪問等による介護予防の周知及び必要に応じて介護予防の教室等につなぎました。機能低下に早期に気づき、介護予防に取り組むきっかけとなるよう今後も継続し取り組んでいきます。

◆介護予防普及啓発事業

オーラルフレイル予防啓発のため口腔ケア講演会を1回行いました。（参加者数　12人）

◆地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防の取り組みを強化するため、サロンや老人クラブなどでフレイル講話を行い、運動に取り組む通いの場の新規立ち上げ支援と継続支援に向けた運動指導等を行いました。

・地域の団体への継続支援　21団体（47回支援）
・新規立ち上げ支援　3団体（7回支援）

○主な経費

報償費		25千円
消耗品費		27千円
通信運搬費		82千円

○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	33千円
	保険者努力支援交付金	13千円
県補助金	地域支援事業県交付金	14千円
支払基金交付金	地域支援事業交付金	28千円

大事業名　4　包括的支援事業・任意事業　25,737 千円　事項別明細書　P 232 ～

包括的支援事業・任意事業		予算現額	31,935 千円
		決算額	25,737 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	24,581 千円

包括的支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が送れるように支援が必要なかたに必要な支援を行いました。また、その支援が包括的に行えるよう多様な事業を行いました。

①在宅医療・介護連携事業

在宅医療やＡＣＰ（アドバンス・ケア・プランニング）を周知・普及啓発するとともに、医療関係者と介護関係者が連携し在宅支援が行えるよう様々な取り組みを行いました。

・在宅医療・介護連携部会（具体的な検討及び提案を行う代表者会議）　3回開催
・市民公開講座　3回開催　延べ参加者数49人
・テーブルミーティング（多職種向け研修会）　6回開催　延べ参加者数236人
・エンディングノート　希望者103人に配布
・広報での周知　2回掲載

包括的支援事業・任意事業

②認知症支援事業

認知症になってからも一人ひとりが住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望をもって自分らしく暮らし続けことができるよう、認知症のかたやその家族の支援を行いました。
認知症のリスクの一つである聴こえの問題に対して、聴覚フレイル予防講座を開催しました。
また、認知症月間に市立図書館で認知症に関する本の紹介コーナーを設け、市内事業所利用者の作品展示を行いました。

・認知症支援部会（具体的な検討及び提案を行う代表者会議）　3回開催
・認知症初期集中支援チーム　チーム員会議　3回開催
相談対応　延べ35件
・認知症カフェ　７回開催　延べ参加者数135人
・認知症サポーター養成講座　7回開催　参加者71人
・認知症講演会　2回開催　延参加者80人
・聴覚フレイル予防講座　1回開催　参加者14人
・見守りシール交付事業　利用者23人（新規6人、抹消5人）

③地域ケア個別会議開催

医療関係者・介護関係者・行政機関・民生委員等の支援関係者が一堂に会し、個々の対象者について、アセスメント結果を活用した助言やケア方針、役割分担等の検討を行いました。

・困難事例のケア会議　13回開催（11事例）

介護支援専門員やサービス事業所等が自立に資するケアマネジメントが行えるよう多職種が協働して個別ケースの支援内容について助言や検討を行いました。

・自立支援型地域ケア会議　6回開催（14事例）

<u>任意事業</u>

市内の高齢者が住み慣れた地域で安心して、可能な限り自立した生活を継続していくことができるように、地域の実情に応じて必要な支援を行いました。

④あんしん見守りネットワーク

支援を必要とする高齢者を発見し、継続的な見守り支援や安否確認を行うため、市内の関係機関や協力店とネットワークを構築しており、見守りネットワーク協力事業所へ「高齢者の見守りの視点」等を周知しました。　あんしん見守り協力店　71事業所

⑤お元気おたより便の発送

１人暮らし・高齢者世帯の福祉票のある高齢者に手紙を郵送し、直接郵便局員が声かけをすることで見守りを行いました。　１人暮らし　延べ2,034人
・お元気おたより便の発送（4回）　高齢者世帯　延べ600世帯

⑥介護サービス相談員派遣事業（5名委嘱）

市内介護サービス事業所へ介護サービス相談員を派遣し、利用者や事業所からの相談等に対応しました。　8事業所　延べ211回派遣

包括的支援事業・任意事業

⑦介護給付費適正化事業

国保連合会に委託し、介護給付費請求の全件点検を実施し、うち161件について状況不一致を確認したため追加調査を実施し、介護サービスの適正な利用を推進しました。

⑧介護用品支給事業

在宅でおむつ等を常時使用している要介護２以上の市県民税非課税のかたに対して、介護用品の利用券を支給しました。　受給者212人

⑨成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な認知症高齢者などの成年後見制度の利用を支援するため、後見などの申立費用や後見報酬の費用などを助成しました。　後見報酬 11件

○主な経費

人件費	職員１人分人件費	9,072千円
	会計年度任用職員１人分人件費	3,787千円
委託料	介護給付適正化パッケージ保守業務	1,023千円
扶助費	介護用品支給事業	6,925千円
	成年後見助成金	2,161千円

○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	11,562千円
	保険者機能強化推進交付金	1,161千円
県補助金	地域支援事業県交付金	5,813千円

（款）　4　基金積立金

（項）　1　基金積立金

（目）　1　介護保険給付準備基金積立金　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
69	69	0	0	0	0	69	0

大事業名　1　介護保険給付準備基金積立金　69 千円　事項別明細書　P 232 ～

介護保険給付準備基金積立金

予算現額	69 千円
決算額	69 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	28 千円

まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

介護保険給付準備基金預金利子を基金に積み立てました。

○主な経費

運用基金積立金　69千円

（款） 5 諸支出金

（項） 1 償還金及び還付加算金

（目） 1 第１号被保険者保険料還付金 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,300	509	0	0	0	0	509	0

大事業名	1 保険料還付及び償還等事業		509 千円 事項別明細書 P 234 ～
保険料還付及び償還等事業		予算現額	1,300 千円
		決算額	509 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	914 千円
第１号被保険者の資格喪失による、過年度保険料過誤納金を還付しました。			

（款） 5 諸支出金

（項） 1 償還金及び還付加算金

（目） 2 第１号被保険者還付加算金 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
20	0	0	0	0	0	0	0

大事業名	1 保険料還付及び償還等事業		0 千円 事項別明細書 P 234 ～
保険料還付及び償還等事業		予算現額	20 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	9 千円
第１号被保険者の過年度過誤納金に係る還付加算金は発生しませんでした。			

（款） 5 諸支出金

（項） 1 償還金及び還付加算金

（目） 3 償還金 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
77,442	74,742	0	0	0	0	74,742	0

大事業名	1 過年度国庫支出金等返還金		74,742 千円 事項別明細書 P 234 ～
過年度国庫支出金等返還金		予算現額	77,442 千円
		決算額	74,742 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	60,480 千円

過年度国庫支出金等返還金

令和６年度国庫支出金、県支出金のうち、介護給付にかかる国・県負担金、地域支援事業に係る国・県補助金等の精算・確定に伴い、超過額を返還しました。

○介護給付費

国庫負担金	受入額	491,579千円	－	確定額	443,628千円	＝	返還額	47,951千円
県負担金	受入額	415,922千円	－	確定額	391,686千円	＝	返還額	24,236千円

○地域支援事業費

国庫補助金	受入額	18,968千円	－	確定額	17,219千円	＝	返還額	1,749千円
県補助金	受入額	8,730千円	－	確定額	7,924千円	＝	返還額	806千円

（款） 5 諸支出金

（項） 2 繰出金

（目） 1 他会計繰出金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,506	9,179	0	0	0	0	9,179	0

大事業名 1 一般会計繰出金 9,179 千円 事項別明細書 P 234 ～

一般会計繰出金

予算現額	9,506 千円
決算額	9,179 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	7,533 千円

まちづくりの目標 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

重層的支援体制整備事業実施にかかる介護保険料負担分を一般会計へ繰り出しました。

○主な経費

繰出金	一般会計繰出金	9,179千円

定 期 航 路 事 業 特 別 会 計

【総括】

本市の４つの離島【神島、菅島、答志島（答志、和具、桃取）、坂手島】と鳥羽間を所有船舶６隻を使用し、全体で14,326.5回の運航を行いました。

輸送実績については、旅客578,269.5人（小人は0.5人）、荷物201,879個を輸送しました。令和６年度と比較すると、旅客は、630.5人の増加で0.1%増、荷物は945個の減少で0.5%減となりました。

船員の病休等により船員の不足が深刻化したことから定期船１隻を減船協議をするとともに、運航区間を離島発着から本土発着へ変更の協議を行いました。あわせて、運航体制の見直しに伴うダイヤ改正離島６地区において町内会及び住民への説明会を開催し、周知及び理解促進に努めました。

【新たに実施した事業】

船員の確保が課題となる中、鳥羽商船高等専門学校及び三重県立水産高等学校への求人活動を実施するとともに、運輸局主催の海技者セミナーへ参加するなど、船員確保に向けた取組を実施しました。

また、定期船の自動券売機を更新し、離島側には新紙幣対応機種、本土側にはキャッシュレス決済対応機種の導入を行いました。

◆定期航路事業特別会計決算収支状況　（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度
A:歳入決算額	701,596,676	1,076,445,393
B:歳出決算額	701,596,189	1,076,444,549
C:歳入歳出差引額（形式収支）　(A-B)	487	844
D:翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
E:実質収支　(C-D)	487	844
F:単年度収支　(E-前年度E)	△ 357	148

事業収入では、前年度比34.8%減（374,848,717円減）の701,596,676円となり、主な増減は次のとおりです。

（主な事業収入の増減）　（単位：円）

主な事業収入	収入額	対前年比		主な増減理由
		増減額	増減率	
旅客荷物運航収入	279,131,100	1,119,740	0.4%	旅客収入が微増したことによる
国庫補助金	213,457,434	△ 27,981,156	△11.6%	船舶建造に係る離島航路構造改革補助金の皆減及び国の補助額算定基準によるもの
県補助金	45,197,703	△ 25,854,372	△36.4%	船舶建造に係る離島航路船舶新造事業補助金の皆減及び認定欠損額の増加による
一般会計繰入金	151,640,000	△ 11,558,000	△7.1%	国・県補助金の増加による

事業支出では、前年度比34.8%減（374,848,360円減）の701,596,189円となり、主な増減は次のとおりです。

（主な事業支出の増減）　　（単位：円）

主な事業支出	支出額	対前年比		主な増減理由
		増減額	増減率	
船員費	280,092,304	25,841,791	10.2%	人件費（時間外手当）及び船員宿舎に係る備品購入費の増加
船舶費	271,672,723	7,902,453	3.0%	燃料費の増加
旅客荷物費	68,631,064	6,062,009	9.7%	会計年度任用職員報酬等の増加
航路付属費	7,408,876	1,644,681	28.5%	委託料及び使用料の増加
一般管理費	53,020,398	△ 10,189,438	△16.1%	委託料及び公課費の減少
船舶建造費	0	△ 391,790,128	△100.0%	船舶建造費皆減
公債費	20,770,824	△ 14,319,728	△40.8%	しおさい建造に係る市債償還が完了したため

【旅客、荷物の区間別輸送実績】

区分	区間	数量・金額	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率（%）
旅客	鳥羽～答志	人数（人）	217,666.0	218,763.0	△ 1,097.0	△ 0.5
		金額（円）	104,010,870	104,344,620	△ 333,750	△ 0.3
	鳥羽～菅島	人数（人）	93,540.5	97,178.0	△ 3,637.5	△ 3.7
		金額（円）	39,513,050	40,794,560	△ 1,281,510	△ 3.1
	鳥羽～神島	人数（人）	41,349.5	41,616.0	△ 266.5	△ 0.6
		金額（円）	27,809,480	28,713,710	△ 904,230	△ 3.1
	鳥羽～坂手	人数（人）	69,219.5	72,692.5	△ 3,473.0	△ 4.8
		金額（円）	12,865,720	13,368,110	△ 502,390	△ 3.8
	鳥羽～桃取	人数（人）	150,084.0	144,430.5	5,653.5	3.9
		金額（円）	56,675,350	54,949,710	1,725,640	3.1
	１日フリー乗船券	人数（人）	6,410.0	2,959.0	3,451.0	116.6
		金額（円）	4,722,680	2,160,800	2,561,880	118.6
	小計	人数（人）	578,269.5	577,639.0	630.5	0.1
		金額（円）	245,597,150	244,331,510	1,265,640	0.5
荷物	鳥羽～答志	個	83,900	86,504	△ 2,604	△ 3.0
		金額（円）	14,980,460	15,583,780	△ 603,320	△ 3.9
	鳥羽～菅島	個	26,035	26,721	△ 686	△ 2.6
		金額（円）	4,208,030	4,303,160	△ 95,130	△ 2.2
	鳥羽～神島	個	26,141	26,875	△ 734	△ 2.7
		金額（円）	4,649,560	4,671,400	△ 21,840	△ 0.5
	鳥羽～坂手	個	11,427	12,135	△ 708	△ 5.8
		金額（円）	1,385,410	1,479,720	△ 94,310	△ 6.4
	鳥羽～桃取	個	54,376	50,589	3,787	7.5
		金額（円）	8,310,490	7,641,790	668,700	8.8
	小計	個	201,879	202,824	△ 945	△ 0.5
		金額（円）	33,533,950	33,679,850	△ 145,900	△ 0.4
合計金額			279,131,100	278,011,360	1,119,740	0.4

○前年度より旅客の区間別輸送実績が増加した航路及び主な要因

桃取：島内における牡蠣を目的としたツアーの利用者が増加したため。

１日フリー乗船券：神島が舞台となったゲームの影響により、作品の舞台を訪れる来島者が増加し、神島航路の乗船者数の増加につながりました。

○前年度より荷物の区間別輸送実績が減少した航路及び主な要因

桃取を除く全航路：離島人口の減少が要因と考えられます。

（款）　1　定期航路事業費

（項）　1　営業費用

（目）　1　船員費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
291,995	280,092	87,381	18,502	0	58,997	1,395	113,817

大事業名　1　船員一般経費　280,092 千円　事項別明細書　P 240 ～

船員一般経費		予算現額	291,995 千円
		決算額	280,092 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	254,251 千円

定期航路運航に従事する船員28人（うち会計年度任用職員３人）にかかる人件費等を支出しました。人件費については、船員欠員により時間外勤務手当等が増加したため前年度と比較すると20,827千円増加しました。

○主な経費

船員人件費	262,816千円
会計年度任用職員人件費	12,384千円

○主な財源

国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	87,381千円
県補助金	離島航路整備事業補助金	18,502千円
一般会計繰入金他		60,392千円

（款）　1　定期航路事業費

（項）　1　営業費用

（目）　2　船舶費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
273,670	271,673	84,755	17,947	0	57,224	1,859	109,888

大事業名　1　船舶運航経費　271,673 千円　事項別明細書　P 240 ～

船舶運航経費		予算現額	273,630 千円
		決算額	271,673 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	263,770 千円

船舶運航経費

燃料費は、前年度に引き続き原油価格の高騰や本土回航により増額補正を行い、前年度と比べると13,790千円増加しました。

全船が法定検査を受検し、船体と機関の保守整備を行ったほか、かがやき及びきらめきの空調機の更新を行いました。

◆燃料費内訳

種別	年間燃料費額（円）	期間	燃料費単価推移（税抜き）（円）
免税軽油	154,149,545	令和 7年 4月 1日～令和 7年 4月30日	127
		令和 7年 5月 1日～令和 7年 5月31日	124
		令和 7年 6月 1日～令和 7年 6月30日	120
		令和 7年 7月 1日～令和 7年 7月31日	120
		令和 7年 8月 1日～令和 7年 8月31日	120
		令和 7年 9月 1日～令和 7年 9月30日	121
		令和 7年 10月 1日～令和 7年10月31日	122
		令和 7年11月 1日～令和 7年11月30日	122
		令和 7年12月 1日～令和 7年12月31日	120
		令和 8年 1月 1日～令和 8年1月31日	118
		令和 8年 2月 1日～令和 8年2月28日	118
		令和 8年 3月 1日～令和 8年3月15日	119
		令和 8年 3月 16日～令和 8年3月31日	145
オイル	1,189,188	令和７年４月１日 ～ 令和８年３月 31 日	273
合　計	155,338,733	（６年度実績　141,548,682円）	

◆船舶整備内訳

船名	検査名	整備額（円）	内訳（円）		摘要
第27鳥羽丸	定期	24,087,800	船体	8,879,200	ニュージャパンマリン㈱
			機関	15,208,600	㈱鳥羽ヤンマー
きらめき	中間	13,816,000	船体	6,838,700	㈱辰也造船所
			機関	6,977,300	㈱鳥羽ヤンマー
かがやき	中間	17,652,800	船体	7,882,600	㈱辰也造船所
			機関	9,770,200	㈱鳥羽ヤンマー
しおさい	中間	16,262,400	船体	9,204,800	㈱辰也造船所
			機関	7,057,600	㈱鳥羽ヤンマー
はばたき	中間	13,164,800	船体	6,307,400	㈱辰也造船所
			機関	6,857,400	㈱鳥羽ヤンマー
小　計	５件	84,983,800			
その他		25,494,656	空調機更新他		
合　計		110,478,456			

船舶運航経費

○主な経費

燃料費（軽油1,056,000ﾘｯﾄﾙ、潤滑油3,960ﾘｯﾄﾙ）	155,339千円
修繕料	110,478千円

○主な財源

国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	84,755千円
県補助金	離島航路整備事業補助金	17,947千円
一般会計繰入金他		59,083千円

（款） 1 定期航路事業費

（項） 1 営業費用

（目） 3 旅客荷物費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
74,104	68,631	21,411	4,534	0	14,456	584	27,646

大事業名 1 旅客荷物経費 68,631 千円 事項別明細書 P 242 ～

旅客荷物経費

予算現額	74,104 千円
決算額	68,631 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	62,569 千円

まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

離島５町６桟橋（神島、菅島、答志、和具、桃取、坂手）における桟橋業務を14人に委託し、旅客及び荷物を安全かつ確実に輸送しました。

また、乗船券、伝票等の印刷や運航中の傷害事故の備えとして、保有する船舶６隻に船客傷害賠償責任保険に加入しました。

備品購入費は、荷物運搬の負担軽減を図るため軽量化荷物運搬台車を購入しました。

○主な経費

会計年度任用職員人件費	47,949千円
船客傷害賠償責任保険料	2,836千円
桟橋業務委託料	14,904千円
備品購入費（荷物運搬台車、荷物用はかり）	545千円

○主な財源

国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	21,411千円
県補助金	離島航路整備事業補助金	4,534千円
一般会計繰入金他		15,040千円

旅客荷物経費

◆船客傷害賠償責任保険内訳

加　入　先	船名	保険料（円）
（一社）日本旅客船協会 支払限度額（1人あたり） 1億円	第 27 鳥羽丸（定員　250人）	582,000
	第 28 鳥羽丸（定員　260人）	605,280
	きらめき　（定員　150人）	349,200
	かがやき　（定員　172人）	400,416
	しおさい　（定員　186人）	433,008
	はばたき　（定員　200人）	465,600
計	延6隻	2,835,504

※保険料算出基準：各船客定員により算出

（款）　1　定期航路事業費

（項）　1　営業費用

（目）　4　航路付属費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
8,257	7,409	2,311	489	0	1,561	37	3,011

大事業名　1　航路付属経費　7,409 千円　事項別明細書　P 244 ～

航路付属経費

予算現額	8,257 千円
決算額	7,409 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	5,764 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

各桟橋・待合所の点検及び経年劣化による修繕を実施し乗船場の維持管理に努めました。

離島待合所には新紙幣対応券売機を、本土側待合所には新紙幣及び将来的なキャッシュレス決済に対応可能な券売機を導入しました。

○主な経費

光熱水費	2,781千円
委託料（券売機ユニット交換等）	820千円
使用料（券売機リース料）	1,673千円

○主な財源

国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,311千円
県補助金	離島航路整備事業補助金	489千円
一般会計繰入金他		1,598千円

（款） 1 定期航路事業費

（項） 1 営業費用

（目） 5 一般管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
54,155	53,020	16,541	3,502	0	11,168	1,207	20,602

大事業名 1 定期航路運営一般管理経費 53,020 千円 事項別明細書 P 244 ～

定期航路運営一般管理経費

予算現額	54,155 千円
決算額	53,020 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	63,210 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

定期航路事業運営に携わる職員６人（うち会計年度任用職員１人）を配置し、各種企画及び補助事業に関する事務を行い、適正な定期航路事業の運営に努めました。

また、運航の安全確保と旅客・荷物取扱のサービス向上に取り組むほか、鳥羽マリンターミナル事務所等の維持管理を行いました。

○主な経費

職員人件費		37,085千円
会計年度任用職員人件費		3,428千円
鳥羽マリンターミナル使用料		4,196千円
会費等負担金	東海北陸旅客船協会会費	199千円
	日本旅客船協会基本会費	147千円
	船員災害防止協会会費	15千円
消費税		4,737千円

○主な財源

国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	16,541千円
県補助金	離島航路整備事業補助金	3,502千円
一般会計繰入金他		12,375千円

（款） 2 公債費

（項） 1 公債費

（目） 1 元金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
17,380	17,380	0	0	0	6,945	0	10,435

大事業名	1　交通事業債償還元金	17,380 千円　事項別明細書　P 246 ～	
	交通事業債償還元金	予算現額	17,380 千円
		決算額	17,380 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	34,344 千円
	償還中の６件について、元金合計17,379,455円を返済しました。		

（款）　2　公債費

（項）　1　公債費

（目）　2　利子

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,392	3,391	1,058	224	0	1,289	17	803

大事業名	1　交通事業債償還利子	3,391 千円　事項別明細書　P 246 ～	
	交通事業債償還利子	予算現額	3,392 千円
		決算額	3,391 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	747 千円
	償還中の８件について、利子合計3,391,369円を返済しました。		

大事業名	2　一時借入金利子	0 千円　事項別明細書　P 246 ～	
	一時借入金利子	予算現額	47 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円
	一時借入をしなかったことから、執行はありませんでした。		

年間償還金一覧表（令和７年度末現在）

目的	借入金(円)	借入日 最終返済日	借入先	返済金(円)	元金 利子	未償還元金(円)
中之郷桟橋連絡橋取替工事 （交通事業債）	800,000	R4.5.16 R14.3.25	財政融資		99,500 1,352	601,198
中之郷桟橋連絡橋取替工事 （辺地対策事業債）	700,000	R4.5.16 R14.3.25	〃		87,063 1,183	526,047
はばたき建造基本設計 （交通事業債）	2,600,000	R5.5.15 R14.3.25	〃		322,566 6,594	1,955,833
はばたき建造基本設計 （辺地対策事業債）	2,600,000	R5.5.15 R14.3.25	〃		322,566 6,594	1,955,833
はばたき建造 （交通事業債）	67,600,000	R6.5.14 R15.3.25	〃		8,273,880 393,208	59,326,120
はばたき建造 （辺地対策事業債）	67,600,000	R6.5.14 R15.3.25	〃		8,273,880 393,208	59,326,120
はばたき建造 （交通事業債）	159,000,000	R7.5.14 R16.3.25	〃		－ 1,378,726	159,000,000
はばたき建造 （辺地対策事業債）	139,600,000	R7.5.14 R16.3.25	〃		－ 1,210,504	139,600,000
（８件）	440,500,000	合計(元金+利子)返済額 20,770,824		元金 利子	17,379,455 3,391,369	422,291,151

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

【総括】

後期高齢者医療制度は、平成20年度から高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき制度化され、その運営は県下各市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合が担い、市町は資格の取得・喪失手続きや給付申請の受付等の窓口業務や保険料の徴収業務を行っています。

窓口等の日常業務では、広域連合との連携・調整を図りながら、被保険者が円滑に各種手続きを行えるよう適切な対応に努めました。

また、保険料の徴収業務では、通知書の発送、電話連絡、広報誌等を通じて、納期限内の保険料納付の促進に取り組んだほか、保険料の納付が困難な被保険者に対しては、電話などで生活状況等を聞き取り、生活困窮や認知症が疑われる場合は、地域包括支援センターや鳥羽市社会福祉協議会と連携し、必要な支援につなげるなど、被保険者の生活状況に応じたきめ細かな対応に努めました。

なお、保健事業については、人間ドック・脳ドックや高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施等に取り組み、被保険者が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らし続けられるよう、疾病の早期発見や重症化予防、健康の保持・増進を図りました。

◎歳入の状況

歳入の決算額は、635,758千円（R6年度 632,055千円）で、前年度より3,703千円の増額となりました。

その主な要因は、被保険者数の増加等により保険料が28,462千円増額となったことや諸収入において、後期高齢者医療広域連合からの返還金等により4,966千円増額したことによるものです。

◎歳出について

歳出の決算額は、627,149千円（R6年度 625,943千円）で、前年度より1,206千円の増額となりました。

その主な要因は、子ども・子育て支援金制度の改正に係るシステム改修等に伴い、一般管理費が前年度より1,021千円増額したことによるものです。

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
647,000	627,149	1,930	0	0	324,658	41,499	259,062

（単位：円）

歳入		歳出	
医療保険料	259,320,426	一般管理費	20,003,098
一般会計繰入金	324,658,081	徴収費	871,434
諸収入	42,934,292	広域連合納付金	605,623,902
前年度繰越金	6,111,939	還付金・還付加算金	650,024
国庫支出金	2,733,000		
計	635,757,738	計	627,148,458

（款） 1 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 1 一般管理費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
24,860	20,003	1,930	0	0	13,473	4,600	0

大事業名 1 一般管理費 20,003 千円 事項別明細書 P 252 ～

一般管理費		予算現額	24,860 千円
		決算額	20,003 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	18,982 千円

後期高齢者医療制度における被保険者の資格の取得及び喪失並びに保険料の賦課及び徴収などに係る事務的な経費を支出しました。

また、人間ドック・脳ドック事業を実施し、被保険者の疾病の早期発見に努め、健康の維持、増進を図ることができました。

○主な経費

職員人件費（３人） 11,594千円

後期高齢者医療システム業務委託料 2,025千円

子ども・子育て支援金制度改正対応業務委託料 1,931千円

人間ドック・脳ドック受診事業 2,594千円 （人間ドック64人、脳ドック39人）

後期高齢者医療システム機器・ソフトウェア使用料 1,714千円

○主な財源

国庫補助金 子ども・子育て支援事業費補助金 1,930千円

一般会計繰入金 13,473千円

（款） 1 総務費

（項） 2 徴収費

（目） 1 徴収費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
950	872	0	0	0	872	0	0

大事業名 1 徴収費 872 千円 事項別明細書 P 252 ～

徴収費		予算現額	950 千円
		決算額	872 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	755 千円

被保険者にご負担いただく保険料について、保険料決定通知書（4,538件）を送付し、口座振替の勧奨や期限内の納付を促したほか、期限内に納付がなかった被保険者に対しては、督促状（476件）や催告書（99件）の送付に加えて電話連絡を行い、納付相談に努めました。

徴収費

○主な財源

一般会計繰入金　872千円

収納状況等　（単位：円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
特別徴収（調定額・収納額）	131,559,451	144,565,297	155,065,717
普通徴収（調定額）	74,906,614	85,556,177	104,185,558
普通徴収（収納額）	72,967,562	84,293,928	103,170,060
全体収納率（現年分）	99.06%	99.45%	99.60%
うち普通徴収分	97.41%	98.52%	99.01%
滞納繰越（調定額）	2,208,968	3,120,668	2,282,272
滞納繰越（収納額）	906,073	1,999,236	1,084,649
滞納繰越収納率	41.02%	64.06%	47.52%
年度末被保険者数（年度末）	3,787人	3,836人	3,846人

（款）　2　後期高齢者医療広域連合納付金

（項）　1　後期高齢者医療広域連合納付金

（目）　1　後期高齢者医療広域連合納付金　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
620,090	605,624	0	0	0	310,313	36,899	258,412

大事業名　1　後期高齢者医療広域連合納付金　605,624 千円　事項別明細書　P 254 ～

後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	620,090 千円
決算額	605,624 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	605,794 千円

まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

高齢者の医療の確保に関する法律第98条及び第105条、三重県後期高齢者医療広域連合規約第17条に基づき三重県後期高齢者医療広域連合に対して以下のとおり負担金を支出しました。

後期高齢者医療広域連合納付金　（単位：千円）

負担金内訳	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
市町負担金	2,859	2,978	2,968	一般会計繰入金対象
一般管理事務市町負担金	13,760	10,398	8,366	
健康診査事業負担金	3,214	3,510	3,726	
健康診査事業事務費負担金	1,009	1,152	1,180	
療養給付費負担金	256,587	263,164	252,077	
保険基盤安定制度負担金	73,888	80,322	78,897	
保険料負担金（特徴分）	132,108	146,068	155,356	
保険料負担金（普徴分）	60,130	98,202	103,054	
負担金　支出合計	543,555	605,794	605,624	

（款） 3 諸支出金

（項） 1 償還金及び還付加算金

（目） 1 保険料還付金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,000	650	0	0	0	0	0	650

大事業名 1 保険料還付金 650 千円 事項別明細書 P 254 ～

保険料還付金		予算現額	1,000 千円
		決算額	650 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	412 千円

被保険者の死亡又は所得の変更等の理由により、過年度の保険料に減額更正が生じたことから過誤納金となった還付金を返還しました。

（款） 3 諸支出金

（項） 1 償還金及び還付加算金

（目） 2 保険料還付加算金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
100	0	0	0	0	0	0	0

大事業名 1 保険料還付加算金 0 千円 事項別明細書 P 254 ～

保険料還付加算金		予算現額	100 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円

過年度の保険料還付金の発生に伴う還付加算金の支出はありませんでした。



メ　モ

4. 基 金

１．基金の運用の状況を示す書類

基金には大別して、特定の目的のため財産を維持し資金を積み立てるために設置される基金（積立基金）と、特定の目的のため定額の資金を運用するための基金（定額資金運用基金）に区別されますが、その決算状況は以下のとおりです。

（１）積立基金

（ア）財政調整基金

財政調整基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は2億9,069万8千円の積み立てを行い、2億円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は、16億6,513万6千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	1,574,438	290,698	200,000	1,665,136

（イ）減債基金

減債基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は2,269万円の積み立てを行い、5,000万円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は、5億6,673万1千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	594,041	22,690	50,000	566,731

（ウ）職員退職手当基金

職員退職手当基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は51万1千円の積み立てを行い、3,000万円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は、1億4,283万9千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	172,328	511	30,000	142,839

（エ）奨学基金

奨学基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は5千円の積み立てを行い、年度末の基金現在高は、167万7千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	1,672	5	0	1,677

（オ）ふるさと創生基金

ふるさと創生基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は11億5,520万2千円の積み立てを行い、12億3,896万3千円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は11億3,986万5千円となりました。

なお、前年度決算として出納整理期間に取り崩した2,941万円を債務として整理しています。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	1,223,626	1,155,202	1,238,963	1,139,865
債務	29,410	0	29,410	0

（カ）福祉基金

福祉基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は10万4千円の積み立てを行い、38万円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は、101万4千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	1,290	104	380	1,014

（キ）公共施設等管理適正化基金

公共施設等管理適正化基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は55万円の積み立てを行い、年度末の基金現在高は、2億272万8千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	202,178	550	0	202,728

（ク）中山間ふるさと・水と土保全基金

中山間ふるさと水と土保全基金の決算状況は下表のとおりであり、年度末の基金現在高は、1千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	1	0	0	1

（ケ）観光振興基金

観光振興基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は1億1,663万2千円の積み立てを行い、1億875万円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は、1億7,540万6千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	167,524	116,632	108,750	175,406

（コ）都市計画事業基金

都市計画事業基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は1,417万9千円の積み立てを行い、年度末の基金現在高は、5億7,458万2千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	560,403	14,179	0	574,582

（サ）みえ森と緑の県民税市町交付金基金

みえ森と緑の県民税市町交付金基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は2千円の積み立てを行い、75万円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は、2千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	750	2	750	2

（シ）森林環境譲与税基金

森林環境譲与税基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は57万6千円の積み立てを行い、年度末の基金現在高は、159万円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	1,014	576	0	1,590

（ス）国民健康保険支払準備基金

国民健康保険支払準備基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は1,000万1千円の積み立てを行い、年度末の基金現在高は、1,026万8千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	267	10,001	0	10,268

（セ）国民健康保険高額医療費資金貸付基金

国民健康保険高額医療費資金貸付基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は1千円の積み立てを行い、年度末の基金現在高は、51万7千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	516	1	0	517

（ソ）国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度8千円の積み立てを行い、年度末の基金現在高は、302万6千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	3,018	8	0	3,026

（タ）介護保険給付準備基金

介護保険給付準備基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は6万8千円の積み立てを行い、年度末の基金現在高は、2,510万4千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	25,036	68	0	25,104

（チ）定期航路事業職員退職手当基金

定期航路事業職員退職手当基金の決算状況は下表のとおりであり、年度末の基金現在高は、1千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	1	0	0	1

（ツ）定期航路事業減債基金

定期航路事業減債基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は31万4千円の積み立てを行い、706万2千円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は、1億734万7千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	114,095	314	7,062	107,347

（２）定額資金運用基金

（ア）土地開発基金

土地開発基金の決算状況は下表のとおりであり、年度末における保有状況は、土地（面積）87.66㎡、土地（金額）556万円、現金は6,500万円となりました。

また、鳥羽市土地開発基金条例第２条第３項の規定による年度末の基金の現在高は、7,056万円となりました。

土地開発基金決算調書

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	65,000	0	0	65,000
土地（面積）	87.66㎡	0.00㎡	0.00㎡	87.66㎡
土地（金額）	5,560	0	0	5,560
建物	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡